

平成 28 年 (2016)

静岡県 の 事業所

(平成 28 年経済センサス - 活動調査結果報告書)

静岡県経営管理部 ICT 推進局統計調査課

ま え が き

この報告書は、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した平成 28 年経済センサス - 活動調査について、総務省・経済産業省が集計した結果のうち、静岡県に関する集計結果を「平成 28 年（2016）静岡県の事業所」として取りまとめたものです。

平成 28 年経済センサス - 活動調査は、国が都道府県・市区町村を通じて事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、売上（収入）金額等の経理項目等を全国的及び地域別に明らかにし、国を始め都道府県、市区町村における各種行政施策の基礎資料を提供するとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を提供することを目的として、平成 24 年 2 月に第 1 回の調査を実施し、今回の調査が第 2 回目となります。

なお、本報告書は国が発行した「平成 28 年経済センサス - 活動調査報告（第 1 巻～第 4 巻）産業横断的集計」の内容を取りまとめたものです。「平成 28 年経済センサス - 活動調査報告（第 6 巻）製造業に関する集計」については、「平成 27 年（2015）静岡県の工業」として、「平成 28 年経済センサス - 活動調査報告（第 7 巻）卸売業、小売業に関する集計」については、「平成 27 年（2015）静岡県の商業」として取りまとめているので、本報告書と併せて御活用ください。

平成 28 年経済センサス - 活動調査の結果が、各種行政施策における利活用にとどまらず、経営の参考資料等としても広く活用していただければ幸いです。

本報告書を刊行するにあたり、今回の調査に多大な御協力をいただいた企業・事業所の方々をはじめ、関係機関の皆様に対し、心から感謝申し上げます。

平成 31 年 3 月

静岡県経営管理部 ICT 推進局統計調査課長

筑紫 利之

目 次

平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要	1
利用上の注意	3
用語の解説	4

<結果の概要>

I 事業所に関する集計

1 静岡県の概況

(1) 事業所数及び従業者数	9
(2) 産業大分類別の状況	10
(3) 産業中分類別の状況	12
(4) 産業小分類別の状況	13
(5) 経営組織別の状況	14
(6) 従業者規模別の状況	17
(7) 従業上の地位別の状況	19
(8) 他からの出向・派遣の有無及び事業従事者数に占める出向・派遣従業者数	21
(9) 開設時期の状況	22
(10) 存続・新設・廃業事業所の状況	23
(11) 売上高の状況	24
(12) 付加価値額の状況	25
(13) 産業中分類別売上高及び付加価値額	26

2 地域ブロックの状況

(1) 事業所数及び従業者数	27
(2) 存続・新設・廃業事業所の状況	28
(3) 産業大分類別の状況	29

3 市町の状況

(1) 事業所数及び従業者数	34
(2) 存続・新設・廃業事業所の状況	37
(3) 市町、産業大分類別事業所数及び従業者数	38
(4) 産業大分類、市町別売上高（事業所に関する集計）	53
(5) 産業大分類、市町別付加価値額（事業所に関する集計）	57

II 企業等に関する集計

1 企業等の状況

(1) 企業数、売上高及び付加価値額	62
(2) 企業産業大分類別の状況	62
(3) 経営組織別の状況	64
(4) 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況	65

2 会社企業の状況

(1) 会社企業数、国内従業者数及び常用雇用者数	66
(2) 企業産業大分類別の状況	66
(3) 支所設置別の状況	68
(4) 資本金階級別の状況	69
(5) 常用雇用者規模別の状況	72
(6) 市町別会社企業の状況	75

III 全国における静岡県の位置

1 都道府県別統計表

(1) 都道府県別事業所数、従業者数及び付加価値額	76
---------------------------	----

(2) 都道府県別事業所数、従業者数及び付加価値額の全国順位（事業所に関する集計）	78
(3) 産業大分類、都道府県別事業所数の全国順位上位 15 位	79
(4) 産業大分類、都道府県別従業者数の全国順位上位 15 位	82
(5) 産業分類、都道府県別売上高の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）	85
(6) 産業大分類、都道府県別付加価値額の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）	88

<統計表>

統計表一覧	91
-------	----

統計表(報告書掲載の統計表)

【事業所に関する集計】

第 1 表 経営組織(4 区分)別民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	93
第 2 表 産業(大分類)別民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	96
第 3 表 産業(小分類)別民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町—	104
第 4 表 従業者規模(8 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	248
第 5 表 従業上の地位(6 区分)、男女別従業者数及び出向・派遣従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	256
第 6 表 産業(中分類)、経営組織(7 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び 常用雇用者数—静岡県—	260
第 7 表 産業(中分類)、従業者規模(10 区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び 常用雇用者数—静岡県—	272
第 8 表 産業(大分類)、経営組織(7 区分)別民営事業所数及び従業上の地位(6 区分)、 男女別従業者数—静岡県—	284

【企業に関する集計】

第 9 表 企業産業(大分類)別企業数、民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	292
第 10 表 企業産業(大分類)別会社企業数、民営事業所数及び男女別従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	300
第 11 表 資本金階級(10 区分)別会社企業数、事業所数及び従業者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	308
第 12 表 企業常用雇用者規模(11 区分)別会社企業数、事業所数及び常用雇用者数 —静岡県・市町・地域ブロック—	312
第 13 表 企業産業(中分類)、単一・複数(2 区分)、資本金階級(10 区分)別会社企業数 —静岡県—	316
第 14 表 企業産業(中分類)、支所数規模(8 区分)別会社企業数—静岡県—	320

平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

1 経済センサスについて

(1) 経済センサスの創設について

これまで、事業所を対象とする大規模な統計調査は、工業、商業、サービス業などの産業分野ごとに、それぞれ異なる年次及び周期で実施されてきたため、同一時点における我が国全体の包括的な産業構造統計を作成できない状況にあった。

そのため、全産業分野の事業所及び企業の経済活動を同一時点で網羅的に把握する調査として、経済センサスが新たに創設された。

(2) 経済センサス - 基礎調査と活動調査

経済センサスは、基礎調査と活動調査から構成されていて、基礎調査は事業所及び企業の基本的事項を調査し、母集団情報を整備することを目的としており、活動調査は基本的事項の他に、売上（収入）金額や費用などの経理項目の把握に重点を置いた調査となっている。

「経済センサス - 基礎調査」は、平成 21 年 7 月 1 日現在で初めて実施され、第 2 回は平成 26 年 7 月 1 日現在で実施された。また、「経済センサス - 活動調査」は、平成 24 年 2 月 1 日現在で初めて実施され、第 2 回は平成 28 年 6 月 1 日現在で実施された。

2 平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

(1) 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の時期

平成 28 年 6 月 1 日

(3) 調査の対象

ア 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

イ 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

(ア) 大分類 A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

(イ) 大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

(ウ) 大分類 N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所

(エ) 大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

(4) 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

ア 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業員も含めて調査した。

イ 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

ウ 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

(5) 調査事項

事業所及び企業の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業員数、売上(収入)金額、資本金額等の基本的な項目のほか、事業別売上高や費用等の経理事項も調査した。

(6) 調査の方法

単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

複数事業所を有する企業等については、その本所(本社・本店)となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は、従業員数30人未満の企業等の事業所については市区及び都道府県が、従業員数30人以上の企業等の事業所については総務省及び経済産業省が、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所)及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

利用上の注意

- この報告書は、総務省・経済産業省が平成30年6月28日に公表した「平成28年経済センサス-活動調査」確報集計結果に基づき、静岡県分を取りまとめたものであり、平成29年6月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - 国及び地方公共団体の事業所
 - 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 売上（収入）金額（本文では「売上高」という。以下同じ）、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
- 売上（収入）金額は、以下の産業（※ネットワーク型産業）においては、事業所単位の把握は行っていない。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足し上げた数。）
- 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
<ガイドライン> http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
- 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
<欠測値等の取扱いについて><https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。また、構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 本文中及び統計表中の記号・表示は以下のとおり。
「—」… 該当数字がないもの又は分母が0のため計算できないもの
「0.0」… 四捨五入による単位未満のもの
「▲」… 数値がマイナスのもの
「x」… 集計対象となる事業所数(企業等)が1又は2のため、そのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合。又は事業所数(企業等)が3以上であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する場合。
- 本文の地域ブロックは以下のとおり。

地域名	市 町 名
伊豆半島	熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町
東 部	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、函南町、清水町、長泉町、小山町
中 部	静岡市
志太榛原・中東遠	島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、吉田町、川根本町、森町
西 部	浜松市、湖西市

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・ 出向及び派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

・ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

・ 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

・ 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出した数をいう。

5 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成 27 年 1 年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。

6 経営組織

・個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

・法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

・会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登録したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

・法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

7 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

8 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

9 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

10 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

- ・複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

11 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

- ・本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- ・支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

- ・複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

12 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

13 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

14 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

(3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

(5) 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

(6) 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

(7) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(8) 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業等へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

(9) 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

15 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$
--

また、事業所に関する付加価値額は、上記計算式で算出した企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

<結果の概要>

I 事業所に関する集計

1 静岡県の概況

(1) 事業所数及び従業者数

平成28年6月1日現在における静岡県内の事業所数（公務を除き、事業内容等不詳を含まない。）は17万2031事業所（全国に対する割合3.2%）で、平成24年経済センサス-活動調査（以下「24年活動調査」という。）と比べて3.6%減少、平成26年経済センサス-基礎調査（以下「26年基礎調査」という。）と比べて3.8%減少した。

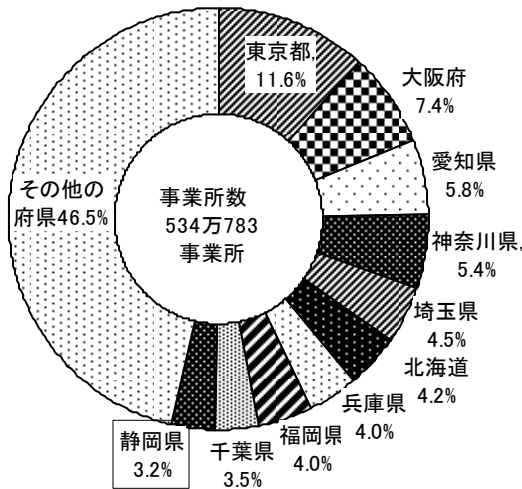
従業者数は171万2983人（同3.0%）で、24年活動調査と比べて1.3%減少、26年基礎調査と比べて1.5%減少した。

全国順位は、事業所数、従業者数ともに第10位となった。

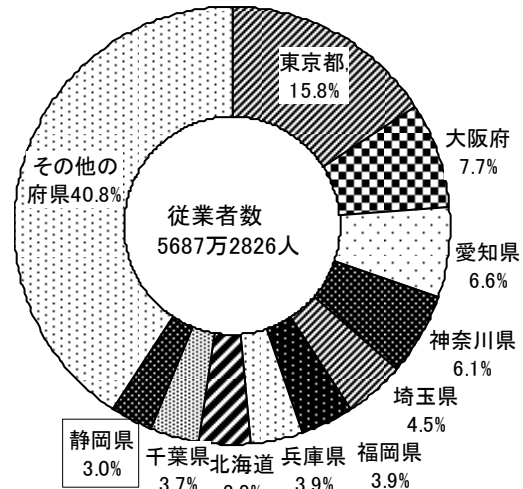
表I-1-1 事業所数及び従業者数（全国・静岡県）

区分	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国 順位	平成24年 (人)	26年 (人)	28年 (人)	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国 順位
静岡県	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.6 (▲5.2)	▲3.8 (▲3.8)	10 (10)	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲1.3	▲1.5	10
全国	5,453,635 (5,768,489)	5,541,634 (5,779,072)	5,340,783 (5,578,975)	▲2.1 (▲3.3)	▲3.6 (▲3.5)	— (—)	55,837,252	57,427,704	56,872,826	1.9	▲1.0	—

図I-1-1 事業所数の対全国比



図I-1-2 従業者数の対全国比



表I-1-2 都道府県別事業所数上位10位

順位	都道府県	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国比 (%)
	全国	5,453,635 (5,768,489)	5,541,634 (5,779,072)	5,340,783 (5,578,975)	▲2.1 (▲3.3)	▲3.6 (▲3.5)	100.0 (100.0)
1	東京都	627,357 (701,848)	653,819 (720,169)	621,671 (685,615)	▲0.9 (▲2.3)	▲4.9 (▲4.8)	11.6 (12.3)
2	大阪府	408,713 (442,249)	413,110 (440,705)	392,940 (422,568)	▲3.9 (▲4.5)	▲4.9 (▲4.1)	7.4 (7.6)
3	愛知県	316,912 (331,581)	320,608 (332,233)	309,867 (322,820)	▲2.2 (▲2.6)	▲3.4 (▲2.8)	5.8 (5.8)
4	神奈川県	290,603 (313,856)	299,573 (318,966)	287,942 (307,269)	▲0.9 (▲2.1)	▲3.9 (▲3.7)	5.4 (5.5)
5	埼玉県	244,825 (258,199)	249,078 (259,478)	240,542 (250,834)	▲1.7 (▲2.9)	▲3.4 (▲3.3)	4.5 (4.5)
6	北海道	231,549 (242,432)	233,037 (242,366)	224,718 (233,168)	▲3.0 (▲3.8)	▲3.6 (▲3.8)	4.2 (4.2)
7	兵庫県	218,877 (231,113)	224,343 (231,708)	214,169 (222,343)	▲2.2 (▲3.8)	▲4.5 (▲4.0)	4.0 (4.0)
8	福岡県	212,017 (224,833)	219,212 (228,345)	212,649 (223,008)	0.3 (▲0.8)	▲3.0 (▲2.3)	4.0 (4.0)
9	千葉県	190,239 (200,702)	194,877 (203,713)	188,740 (196,579)	▲0.8 (▲2.1)	▲3.1 (▲3.5)	3.5 (3.5)
10	静岡県	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.6 (▲5.2)	▲3.8 (▲3.8)	3.2 (3.1)

表I-1-3 都道府県別従業者数上位10位

順位	都道府県	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	全国比 (%)
	全国	55,837,252	57,427,704	56,872,826	1.9	▲1.0	100.0
1	東京都	8,655,267	9,185,292	9,005,511	4.0	▲2.0	15.8
2	大阪府	4,334,776	4,487,792	4,393,139	1.3	▲2.1	7.7
3	愛知県	3,637,298	3,757,267	3,749,904	3.1	▲0.2	6.6
4	神奈川県	3,370,740	3,502,634	3,464,316	2.8	▲1.1	6.1
5	埼玉県	2,492,294	2,577,264	2,575,544	3.3	▲0.1	4.5
6	福岡県	2,174,722	2,237,808	2,236,269	2.8	▲0.1	3.9
7	兵庫県	2,173,594	2,215,370	2,203,102	1.4	▲0.6	3.9
8	北海道	2,159,641	2,206,038	2,165,925	0.3	▲1.8	3.8
9	千葉県	2,042,622	2,103,767	2,114,259	3.5	0.5	3.7
10	静岡県	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲1.3	▲1.5	3.0

注1：「事業所数」の（）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

注2：「従業者数」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。男女別の不詳を含む。

(2) 産業大分類別の状況

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が4万3072事業所(全産業の25.0%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」2万1959事業所(同12.8%)、「製造業」1万9526事業所(同11.4%)の順となっており、上位3産業で全体の49.2%を占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「医療, 福祉」が増加傾向にあり、「建設業」、「製造業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」等で減少傾向となっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が43万4418人(全産業の25.4%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」(同18.7%)、「医療, 福祉」(同10.9%)の順となっており、上位3産業で全体の55.0%を占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「医療, 福祉」及び「金融業, 保険業」で増加傾向にあり、「建設業」、「製造業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」等で減少傾向となっている。

男女別に従業者数をみると、男性が96万350人(従業者全体の56.1%)、女性が74万7245人(同43.6%)となっている。

産業大分類別にみると、男性は「製造業」が31万1089人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」15万3668人、「建設業」8万3311人の順となっている。女性は、「卸売業, 小売業」が16万6013人と最も多く、次いで「医療, 福祉」13万4826人、「製造業」12万2675人の順となっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(構成比84.8%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(同79.9%)、「建設業」(同79.7%)等で高く、女性は「医療, 福祉」(同72.2%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同61.3%)等で高くなっている。

図 I-1-3 産業大分類別事業所数の構成比

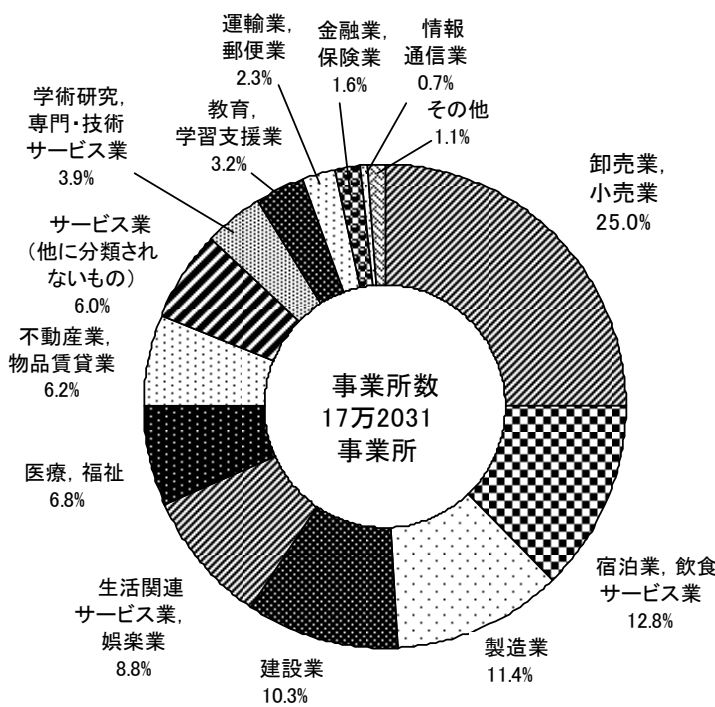
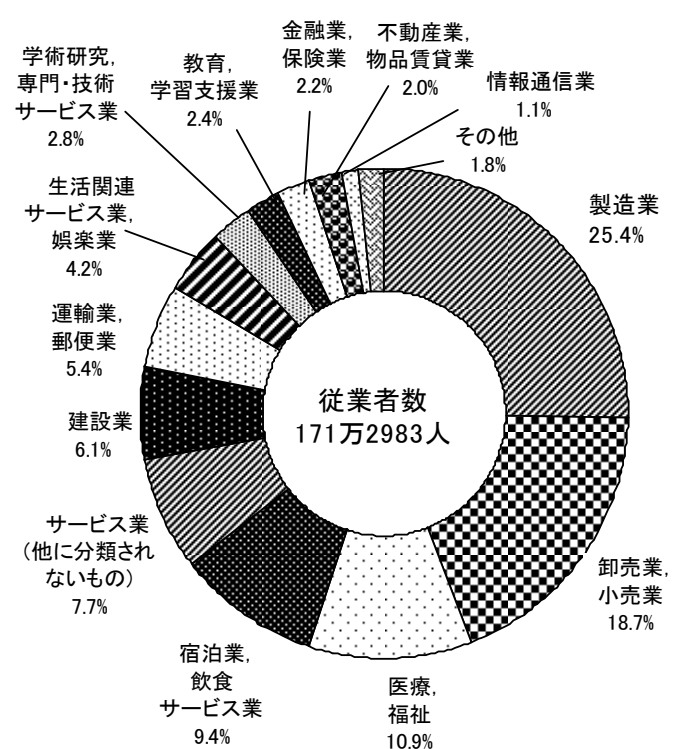


図 I-1-4 産業大分類別従業者数の構成比



注: 「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I - 1 - 4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	184,470	181,777	174,850	▲ 5.2	▲ 3.8	—	—	—	—	—	—	—
全産業	178,399	178,889	172,031	▲ 3.6	▲ 3.8	100.0	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲ 1.3	▲ 1.5	100.0
農林漁業	693	731	711	2.6	▲ 2.7	0.4	8,759	8,659	8,637	▲ 1.4	▲ 0.3	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	68	62	57	▲ 16.2	▲ 8.1	0.0	616	385	457	▲ 25.8	18.7	0.0
建設業	19,317	18,591	17,654	▲ 8.6	▲ 5.0	10.3	113,907	109,079	104,563	▲ 8.2	▲ 4.1	6.1
製造業	21,267	20,795	19,526	▲ 8.2	▲ 6.1	11.4	464,490	453,289	434,418	▲ 6.5	▲ 4.2	25.4
電気・ガス・熱供給・水道業	131	135	132	0.8	▲ 2.2	0.1	6,107	5,596	6,006	▲ 1.7	7.3	0.4
情報通信業	1,375	1,318	1,261	▲ 8.3	▲ 4.3	0.7	20,691	19,769	19,333	▲ 6.6	▲ 2.2	1.1
運輸業、郵便業	4,146	4,085	3,952	▲ 4.7	▲ 3.3	2.3	98,311	95,275	92,626	▲ 5.8	▲ 2.8	5.4
卸売業、小売業	45,480	44,711	43,072	▲ 5.3	▲ 3.7	25.0	327,004	326,875	320,648	▲ 1.9	▲ 1.9	18.7
金融業、保険業	2,835	2,755	2,674	▲ 5.7	▲ 2.9	1.6	37,183	37,509	37,791	1.6	0.8	2.2
不動産業、物品賃貸業	11,484	11,296	10,597	▲ 7.7	▲ 6.2	6.2	34,859	34,524	33,807	▲ 3.0	▲ 2.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	6,623	6,774	6,638	0.2	▲ 2.0	3.9	44,889	46,267	47,382	5.6	2.4	2.8
宿泊業、飲食サービス業	22,718	23,066	21,959	▲ 3.3	▲ 4.8	12.8	164,665	165,172	160,459	▲ 2.6	▲ 2.9	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	15,390	15,619	15,177	▲ 1.4	▲ 2.8	8.8	75,719	73,366	71,704	▲ 5.3	▲ 2.3	4.2
教育、学習支援業	5,414	5,712	5,576	3.0	▲ 2.4	3.2	40,592	39,630	40,628	0.1	2.5	2.4
医療、福祉	9,818	11,403	11,659	18.8	2.2	6.8	156,575	179,845	186,755	19.3	3.8	10.9
複合サービス事業	933	1,041	1,006	7.8	▲ 3.4	0.6	10,827	15,858	15,560	43.7	▲ 1.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	10,707	10,795	10,380	▲ 3.1	▲ 3.8	6.0	130,963	128,534	132,209	1.0	2.9	7.7

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

表 I - 1 - 5 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数											
	男性						女性					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	比率	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	比率
全産業	987,307	981,704	960,350	▲ 2.7	▲ 2.2	56.1	745,310	756,807	747,245	0.3	▲ 1.3	43.6
農林漁業	5,944	5,741	5,566	▲ 6.4	▲ 3.0	64.4	2,815	2,918	3,013	7.0	3.3	34.9
鉱業、採石業、砂利採取業	508	306	365	▲ 28.1	19.3	79.9	108	79	89	▲ 17.6	12.7	19.5
建設業	91,014	87,028	83,311	▲ 8.5	▲ 4.3	79.7	22,893	22,051	21,043	▲ 8.1	▲ 4.6	20.1
製造業	331,178	325,167	311,089	▲ 6.1	▲ 4.3	71.6	133,312	127,739	122,675	▲ 8.0	▲ 4.0	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,553	4,764	5,093	▲ 8.3	6.9	84.8	554	832	913	64.8	9.7	15.2
情報通信業	15,063	14,519	13,980	▲ 7.2	▲ 3.7	72.3	5,628	5,250	5,291	▲ 6.0	0.8	27.4
運輸業、郵便業	79,230	76,341	73,390	▲ 7.4	▲ 3.9	79.2	19,081	18,934	18,843	▲ 1.2	▲ 0.5	20.3
卸売業、小売業	156,709	158,174	153,668	▲ 1.9	▲ 2.8	47.9	169,726	168,470	166,013	▲ 2.2	▲ 1.5	51.8
金融業、保険業	17,700	16,756	16,700	▲ 5.6	▲ 0.3	44.2	19,477	20,750	21,041	8.0	1.4	55.7
不動産業、物品賃貸業	20,343	19,788	19,483	▲ 4.2	▲ 1.5	57.6	14,490	14,736	14,200	▲ 2.0	▲ 3.6	42.0
学術研究、専門・技術サービス業	29,837	31,111	32,017	7.3	2.9	67.6	15,052	15,155	15,321	1.8	1.1	32.3
宿泊業、飲食サービス業	61,326	62,729	61,131	▲ 0.3	▲ 2.5	38.1	100,901	101,951	98,399	▲ 2.5	▲ 3.5	61.3
生活関連サービス業、娯楽業	31,125	30,704	29,628	▲ 4.8	▲ 3.5	41.3	44,306	42,662	41,879	▲ 5.5	▲ 1.8	58.4
教育、学習支援業	19,034	18,100	18,245	▲ 4.1	0.8	44.9	21,558	21,530	22,277	3.3	3.5	54.8
医療、福祉	40,297	47,404	50,980	26.5	7.5	27.3	116,278	132,430	134,826	16.0	1.8	72.2
複合サービス事業	6,300	9,933	9,568	51.9	▲ 3.7	61.5	4,527	5,925	5,989	32.3	1.1	38.5
サービス業(他に分類されないもの)	76,146	73,139	76,136	0.0	4.1	57.6	54,604	55,395	55,433	1.5	0.1	41.9

注：公務を除く。総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(3) 産業中分類別の状況

ア 事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が1万8070事業所(全産業の10.5%)と最も多く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」1万1819事業所(同6.9%)、「その他の小売業」1万1337事業所(同6.6%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」及び「機械器具卸売業」で増加傾向にあり、「その他の小売業」、「飲食料点小売業」、「不動産賃貸業・管理業」、「総合工事業」等で減少傾向となっている。

イ 従業者数

従業者数は、「飲食店」が11万1992人(全産業の6.5%)と最も多く、次いで「飲食料点小売業」9万4941人(同5.5%)、「輸送用機械器具製造業」9万4261人(5.5%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「その他の事業サービス業」、「食料品製造業」等で増加傾向にあり、「飲食店」、「輸送用機械器具製造業」、「総合工事業」及び「洗濯・理容・美容・浴場業」で減少傾向となっている。

表 I - 1 - 6 産業中分類別事業所数上位 20 位

順位	産業中分類	事業所数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	産業全体 に占める 割合
					%	%	%
1	飲食店	18,695	18,934	18,070	▲ 3.3	▲ 4.6	10.5
2	洗濯・理容・美容・浴場業	11,972	12,154	11,819	▲ 1.3	▲ 2.8	6.9
3	その他の小売業	11,962	11,758	11,337	▲ 5.2	▲ 3.6	6.6
4	飲食料点小売業	10,718	10,112	9,890	▲ 7.7	▲ 2.2	5.7
5	不動産賃貸業・管理業	8,652	8,593	7,974	▲ 7.8	▲ 7.2	4.6
6	総合工事業	8,016	7,663	7,548	▲ 5.8	▲ 1.5	4.4
7	医療業	6,638	7,155	7,054	6.3	▲ 1.4	4.1
8	職別工事業(設備工事業を除く)	6,447	6,223	5,763	▲ 10.6	▲ 7.4	3.3
9	機械器具小売業	5,161	5,297	5,250	1.7	▲ 0.9	3.1
10	その他の教育、学習支援業	4,939	5,205	5,065	2.6	▲ 2.7	2.9
11	織物・衣服・身の回り品小売業	5,106	5,044	4,571	▲ 10.5	▲ 9.4	2.7
12	社会保険・社会福祉・介護事業	3,123	4,167	4,537	45.3	8.9	2.6
13	設備工事業	4,587	4,705	4,341	▲ 5.4	▲ 7.7	2.5
14	専門サービス業(他に分類されないもの)	3,073	3,279	3,214	4.6	▲ 2.0	1.9
15	機械器具卸売業	2,981	3,097	3,104	4.1	0.2	1.8
16	技術サービス業(他に分類されないもの)	3,026	3,079	3,018	▲ 0.3	▲ 2.0	1.8
17	宗教	2,794	2,825	2,781	▲ 0.5	▲ 1.6	1.6
18	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,680	2,757	2,675	▲ 0.2	▲ 3.0	1.6
19	宿泊業	2,717	2,683	2,479	▲ 8.8	▲ 7.6	1.4
20	飲食料品卸売業	2,520	2,650	2,460	▲ 2.4	▲ 7.2	1.4

表 I - 1 - 7 産業中分類別従業者数上位 20 位

順位	産業中分類	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	産業全体 に占める 割合
		人	人	人	%	%	%
1	飲食店	115,530	115,176	111,992	▲ 3.1	▲ 2.8	6.5
2	飲食料点小売業	96,486	92,119	94,941	▲ 1.6	3.1	5.5
3	輸送用機械器具製造業	102,115	99,560	94,261	▲ 7.7	▲ 5.3	5.5
4	社会保険・社会福祉・介護事業	75,069	88,690	94,067	25.3	6.1	5.5
5	医療業	80,871	89,811	91,224	12.8	1.6	5.3
6	その他の小売業	73,630	74,416	71,921	▲ 2.3	▲ 3.4	4.2
7	その他の事業サービス業	51,661	55,866	56,411	9.2	1.0	3.3
8	道路貨物運送業	51,205	56,486	54,063	5.6	▲ 4.3	3.2
9	総合工事業	56,389	52,389	51,798	▲ 8.1	▲ 1.1	3.0
10	食料品製造業	48,634	49,289	49,295	1.4	0.0	2.9
11	電気機械器具製造業	44,180	42,754	43,093	▲ 2.5	0.8	2.5
12	職業紹介・労働者派遣業	33,035	33,357	38,477	16.5	15.3	2.2
13	洗濯・理容・美容・浴場業	36,406	35,588	35,279	▲ 3.1	▲ 0.9	2.1
14	生産用機械器具製造業	35,100	32,948	33,534	▲ 4.5	1.8	2.0
15	宿泊業	32,658	32,729	32,533	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9
16	機械器具小売業	28,831	31,372	30,181	4.7	▲ 3.8	1.8
17	設備工事業	28,482	29,042	27,343	▲ 4.0	▲ 5.9	1.6
18	機械器具卸売業	25,498	25,473	27,178	6.6	6.7	1.6
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25,376	25,073	25,713	1.3	2.6	1.5
20	金属製品製造業	26,018	28,237	25,603	▲ 1.6	▲ 9.3	1.5

注:「従業者数」は男女別の不詳を含む。

- ・「その他の小売業」⇒ 家具・建具・畳、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具、写真機・時計・眼鏡等小売業など
- ・「その他の教育、学習支援業」⇒ 公民館、図書館、学習塾、教養・技能教授業など
- ・「専門サービス業(他に分類されないもの)」⇒ 法律事務所、行政書士事務所、経営コンサルタント業など
- ・「技術サービス業(他に分類されないもの)」⇒ 獣医業、土木建築サービス業、機械設計業、写真業など
- ・「その他の事業サービス業」⇒ 建物サービス業、警備業など

(4) 産業小分類別の状況

ア 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が5千879事業所(全産業の3.4%)と最も多く、次いで「専門料理店」5千356事業所(同3.1%)、「貸家業、貸間業」4千818事業所(同2.8%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「自動車小売業」及び「老人福祉・介護事業」で増加傾向にあり、「貸家業、貸間業」、「その他の飲食料品小売業」、「理容業」、「婦人・子供服小売業」及び「旅館、ホテル」で減少傾向となっている。

イ 従業者数

従業者数は、「自動車・同附属品製造業」が8万9519人(全産業の5.2%)と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」6万8789人(同4.0%)、「一般貨物自動車運送業」5万1167人(同3.0%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「老人福祉・介護事業」、「その他の飲食料品小売業」、「病院」、「専門料理店」等で増加傾向にあり、「建物サービス業」で減少傾向となっている。

表 I-1-8 産業小分類別事業所数上位 20 位

表 I-1-9 産業小分類別従業者数上位 20 位

順位	産業小分類	事業所数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	産業全体 に占める 割合
1	美容業	5,728	5,927	5,879	2.6	▲0.8	3.4
2	専門料理店	5,476	5,523	5,356	▲2.2	▲3.0	3.1
3	貸家業、貸間業	5,481	5,322	4,818	▲12.1	▲9.5	2.8
4	その他の飲食料品小売業	4,873	4,804	4,730	▲2.9	▲1.5	2.7
5	酒場、ビヤホール	4,166	4,296	4,012	▲3.7	▲6.6	2.3
6	自動車小売業	3,178	3,365	3,387	6.6	0.7	2.0
7	バー、キャバレー、ナイトクラブ	3,218	3,359	3,121	▲3.0	▲7.1	1.8
8	他に分類されない小売業	3,234	3,307	3,119	▲3.6	▲5.7	1.8
9	理容業	3,246	3,223	3,119	▲3.9	▲3.2	1.8
10	教養・技能教授業	2,953	3,029	2,909	▲1.5	▲4.0	1.7
11	老人福祉・介護事業	1,887	2,620	2,863	51.7	9.3	1.7
12	医薬品・化粧品小売業	2,658	2,771	2,764	4.0	▲0.3	1.6
13	療術業	2,374	2,565	2,510	5.7	▲2.1	1.5
14	土木工事業(舗装工事業を除く)	2,668	2,424	2,449	▲8.2	1.0	1.4
15	一般診療所	2,090	2,290	2,238	7.1	▲2.3	1.3
16	木造建築工事業	2,017	2,395	2,102	4.2	▲12.2	1.2
17	菓子・パン小売業	2,134	2,054	2,062	▲3.4	0.4	1.2
18	婦人・子供服小売業	2,360	2,249	2,049	▲13.2	▲8.9	1.2
19	旅館、ホテル	2,283	2,262	2,040	▲10.6	▲9.8	1.2
20	一般貨物自動車運送業	2,047	2,131	2,039	▲0.4	▲4.3	1.2

順位	産業小分類	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	産業全体 に占める 割合
1	自動車・同附属品製造業	85,620	94,086	89,519	4.6	▲4.9	5.2
2	老人福祉・介護事業	52,987	63,903	68,789	29.8	7.6	4.0
3	一般貨物自動車運送業	48,780	53,655	51,167	4.9	▲4.6	3.0
4	その他の飲食料品小売業	44,272	47,049	47,090	6.4	0.1	2.7
5	病院	37,506	43,281	44,932	19.8	3.8	2.6
6	専門料理店	40,421	41,584	41,797	3.4	0.5	2.4
7	労働者派遣業	32,095	32,427	37,651	17.3	16.1	2.2
8	旅館、ホテル	29,199	30,171	29,017	▲0.6	▲3.8	1.7
9	一般診療所	24,062	26,604	26,794	11.4	0.7	1.6
10	建物サービス業	26,428	26,220	25,841	▲2.2	▲1.4	1.5
11	各種食料品小売業	29,230	23,118	25,342	▲13.3	9.6	1.5
12	自動車小売業	19,095	21,222	20,956	9.7	▲1.3	1.2
13	その他の食料品製造業	19,523	19,948	20,557	5.3	3.1	1.2
14	他に分類されない事業サービス業	14,385	18,418	20,030	39.2	8.8	1.2
15	土木工事業(舗装工事業を除く)	21,820	19,311	19,838	▲9.1	2.7	1.2
16	医薬品・化粧品小売業	16,394	17,883	19,158	16.9	7.1	1.1
17	酒場、ビヤホール	17,089	18,233	17,853	4.5	▲2.1	1.0
18	他に分類されない小売業	17,766	19,651	17,326	▲2.5	▲11.8	1.0
19	配達飲食サービス業	13,094	15,219	14,319	9.4	▲5.9	0.8
20	美容業	13,916	14,120	13,721	▲1.4	▲2.8	0.8

注:「従業者数」は男女別の不詳を含む。

- ・「専門料理店」 ⇒ 日本料理店、焼肉店、ラーメン店、中華料理店など
- ・「その他の飲食料品小売業」 ⇒ コンビニエンスストア、料理品小売業など
- ・「他に分類されない小売業」 ⇒ ホームセンター、花・植木小売業など
- ・「バー、キャバレー、ナイトクラブ」 ⇒ スナックバー、カラオケスナック、スタンドバー、パブなどを含む。
- ・「教養・技能教授業」 ⇒ スポーツ・健康、音楽、外国語会話、書道、そろばん教室などを含む。
- ・「建物サービス業」 ⇒ ビルメンテナンス業、床磨き業、害虫駆除業、ガラスふき業などを含む。

(5) 経営組織別の状況

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「法人(会社)」が8万8402事業所(事業所全体の51.4%)と最も多く、次いで「個人経営」7万1052事業所(同41.3%)、「会社以外の法人」1万1815事業所(同6.9%)の順となっており、「法人」の事業所が、全体の6割近くを占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「個人経営」及び「法人でない団体」で減少傾向となっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「法人(会社)」が130万8607人(従業者全体の76.4%)と最も多く、次いで「会社以外の法人」20万8231人(同12.2%)、「個人経営」19万2930人(同11.3%)の順となっており、「法人」の従業者が9割近くを占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「会社以外の法人」が増加傾向にあり、「個人経営」及び「法人でない団体」で減少傾向となっている。

表 I - 1 - 10 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数<公務を除き、事業内容等不詳を含まない。>						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
総数	178,399	178,889	172,031	▲ 3.6	▲ 3.8	—	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲ 1.3	▲ 1.5	—
個人	77,600	74,808	71,052	▲ 8.4	▲ 5.0	41.3	213,650	200,968	192,930	▲ 9.7	▲ 4.0	11.3
法人	99,994	103,314	100,217	0.2	▲ 3.0	58.3	1,518,490	1,535,251	1,516,838	▲ 0.1	▲ 1.2	88.5
会社	89,195	91,381	88,402	▲ 0.9	▲ 3.3	51.4	1,328,091	1,329,479	1,308,607	▲ 1.5	▲ 1.6	76.4
株式・有限・相互会社	88,452	90,537	87,560	▲ 1.0	▲ 3.3	50.9	1,322,407	1,323,485	1,302,791	▲ 1.5	▲ 1.6	76.1
合名・合資会社	542	503	452	▲ 16.6	▲ 10.1	0.3	2,885	2,661	2,254	▲ 21.9	▲ 15.3	0.1
合同会社	168	321	374	122.6	16.5	0.2	2,291	3,050	3,425	49.5	12.3	0.2
外国の会社	33	20	16	▲ 51.5	▲ 20.0	0.0	508	283	137	▲ 73.0	▲ 51.6	0.0
会社以外の法人	10,799	11,933	11,815	9.4	▲ 1.0	6.9	190,399	205,772	208,231	9.4	1.2	12.2
法人でない団体	805	767	762	▲ 5.3	▲ 0.7	0.4	4,017	3,413	3,215	▲ 20.0	▲ 5.8	0.2

注：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図 I - 1 - 5 経営組織別事業所数の構成比

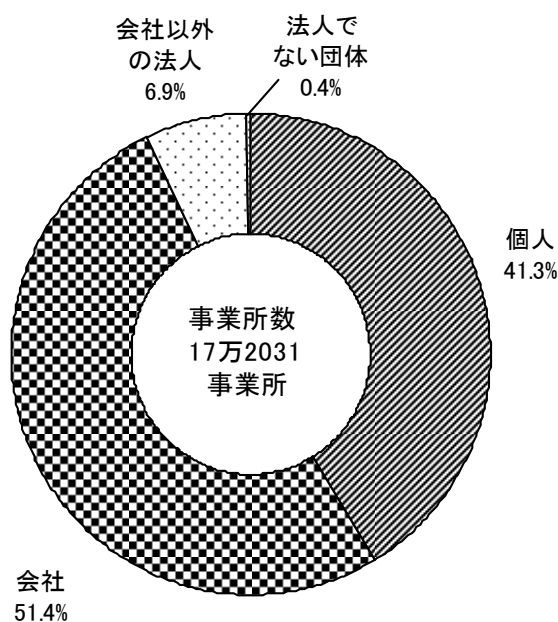
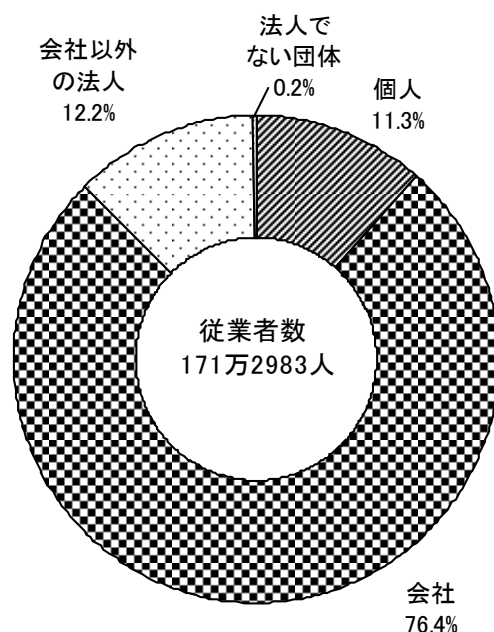


図 I - 1 - 6 経営組織別従業者数の構成比



ウ 産業大分類別の状況

産業大分類別に経営組織別の事業所数をみると、「法人(会社)」の割合が高い産業は、「情報通信業」(構成比93.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同92.4%)、「運輸業, 郵便業」(同91.0%)等で、「個人」の割合が高い産業は「生活関連サービス業, 娯楽業」(同69.9%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同64.1%)、「教育, 学習支援業」(同61.2%)などとなっている。

図 I - 1 - 7 産業大分類、経営組織別事業所数の構成比

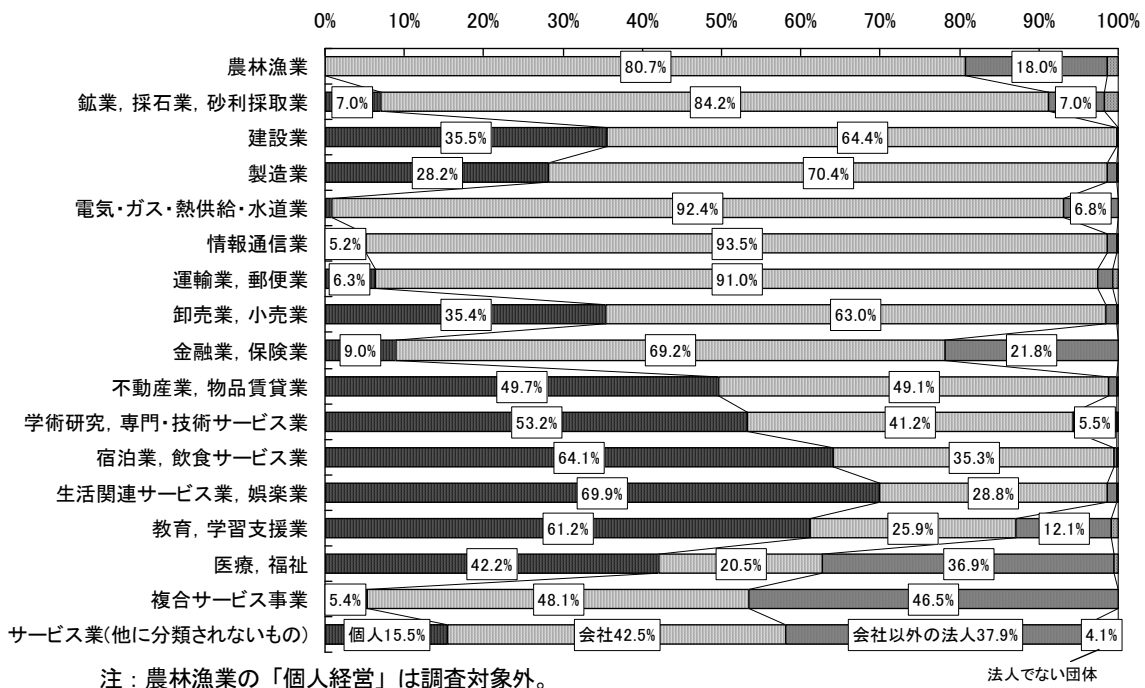


図 I - 1 - 8 産業大分類、経営組織別従業者数の構成比

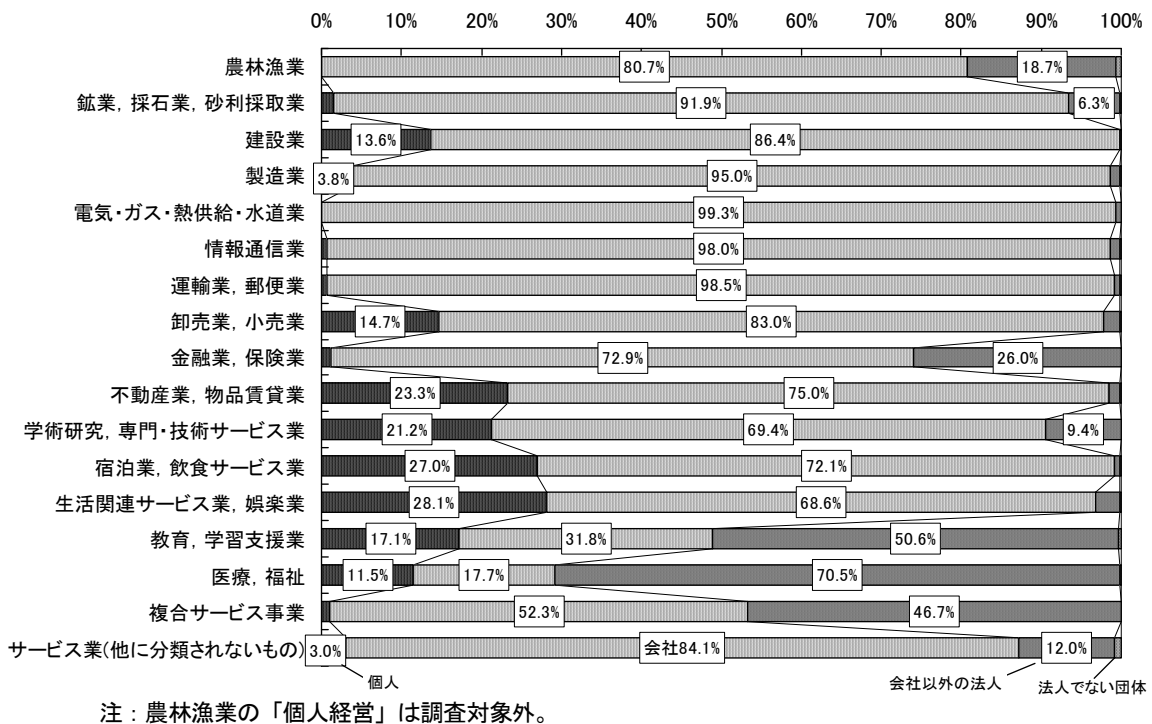


表 I - 1 - 11 産業大分類、経営組織別事業所数、従業者数及び構成比

産業大分類		総数	個人	法人	会社	会社以外 の法人	法人でない 団体	
事業所数	全産業(事業内容等不詳を含む)	174,850	—	—	—	—	—	
	全産業	172,031	71,052	100,217	88,402	11,815	762	
	農林漁業	711	—	702	574	128	9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	57	4	52	48	4	1	
	建設業	17,654	6,267	11,385	11,365	20	2	
	製造業	19,526	5,508	13,976	13,738	238	42	
	電気・ガス・熱供給・水道業	132	1	131	122	9	—	
	情報通信業	1,261	66	1,193	1,179	14	2	
	運輸業、郵便業	3,952	249	3,675	3,598	77	28	
	卸売業、小売業	43,072	15,241	27,736	27,134	602	95	
	金融業、保険業	2,674	240	2,434	1,851	583	—	
	不動産業、物品賃貸業	10,597	5,267	5,321	5,203	118	9	
	学術研究、専門・技術サービス業	6,638	3,533	3,098	2,735	363	7	
	宿泊業、飲食サービス業	21,959	14,079	7,864	7,753	111	16	
	生活関連サービス業、娯楽業	15,177	10,608	4,543	4,371	172	26	
	教育、学習支援業	5,576	3,413	2,119	1,446	673	44	
	医療、福祉	11,659	4,916	6,690	2,386	4,304	53	
	複合サービス事業	1,006	54	952	484	468	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	10,380	1,606	8,346	4,415	3,931	428	
	事業所数 構成比(%)	全産業(事業内容等不詳を含む)	100.0	—	—	—	—	—
全産業		100.0	41.3	58.3	51.4	6.9	0.4	
農林漁業		100.0	—	98.7	80.7	18.0	1.3	
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	7.0	91.2	84.2	7.0	1.8	
建設業		100.0	35.5	64.5	64.4	0.1	0.0	
製造業		100.0	28.2	71.6	70.4	1.2	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	0.8	99.2	92.4	6.8	—	
情報通信業		100.0	5.2	94.6	93.5	1.1	0.2	
運輸業、郵便業		100.0	6.3	93.0	91.0	1.9	0.7	
卸売業、小売業		100.0	35.4	64.4	63.0	1.4	0.2	
金融業、保険業		100.0	9.0	91.0	69.2	21.8	—	
不動産業、物品賃貸業		100.0	49.7	50.2	49.1	1.1	0.1	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	53.2	46.7	41.2	5.5	0.1	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	64.1	35.8	35.3	0.5	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	69.9	29.9	28.8	1.1	0.2	
教育、学習支援業		100.0	61.2	38.0	25.9	12.1	0.8	
医療、福祉		100.0	42.2	57.4	20.5	36.9	0.5	
複合サービス事業		100.0	5.4	94.6	48.1	46.5	—	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	15.5	80.4	42.5	37.9	4.1	
従業者数 (人)		全産業	1,712,983	192,930	1,516,838	1,308,607	208,231	3,215
	農林漁業	8,637	—	8,587	6,969	1,618	50	
	鉱業、採石業、砂利採取業	457	7	449	420	29	1	
	建設業	104,563	14,183	90,359	90,291	68	21	
	製造業	434,418	16,479	417,551	412,482	5,069	388	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,006	1	6,005	5,965	40	—	
	情報通信業	19,333	123	19,174	18,948	226	36	
	運輸業、郵便業	92,626	514	91,994	91,277	717	118	
	卸売業、小売業	320,648	47,262	272,999	266,279	6,720	387	
	金融業、保険業	37,791	422	37,369	27,545	9,824	—	
	不動産業、物品賃貸業	33,807	7,874	25,886	25,372	514	47	
	学術研究、専門・技術サービス業	47,382	10,028	37,336	32,901	4,435	18	
	宿泊業、飲食サービス業	160,459	43,273	117,051	115,694	1,357	135	
	生活関連サービス業、娯楽業	71,704	20,163	51,383	49,215	2,168	158	
	教育、学習支援業	40,628	6,962	33,486	12,938	20,548	180	
	医療、福祉	186,755	21,559	164,741	32,987	131,754	455	
	複合サービス事業	15,560	158	15,402	8,140	7,262	—	
	サービス業(他に分類されないもの)	132,209	3,922	127,066	111,184	15,882	1,221	
	従業者数 構成比(%)	全産業	100.0	11.3	88.5	76.4	12.2	0.2
		農林漁業	100.0	—	99.4	80.7	18.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	1.5	98.2	91.9	6.3	0.2	
建設業		100.0	13.6	86.4	86.4	0.1	0.0	
製造業		100.0	3.8	96.1	95.0	1.2	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	0.0	100.0	99.3	0.7	—	
情報通信業		100.0	0.6	99.2	98.0	1.2	0.2	
運輸業、郵便業		100.0	0.6	99.3	98.5	0.8	0.1	
卸売業、小売業		100.0	14.7	85.1	83.0	2.1	0.1	
金融業、保険業		100.0	1.1	98.9	72.9	26.0	—	
不動産業、物品賃貸業		100.0	23.3	76.6	75.0	1.5	0.1	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	21.2	78.8	69.4	9.4	0.0	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	27.0	72.9	72.1	0.8	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	28.1	71.7	68.6	3.0	0.2	
教育、学習支援業		100.0	17.1	82.4	31.8	50.6	0.4	
医療、福祉		100.0	11.5	88.2	17.7	70.5	0.2	
複合サービス事業		100.0	1.0	99.0	52.3	46.7	—	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	3.0	96.1	84.1	12.0	0.9	

注1:「従業者数」は男女別の不詳を含む。

注2:「個人」の「農林漁業」は調査対象外。

(6) 従業者規模別の状況

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が10万1819事業所(事業所全体の59.2%)と最も多く、次いで「5～9人」3万2485事業所(同18.9%)、「10～19人」2万149事業所(同11.7%)の順となっており、「1～4人」の事業所が全体の6割近くを占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「30～49人」が増加傾向にあり、「5～9人」及び「300人以上」で減少傾向となっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が27万2310人(従業者全体の15.9%)と最も多く、次いで「1～4人」21万3973人(同12.5%)、「5～9人」21万2722人(同12.4%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「10～19人」及び「30～49人」で増加傾向にあり、「1～4人」、「5～9人」及び「300人以上」で減少傾向となっている。

表 I-1-12 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数<公務を除き、事業内容等不詳を含まない。>						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
総数	178,399	178,889	172,031	▲ 3.6	▲ 3.8	—	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲ 1.3	▲ 1.5	—
1～4人	107,591	107,619	101,819	▲ 5.4	▲ 5.4	59.2	231,125	226,273	213,973	▲ 7.4	▲ 5.4	12.5
5～9人	34,277	33,853	32,485	▲ 5.2	▲ 4.0	18.9	224,208	221,497	212,722	▲ 5.1	▲ 4.0	12.4
10～19人	19,705	20,170	20,149	2.3	▲ 0.1	11.7	266,296	272,217	272,310	2.3	0.0	15.9
20～29人	6,737	6,946	6,927	2.8	▲ 0.3	4.0	160,261	164,838	164,612	2.7	▲ 0.1	9.6
30～49人	4,613	4,802	4,908	6.4	2.2	2.9	173,857	180,484	184,865	6.3	2.4	10.8
50～99人	3,057	3,122	3,080	0.8	▲ 1.3	1.8	208,303	212,654	210,934	1.3	▲ 0.8	12.3
100～199人	1,211	1,208	1,223	1.0	1.2	0.7	163,074	162,170	164,231	0.7	1.3	9.6
200～299人	326	313	334	2.5	6.7	0.2	77,660	75,448	81,771	5.3	8.4	4.8
300人以上	350	336	314	▲ 10.3	▲ 6.5	0.2	231,373	224,051	207,565	▲ 10.3	▲ 7.4	12.1
出向・派遣従業者のみ	532	520	792	48.9	52.3	0.5	—	—	—	—	—	—

注：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図 I-1-9 従業者規模別事業所数の構成比

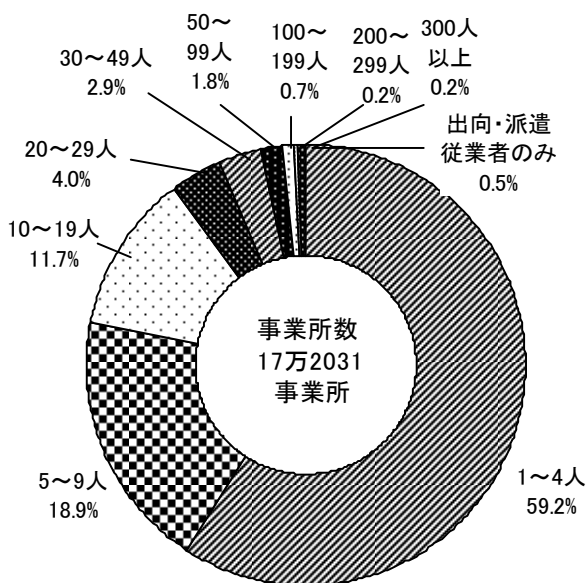
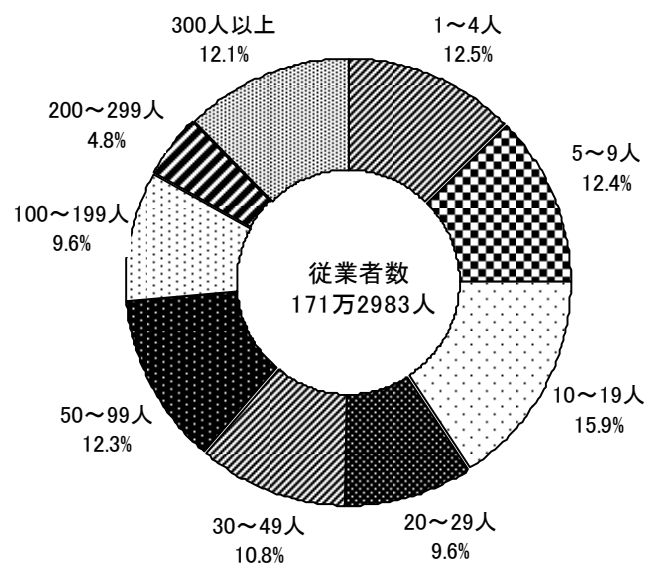


図 I-1-10 従業者規模別従業者数の構成比



ウ 産業大分類別の状況

産業大分類別に従業者規模別の事業所数をみると、「不動産業、物品賃貸業」（構成比 86.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同 80.6%）など、ほとんどの産業で「1～4人」の割合が高くなっている。

従業者数をみると、「300人以上」の割合が高い産業は、「製造業」（同 29.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 22.7%）などとなっている。

表 I-1-13 産業大分類、従業者規模別事業所数及び構成比

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣 従業者のみ
事業所数	全産業	172,031	101,819	32,485	20,149	6,927	4,908	3,080	1,223	334	314	792
	農林漁業	711	233	223	132	68	31	16	2	2	-	4
	鉱業、採石業、砂利採取業	57	28	13	12	2	1	1	-	-	-	-
	建設業	17,654	11,055	3,979	1,793	434	239	115	17	4	2	16
	製造業	19,526	8,556	3,934	2,935	1,429	1,112	831	371	149	170	39
	電気・ガス・熱供給・水道業	132	34	24	14	15	10	23	8	2	2	-
	情報通信業	1,261	588	252	193	86	48	47	23	8	3	13
	運輸業、郵便業	3,952	989	646	887	501	477	293	109	14	14	22
	卸売業、小売業	43,072	25,221	9,243	5,365	1,481	833	524	149	25	9	222
	金融業、保険業	2,674	913	511	756	198	182	68	17	6	4	19
	不動産業、物品賃貸業	10,597	9,117	930	341	87	49	25	10	1	1	36
	学術研究、専門・技術サービス業	6,638	4,594	1,217	493	124	91	62	21	7	12	17
	宿泊業、飲食サービス業	21,959	13,314	4,114	2,616	943	619	210	46	15	3	79
	生活関連サービス業、娯楽業	15,177	12,228	1,457	805	250	208	133	33	4	2	57
	教育、学習支援業	5,576	3,910	671	445	173	127	80	31	4	8	127
	医療、福祉	11,659	4,266	3,260	2,168	760	525	385	191	35	40	29
	複合サービス事業	1,006	297	394	233	31	4	15	19	6	6	1
サービス業(他に分類されないもの)	10,380	6,476	1,617	961	345	352	252	176	52	38	111	
構成比(%)	全産業	100.0	59.2	18.9	11.7	4.0	2.9	1.8	0.7	0.2	0.2	0.5
	農林漁業	100.0	32.8	31.4	18.6	9.6	4.4	2.3	0.3	0.3	-	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	49.1	22.8	21.1	3.5	1.8	1.8	-	-	-	-
	建設業	100.0	62.6	22.5	10.2	2.5	1.4	0.7	0.1	0.0	0.0	0.1
	製造業	100.0	43.8	20.1	15.0	7.3	5.7	4.3	1.9	0.8	0.9	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.8	18.2	10.6	11.4	7.6	17.4	6.1	1.5	1.5	-
	情報通信業	100.0	46.6	20.0	15.3	6.8	3.8	3.7	1.8	0.6	0.2	1.0
	運輸業、郵便業	100.0	25.0	16.3	22.4	12.7	12.1	7.4	2.8	0.4	0.4	0.6
	卸売業、小売業	100.0	58.6	21.5	12.5	3.4	1.9	1.2	0.3	0.1	0.0	0.5
	金融業、保険業	100.0	34.1	19.1	28.3	7.4	6.8	2.5	0.6	0.2	0.1	0.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	86.0	8.8	3.2	0.8	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	69.2	18.3	7.4	1.9	1.4	0.9	0.3	0.1	0.2	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.6	18.7	11.9	4.3	2.8	1.0	0.2	0.1	0.0	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.6	9.6	5.3	1.6	1.4	0.9	0.2	0.0	0.0	0.4
	教育、学習支援業	100.0	70.1	12.0	8.0	3.1	2.3	1.4	0.6	0.1	0.1	2.3
	医療、福祉	100.0	36.6	28.0	18.6	6.5	4.5	3.3	1.6	0.3	0.3	0.2
	複合サービス事業	100.0	29.5	39.2	23.2	3.1	0.4	1.5	1.9	0.6	0.6	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	62.4	15.6	9.3	3.3	3.4	2.4	1.7	0.5	0.4	1.1	

注：公務を除く。

表 I - 1 - 14 産業大分類、従業者規模別従業者数及び構成比

産業大分類	総数	従業者規模別								
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
全産業	1,712,983	213,973	212,722	272,310	164,612	184,865	210,934	164,231	81,771	207,565
農林漁業	8,637	586	1,513	1,809	1,643	1,207	1,165	279	435	-
鉱業、採石業、砂利採取業	457	68	80	166	45	34	64	-	-	-
建設業	104,563	24,831	25,841	23,551	10,139	8,846	7,513	2,148	986	708
製造業	434,418	19,656	26,181	40,348	34,479	42,970	57,146	51,450	36,341	125,847
電気・ガス・熱供給・水道業	6,006	64	159	190	354	361	1,847	1,142	524	1,365
情報通信業	19,333	1,167	1,727	2,610	2,070	1,855	3,406	3,306	2,083	1,109
運輸業、郵便業	92,626	2,138	4,383	12,529	11,904	18,188	19,919	14,235	3,167	6,163
卸売業、小売業	320,648	57,095	60,279	71,976	34,681	31,009	35,966	18,723	6,125	4,794
金融業、保険業	37,791	2,051	3,510	10,345	4,703	6,790	4,295	2,261	1,383	2,453
不動産業、物品賃貸業	33,807	15,968	5,879	4,519	2,030	1,795	1,711	1,369	216	320
学術研究、専門・技術サービス業	47,382	9,430	7,724	6,321	2,952	3,417	4,054	2,838	1,693	8,953
宿泊業、飲食サービス業	160,459	28,050	26,850	35,380	22,486	22,785	13,857	6,303	3,718	1,030
生活関連サービス業、娯楽業	71,704	22,382	9,252	11,065	5,899	7,908	9,047	4,071	952	1,128
教育、学習支援業	40,628	6,524	4,451	6,091	4,145	4,827	5,384	4,227	1,012	3,967
医療、福祉	186,755	9,225	21,930	29,179	18,168	19,412	27,429	25,564	8,642	27,206
複合サービス事業	15,560	940	2,499	3,178	713	134	1,111	2,699	1,481	2,805
サービス業(他に分類されないもの)	132,209	13,798	10,464	13,053	8,201	13,327	17,020	23,616	13,013	19,717
全産業	100.0	12.5	12.4	15.9	9.6	10.8	12.3	9.6	4.8	12.1
農林漁業	100.0	6.8	17.5	20.9	19.0	14.0	13.5	3.2	5.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.9	17.5	36.3	9.8	7.4	14.0	-	-	-
建設業	100.0	23.7	24.7	22.5	9.7	8.5	7.2	2.1	0.9	0.7
製造業	100.0	4.5	6.0	9.3	7.9	9.9	13.2	11.8	8.4	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.1	2.6	3.2	5.9	6.0	30.8	19.0	8.7	22.7
情報通信業	100.0	6.0	8.9	13.5	10.7	9.6	17.6	17.1	10.8	5.7
運輸業、郵便業	100.0	2.3	4.7	13.5	12.9	19.6	21.5	15.4	3.4	6.7
卸売業、小売業	100.0	17.8	18.8	22.4	10.8	9.7	11.2	5.8	1.9	1.5
金融業、保険業	100.0	5.4	9.3	27.4	12.4	18.0	11.4	6.0	3.7	6.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.2	17.4	13.4	6.0	5.3	5.1	4.0	0.6	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.9	16.3	13.3	6.2	7.2	8.6	6.0	3.6	18.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.5	16.7	22.0	14.0	14.2	8.6	3.9	2.3	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.2	12.9	15.4	8.2	11.0	12.6	5.7	1.3	1.6
教育、学習支援業	100.0	16.1	11.0	15.0	10.2	11.9	13.3	10.4	2.5	9.8
医療、福祉	100.0	4.9	11.7	15.6	9.7	10.4	14.7	13.7	4.6	14.6
複合サービス事業	100.0	6.0	16.1	20.4	4.6	0.9	7.1	17.3	9.5	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	10.4	7.9	9.9	6.2	10.1	12.9	17.9	9.8	14.9

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

(7) 従業上の地位別の状況

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「正社員・正職員」が91万6023人(従業者全体の53.5%)と最も多く、次いで「正社員・正職員以外」55万315人(同32.1%)、「有給役員」10万5650人(同6.2%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「正社員・正職員以外」が増加傾向にあり、「個人業主」及び「有給役員」等で減少傾向となっている。

表 I - 1 - 15 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
総数	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲ 1.3	▲ 1.5	-
個人業主	76,970	73,613	70,536	▲ 8.4	▲ 4.2	4.1
無給の家族従業者	22,783	17,361	18,865	▲ 17.2	8.7	1.1
有給役員	120,926	113,629	105,650	▲ 12.6	▲ 7.0	6.2
雇用者	1,515,478	1,535,029	1,517,932	0.2	▲ 1.1	88.6
常用雇用者	1,432,087	1,462,620	1,466,338	2.4	0.3	85.6
正社員・正職員	912,567	925,249	916,023	0.4	▲ 1.0	53.5
正社員・正職員以外	519,520	537,371	550,315	5.9	2.4	32.1
臨時雇用者	83,391	72,409	51,594	▲ 38.1	▲ 28.7	3.0

注：公務を除く。男女別の不詳を含む。

イ 産業大分類別の状況

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数をみると、多くの産業で「正社員・正職員」の割合が高く、特に「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比 88.1%）、「情報通信業」（同 77.7%）で高くなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」（同 61.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同 46.2%）、「卸売業、小売業」（同 41.2%）及び「生活関連サービス業、娯楽業」（同 39.0%）では、「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。

図 I-1-11 従業上の地位別従業者数

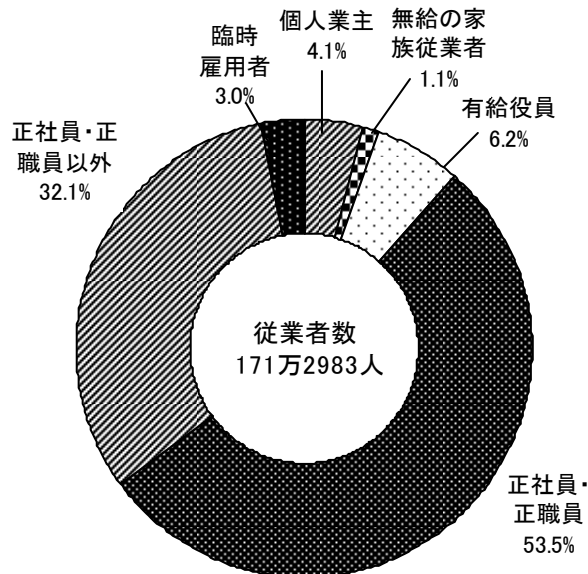


表 I-1-16 産業大分類、従業上の地位別従業者数及び構成比

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
							正社員・正職員	正社員・正職員以外	
全産業	1,712,983	70,536	18,865	105,650	1,517,932	1,466,338	916,023	550,315	51,594
農林漁業	8,637	-	-	1,284	7,353	6,754	3,975	2,779	599
鉱業、採石業、砂利採取業	457	4	3	83	367	360	304	56	7
建設業	104,563	6,261	1,428	17,936	78,938	75,823	64,894	10,929	3,115
製造業	434,418	5,498	1,973	22,978	403,969	396,336	309,697	86,639	7,633
電気・ガス・熱供給・水道業	6,006	1	-	84	5,921	5,917	5,292	625	4
情報通信業	19,333	65	10	1,349	17,909	17,718	15,027	2,691	191
運輸業、郵便業	92,626	248	53	3,213	89,112	87,581	64,823	22,758	1,531
卸売業、小売業	320,648	15,017	5,366	23,082	277,183	263,838	131,751	132,087	13,345
金融業、保険業	37,791	235	39	1,407	36,110	35,996	28,420	7,576	114
不動産業、物品賃貸業	33,807	5,259	1,461	6,914	20,173	19,303	12,204	7,099	870
学術研究、専門・技術サービス業	47,382	3,525	500	3,715	39,642	38,911	32,492	6,419	731
宿泊業、飲食サービス業	160,459	14,015	4,442	4,774	137,228	129,308	30,171	99,137	7,920
生活関連サービス業、娯楽業	71,704	10,521	1,993	3,287	55,903	52,552	24,593	27,959	3,351
教育、学習支援業	40,628	3,326	436	1,022	35,844	34,067	17,741	16,326	1,777
医療、福祉	186,755	4,903	725	5,722	175,405	171,663	110,400	61,263	3,742
複合サービス事業	15,560	54	7	323	15,176	14,976	10,040	4,936	200
サービス業（他に分類されないもの）	132,209	1,604	429	8,477	121,699	115,235	54,199	61,036	6,464
全産業	100.0	4.1	1.1	6.2	88.6	85.6	53.5	32.1	3.0
農林漁業	100.0	-	-	14.9	85.1	78.2	46.0	32.2	6.9
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.9	0.7	18.2	80.3	78.8	66.5	12.3	1.5
建設業	100.0	6.0	1.4	17.2	75.5	72.5	62.1	10.5	3.0
製造業	100.0	1.3	0.5	5.3	93.0	91.2	71.3	19.9	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	-	1.4	98.6	98.5	88.1	10.4	0.1
情報通信業	100.0	0.3	0.1	7.0	92.6	91.6	77.7	13.9	1.0
運輸業、郵便業	100.0	0.3	0.1	3.5	96.2	94.6	70.0	24.6	1.7
卸売業、小売業	100.0	4.7	1.7	7.2	86.4	82.3	41.1	41.2	4.2
金融業、保険業	100.0	0.6	0.1	3.7	95.6	95.3	75.2	20.0	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.6	4.3	20.5	59.7	57.1	36.1	21.0	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.4	1.1	7.8	83.7	82.1	68.6	13.5	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.7	2.8	3.0	85.5	80.6	18.8	61.8	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.7	2.8	4.6	78.0	73.3	34.3	39.0	4.7
教育、学習支援業	100.0	8.2	1.1	2.5	88.2	83.9	43.7	40.2	4.4
医療、福祉	100.0	2.6	0.4	3.1	93.9	91.9	59.1	32.8	2.0
複合サービス事業	100.0	0.3	0.0	2.1	97.5	96.2	64.5	31.7	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.2	0.3	6.4	92.1	87.2	41.0	46.2	4.9

注：公務を除く。男女別の不詳を含む。

(8) 他からの出向・派遣の有無及び事業従事者数に占める出向・派遣従業者数

ア 他からの出向・派遣の有無

産業大分類別に産業ごとの事業所数に占める「出向・派遣従業者有」の事業所数の割合をみると、「金融業、保険業」が 15.9%(426 事業所)と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」14.5%(574 事業所)、「電気・ガス・熱供給・水道業」13.6%(18 事業所)などとなっている。

イ 事業従事者数に占める出向・派遣従業者数

産業大分類別に事業従事者数(注1)に占める出向・派遣従業者比率をみると、「情報通信業」が 10.8%(2 千 242 人)と最も高く、次いで「製造業」7.5%(3 万 4967 人)、「学術研究、専門・技術サービス業」4.6%(2 千 243 人)の順となっている。

表 I-1-17 産業大分類、他からの出向・派遣の有無別事業所数及び事業従事者数に占める出向・派遣従業者数

産業大分類	事業所数	他からの出向・派遣の有無		産業ごとの事業所数に占める割合		事業従事者数	他からの出向・派遣従業者数	産業ごとの事業従事者数に占める割合
		有	無	有	無			
全産業	172,031	7,860	164,171	4.6	95.4	1,747,091	63,880	3.7
農林漁業	711	35	676	4.9	95.1	8,790	220	2.5
鉱業、採石業、砂利採取業	57	3	54	5.3	94.7	459	6	1.3
建設業	17,654	373	17,281	2.1	97.9	105,528	1,341	1.3
製造業	19,526	2,079	17,447	10.6	89.4	463,144	34,967	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	132	18	114	13.6	86.4	5,933	84	1.4
情報通信業	1,261	158	1,103	12.5	87.5	20,751	2,242	10.8
運輸業、郵便業	3,952	574	3,378	14.5	85.5	95,453	3,586	3.8
卸売業、小売業	43,072	1,615	41,457	3.7	96.3	326,323	6,702	2.1
金融業、保険業	2,674	426	2,248	15.9	84.1	38,880	1,696	4.4
不動産業、物品賃貸業	10,597	217	10,380	2.0	98.0	33,736	613	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	6,638	251	6,387	3.8	96.2	49,013	2,243	4.6
宿泊業、飲食サービス業	21,959	347	21,612	1.6	98.4	161,675	1,572	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	15,177	318	14,859	2.1	97.9	72,783	1,328	1.8
教育、学習支援業	5,576	253	5,323	4.5	95.5	41,501	946	2.3
医療、福祉	11,659	517	11,142	4.4	95.6	188,054	2,187	1.2
複合サービス事業	1,006	67	939	6.7	93.3	15,647	145	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	10,380	609	9,771	5.9	94.1	119,421	4,002	3.4

注1:「事業従事者数」は、「従業者数」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えたもの

注2:公務を除く。「事業従事者数」は男女別の不詳を含む。

図 I-1-12 産業大分類、出向・派遣従業者の有無別事業所数の構成比

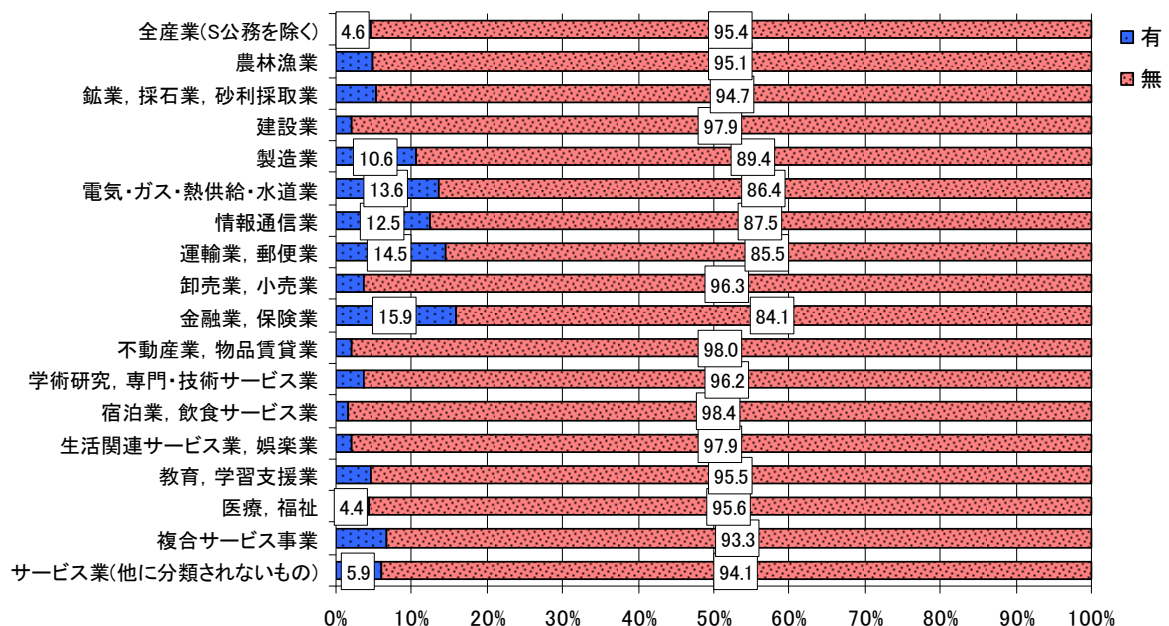
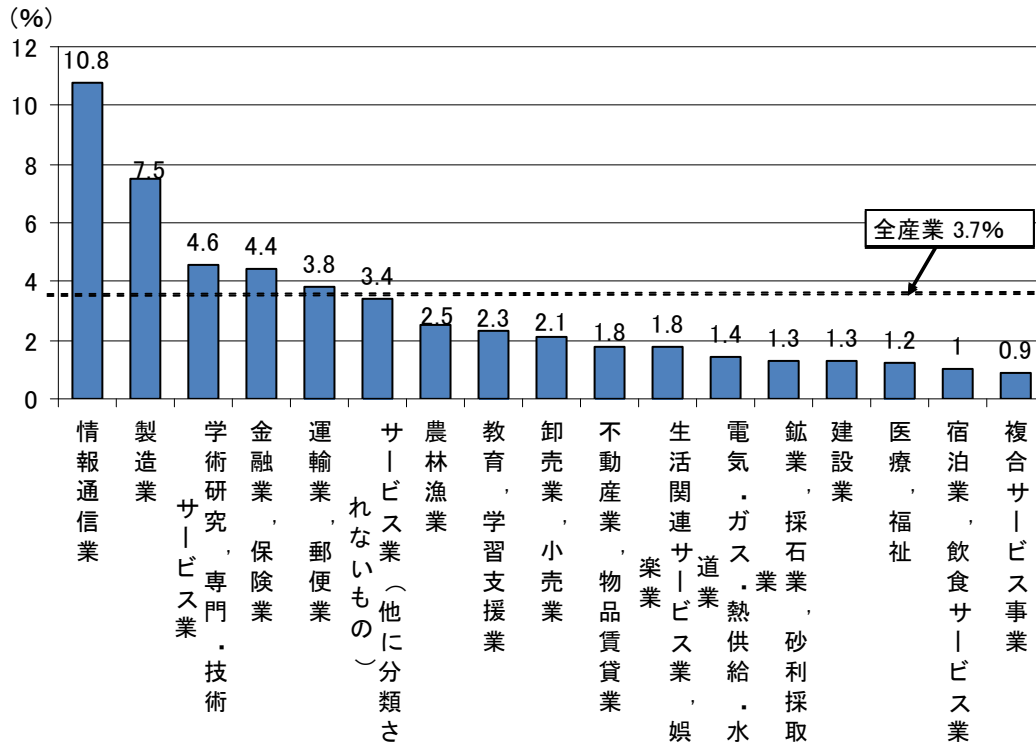


図 I - 1 - 13 産業大分類別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数の割合



(9) 開設時期の状況

開設時期別に事業所数をみると、「昭和59年以前」が35.8%、「昭和60～平成6年」が16.6%、「平成7～16年」が18.9%などとなっている。

平成27年以降に開設された事業所を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」の開設が1千188事業所（全産業の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」1千76事業所（同22.9%）、「医療、福祉」553事業所（同11.8%）などとなっている。

表 I - 1 - 18 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	平成25～26年		平成27～28年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業	7,980	100.0	4,691	100.0
農林漁業	25	0.3	9	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	418	5.2	282	6.0
製造業	429	5.4	236	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	4	0.1
情報通信業	91	1.1	37	0.8
運輸業、郵便業	134	1.7	91	1.9
卸売業、小売業	2,095	26.3	1,188	25.3
金融業、保険業	117	1.5	88	1.9
不動産業、物品賃貸業	258	3.2	129	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	318	4.0	191	4.1
宿泊業、飲食サービス業	1,665	20.9	1,076	22.9
生活関連サービス業、娯楽業	799	10.0	456	9.7
教育、学習支援業	311	3.9	165	3.5
医療、福祉	953	11.9	553	11.8
複合サービス事業	15	0.2	11	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	346	4.3	175	3.7

図 I - 1 - 14 開設時期別事業所数

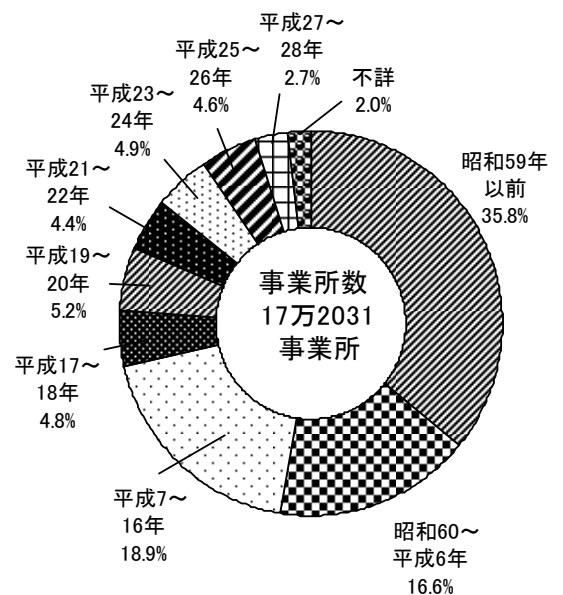


表 I - 1 - 19 産業大分類、開設時期別事業所数及び構成比

産業大分類		総数	昭和59年 以前	昭和60 ～ 平成6年	平成 7～16年	平成 17～18年	平成 19～20年	平成 21～22年	平成 23～24年	平成 25～26年	平成 27～28年	不詳
事業所数	全産業	172,031	61,579	28,480	32,553	8,326	8,920	7,604	8,475	7,980	4,691	3,423
	農林漁業	711	228	121	142	36	44	48	44	25	9	14
	鉱業、採石業、砂利採取業	57	41	4	5	-	-	-	-	-	-	2
	建設業	17,654	7,323	4,259	2,880	647	629	491	536	418	282	189
	製造業	19,526	10,068	3,845	2,585	630	568	429	438	429	236	298
	電気・ガス・熱供給・水道業	132	56	21	20	4	7	5	5	6	4	4
	情報通信業	1,261	204	216	322	96	102	62	96	91	37	35
	運輸業、郵便業	3,952	1,345	671	907	200	218	147	137	134	91	102
	卸売業、小売業	43,072	16,937	5,685	8,010	1,986	2,175	1,932	2,244	2,095	1,188	820
	金融業、保険業	2,674	808	409	602	142	127	164	123	117	88	94
	不動産業、物品賃貸業	10,597	3,642	2,835	2,136	445	392	329	307	258	129	124
	学術研究、専門・技術サービス業	6,638	1,505	1,287	1,584	436	455	349	420	318	191	93
	宿泊業、飲食サービス業	21,959	5,358	2,992	4,581	1,245	1,409	1,376	1,559	1,665	1,076	698
	生活関連サービス業、娯楽業	15,177	5,593	2,060	2,912	792	761	707	816	799	456	281
	教育、学習支援業	5,576	1,481	988	1,233	264	278	332	355	311	165	169
	医療、福祉	11,659	1,935	1,604	2,866	890	827	827	920	953	553	284
	複合サービス事業	1,006	157	172	102	13	486	33	16	15	11	1
サービス業(他に分類されないもの)	10,380	4,898	1,311	1,666	499	441	372	457	346	175	215	
事業所数 構成比(%)	全産業	100.0	35.8	16.6	18.9	4.8	5.2	4.4	4.9	4.6	2.7	2.0
	農林漁業	100.0	32.1	17.0	20.0	5.1	6.2	6.8	6.2	3.5	1.3	2.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	71.9	7.0	8.8	-	-	-	-	-	-	3.5
	建設業	100.0	41.5	24.1	16.3	3.7	3.6	2.8	3.0	2.4	1.6	1.1
	製造業	100.0	51.6	19.7	13.2	3.2	2.9	2.2	2.2	2.2	1.2	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.4	15.9	15.2	3.0	5.3	3.8	3.8	4.5	3.0	3.0
	情報通信業	100.0	16.2	17.1	25.5	7.6	8.1	4.9	7.6	7.2	2.9	2.8
	運輸業、郵便業	100.0	34.0	17.0	23.0	5.1	5.5	3.7	3.5	3.4	2.3	2.6
	卸売業、小売業	100.0	39.3	13.2	18.6	4.6	5.0	4.5	5.2	4.9	2.8	1.9
	金融業、保険業	100.0	30.2	15.3	22.5	5.3	4.7	6.1	4.6	4.4	3.3	3.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	34.4	26.8	20.2	4.2	3.7	3.1	2.9	2.4	1.2	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.7	19.4	23.9	6.6	6.9	5.3	6.3	4.8	2.9	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.4	13.6	20.9	5.7	6.4	6.3	7.1	7.6	4.9	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.9	13.6	19.2	5.2	5.0	4.7	5.4	5.3	3.0	1.9
	教育、学習支援業	100.0	26.6	17.7	22.1	4.7	5.0	6.0	6.4	5.6	3.0	3.0
	医療、福祉	100.0	16.6	13.8	24.6	7.6	7.1	7.1	7.9	8.2	4.7	2.4
	複合サービス事業	100.0	15.6	17.1	10.1	1.3	48.3	3.3	1.6	1.5	1.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.2	12.6	16.1	4.8	4.2	3.6	4.4	3.3	1.7	2.1	

注：公務を除く。

(10) 存続・新設・廃業事業所の状況

平成28年6月1日現在における事業所の異動状況(※)をみると、新設事業所は1万6019事業所、廃業事業所は2万4413事業所となっている。

産業大分類別にみると、新設事業所では、「卸売業、小売業」が4千77事業所(全産業の25.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」2千968事業所(同18.5%)、「医療、福祉」1千566事業所(同9.8%)の順となっている。

廃業事業所では、「卸売業、小売業」が6千377事業所(同26.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」4千168事業所(同17.1%)、「製造業」が2千435事業所(同10.0%)の順となっている。

事業所数に占める新設事業所の割合を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.4%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」13.5%、「医療、福祉」13.4%となっている。

※26年基礎調査以降の存続・新設・廃業の状況をいう。「存続事業所」とは、平成28年経済センサス-活動調査(以下「28年活動調査」という。)で調査した事業所のうち、26年基礎調査でも調査した事業所をいう。「新設事業所」とは、28年活動調査で調査した事業所のうち、26年基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所を含む(26年基礎調査以降新設で28年活動調査以前廃業の事業所は含まない。。「廃業事業所」とは、26年基礎調査で調査した事業所のうち、28年活動調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所を含む。

表 I - 1 - 20 産業大分類別、存続・新設・廃業事業所数

産業大分類	事業所数							事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新設)	存続		新設		廃業		存続事業所	新設事業所
		事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比		
全産業	172,031	156,012	100.0	16,019	100.0	24,413	100.0	90.7	9.3
農林漁業	711	656	0.4	55	0.3	72	0.3	92.3	7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	57	55	0.0	2	0.0	8	0.0	96.5	3.5
建設業	17,654	16,479	10.6	1,175	7.3	2,241	9.2	93.3	6.7
製造業	19,526	18,630	11.9	896	5.6	2,435	10.0	95.4	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	132	113	0.1	19	0.1	15	0.1	85.6	14.4
情報通信業	1,261	1,122	0.7	139	0.9	201	0.8	89.0	11.0
運輸業、郵便業	3,952	3,546	2.3	406	2.5	580	2.4	89.7	10.3
卸売業、小売業	43,072	38,995	25.0	4,077	25.5	6,377	26.1	90.5	9.5
金融業、保険業	2,674	2,360	1.5	314	2.0	411	1.7	88.3	11.7
不動産業、物品賃貸業	10,597	9,976	6.4	621	3.9	1,348	5.5	94.1	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,638	5,984	3.8	654	4.1	865	3.5	90.1	9.9
宿泊業、飲食サービス業	21,959	18,991	12.2	2,968	18.5	4,168	17.1	86.5	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	15,177	13,627	8.7	1,550	9.7	2,078	8.5	89.8	10.2
教育、学習支援業	5,576	4,889	3.1	687	4.3	867	3.6	87.7	12.3
医療、福祉	11,659	10,093	6.5	1,566	9.8	1,368	5.6	86.6	13.4
複合サービス事業	1,006	982	0.6	24	0.1	40	0.2	97.6	2.4
サービス業（他に分類されないもの）	10,380	9,514	6.1	866	5.4	1,339	5.5	91.7	8.3

(11) 売上高の状況

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、平成27年1年間における売上高が多い産業をみると、「製造業」が17兆4217億76百万円(全国に占める割合5.1%、全国第4位)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」11兆8751億32百万円(同2.0%、全国第12位)、「医療、福祉」2兆2365億42百万円(同2.0%、全国第11位)となっている。

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、全産業における1事業所当たりの売上高を産業分類別にみると、「製造業」が9億6232万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」3億9万円、「複合サービス事業（協同組合）」2億7667万円の順となっている。

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、全産業における従業者1人当たりの売上高を産業分類別にみると、「製造業」が4千201万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4千13万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」2千862万円の順となっている。

表 I - 1 - 21 産業分類別売上高（全国・静岡県）

産業分類	売上高					
	静岡県					全国
	平成24年	28年	24-28 増減率	全国 順位	全国比	28年
	百万円	百万円	%		%	百万円
農林漁業	116,646	101,657	▲12.8	16	2.2	4,652,648
鉱業、採石業、砂利採取業	12,101	11,907	▲1.6	12	2.0	590,905
製造業	15,241,514	17,421,776	14.3	4	5.1	339,631,282
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	167,399	187,289	11.9	12	0.7	27,032,011
卸売業、小売業	9,681,820	11,875,132	22.7	12	2.0	596,683,310
不動産業、物品賃貸業	652,618	688,020	5.4	12	1.5	44,678,560
学術研究、専門・技術サービス業	351,804	401,314	14.1	15	1.1	38,178,217
宿泊業、飲食サービス業	594,999	742,781	24.8	10	3.1	23,886,206
生活関連サービス業、娯楽業	1,145,062	1,177,202	2.8	10	2.6	46,105,710
教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	82,192	101,945	24.0	9	2.9	3,519,596
医療、福祉	1,401,370	2,236,542	59.6	11	2.0	112,818,768
複合サービス事業（協同組合）	136,432	122,011	▲10.6	3	4.1	2,973,426
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	730,188	776,023	6.3	11	2.1	36,978,481

注1：「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「ネットワーク型産業（「利用上の注意」参照）は事業所単位での把握ができないため集計していない。

注3：「売上高」は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

表 I - 1 - 22 産業分類別 1 事業所当たり売上高及び事業従事者 1 人当たり売上高

産業分類	事業所数	従業者数	売上高	1 事業所当たり		従業者 1 人当たり 売上高
				従業者数	売上高	
		人	百万円	人	万円	万円
農林漁業	664	7,965	101,657	12.0	16,423	1,384
鉱業、採石業、砂利採取業	53	418	11,907	7.9	23,346	2,862
製造業	18,789	427,174	17,421,776	22.7	96,232	4,201
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	728	12,021	187,289	16.5	27,462	1,587
卸売業、小売業	41,170	308,762	11,875,132	7.5	30,009	4,013
不動産業、物品賃貸業	10,080	32,011	688,020	3.2	7,025	2,250
学術研究、専門・技術サービス業	6,282	45,400	401,314	7.2	6,747	1,227
宿泊業、飲食サービス業	19,941	147,854	742,781	7.4	3,881	532
生活関連サービス業、娯楽業	14,211	66,932	1,177,202	4.7	8,615	1,920
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	4,691	19,847	101,945	4.2	2,297	544
医療、福祉	10,820	177,987	2,236,542	16.4	21,372	1,289
複合サービス事業(協同組合)	460	7,240	122,011	15.7	27,667	1,831
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	5,828	110,423	776,023	18.9	14,283	736

注 1: 「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注 2: 「ネットワーク型産業(「利用上の注意」参照)は事業所単位での把握ができないため集計していない。

(12) 付加価値額の状況

付加価値額が多い産業を産業大分類別にみると、「製造業」が 3 兆 102 億 46 百万円(全国に占める割合 5.1%、全国第 5 位)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1 兆 5311 億 88 百万円(同 2.5%、全国第 10 位)、「医療、福祉」7640 億 69 百万円(同 3.4%、全国第 9 位)となっている。

全産業における 1 事業所当たりの付加価値額を産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 11 億 5979 万円と最も多く、次いで「製造業」1 億 6244 万円、「金融業、保険業」1 億 5445 万円の順となっている。

全産業における事業従事者 1 人当たりの付加価値額を産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2 千 418 万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」1 千 43 万円、「学術研究、専門・技術サービス業」831 万円の順となっている。

表 I - 1 - 23 産業大分類別付加価値額(全国・静岡県)

産業大分類	付加価値額					全国 28年
	静岡県					
	平成24年	28年	24-28 増減率	全国 順位	全国比	
	百万円	百万円	%		%	百万円
農林漁業	32,007	35,526	11.0	7	3.0	1,175,185
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	1,624	▲ 32.2	27	0.3	632,730
建設業	459,994	524,636	14.1	11	2.5	20,763,296
製造業	2,449,253	3,010,246	22.9	5	5.1	58,881,863
電気・ガス・熱供給・水道業	75,278	141,495	88.0	6	3.7	3,782,707
情報通信業	123,721	129,443	4.6	12	0.8	16,023,414
運輸業、郵便業	461,101	552,298	19.8	9	3.3	16,959,524
卸売業、小売業	1,451,308	1,531,188	5.5	10	2.5	61,407,747
金融業、保険業	414,068	399,859	▲ 3.4	10	2.1	18,830,881
不動産業、物品賃貸業	157,684	150,793	▲ 4.4	13	1.6	9,205,143
学術研究、専門・技術サービス業	214,859	395,949	84.3	9	2.3	17,228,871
宿泊業、飲食サービス業	258,030	334,505	29.6	10	3.3	10,137,119
生活関連サービス業、娯楽業	189,543	286,749	51.3	9	3.7	7,851,379
教育、学習支援業	111,689	134,133	20.1	12	2.1	6,513,184
医療、福祉	622,239	764,069	22.8	9	3.4	22,366,210
複合サービス事業	69,980	85,026	21.5	9	3.3	2,543,620
サービス業(他に分類されないもの)	317,124	370,160	16.7	10	2.4	15,232,647

注 1: 「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注 2: 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

注 3: 売上高等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、消費税抜きで回答されていた場合は、消費税込みに補正した上で集計している。一方、24 年活動調査においては、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計しており、「付加価値額」の比較には留意されたい。また、24 年活動調査当時の消費税率は 5% であり、現行の税率(8%)と異なることから、併せて留意されたい。

表 I - 1 - 24 産業分類別 1 事業所当たり付加価値額及び事業従事者 1 人当たり付加価値額

産業大分類	事業所数	事業従事者数	付加価値額 百万円	1事業所当たり		事業従事者 1人当たり 付加価値額 万円
				事業従事者数	付加価値額 万円	
農林漁業	654	8,086	35,526	12.4	5,432	439
鉱業、採石業、砂利採取業	52	380	1,624	7.3	3,124	427
建設業	17,023	102,067	524,636	6.0	3,082	514
製造業	18,531	446,953	3,010,246	24.1	16,244	674
電気・ガス・熱供給・水道業	122	5,852	141,495	48.0	115,979	2,418
情報通信業	1,160	20,191	129,443	17.4	11,159	641
運輸業、郵便業	3,696	91,977	552,298	24.9	14,943	600
卸売業、小売業	40,368	306,181	1,531,188	7.6	3,793	500
金融業、保険業	2,589	38,339	399,859	14.8	15,445	1,043
不動産業、物品賃貸業	9,979	31,799	150,793	3.2	1,511	474
学術研究、専門・技術サービス業	6,303	47,676	395,949	7.6	6,282	831
宿泊業、飲食サービス業	19,721	145,493	334,505	7.4	1,696	230
生活関連サービス業、娯楽業	14,075	66,231	286,749	4.7	2,037	433
教育、学習支援業	5,139	39,394	134,133	7.7	2,610	340
医療、福祉	10,877	179,583	764,069	16.5	7,025	425
複合サービス事業	1,001	15,515	85,026	15.5	8,494	548
サービス業(他に分類されないもの)	9,322	111,444	370,160	12.0	3,971	332

注1:「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2:事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

(13) 産業中分類別売上高及び付加価値額

事業所単位の売上高を調査している産業のうち、売上高が多い産業を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が4兆4972億82百万円(全国第2位)と最も多く、次いで「機械器具卸売業」2兆6416億89百万円、「電気機械器具製造業」1兆9805億58百万円となっている。

また、「飲料・たばこ・飼料製造業」は、1兆1504億1百万円で全国第1位となっている。

付加価値額が多い産業を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が7809億88百万円(全国第2位)と最も多く、次いで「医療業」4614億66百万円、「電気機械器具製造業」3014億61百万円となっている。

表 I - 1 - 25 産業中分類別売上高の上位 15 位

順位	産業中分類	売上高 (百万円)	全国 順位
1	輸送用機械器具製造業	4,497,282	2
2	機械器具卸売業	2,641,689	8
3	電気機械器具製造業	1,980,558	2
4	飲食料品卸売業	1,861,187	12
5	化学工業	1,790,504	7
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,734,270	11
7	食料品製造業	1,366,986	9
8	その他の小売業	1,366,277	10
9	社会保険・社会福祉・介護事業	1,336,869	13
10	飲食料品小売業	1,234,358	10
11	その他の卸売業	1,198,009	13
12	飲料・たばこ・飼料製造業	1,150,401	1
13	機械器具小売業	961,043	10
14	医療業	885,366	10
15	生産用機械器具製造業	858,008	7

表 I - 1 - 26 産業中分類別付加価値額の上位 15 位

順位	産業中分類	付加価値額 (百万円)	全国 順位
1	輸送用機械器具製造業	780,988	2
2	医療業	461,466	10
3	電気機械器具製造業	301,461	2
4	食料品製造業	298,934	5
5	社会保険・社会福祉・介護事業	294,425	9
6	総合工事業	286,639	11
7	飲食料品小売業	270,028	10
8	その他の小売業	258,239	10
9	道路貨物運送業	244,424	10
10	機械器具卸売業	234,281	10
11	生産用機械器具製造業	231,406	6
12	化学工業	229,040	7
13	学術・開発研究機関	212,898	4
14	飲食店	194,967	10
15	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	190,897	7

注:「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 地域ブロックの状況

(1) 事業所数及び従業者数

県内の地域ブロック（5地域）別に事業所数（公務を除き、事業内容等不詳を含まない。）をみると、「東部」が4万3284事業所（県全体の25.2%）と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」3万9856事業所（同23.2%）、「西部」3万7836事業所（同22.0%）となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「伊豆半島」、「中部」及び「志太榛原・中東遠」で減少傾向となっている。

従業者数も、「東部」が44万986人（同25.7%）と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」42万1036人（同24.6%）、「西部」40万3396人（同23.5%）となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「伊豆半島」及び「東部」で減少傾向となっている。

図 I-2-1 地域ブロック別事業所数及び従業者数の構成比

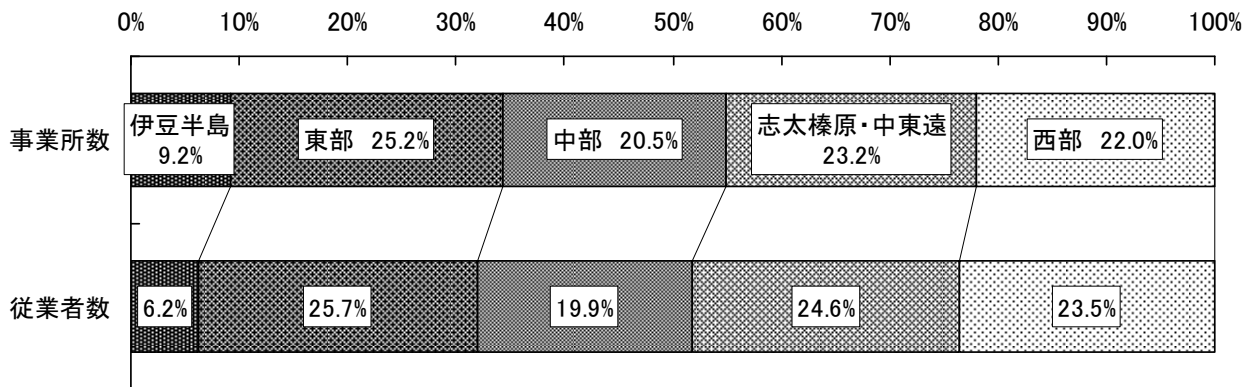


表 I-2-1 地域ブロック別事業所数及び従業者数

地域	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
県計	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.6 (▲5.2)	▲3.8 (▲3.8)	100.0 (100.0)
伊豆半島	17,045 (17,604)	16,795 (16,987)	15,861 (16,055)	▲6.9 (▲8.8)	▲5.6 (▲5.5)	9.2 (9.2)
東部	44,877 (46,517)	45,244 (46,012)	43,284 (44,036)	▲3.5 (▲5.3)	▲4.3 (▲4.3)	25.2 (25.2)
中部	36,579 (38,220)	36,534 (37,644)	35,194 (35,993)	▲3.8 (▲5.8)	▲3.7 (▲4.4)	20.5 (20.6)
志太榛原・中東遠	41,057 (42,016)	40,893 (41,300)	39,856 (40,343)	▲2.9 (▲4.0)	▲2.5 (▲2.3)	23.2 (23.1)
西部	38,841 (40,113)	39,423 (39,834)	37,836 (38,423)	▲2.6 (▲4.2)	▲4.0 (▲3.5)	22.0 (22.0)

注：「事業所数」の（ ）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

地域	従業者数						男性					女性						
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	比率	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 (%)	26-28 増減率 (%)	比率
県計	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲1.3	▲1.5	100.0	987,307	981,704	960,350	▲2.7	▲2.2	56.1	745,310	756,807	747,245	0.3	▲1.3	43.6
伊豆半島	110,793	110,035	106,942	▲3.5	▲2.8	6.2	56,063	56,050	53,728	▲4.2	▲4.1	50.2	54,334	53,868	52,915	▲2.6	▲1.8	49.5
東部	453,305	452,987	440,986	▲2.7	▲2.6	25.7	262,929	260,732	251,811	▲4.2	▲3.4	57.1	189,263	191,660	188,077	▲0.6	▲1.9	42.6
中部	345,035	348,035	340,623	▲1.3	▲2.1	19.9	192,317	190,192	185,795	▲3.4	▲2.3	54.5	152,075	157,703	153,799	1.1	▲2.5	45.2
志太榛原・中東遠	420,845	418,693	421,036	0.0	0.6	24.6	242,717	241,677	242,403	▲0.1	0.3	57.6	177,567	176,858	177,020	▲0.3	0.1	42.0
西部	406,179	409,882	403,396	▲0.7	▲1.6	23.5	233,281	233,053	226,613	▲2.9	▲2.8	56.2	172,071	176,718	175,434	2.0	▲0.7	43.5

注1：公務を除く。「従業者数」は男女別が不詳の事業所を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 存続・新設・廃業事業所の状況

事業所の存続・新規・廃業の状況を地域ブロック別にみると、新設事業所は「東部」が3千948事業所(県全体の24.6%)で最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」3千769事業所(同23.5%)、「西部」3千663事業所(同22.9%)の順となっている。

廃業事業所も「東部」が6千246事業所(同25.6%)と最も多く、次いで「西部」5千524事業所(同22.6%)、「中部」5千176事業所(同21.2%)の順となっている。

事業所数に占める新設事業所の割合を地域ブロック別にみると、「西部」が9.7%と最も多く、次いで「志太榛原・中東遠」9.5%、「中部」9.3%の順となっている。

表 I-2-2 地域ブロック別、存続・新規・廃業事業所数

地 域	事業所数<公務を除き、事業内容等不詳を含まない。>							事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新設)	存続 事業所	構成比	新設 事業所	構成比	廃業 事業所	構成比	存続 事業所	新設 事業所
県 計	172,031	156,012	100.0	16,019	100.0	24,413	100.0	90.7	9.3
伊豆半島	15,861	14,494	9.3	1,367	8.5	2,351	9.6	91.4	8.6
東部	43,284	39,336	25.2	3,948	24.6	6,246	25.6	90.9	9.1
中部	35,194	31,922	20.5	3,272	20.4	5,176	21.2	90.7	9.3
志太榛原・中東遠	39,856	36,087	23.1	3,769	23.5	5,116	21.0	90.5	9.5
西部	37,836	34,173	21.9	3,663	22.9	5,524	22.6	90.3	9.7

注：公務を除く。「総数」には新設・廃業不明を含む。

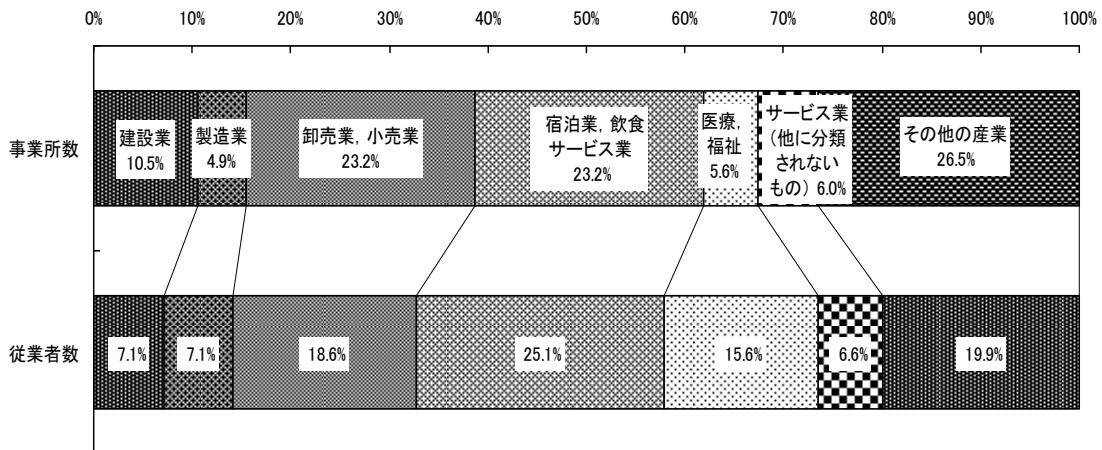
(3) 産業大分類別の状況

＜伊豆半島ブロック＞

産業大分類別に事業所数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が3千687事業所(全産業の23.2%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」3千682事業所(同23.2%)、「建設業」1千672事業所(同10.5%)となっている。

従業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が2万6886人(同25.1%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1万9897人(同18.6%)、「医療、福祉」1万6652人(同15.6%)となっている。

図 I-2-2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比 (伊豆半島ブロック)



注: 「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-3 【伊豆半島ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容不詳を含む)	17,604	16,987	16,055	▲ 8.8	▲ 5.5	—	—	—	—	—	—	—
全産業	17,045	16,795	15,861	▲ 6.9	▲ 5.6	100.0	110,793	110,035	106,942	▲ 3.5	▲ 2.8	100.0
農林漁業	80	94	90	▲ 12.5	▲ 4.3	0.6	955	947	800	▲ 16.2	▲ 15.5	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	3	▲ 40.0	200.0	0.0	40	1	17	▲ 57.5	1,600.0	0.0
建設業	1,888	1,781	1,672	▲ 11.4	▲ 6.1	10.5	9,224	7,945	7,609	▲ 17.5	▲ 4.2	7.1
製造業	910	850	772	▲ 15.2	▲ 9.2	4.9	9,292	8,484	7,603	▲ 18.2	▲ 10.4	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13	14	17	▲ 30.8	21.4	0.1	520	430	634	21.9	47.4	0.6
情報通信業	80	71	76	▲ 5.0	7.0	0.5	429	533	523	21.9	▲ 1.9	0.5
運輸業、郵便業	250	213	206	▲ 17.6	▲ 3.3	1.3	3,744	3,623	3,702	▲ 1.1	2.2	3.5
卸売業、小売業	4,057	3,914	3,682	▲ 9.2	▲ 5.9	23.2	21,155	20,990	19,897	▲ 5.9	▲ 5.2	18.6
金融業、保険業	169	160	150	▲ 11.2	▲ 6.3	0.9	1,601	1,504	1,508	▲ 5.8	0.3	1.4
不動産業、物品賃貸業	1,464	1,461	1,294	▲ 11.6	▲ 11.4	8.2	3,703	3,756	3,669	▲ 0.9	▲ 2.3	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	390	400	388	▲ 0.5	▲ 3.0	2.4	1,704	1,395	1,390	▲ 18.4	▲ 0.4	1.3
宿泊業、飲食サービス業	3,906	3,876	3,687	▲ 5.6	▲ 4.9	23.2	27,184	26,695	26,886	▲ 1.1	0.7	25.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,541	1,521	1,452	▲ 5.8	▲ 4.5	9.2	6,866	6,331	5,758	▲ 16.1	▲ 9.1	5.4
教育、学習支援業	398	414	393	▲ 1.3	▲ 5.1	2.5	1,640	1,768	1,775	8.2	0.4	1.7
医療、福祉	809	900	895	10.6	▲ 0.6	5.6	13,739	16,928	16,652	21.2	▲ 1.6	15.6
複合サービス事業	126	130	128	1.6	▲ 1.5	0.8	1,308	1,645	1,486	13.6	▲ 9.7	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	959	995	956	▲ 0.3	▲ 3.9	6.0	7,689	7,060	7,033	▲ 8.5	▲ 0.4	6.6

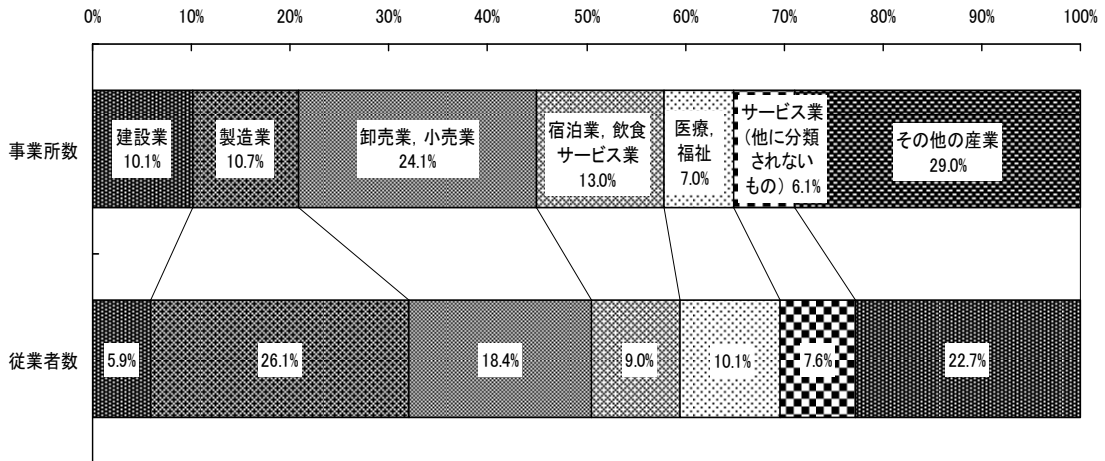
注: 公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

<東部ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が1万430事業所(全産業の24.1%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」5千644事業所(同13.0%)、「製造業」4千651事業所(同10.7%)となっている。

従業者数をみると、「製造業」が11万5308人(同26.1%)、と最も多く、次いで「卸売業,小売業」8万1004人(同18.4%)、「医療,福祉」4万4673人(同10.1%)となっている。

図 I-2-3 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比 (東部ブロック)



注: 「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-4 【東部ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
				%	%	%	人	人	人	%	%	%
全産業(事業内容不詳を含む)	46,517	46,012	44,036	▲ 5.3	▲ 4.3	—	—	—	—	—	—	—
全産業	44,877	45,244	43,284	▲ 3.5	▲ 4.3	100.0	453,305	452,987	440,986	▲ 2.7	▲ 2.6	100.0
農林漁業	168	182	177	5.4	▲ 2.7	0.4	1,768	2,007	2,019	14.2	0.6	0.5
鉱業,採石業,砂利採取業	3	3	3	0.0	0.0	0.0	26	28	28	7.7	0.0	0.0
建設業	4,867	4,640	4,361	▲ 10.4	▲ 6.0	10.1	28,375	27,151	25,980	▲ 8.4	▲ 4.3	5.9
製造業	4,985	4,950	4,651	▲ 6.7	▲ 6.0	10.7	126,211	122,829	115,308	▲ 8.6	▲ 6.1	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	42	43	35	▲ 16.7	▲ 18.6	0.1	1,553	1,423	1,138	▲ 26.7	▲ 20.0	0.3
情報通信業	338	335	332	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8	4,959	4,627	4,545	▲ 8.3	▲ 1.8	1.0
運輸業,郵便業	1,155	1,153	1,117	▲ 3.3	▲ 3.1	2.6	25,684	25,146	25,120	▲ 2.2	▲ 0.1	5.7
卸売業,小売業	10,974	10,818	10,430	▲ 5.0	▲ 3.6	24.1	83,889	82,757	81,004	▲ 3.4	▲ 2.1	18.4
金融業,保険業	776	762	734	▲ 5.4	▲ 3.7	1.7	9,088	9,954	9,845	8.3	▲ 1.1	2.2
不動産業,物品賃貸業	3,237	3,185	2,954	▲ 8.7	▲ 7.3	6.8	9,317	8,898	8,136	▲ 12.7	▲ 8.6	1.8
学術研究,専門・技術サービス業	1,735	1,740	1,676	▲ 3.4	▲ 3.7	3.9	14,562	15,790	15,970	9.7	1.1	3.6
宿泊業,飲食サービス業	5,832	5,975	5,644	▲ 3.2	▲ 5.5	13.0	40,083	41,424	39,770	▲ 0.8	▲ 4.0	9.0
生活関連サービス業,娯楽業	3,855	3,925	3,789	▲ 1.7	▲ 3.5	8.8	21,622	20,732	20,326	▲ 6.0	▲ 2.0	4.6
教育,学習支援業	1,435	1,521	1,461	1.8	▲ 3.9	3.4	10,451	10,218	10,260	▲ 1.8	0.4	2.3
医療,福祉	2,489	3,007	3,044	22.3	1.2	7.0	37,904	43,425	44,673	17.9	2.9	10.1
複合サービス事業	192	215	217	13.0	0.9	0.5	2,305	3,060	3,132	35.9	2.4	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	2,794	2,790	2,659	▲ 4.8	▲ 4.7	6.1	35,508	33,518	33,732	▲ 5.0	0.6	7.6

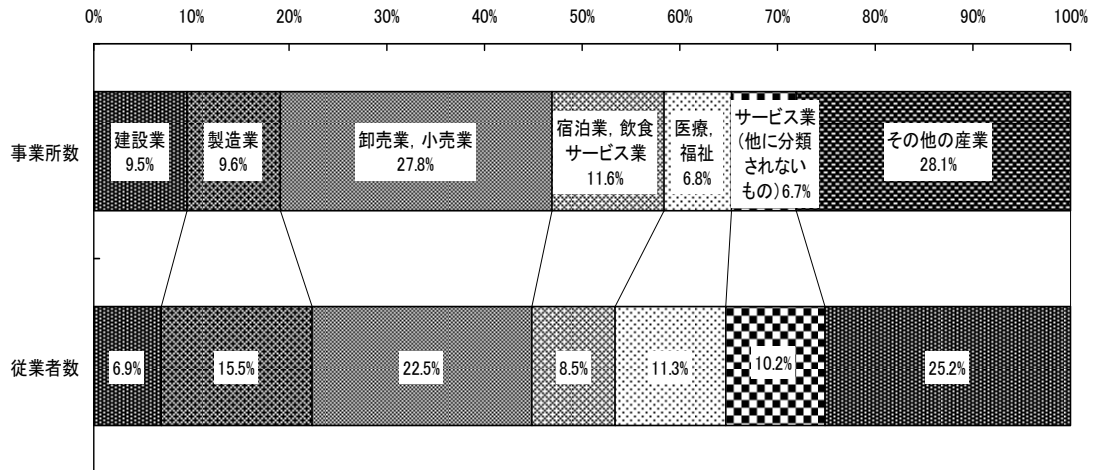
注: 公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

＜中部ブロック＞

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が9千768事業所(全産業の27.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」4千97事業所(同11.6%)、「製造業」3千366事業所(同9.6%)となっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が7万6618人(同22.5%)と最も多く、次いで「製造業」5万2697人(同15.5%)、「医療、福祉」3万8497人(同11.3%)となっている。

図 I-2-4 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（中部ブロック）



注：「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-5 【中部ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容不詳を含む)	38,220	37,644	35,993	▲ 5.8	▲ 4.4	—	—	—	—	—	—	—
全産業	36,579	36,534	35,194	▲ 3.8	▲ 3.7	100.0	345,035	348,035	340,623	▲ 1.3	▲ 2.1	100.0
農林漁業	76	68	70	▲ 7.9	2.9	0.2	872	591	662	▲ 24.1	12.0	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	13	9	5	▲ 61.5	▲ 44.4	0.0	86	49	32	▲ 62.8	▲ 34.7	0.0
建設業	3,603	3,486	3,340	▲ 7.3	▲ 4.2	9.5	25,163	24,847	23,413	▲ 7.0	▲ 5.8	6.9
製造業	3,764	3,639	3,366	▲ 10.6	▲ 7.5	9.6	56,923	55,641	52,697	▲ 7.4	▲ 5.3	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	21	21	5.0	0.0	0.1	1,521	1,457	1,594	4.8	9.4	0.5
情報通信業	407	363	344	▲ 15.5	▲ 5.2	1.0	8,869	8,243	8,337	▲ 6.0	1.1	2.4
運輸業、郵便業	860	858	812	▲ 5.6	▲ 5.4	2.3	21,136	21,328	19,773	▲ 6.4	▲ 7.3	5.8
卸売業、小売業	10,381	10,179	9,768	▲ 5.9	▲ 4.0	27.8	75,695	77,660	76,618	1.2	▲ 1.3	22.5
金融業、保険業	712	709	703	▲ 1.3	▲ 0.8	2.0	11,465	11,660	11,942	4.2	2.4	3.5
不動産業、物品賃貸業	2,299	2,248	2,123	▲ 7.7	▲ 5.6	6.0	8,162	8,465	8,198	0.4	▲ 3.2	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,548	1,579	1,563	1.0	▲ 1.0	4.4	9,479	9,303	9,499	0.2	2.1	2.8
宿泊業、飲食サービス業	4,255	4,304	4,097	▲ 3.7	▲ 4.8	11.6	30,637	29,421	28,946	▲ 5.5	▲ 1.6	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,086	3,100	3,014	▲ 2.3	▲ 2.8	8.6	13,786	13,885	13,354	▲ 3.1	▲ 3.8	3.9
教育、学習支援業	1,005	1,072	1,064	5.9	▲ 0.7	3.0	10,717	10,136	10,216	▲ 4.7	0.8	3.0
医療、福祉	2,007	2,314	2,386	18.9	3.1	6.8	32,259	37,868	38,497	19.3	1.7	11.3
複合サービス事業	168	172	163	▲ 3.0	▲ 5.2	0.5	1,802	2,348	2,253	25.0	▲ 4.0	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	2,375	2,413	2,355	▲ 0.8	▲ 2.4	6.7	36,463	35,133	34,592	▲ 5.1	▲ 1.5	10.2

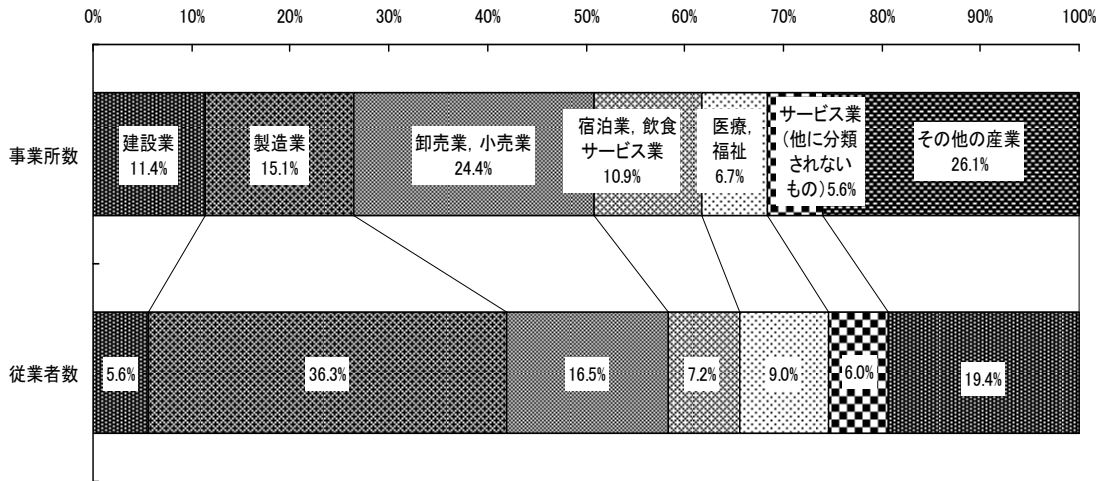
注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

<志太榛原・中東遠ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が9千732事業所(全産業の24.4%)と最も多く、次いで「製造業」6千19事業所(同15.1%)、「建設業」4千533事業所(同11.4%)となっている。

従業者数をみると、「製造業」が15万2951人(同36.3%)、と最も多く、次いで「卸売業,小売業」6万9303人(同16.5%)、「医療,福祉」3万7898人(同9.0%)となっている。

図 I-2-5 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比 (志太榛原・中東遠ブロック)



注:「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-6 【志太榛原・中東遠ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容不詳を含む)	42,016	41,300	40,343	▲ 4.0	▲ 2.3	—	—	—	—	—	—	—
全産業	41,057	40,893	39,856	▲ 2.9	▲ 2.5	100.0	420,845	418,693	421,036	0.0	0.6	100.0
農林漁業	189	189	198	▲ 4.8	▲ 4.8	0.5	3,109	2,841	3,066	▲ 1.4	7.9	0.7
鉱業,採石業,砂利採取業	37	38	32	▲ 13.5	▲ 15.8	0.1	367	255	296	▲ 19.3	16.1	0.1
建設業	4,911	4,714	4,533	▲ 7.7	▲ 3.8	11.4	25,913	24,634	23,615	▲ 8.9	▲ 4.1	5.6
製造業	6,385	6,321	6,019	▲ 5.7	▲ 4.8	15.1	156,380	154,516	152,951	▲ 2.2	▲ 1.0	36.3
電気・ガス・熱供給・水道業	30	29	32	6.7	10.3	0.1	1,746	1,648	1,955	12.0	18.6	0.5
情報通信業	162	143	141	▲ 13.0	▲ 1.4	0.4	1,530	1,539	1,466	▲ 4.2	▲ 4.7	0.3
運輸業,郵便業	1,124	1,111	1,107	▲ 1.5	▲ 0.4	2.8	25,844	24,533	25,634	▲ 0.8	4.5	6.1
卸売業,小売業	10,190	9,982	9,732	▲ 4.5	▲ 2.5	24.4	71,685	69,972	69,303	▲ 3.3	▲ 1.0	16.5
金融業,保険業	600	545	532	▲ 11.3	▲ 2.4	1.3	7,067	6,288	6,337	▲ 10.3	0.8	1.5
不動産業,物品賃貸業	1,975	1,922	1,847	▲ 6.5	▲ 3.9	4.6	5,532	5,638	5,556	0.4	▲ 1.5	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	1,330	1,336	1,300	▲ 2.3	▲ 2.7	3.3	10,201	10,012	10,515	3.1	5.0	2.5
宿泊業,飲食サービス業	4,464	4,459	4,331	▲ 3.0	▲ 2.9	10.9	31,293	31,059	30,264	▲ 3.3	▲ 2.6	7.2
生活関連サービス業,娯楽業	3,545	3,571	3,540	▲ 0.1	▲ 0.9	8.9	16,212	15,473	15,296	▲ 5.7	▲ 1.1	3.6
教育,学習支援業	1,338	1,363	1,341	0.2	▲ 1.6	3.4	7,161	7,038	7,357	2.7	4.5	1.7
医療,福祉	2,218	2,559	2,658	19.8	3.9	6.7	30,598	35,655	37,898	23.9	6.3	9.0
複合サービス事業	218	284	274	25.7	▲ 3.5	0.7	2,948	4,596	4,429	50.2	▲ 3.6	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,341	2,327	2,239	▲ 4.4	▲ 3.8	5.6	23,259	22,996	25,098	7.9	9.1	6.0

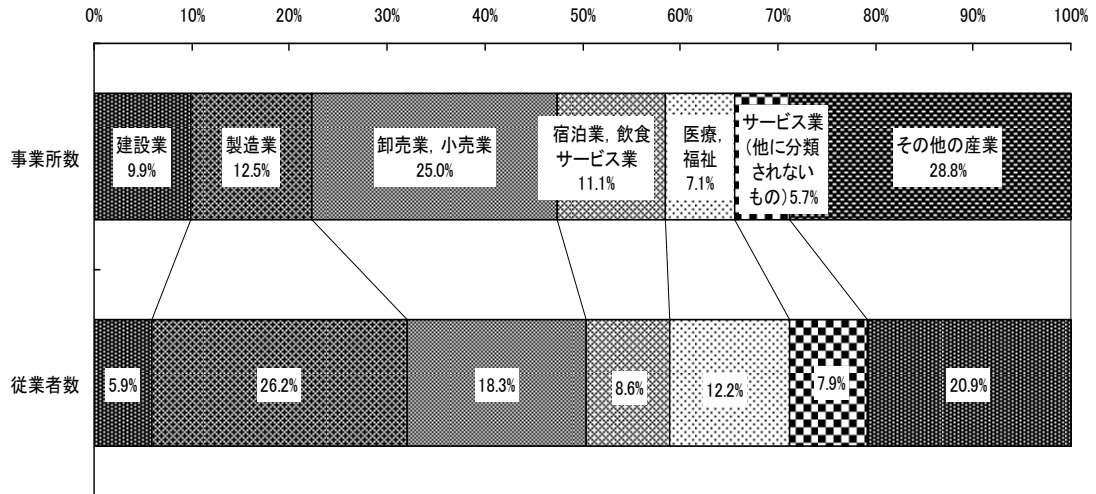
注:公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

<西部ブロック>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が9千460事業所(全産業の25.0%)と最も多く、次いで「製造業」4千718事業所(同12.5%)、「宿泊業,飲食サービス業」4千200事業所(同11.1%)、となっている。

従業者数をみると、「製造業」が10万5859人(同26.2%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」7万3826人(同18.3%)、「医療,福祉」4万9035人(同12.2%)となっている。

図 I-2-6 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比 (西部ブロック)



注: 「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-2-7 【西部ブロック】事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容不詳を含む)	40,113	39,834	38,423	▲ 4.2	▲ 3.5	—	—	—	—	—	—	—
全産業	38,841	39,423	37,836	▲ 2.6	▲ 4.0	100.0	406,179	409,882	403,396	▲ 0.7	▲ 1.6	100.0
農林漁業	180	198	176	▲ 2.2	▲ 11.1	0.5	2,055	2,273	2,090	▲ 1.7	▲ 8.1	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	11	14	40.0	27.3	0.0	97	52	84	▲ 13.4	61.5	0.0
建設業	4,048	3,970	3,748	▲ 7.4	▲ 5.6	9.9	25,232	24,502	23,946	▲ 5.1	▲ 2.3	5.9
製造業	5,223	5,035	4,718	▲ 9.7	▲ 6.3	12.5	115,684	111,819	105,859	▲ 8.5	▲ 5.3	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	26	28	27	3.8	▲ 3.6	0.1	767	638	685	▲ 10.7	7.4	0.2
情報通信業	388	406	368	▲ 5.2	▲ 9.4	1.0	4,904	4,827	4,462	▲ 9.0	▲ 7.6	1.1
運輸業, 郵便業	757	750	710	▲ 6.2	▲ 5.3	1.9	21,903	20,645	18,397	▲ 16.0	▲ 10.9	4.6
卸売業, 小売業	9,878	9,818	9,460	▲ 4.2	▲ 3.6	25.0	74,580	75,496	73,826	▲ 1.0	▲ 2.2	18.3
金融業, 保険業	578	579	555	▲ 4.0	▲ 4.1	1.5	7,962	8,103	8,159	2.5	0.7	2.0
不動産業, 物品賃貸業	2,509	2,480	2,379	▲ 5.2	▲ 4.1	6.3	8,145	7,767	8,248	1.3	6.2	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,620	1,719	1,711	5.6	▲ 0.5	4.5	8,943	9,767	10,008	11.9	2.5	2.5
宿泊業, 飲食サービス業	4,261	4,452	4,200	▲ 1.4	▲ 5.7	11.1	35,468	36,573	34,593	▲ 2.5	▲ 5.4	8.6
生活関連サービス業, 娯楽業	3,363	3,502	3,382	0.6	▲ 3.4	8.9	17,233	16,945	16,970	▲ 1.5	0.1	4.2
教育, 学習支援業	1,238	1,342	1,317	6.4	▲ 1.9	3.5	10,623	10,470	11,020	3.7	5.3	2.7
医療, 福祉	2,295	2,623	2,676	16.6	2.0	7.1	42,075	45,969	49,035	16.5	6.7	12.2
複合サービス事業	229	240	224	▲ 2.2	▲ 6.7	0.6	2,464	4,209	4,260	72.9	1.2	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,238	2,270	2,171	▲ 3.0	▲ 4.4	5.7	28,044	29,827	31,754	13.2	6.5	7.9

注: 公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

3 市町の状況

(1) 事業所数及び従業者数

市町別に事業所数をみると、「浜松市」が3万5552事業所(県全体の20.7%)と最も多く、次いで、「静岡市」3万5194事業所(同20.5%)、「富士市」1万1778事業所(同6.8%)となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「菊川市」は増加傾向にあるが、多くの市町で減少傾向となっている。

従業者数をみると、「浜松市」が36万7526人(同21.5%)と最も多く、次いで、「静岡市」34万623人(同19.9%)、「富士市」11万9139人(同7.0%)となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「掛川市」、「袋井市」、「小山町」及び「森町」で増加傾向にあるが、「沼津市」、「裾野市」、「伊豆の国市」、「東伊豆町」、「南伊豆町」、「松崎町」、「西伊豆町」等で減少傾向となっている。

表 I-3-1 市町別事業所数

市 町	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率 %	26-28 増減率 %	構成比 %
県 計	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.6 (▲5.2)	▲3.8 (▲3.8)	100.0 (100.0)
静岡市	36,579 (38,220)	36,534 (37,644)	35,194 (35,993)	▲3.8 (▲5.8)	▲3.7 (▲4.4)	20.5 (20.6)
葵区	14,787 (15,601)	14,923 (15,560)	14,498 (14,925)	▲2.0 (▲4.3)	▲2.8 (▲4.1)	—
駿河区	10,082 (10,494)	10,109 (10,387)	9,796 (10,016)	▲2.8 (▲4.6)	▲3.1 (▲3.6)	—
清水区	11,710 (12,125)	11,900 (11,697)	10,900 (11,052)	▲6.9 (▲8.8)	▲5.2 (▲5.5)	—
浜松市	36,445 (37,666)	37,073 (37,465)	35,552 (36,121)	▲2.5 (▲4.1)	▲4.1 (▲3.6)	20.7 (20.7)
中区	12,813 (13,448)	13,300 (13,498)	12,742 (12,994)	▲0.6 (▲3.4)	▲4.2 (▲3.7)	—
東区	6,312 (6,501)	6,369 (6,437)	6,126 (6,220)	▲2.9 (▲4.3)	▲3.8 (▲3.4)	—
西区	4,183 (4,289)	4,223 (4,264)	4,031 (4,105)	▲3.6 (▲4.3)	▲4.5 (▲3.7)	—
南区	4,076 (4,190)	4,055 (4,089)	3,918 (3,973)	▲3.9 (▲5.2)	▲3.4 (▲2.8)	—
北区	3,650 (3,711)	3,707 (3,735)	3,609 (3,661)	▲1.1 (▲1.3)	▲2.6 (▲2.0)	—
浜北区	3,735 (3,834)	3,809 (3,809)	3,658 (3,695)	▲2.1 (▲3.6)	▲4.0 (▲3.5)	—
天竜区	1,676 (1,693)	1,610 (1,612)	1,468 (1,473)	▲12.4 (▲13.0)	▲8.8 (▲8.6)	—
沼津市	10,712 (11,383)	10,815 (11,065)	10,178 (10,411)	▲5.0 (▲8.5)	▲5.9 (▲5.9)	5.9 (6.0)
熱海市	2,857 (2,989)	2,863 (2,909)	2,630 (2,681)	▲7.9 (▲10.3)	▲8.1 (▲7.8)	1.5 (1.5)
三島市	5,406 (5,538)	5,426 (5,484)	5,261 (5,331)	▲2.7 (▲3.7)	▲3.0 (▲2.8)	3.1 (3.0)
富士宮市	5,672 (5,837)	5,712 (5,780)	5,448 (5,521)	▲3.9 (▲5.4)	▲4.6 (▲4.5)	3.2 (3.2)
伊東市	4,471 (4,530)	4,469 (4,530)	4,295 (4,358)	▲3.9 (▲5.9)	▲3.9 (▲3.8)	2.5 (2.5)
島田市	4,476 (4,551)	4,461 (4,481)	4,346 (4,378)	▲2.9 (▲3.8)	▲2.6 (▲2.3)	2.5 (2.5)
富士市	12,212 (12,614)	12,338 (12,549)	11,778 (12,004)	▲3.6 (▲4.8)	▲4.5 (▲4.3)	6.8 (6.9)
磐田市	6,951 (7,117)	6,796 (6,844)	6,509 (6,611)	▲6.4 (▲7.1)	▲4.2 (▲3.4)	3.8 (3.8)
焼津市	6,608 (6,742)	6,505 (6,571)	6,328 (6,407)	▲4.2 (▲5.0)	▲2.7 (▲2.5)	3.7 (3.7)
掛川市	4,850 (4,980)	4,910 (4,972)	4,792 (4,825)	▲1.2 (▲3.1)	▲2.4 (▲3.0)	2.8 (2.8)
藤枝市	6,026 (6,193)	6,134 (6,218)	5,980 (6,069)	▲0.8 (▲2.0)	▲2.5 (▲2.4)	3.5 (3.5)
御殿場市	3,780 (3,855)	3,773 (3,861)	3,684 (3,747)	▲2.5 (▲2.8)	▲2.4 (▲3.0)	2.1 (2.1)
袋井市	3,449 (3,545)	3,460 (3,522)	3,445 (3,498)	▲0.1 (▲1.3)	▲0.4 (▲0.7)	2.0 (2.0)
下田市	2,067 (2,145)	2,044 (2,055)	1,915 (1,928)	▲7.4 (▲10.1)	▲6.3 (▲6.2)	1.1 (1.1)
裾野市	1,976 (2,007)	1,919 (1,947)	1,861 (1,877)	▲5.8 (▲6.5)	▲3.0 (▲3.6)	1.1 (1.1)
湖西市	2,396 (2,447)	2,350 (2,369)	2,284 (2,302)	▲4.7 (▲5.9)	▲2.8 (▲2.8)	1.3 (1.3)
伊豆市	1,863 (1,905)	1,800 (1,814)	1,714 (1,725)	▲8.0 (▲9.4)	▲4.8 (▲4.9)	1.0 (1.0)
御前崎市	1,693 (1,720)	1,634 (1,647)	1,619 (1,641)	▲4.4 (▲4.6)	▲0.9 (▲0.4)	0.9 (0.9)
菊川市	1,738 (1,784)	1,814 (1,824)	1,843 (1,860)	6.0 (4.3)	1.6 (2.0)	1.1 (1.1)
伊豆の国市	2,404 (2,487)	2,417 (2,454)	2,301 (2,332)	▲4.3 (▲6.2)	▲4.8 (▲5.0)	1.3 (1.3)
牧之原市	2,618 (2,669)	2,586 (2,600)	2,456 (2,488)	▲6.2 (▲6.8)	▲5.0 (▲4.3)	1.4 (1.4)
東伊豆町	861 (871)	811 (816)	762 (770)	▲11.5 (▲11.6)	▲6.0 (▲5.6)	0.4 (0.4)
河津町	581 (595)	560 (565)	523 (527)	▲10.0 (▲11.4)	▲6.6 (▲6.7)	0.3 (0.3)
南伊豆町	686 (701)	635 (640)	604 (607)	▲12.0 (▲13.4)	▲4.9 (▲5.2)	0.4 (0.3)
松崎町	586 (602)	583 (588)	528 (534)	▲9.9 (▲11.3)	▲9.4 (▲9.2)	0.3 (0.3)
西伊豆町	669 (679)	613 (616)	589 (593)	▲12.0 (▲12.7)	▲3.9 (▲3.7)	0.3 (0.3)
函南町	1,342 (1,373)	1,384 (1,393)	1,333 (1,346)	▲0.7 (▲2.0)	▲3.7 (▲3.4)	0.8 (0.8)
清水町	1,599 (1,660)	1,643 (1,660)	1,602 (1,615)	0.2 (▲2.7)	▲2.5 (▲2.8)	0.9 (0.9)
長泉町	1,455 (1,500)	1,502 (1,523)	1,430 (1,455)	▲1.7 (▲3.0)	▲4.8 (▲4.5)	0.8 (0.8)
小山町	723 (750)	732 (749)	709 (729)	▲1.9 (▲2.8)	▲3.1 (▲2.7)	0.4 (0.4)
吉田町	1,280 (1,333)	1,285 (1,306)	1,253 (1,273)	▲2.1 (▲4.5)	▲2.5 (▲2.5)	0.7 (0.7)
川根本町	511 (515)	454 (453)	454 (456)	0.2 (▲1.5)	0.2 (0.7)	0.3 (0.3)
森町	857 (867)	855 (862)	831 (837)	▲3.0 (▲3.5)	▲2.8 (▲2.9)	0.5 (0.5)

注：「事業所数」の（ ）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

図 I - 3 - 1 市町別事業所数（5区分）

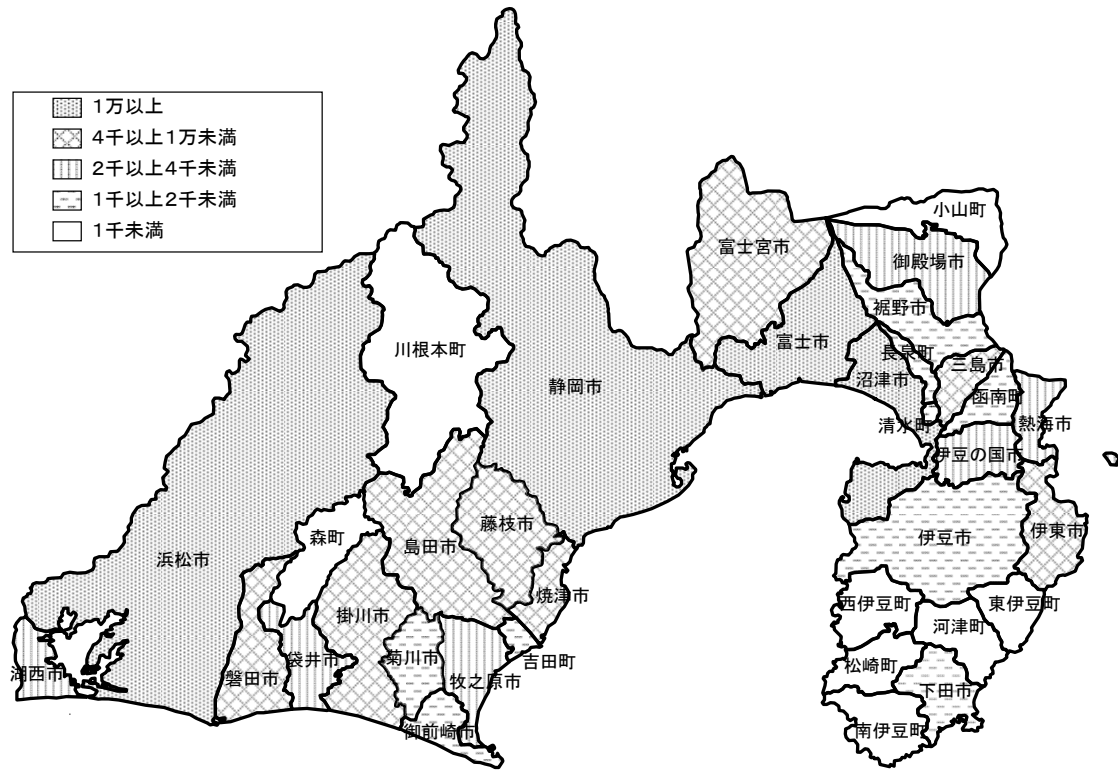
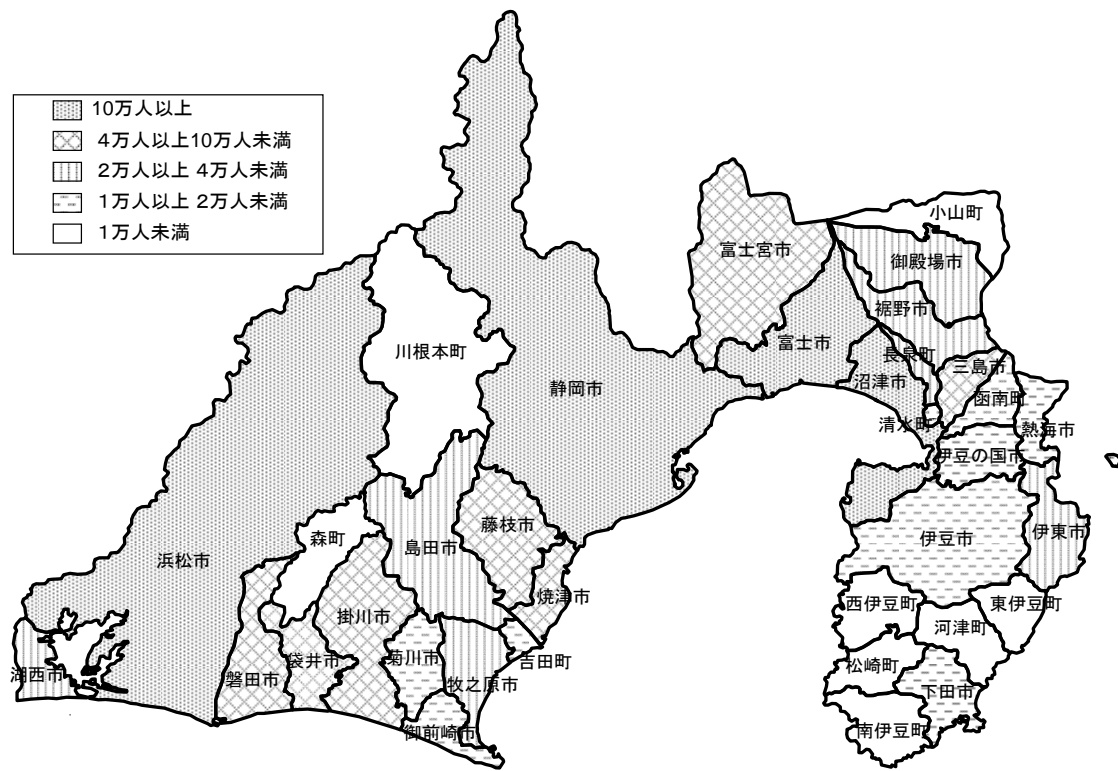


図 I - 3 - 2 市町別従業者数（5区分）



(2) 存続・新規・廃業事業所の状況

事業所の存続・新規・廃業別の状況を市町別にみると、新設事業所は「浜松市」が3千426事業所(県全体の21.4%)と最も多く、次いで「静岡市」3千272事業所(同20.4%)、「富士市」1千24事業所(同6.4%)の順となっている。

廃業事業所は「浜松市」が5千204事業所(同21.3%)と最も多く、次いで「静岡市」5千176事業所(同21.2%)、「富士市」1千683事業所(同6.9%)の順となっている。

事業所数に占める新設事業所の割合を市町別にみると、「西伊豆町」が17.7%と最も多く、次いで「菊川市」13.5%、「清水町」11.5%、「御殿場市」11.5%の順となっている。

表I-3-3 市町別、存続・新設・廃業事業所数

市 町	事業所数							事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新設)	存続 事業所	構成比	新設 事業所	構成比	廃業 事業所	構成比	存続 事業所	新設 事業所
県 計	172,031	156,012	100.0	16,019	100.0	24,413	100.0	90.7	9.3
静岡市	35,194	31,922	20.5	3,272	20.4	5,176	21.2	90.7	9.3
葵区	14,498	12,992	—	1,506	—	2,234	—	89.6	10.4
駿河区	9,796	8,830	—	966	—	1,420	—	90.1	9.9
清水区	10,900	10,100	—	800	—	1,522	—	92.7	7.3
浜松市	35,552	32,126	20.6	3,426	21.4	5,204	21.3	90.4	9.6
中区	12,742	11,254	—	1,488	—	2,143	—	88.3	11.7
東区	6,126	5,570	—	556	—	837	—	90.9	9.1
西区	4,031	3,679	—	352	—	562	—	91.3	8.7
南区	3,918	3,578	—	340	—	514	—	91.3	8.7
北区	3,609	3,310	—	299	—	427	—	91.7	8.3
浜北区	3,658	3,337	—	321	—	501	—	91.2	8.8
天竜区	1,468	1,398	—	70	—	220	—	95.2	4.8
沼津市	10,178	9,239	5.9	939	5.9	1,658	6.8	90.8	9.2
熱海市	2,630	2,384	1.5	246	1.5	483	2.0	90.6	9.4
三島市	5,261	4,726	3.0	535	3.3	732	3.0	89.8	10.2
富士宮市	5,448	5,066	3.2	382	2.4	690	2.8	93.0	7.0
伊東市	4,295	3,869	2.5	426	2.7	613	2.5	90.1	9.9
島田市	4,346	3,949	2.5	397	2.5	528	2.2	90.9	9.1
富士市	11,778	10,754	6.9	1,024	6.4	1,683	6.9	91.3	8.7
磐田市	6,509	5,867	3.8	642	4.0	971	4.0	90.1	9.9
焼津市	6,328	5,703	3.7	625	3.9	841	3.4	90.1	9.9
掛川市	4,792	4,343	2.8	449	2.8	620	2.5	90.6	9.4
藤枝市	5,980	5,401	3.5	579	3.6	782	3.2	90.3	9.7
御殿場市	3,684	3,262	2.1	422	2.6	546	2.2	88.5	11.5
袋井市	3,445	3,115	2.0	330	2.1	386	1.6	90.4	9.6
下田市	1,915	1,792	1.1	123	0.8	256	1.0	93.6	6.4
裾野市	1,861	1,696	1.1	165	1.0	235	1.0	91.1	8.9
湖西市	2,284	2,047	1.3	237	1.5	320	1.3	89.6	10.4
伊豆市	1,714	1,571	1.0	143	0.9	240	1.0	91.7	8.3
御前崎市	1,619	1,478	0.9	141	0.9	167	0.7	91.3	8.7
菊川市	1,843	1,595	1.0	248	1.5	245	1.0	86.5	13.5
伊豆の国市	2,301	2,127	1.4	174	1.1	303	1.2	92.4	7.6
牧之原市	2,456	2,322	1.5	134	0.8	269	1.1	94.5	5.5
東伊豆町	762	695	0.4	67	0.4	115	0.5	91.2	8.8
河津町	523	497	0.3	26	0.2	61	0.2	95.0	5.0
南伊豆町	604	565	0.4	39	0.2	73	0.3	93.5	6.5
松崎町	528	509	0.3	19	0.1	77	0.3	96.4	3.6
西伊豆町	589	485	0.3	104	0.6	130	0.5	82.3	17.7
函南町	1,333	1,216	0.8	117	0.7	176	0.7	91.2	8.8
清水町	1,602	1,418	0.9	184	1.1	235	1.0	88.5	11.5
長泉町	1,430	1,304	0.8	126	0.8	206	0.8	91.2	8.8
小山町	709	655	0.4	54	0.3	85	0.3	92.4	7.6
吉田町	1,253	1,122	0.7	131	0.8	176	0.7	89.5	10.5
川根本町	454	412	0.3	42	0.3	47	0.2	90.7	9.3
森町	831	780	0.5	51	0.3	84	0.3	93.9	6.1

2-2 浜松市東区

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	平成26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	平成26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	6,501	6,437	6,220	▲ 4.3	▲ 3.4	—	—	—	—	—	—	—
全産業	6,312	6,369	6,126	▲ 2.9	▲ 3.8	100.0	63,246	64,794	63,895	1.0	▲ 1.4	100.0
農林漁業	14	14	14	0.0	0.0	0.2	90	88	116	28.9	▲ 31.8	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	4	33.3	33.3	0.1	50	25	25	▲ 50.0	0.0	0.0
建設業	691	677	654	▲ 5.4	▲ 3.4	10.7	4,960	4,705	4,637	▲ 6.5	▲ 1.4	7.3
製造業	984	951	889	▲ 9.7	▲ 6.5	14.5	13,319	13,509	13,018	▲ 2.3	▲ 3.6	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	6	▲ 14.3	0.0	0.1	373	212	255	▲ 31.6	20.3	0.4
情報通信業	59	49	49	▲ 16.9	0.0	0.8	904	888	970	7.3	9.2	1.5
運輸業、郵便業	195	200	191	▲ 2.1	▲ 4.5	3.1	4,965	5,743	5,035	1.4	▲ 12.3	7.9
卸売業、小売業	1,786	1,808	1,756	▲ 1.7	▲ 2.9	28.7	16,018	16,096	15,769	▲ 1.6	▲ 2.0	24.7
金融業、保険業	62	64	62	0.0	▲ 3.1	1.0	642	730	774	20.6	6.0	1.2
不動産業、物品賃貸業	348	340	330	▲ 5.2	▲ 2.9	5.4	1,208	1,196	1,223	1.2	2.3	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	245	270	265	▲ 8.2	▲ 1.9	4.3	1,657	1,621	1,605	▲ 3.1	▲ 1.0	2.5
宿泊業、飲食サービス業	536	552	506	▲ 5.6	▲ 8.3	8.3	4,986	4,937	4,835	▲ 3.0	▲ 2.1	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	497	498	484	▲ 2.6	▲ 2.8	7.9	2,659	2,681	2,584	▲ 2.8	▲ 3.6	4.0
教育、学習支援業	150	162	165	10.0	1.9	2.7	1,589	1,581	1,704	7.2	7.8	2.7
医療、福祉	290	339	347	19.7	2.4	5.7	5,563	6,194	6,819	22.6	10.1	10.7
複合サービス事業	28	29	28	0.0	▲ 3.4	0.5	522	913	945	81.0	3.5	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	417	407	376	▲ 9.8	▲ 7.6	6.1	3,741	3,675	3,581	▲ 4.3	▲ 2.6	5.6

2-3 浜松市西区

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	平成26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	平成26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	4,289	4,264	4,105	▲ 4.3	▲ 3.7	—	—	—	—	—	—	—
全産業	4,183	4,223	4,031	▲ 3.6	▲ 4.5	100.0	38,792	40,164	39,275	1.2	▲ 2.2	100.0
農林漁業	43	52	45	▲ 4.7	▲ 13.5	1.1	444	533	443	▲ 0.2	▲ 16.9	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	3	4	300.0	33.3	0.1	1	7	11	1,000.0	57.1	0.0
建設業	528	510	464	▲ 12.1	▲ 9.0	11.5	2,769	2,950	2,932	5.9	▲ 0.6	7.5
製造業	583	559	518	▲ 11.1	▲ 7.3	12.9	9,429	8,982	8,923	▲ 5.4	▲ 0.7	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23	25	23	0.0	▲ 8.0	0.6	156	122	98	▲ 37.2	▲ 19.7	0.2
運輸業、郵便業	75	80	75	0.0	▲ 6.3	1.9	1,760	1,820	1,720	▲ 2.3	▲ 5.5	4.4
卸売業、小売業	1,035	1,030	1,004	▲ 3.0	▲ 2.5	24.9	8,455	8,173	8,243	▲ 2.5	0.9	21.0
金融業、保険業	35	37	35	0.0	▲ 5.4	0.9	296	334	363	22.6	8.7	0.9
不動産業、物品賃貸業	281	265	246	▲ 12.5	▲ 7.2	6.1	839	804	849	1.2	5.6	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	150	151	148	▲ 1.3	▲ 2.0	3.7	603	644	649	7.6	0.8	1.7
宿泊業、飲食サービス業	384	416	389	1.3	▲ 6.5	9.7	4,767	5,702	4,697	▲ 1.5	▲ 17.6	12.0
生活関連サービス業、娯楽業	359	370	371	3.3	0.3	9.2	1,704	1,810	2,126	24.8	17.5	5.4
教育、学習支援業	162	167	169	4.3	1.2	4.2	840	832	949	13.0	14.1	2.4
医療、福祉	275	318	317	15.3	▲ 0.3	7.9	4,591	5,159	5,123	11.6	▲ 0.7	13.0
複合サービス事業	35	38	32	▲ 8.6	▲ 15.8	0.8	328	348	312	▲ 4.9	▲ 10.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	214	202	191	▲ 10.7	▲ 5.4	4.7	1,810	1,944	1,837	1.5	▲ 5.5	4.7

2-4 浜松市南区

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	平成26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	平成26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	4,190	4,089	3,973	▲ 5.2	▲ 2.8	—	—	—	—	—	—	—
全産業	4,076	4,055	3,918	▲ 3.9	▲ 3.4	100.0	52,449	51,167	48,054	▲ 8.4	▲ 6.1	100.0
農林漁業	8	7	8	0.0	14.3	0.2	128	131	151	18.0	15.3	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	501	502	485	▲ 3.2	▲ 3.4	12.4	3,644	3,199	3,379	▲ 7.3	5.6	7.0
製造業	787	759	721	▲ 8.4	▲ 5.0	18.4	24,317	23,258	20,111	▲ 17.3	▲ 13.5	41.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	100.0	100.0	0.1	9	9	39	333.3	333.3	0.1
情報通信業	32	31	26	▲ 18.8	▲ 16.1	0.7	343	268	262	▲ 23.6	▲ 2.2	0.5
運輸業、郵便業	97	93	95	▲ 2.1	2.2	2.4	2,782	2,229	2,174	▲ 21.9	▲ 2.5	4.5
卸売業、小売業	1,038	1,025	996	▲ 4.0	▲ 2.8	25.4	9,516	9,621	9,317	▲ 2.1	▲ 3.2	19.4
金融業、保険業	36	34	32	▲ 11.1	▲ 5.9	0.8	271	274	309	14.0	12.8	0.6
不動産業、物品賃貸業	204	207	197	▲ 3.4	▲ 4.8	5.0	823	624	1,020	23.9	63.5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	156	162	165	5.8	1.9	4.2	769	897	907	17.9	1.1	1.9
宿泊業、飲食サービス業	287	282	267	▲ 7.0	▲ 5.3	6.8	2,692	3,201	2,694	0.1	▲ 15.8	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	306	315	300	▲ 2.0	▲ 4.8	7.7	1,141	1,104	998	▲ 12.5	▲ 9.6	2.1
教育、学習支援業	121	129	128	5.8	▲ 0.8	3.3	426	431	576	35.2	33.6	1.2
医療、福祉	232	244	246	6.0	0.8	6.3	3,522	3,819	3,815	8.3	▲ 0.1	7.9
複合サービス事業	22	22	20	▲ 9.1	▲ 9.1	0.5	183	195	200	9.3	2.6	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	248	242	230	▲ 7.3	▲ 5.0	5.9	1,883	1,907	2,102	11.6	10.2	4.4

3 沼津市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	11,383	11,065	10,411	▲ 8.5%	▲ 5.9%	-	-	-	-	-	-	-
全産業	10,712	10,815	10,178	▲ 5.0%	▲ 5.9%	100.0	106,645	105,308	101,160	▲ 5.1%	▲ 3.9%	100.0
農林漁業	31	30	29	▲ 6.5%	▲ 3.3%	0.3	486	464	489	0.6	5.4	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,011	964	891	▲ 11.9%	▲ 7.6%	8.8	6,604	5,895	5,773	▲ 12.6%	▲ 2.1%	5.7
製造業	1,218	1,214	1,121	▲ 8.0%	▲ 7.7%	11.0	24,080	23,960	21,640	▲ 10.1%	▲ 9.7%	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	7	5	▲ 50.0%	▲ 28.6%	0.0	669	560	379	▲ 43.3%	▲ 32.3%	0.4
情報通信業	108	119	108	0.0%	▲ 9.2%	1.1	2,293	2,246	2,077	▲ 9.4%	▲ 7.5%	2.1
運輸業、郵便業	228	237	228	0.0%	▲ 3.8%	2.2	5,771	5,923	5,932	2.8%	▲ 0.2%	5.9
卸売業、小売業	2,763	2,712	2,611	▲ 5.5%	▲ 3.7%	25.7	21,344	20,829	20,017	▲ 6.2%	▲ 3.9%	19.8
金融業、保険業	247	247	231	▲ 6.5%	▲ 6.5%	2.3	3,411	3,728	3,455	1.3%	▲ 7.3%	3.4
不動産業、物品賃貸業	656	665	602	▲ 8.2%	▲ 9.5%	5.9	2,232	2,312	2,076	▲ 7.0%	▲ 10.2%	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	470	468	448	▲ 4.7%	▲ 4.3%	4.4	3,129	2,945	3,135	0.2%	6.5%	3.1
宿泊業、飲食サービス業	1,455	1,507	1,358	▲ 6.7%	▲ 9.9%	13.3	9,507	9,767	9,382	▲ 1.3%	▲ 3.9%	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	897	905	860	▲ 4.1%	▲ 5.0%	8.4	4,734	4,278	4,383	▲ 7.4%	2.5%	4.3
教育、学習支援業	299	328	303	1.3%	▲ 7.6%	3.0	2,731	2,818	2,671	▲ 2.2%	▲ 5.2%	2.6
医療、福祉	569	669	673	18.3%	0.6%	6.6	8,584	9,418	9,825	14.5%	4.3%	9.7
複合サービス事業	49	57	51	4.1%	▲ 10.5%	0.5	545	554	538	▲ 1.3%	▲ 2.9%	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	701	686	659	▲ 6.0%	▲ 3.9%	6.5	10,525	9,611	9,388	▲ 10.8%	▲ 2.3%	9.3

4 熱海市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	2,989	2,909	2,681	▲ 10.3%	▲ 7.8%	-	-	-	-	-	-	-
全産業	2,857	2,863	2,630	▲ 7.9%	▲ 8.1%	100.0	19,139	20,400	19,637	2.6%	▲ 3.7%	100.0
農林漁業	5	8	6	20.0%	▲ 25.0%	0.2	60	80	70	16.7%	▲ 12.5%	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	298	277	268	▲ 10.1%	▲ 3.2%	10.2	1,361	1,228	1,188	▲ 12.7%	▲ 3.3%	6.0
製造業	92	83	74	▲ 19.6%	▲ 10.8%	2.8	561	484	434	▲ 22.6%	▲ 10.3%	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	0.0%	-	0.0	48	-	54	12.5%	-	0.3
情報通信業	24	16	18	▲ 25.0%	12.5%	0.7	184	75	63	▲ 65.8%	▲ 16.0%	0.3
運輸業、郵便業	37	30	32	▲ 13.5%	6.7%	1.2	858	975	810	▲ 5.6%	▲ 16.9%	4.1
卸売業、小売業	654	628	585	▲ 10.6%	▲ 6.8%	22.2	3,303	3,234	3,022	▲ 8.5%	▲ 6.6%	15.4
金融業、保険業	22	24	21	▲ 4.5%	▲ 12.5%	0.8	168	199	196	16.7%	▲ 1.5%	1.0
不動産業、物品賃貸業	321	331	256	▲ 20.2%	▲ 22.7%	9.7	1,106	1,153	1,279	15.6%	10.9%	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	67	72	69	3.0%	▲ 4.2%	2.6	322	308	223	▲ 30.7%	▲ 27.6%	1.1
宿泊業、飲食サービス業	709	731	694	▲ 2.1%	▲ 5.1%	26.4	5,937	6,417	6,491	9.3%	1.2%	33.1
生活関連サービス業、娯楽業	261	251	234	▲ 10.3%	▲ 6.8%	8.9	1,145	946	783	▲ 31.6%	▲ 17.2%	4.0
教育、学習支援業	47	58	47	0.0%	▲ 19.0%	1.8	293	330	248	▲ 15.4%	▲ 24.8%	1.3
医療、福祉	129	141	138	7.0%	▲ 2.1%	5.2	1,944	2,989	2,753	41.6%	▲ 7.9%	14.0
複合サービス事業	14	13	14	0.0%	7.7%	0.5	117	177	182	55.6%	2.8%	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	176	200	173	▲ 1.7%	▲ 13.5%	6.6	1,732	1,805	1,841	6.3%	2.0%	9.4

5 三島市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	5,538	5,484	5,331	▲ 3.7%	▲ 2.8%	-	-	-	-	-	-	-
全産業	5,406	5,426	5,261	▲ 2.7%	▲ 3.0%	100.0	46,006	45,781	45,728	▲ 0.6%	▲ 0.1%	100.0
農林漁業	11	12	13	18.2%	8.3%	0.2	55	63	92	67.3%	46.0%	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	531	509	475	▲ 10.5%	▲ 6.7%	9.0	3,173	3,133	3,012	▲ 5.1%	▲ 3.9%	6.6
製造業	389	358	352	▲ 9.5%	▲ 1.7%	6.7	8,218	7,568	7,275	▲ 11.5%	▲ 3.9%	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	2	▲ 50.0%	▲ 33.3%	0.0	236	202	124	▲ 47.5%	▲ 38.6%	0.3
情報通信業	71	64	68	▲ 4.2%	6.3%	1.3	967	674	840	▲ 13.1%	24.6%	1.8
運輸業、郵便業	100	95	94	▲ 6.0%	▲ 1.1%	1.8	2,772	2,117	2,088	▲ 24.7%	▲ 1.4%	4.6
卸売業、小売業	1,193	1,174	1,143	▲ 4.2%	▲ 2.6%	21.7	7,417	7,795	7,692	3.7%	▲ 1.3%	16.8
金融業、保険業	75	74	78	4.0%	5.4%	1.5	838	832	956	14.1%	14.9%	2.1
不動産業、物品賃貸業	595	598	548	▲ 7.9%	▲ 8.4%	10.4	1,527	1,521	1,397	▲ 8.5%	▲ 8.2%	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	238	238	242	1.7%	1.7%	4.6	1,785	1,735	1,686	▲ 5.5%	▲ 2.8%	3.7
宿泊業、飲食サービス業	841	886	835	▲ 0.7%	▲ 5.8%	15.9	5,423	5,813	5,724	5.6%	▲ 1.5%	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	489	489	476	▲ 2.7%	▲ 2.7%	9.0	2,383	2,160	2,103	▲ 11.7%	▲ 2.6%	4.6
教育、学習支援業	198	204	201	1.5%	▲ 1.5%	3.8	1,833	1,658	1,802	▲ 1.7%	8.7%	3.9
医療、福祉	340	372	389	14.4%	4.6%	7.4	4,875	5,115	5,493	12.7%	7.4%	12.0
複合サービス事業	19	21	21	10.5%	0.0%	0.4	290	660	678	133.8%	2.7%	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	312	329	324	3.8%	▲ 1.5%	6.2	4,214	4,735	4,766	13.1%	0.7%	10.4

6 富士宮市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	5,837	5,780	5,521	▲ 5.4%	▲ 4.5%	—	—	—	—	—	—	—
全産業	5,672	5,712	5,448	▲ 3.9%	▲ 4.6%	100.0	53,587	54,805	54,277	1.3%	▲ 1.0%	100.0
農林漁業	47	53	51	▲ 8.5%	▲ 3.8%	0.9	489	691	539	10.2%	▲ 22.0%	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	3	50.0%	50.0%	0.1	20	19	28	40.0%	47.4%	0.1
建設業	727	681	656	▲ 9.8%	▲ 3.7%	12.0	3,808	3,586	3,369	▲ 11.5%	▲ 6.1%	6.2
製造業	704	721	669	▲ 5.0%	▲ 7.2%	12.3	19,553	20,045	20,182	3.2%	0.7%	37.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	5	5	150.0%	0.0%	0.1	14	18	27	92.9%	50.0%	0.0
情報通信業	20	19	21	5.0%	10.5%	0.4	142	159	147	3.5%	▲ 7.5%	0.3
運輸業、郵便業	106	102	97	▲ 8.5%	▲ 4.9%	1.8	1,838	1,555	1,660	▲ 9.7%	▲ 6.8%	3.1
卸売業、小売業	1,411	1,395	1,316	▲ 6.7%	▲ 5.7%	24.2	9,446	9,503	8,967	▲ 5.1%	▲ 5.6%	16.5
金融業、保険業	112	94	90	▲ 19.6%	▲ 4.3%	1.7	970	788	809	▲ 16.6%	2.7%	1.5
不動産業、物品賃貸業	192	179	168	▲ 12.5%	▲ 6.1%	3.1	445	514	468	5.2%	▲ 8.9%	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	199	189	178	▲ 10.6%	▲ 5.8%	3.3	773	839	764	▲ 1.2%	▲ 8.9%	1.4
宿泊業、飲食サービス業	763	758	731	▲ 4.2%	▲ 3.6%	13.4	4,448	4,469	4,279	▲ 3.8%	▲ 4.3%	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	485	490	475	▲ 2.1%	▲ 3.1%	8.7	2,645	2,361	2,340	▲ 11.5%	▲ 0.9%	4.3
教育、学習支援業	187	190	181	▲ 3.2%	▲ 4.7%	3.3	1,022	1,039	1,107	8.3%	6.5%	2.0
医療、福祉	325	465	447	37.5%	▲ 3.9%	8.2	4,286	5,573	5,396	25.9%	▲ 3.2%	9.9
複合サービス事業	24	25	26	8.3%	4.0%	0.5	130	335	336	158.5%	0.3%	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	366	344	334	▲ 8.7%	▲ 2.9%	6.1	3,558	3,311	3,859	8.5%	16.6%	7.1

7 伊東市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	4,630	4,530	4,358	▲ 5.9%	▲ 3.8%	—	—	—	—	—	—	—
全産業	4,471	4,469	4,295	▲ 3.9%	▲ 3.9%	100.0	28,909	28,464	27,919	▲ 3.4%	▲ 1.9%	100.0
農林漁業	9	15	14	55.6%	▲ 6.7%	0.3	82	94	81	▲ 1.2%	▲ 13.8%	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	474	451	423	▲ 10.8%	▲ 6.2%	9.8	2,689	2,114	1,922	▲ 28.5%	▲ 9.1%	6.9
製造業	175	170	154	▲ 12.0%	▲ 9.4%	3.6	1,132	1,029	898	▲ 20.7%	▲ 12.7%	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	7	8	33.3%	14.3%	0.2	187	175	233	24.6%	33.1%	0.8
情報通信業	22	21	23	4.5%	9.5%	0.5	102	134	168	64.7%	25.4%	0.6
運輸業、郵便業	48	54	52	8.3%	▲ 3.7%	1.2	1,094	1,145	1,314	20.1%	14.8%	4.7
卸売業、小売業	1,096	1,066	1,028	▲ 6.2%	▲ 3.6%	23.9	6,127	6,171	5,859	▲ 4.4%	▲ 5.1%	21.0
金融業、保険業	57	50	48	▲ 15.8%	▲ 4.0%	1.1	550	461	455	▲ 17.3%	▲ 1.3%	1.6
不動産業、物品賃貸業	395	397	352	▲ 10.9%	▲ 11.3%	8.2	1,123	1,220	1,089	▲ 3.0%	▲ 10.7%	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	110	115	111	0.9%	▲ 3.5%	2.6	407	347	351	▲ 13.8%	1.2%	1.3
宿泊業、飲食サービス業	1,074	1,064	1,018	▲ 5.2%	▲ 4.3%	23.7	7,099	6,745	6,894	▲ 2.9%	2.2%	24.7
生活関連サービス業、娯楽業	409	414	399	▲ 2.4%	▲ 3.6%	9.3	2,077	1,946	1,714	▲ 17.5%	▲ 11.9%	6.1
教育、学習支援業	128	122	132	3.1%	8.2%	3.1	409	411	507	24.0%	23.4%	1.8
医療、福祉	236	284	286	21.2%	0.7%	6.7	3,255	4,362	4,296	32.0%	▲ 1.5%	15.4
複合サービス事業	23	27	27	17.4%	0.0%	0.6	248	477	429	73.0%	▲ 10.1%	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	209	212	220	5.3%	3.8%	5.1	2,328	1,633	1,709	▲ 26.6%	4.7%	6.1

8 島田市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	4,551	4,481	4,378	▲ 3.8%	▲ 2.3%	—	—	—	—	—	—	—
全産業	4,476	4,461	4,346	▲ 2.9%	▲ 2.6%	100.0	37,957	38,353	37,944	0.0%	▲ 1.1%	100.0
農林漁業	10	11	10	0.0%	▲ 9.1%	0.2	100	170	146	46.0%	▲ 14.1%	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11	12	8	▲ 27.3%	▲ 33.3%	0.2	122	104	61	▲ 50.0%	▲ 41.3%	0.2
建設業	542	528	503	▲ 7.2%	▲ 4.7%	11.6	2,905	2,819	2,724	▲ 6.2%	▲ 3.4%	7.2
製造業	647	661	609	▲ 5.9%	▲ 7.9%	14.0	12,141	12,209	11,420	▲ 5.9%	▲ 6.5%	30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	5	25.0%	0.0%	0.1	158	204	196	24.1%	▲ 3.9%	0.5
情報通信業	27	24	26	▲ 3.7%	8.3%	0.6	227	264	294	29.5%	11.4%	0.8
運輸業、郵便業	93	91	94	1.1%	3.3%	2.2	1,805	1,758	1,955	8.3%	11.2%	5.2
卸売業、小売業	1,141	1,095	1,076	▲ 5.7%	▲ 1.7%	24.8	7,354	7,154	7,227	▲ 1.7%	1.0%	19.0
金融業、保険業	71	66	69	▲ 2.8%	4.5%	1.6	904	821	847	▲ 6.3%	3.2%	2.2
不動産業、物品賃貸業	232	218	208	▲ 10.3%	▲ 4.6%	4.8	503	498	471	▲ 6.4%	▲ 5.4%	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	181	178	178	▲ 1.7%	0.0%	4.1	1,124	1,052	996	▲ 11.4%	▲ 5.3%	2.6
宿泊業、飲食サービス業	455	458	443	▲ 2.6%	▲ 3.3%	10.2	2,546	2,539	2,454	▲ 3.6%	▲ 3.3%	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	413	419	414	0.2%	▲ 1.2%	9.5	1,905	1,773	1,863	▲ 2.2%	5.1%	4.9
教育、学習支援業	125	122	114	▲ 8.8%	▲ 6.6%	2.6	681	662	604	▲ 11.3%	▲ 8.8%	1.6
医療、福祉	230	288	317	37.8%	10.1%	7.3	3,209	3,917	4,072	26.9%	4.0%	10.7
複合サービス事業	23	29	30	30.4%	3.4%	0.7	207	490	496	139.6%	1.2%	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	271	256	242	▲ 10.7%	▲ 5.5%	5.6	2,066	1,919	2,118	2.5%	10.4%	5.6

12 掛川市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	4,980	4,972	4,825	▲ 3.1	▲ 3.0	—	—	—	—	—	—	—
全産業	4,850	4,910	4,792	▲ 1.2	▲ 2.4	100.0	55,409	55,819	57,244	3.3	2.6	100.0
農林漁業	16	20	24	50.0	20.0	0.5	207	233	260	25.6	11.6	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	▲ 66.7	▲ 50.0	0.0	29	13	9	▲ 69.0	▲ 30.8	0.0
建設業	603	579	546	▲ 9.5	▲ 5.7	11.4	3,430	3,174	3,046	▲ 11.2	▲ 4.0	5.3
製造業	659	663	647	▲ 1.8	▲ 2.4	13.5	22,148	20,846	21,190	▲ 4.3	▲ 1.7	37.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	9	12.5	28.6	0.2	227	232	279	22.9	20.3	0.5
情報通信業	33	27	29	▲ 12.1	7.4	0.6	335	246	193	▲ 42.4	▲ 21.5	0.3
運輸業、郵便業	129	122	130	0.8	6.6	2.7	2,959	2,910	3,591	21.4	▲ 23.4	6.3
卸売業、小売業	1,220	1,202	1,155	▲ 5.3	▲ 3.9	24.1	8,482	8,448	8,264	▲ 2.6	▲ 2.2	14.4
金融業、保険業	72	70	70	▲ 2.8	0.0	1.5	909	857	863	▲ 5.1	0.7	1.5
不動産業、物品賃貸業	141	142	136	▲ 3.5	▲ 4.2	2.8	530	522	479	▲ 9.6	▲ 8.2	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	154	166	174	13.0	4.8	3.6	760	791	892	17.4	12.8	1.6
宿泊業、飲食サービス業	580	614	611	5.3	▲ 0.5	12.8	4,526	4,605	4,644	2.6	0.8	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	413	430	421	1.9	▲ 2.1	8.8	2,101	2,139	2,056	▲ 2.1	▲ 3.9	3.6
教育、学習支援業	165	168	162	▲ 1.8	▲ 3.6	3.4	841	805	923	9.8	14.7	1.6
医療、福祉	283	327	334	18.0	2.1	7.0	3,771	5,175	5,660	50.1	9.4	9.9
複合サービス事業	46	47	45	▲ 2.2	▲ 4.3	0.9	459	758	706	53.8	▲ 6.9	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	325	324	298	▲ 8.3	▲ 8.0	6.2	3,695	4,065	4,189	13.4	3.1	7.3

13 藤枝市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	6,193	6,218	6,069	▲ 2.0	▲ 2.4	—	—	—	—	—	—	—
全産業	6,026	6,134	5,980	▲ 0.8	▲ 2.5	100.0	54,452	56,172	54,887	0.8	▲ 2.3	100.0
農林漁業	17	18	20	17.6	11.1	0.3	206	247	326	58.3	32.0	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	679	644	617	▲ 9.1	▲ 4.2	10.3	3,791	3,539	3,384	▲ 10.7	▲ 4.4	6.2
製造業	769	747	716	▲ 6.9	▲ 4.1	12.0	15,182	14,813	13,242	▲ 12.8	▲ 10.6	24.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	4	33.3	33.3	0.1	145	148	148	136.6	131.8	0.6
情報通信業	21	26	20	▲ 4.8	▲ 23.1	0.3	127	170	146	15.0	▲ 14.1	0.3
運輸業、郵便業	119	120	122	2.5	1.7	2.0	2,624	2,777	2,548	▲ 2.9	▲ 8.2	4.6
卸売業、小売業	1,591	1,595	1,540	▲ 3.2	▲ 3.4	25.8	11,486	11,426	11,390	▲ 0.8	▲ 0.3	20.8
金融業、保険業	105	103	97	▲ 7.6	▲ 5.8	1.6	1,255	1,149	1,137	▲ 9.4	▲ 1.0	2.1
不動産業、物品賃貸業	369	362	355	▲ 3.8	▲ 1.9	5.9	1,100	1,110	1,272	15.6	14.6	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	188	197	204	8.5	3.6	3.4	1,097	1,168	1,180	7.6	1.0	2.1
宿泊業、飲食サービス業	678	692	677	▲ 0.1	▲ 2.2	11.3	4,666	4,833	4,925	5.6	1.9	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	546	565	547	0.2	▲ 3.2	9.1	2,230	2,389	2,369	6.2	▲ 0.8	4.3
教育、学習支援業	251	284	282	12.4	▲ 0.7	4.7	1,575	1,660	1,697	7.7	2.2	3.1
医療、福祉	351	428	444	26.5	3.7	7.4	4,898	5,940	6,061	23.7	2.0	11.0
複合サービス事業	25	31	31	24.0	0.0	0.5	400	611	611	52.8	0.0	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	314	319	304	▲ 3.2	▲ 4.7	5.1	3,670	4,192	4,256	16.0	1.5	7.8

14 御殿場市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	3,855	3,861	3,747	▲ 2.8	▲ 3.0	—	—	—	—	—	—	—
全産業	3,780	3,773	3,684	▲ 2.5	▲ 2.4	100.0	39,367	40,345	39,975	1.5	▲ 0.9	100.0
農林漁業	22	17	19	▲ 13.6	11.8	0.5	136	96	166	22.1	72.9	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	372	350	332	▲ 10.8	▲ 5.1	9.0	1,843	1,861	1,783	▲ 3.3	▲ 4.2	4.5
製造業	292	297	281	▲ 3.8	▲ 5.4	7.6	9,454	10,020	8,561	▲ 9.4	▲ 14.6	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	6	20.0	50.0	0.2	64	65	138	115.6	112.3	0.3
情報通信業	15	10	12	▲ 20.0	20.0	0.3	57	42	48	▲ 15.8	14.3	0.1
運輸業、郵便業	91	100	99	8.8	▲ 1.0	2.7	2,111	2,130	2,045	▲ 3.1	▲ 4.0	5.1
卸売業、小売業	992	980	960	▲ 3.2	▲ 2.0	26.1	8,067	8,091	8,367	3.7	3.4	20.9
金融業、保険業	50	46	47	▲ 6.0	2.2	1.3	557	549	534	▲ 4.1	▲ 2.7	1.3
不動産業、物品賃貸業	334	328	307	▲ 8.1	▲ 6.4	8.3	859	788	751	▲ 12.6	▲ 4.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	102	109	98	▲ 3.9	▲ 10.1	2.7	976	1,292	1,410	44.5	9.1	3.5
宿泊業、飲食サービス業	605	589	602	▲ 0.5	2.2	16.3	5,063	5,013	5,282	4.3	5.4	13.2
生活関連サービス業、娯楽業	367	366	350	▲ 4.6	▲ 4.4	9.5	2,612	2,528	2,477	▲ 5.2	▲ 2.0	6.2
教育、学習支援業	109	116	115	5.5	▲ 0.9	3.1	595	772	739	24.2	▲ 4.3	1.8
医療、福祉	197	223	226	14.7	1.3	6.1	4,152	4,268	4,504	8.5	5.5	11.3
複合サービス事業	17	18	22	29.4	22.2	0.6	312	412	450	44.2	9.2	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	210	220	208	▲ 1.0	▲ 5.5	5.6	2,509	2,418	2,720	8.4	12.5	6.8

15 袋井市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	3,545	3,522	3,498	▲ 1.3	▲ 0.7	—	—	—	—	—	—	—
全産業	3,449	3,460	3,445	▲ 0.1	▲ 0.4	100.0	37,942	38,517	40,199	5.9	4.4	100.0
農林漁業	13	13	12	▲ 7.7	▲ 7.7	0.3	137	105	162	18.2	54.3	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	0.0	▲ 50.0	0.0	14	13	9	▲ 35.7	▲ 30.8	0.0
建設業	386	385	377	▲ 2.3	▲ 2.1	10.9	1,913	2,182	1,934	1.1	▲ 11.4	4.8
製造業	455	455	440	▲ 3.3	▲ 3.3	12.8	12,582	13,813	14,092	12.0	2.0	35.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0.0	0.0	0.1	24	22	26	8.3	18.2	0.1
情報通信業	12	8	7	▲ 41.7	▲ 12.5	0.2	52	27	13	▲ 75.0	▲ 51.9	0.0
運輸業、郵便業	156	153	155	▲ 0.6	1.3	4.5	4,698	3,515	3,912	▲ 16.7	11.3	9.7
卸売業、小売業	811	779	775	▲ 4.4	▲ 0.5	22.5	7,176	6,191	6,333	▲ 11.7	2.3	15.8
金融業、保険業	47	44	43	▲ 8.5	▲ 2.3	1.2	593	464	551	▲ 7.1	18.8	1.4
不動産業、物品賃貸業	255	256	260	2.0	1.6	7.5	611	668	725	18.7	8.5	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	117	116	118	0.9	1.7	3.4	782	592	748	▲ 4.3	26.4	1.9
宿泊業、飲食サービス業	390	398	383	▲ 1.8	▲ 3.8	11.1	2,791	3,082	2,967	6.3	▲ 3.7	7.4
生活関連サービス業、娯楽業	286	302	317	10.8	5.0	9.2	2,026	1,690	1,694	▲ 16.4	0.2	4.2
教育、学習支援業	104	99	98	▲ 5.8	▲ 1.0	2.8	502	677	717	42.8	5.9	1.8
医療、福祉	205	219	226	10.2	3.2	6.6	2,509	2,865	3,174	26.5	10.8	7.9
複合サービス事業	15	20	21	40.0	5.0	0.6	158	286	307	94.3	7.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	194	209	210	8.2	0.5	6.1	1,374	2,325	2,835	106.3	21.9	7.1

16 下田市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	2,145	2,055	1,928	▲ 10.1	▲ 6.2	—	—	—	—	—	—	—
全産業	2,067	2,044	1,915	▲ 7.4	▲ 6.3	100.0	11,197	11,275	10,911	▲ 2.6	▲ 3.2	100.0
農林漁業	15	13	10	▲ 33.3	▲ 23.1	0.5	321	184	97	▲ 69.8	▲ 47.3	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	183	165	149	▲ 18.6	▲ 9.7	7.8	913	810	785	▲ 14.0	▲ 3.1	7.2
製造業	63	56	47	▲ 25.4	▲ 16.1	2.5	395	328	280	▲ 29.1	▲ 14.6	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	3	50.0	0.0	0.2	79	77	127	60.8	64.9	1.2
情報通信業	13	11	12	▲ 7.7	9.1	0.6	64	50	46	▲ 28.1	▲ 8.0	0.4
運輸業、郵便業	28	21	21	▲ 25.0	0.0	1.1	374	339	369	▲ 1.3	8.8	3.4
卸売業、小売業	554	534	508	▲ 8.3	▲ 4.9	26.5	2,677	2,644	2,548	▲ 4.8	▲ 3.6	23.4
金融業、保険業	21	20	19	▲ 9.5	▲ 5.0	1.0	240	221	224	▲ 6.7	1.4	2.1
不動産業、物品賃貸業	179	178	158	▲ 11.7	▲ 11.2	8.3	381	348	303	▲ 20.5	▲ 12.9	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	56	56	57	1.8	1.8	3.0	249	225	236	▲ 5.2	4.9	2.2
宿泊業、飲食サービス業	521	543	515	▲ 1.2	▲ 5.2	26.9	2,723	2,769	2,896	6.4	4.6	26.5
生活関連サービス業、娯楽業	183	179	165	▲ 9.8	▲ 7.8	8.6	571	544	458	▲ 19.8	▲ 15.8	4.2
教育、学習支援業	43	46	42	▲ 2.3	▲ 8.7	2.2	218	232	216	▲ 0.9	▲ 6.9	2.0
医療、福祉	85	89	89	4.7	0.0	4.6	1,152	1,475	1,490	29.3	1.0	13.7
複合サービス事業	14	15	13	▲ 7.1	▲ 13.3	0.7	232	327	250	7.8	▲ 23.5	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	107	115	107	0.0	▲ 7.0	5.6	608	702	586	▲ 3.6	▲ 16.5	5.4

17 裾野市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	2,007	1,947	1,877	▲ 6.5	▲ 3.6	—	—	—	—	—	—	—
全産業	1,976	1,919	1,861	▲ 5.8	▲ 3.0	100.0	31,588	30,479	27,156	▲ 14.0	▲ 10.9	100.0
農林漁業	16	19	15	▲ 6.3	▲ 21.1	0.8	184	167	191	3.8	14.4	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	262	244	234	▲ 10.7	▲ 4.1	12.6	1,454	1,300	1,289	▲ 11.3	▲ 0.8	4.7
製造業	222	218	206	▲ 7.2	▲ 5.5	11.1	11,337	10,545	7,358	▲ 35.1	▲ 30.2	27.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	—	—	—	—	6	13	—	—	—	—
情報通信業	13	15	18	38.5	20.0	1.0	72	95	140	94.4	47.4	0.5
運輸業、郵便業	59	57	57	▲ 3.4	0.0	3.1	1,548	1,659	1,546	▲ 0.1	▲ 6.8	5.7
卸売業、小売業	396	369	357	▲ 9.8	▲ 3.3	19.2	4,495	3,872	4,042	▲ 10.1	4.4	14.9
金融業、保険業	21	20	22	4.8	10.0	1.2	278	251	295	6.1	17.5	1.1
不動産業、物品賃貸業	178	151	144	▲ 19.1	▲ 4.6	7.7	454	388	383	▲ 15.6	▲ 1.3	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	73	73	74	1.4	1.4	4.0	4,793	5,035	5,009	4.5	▲ 0.5	18.4
宿泊業、飲食サービス業	232	217	208	▲ 10.3	▲ 4.1	11.2	1,797	1,590	1,627	▲ 9.5	2.3	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	179	186	180	0.6	▲ 3.2	9.7	1,315	1,353	1,291	▲ 1.8	▲ 4.6	4.8
教育、学習支援業	79	77	77	▲ 2.5	0.0	4.1	779	657	621	▲ 20.3	▲ 5.5	2.3
医療、福祉	112	129	135	20.5	4.7	7.3	1,539	1,704	1,616	5.0	▲ 5.2	6.0
複合サービス事業	8	11	11	37.5	0.0	0.6	77	158	171	122.1	8.2	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	125	131	123	▲ 1.6	▲ 6.1	6.6	1,460	1,692	1,577	8.0	▲ 6.8	5.8

18 湖西市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	2,447	2,369	2,302	▲ 5.9	▲ 2.8	—	—	—	—	—	—	—
全産業	2,396	2,350	2,284	▲ 4.7	▲ 2.8	100.0	36,247	35,357	35,870	▲ 1.0	▲ 1.5	100.0
農林漁業	25	27	26	▲ 4.0	▲ 3.7	1.1	160	199	182	▲ 13.8	▲ 8.5	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	220	216	202	▲ 8.2	▲ 6.5	8.8	1,014	975	1,000	▲ 1.4	▲ 2.6	2.8
製造業	444	411	385	▲ 13.3	▲ 6.3	16.9	23,771	22,733	23,174	▲ 2.5	▲ 1.9	64.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	100.0	100.0	0.1	10	9	10	0.0	▲ 11.1	0.0
情報通信業	10	12	11	10.0	▲ 8.3	0.5	51	66	60	▲ 17.6	▲ 9.1	0.2
運輸業、郵便業	56	54	54	▲ 3.6	▲ 0.0	2.4	1,290	1,177	1,417	▲ 9.8	▲ 20.4	4.0
卸売業、小売業	524	525	505	▲ 3.6	▲ 3.8	22.1	3,356	3,330	3,296	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2
金融業、保険業	27	22	23	▲ 14.8	▲ 4.5	1.0	244	246	226	▲ 7.4	▲ 8.1	0.6
不動産業、物品賃貸業	200	193	197	▲ 1.5	▲ 2.1	8.6	408	407	393	▲ 3.7	▲ 3.4	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	63	64	67	▲ 6.3	▲ 4.7	2.9	374	393	403	▲ 7.8	▲ 2.5	1.1
宿泊業、飲食サービス業	249	239	236	▲ 5.2	▲ 1.3	10.3	1,651	1,562	1,504	▲ 8.9	▲ 3.7	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	207	202	196	▲ 5.3	▲ 3.0	8.6	854	746	726	▲ 15.0	▲ 2.7	2.0
教育、学習支援業	89	88	87	▲ 2.2	▲ 1.1	3.8	307	366	327	▲ 6.5	▲ 10.7	0.9
医療、福祉	118	137	141	▲ 19.5	▲ 2.9	6.2	1,242	1,679	1,745	▲ 40.5	▲ 3.9	4.9
複合サービス事業	17	19	16	▲ 5.9	▲ 15.8	0.7	146	232	238	▲ 63.0	▲ 2.6	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	146	140	136	▲ 6.8	▲ 2.9	6.0	1,369	1,237	1,169	▲ 14.6	▲ 5.5	3.3

19 伊豆市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	1,905	1,814	1,725	▲ 9.4	▲ 4.9	—	—	—	—	—	—	—
全産業	1,863	1,800	1,714	▲ 8.0	▲ 4.8	100.0	13,154	13,264	12,988	▲ 1.3	▲ 2.1	100.0
農林漁業	14	22	23	▲ 64.3	▲ 4.5	1.3	205	246	225	▲ 9.8	▲ 8.5	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	2	0.0	100.0	0.1	14	1	15	▲ 7.1	▲ 1,400.0	0.1
建設業	253	239	223	▲ 11.9	▲ 6.7	13.0	1,090	1,026	954	▲ 12.5	▲ 7.0	7.3
製造業	168	161	146	▲ 13.1	▲ 9.3	8.5	1,512	1,446	1,392	▲ 7.9	▲ 3.7	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	▲ 50.0	0.0	0.1	6	3	4	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0
情報通信業	4	6	4	0.0	▲ 33.3	0.2	7	28	29	▲ 314.3	▲ 3.6	0.2
運輸業、郵便業	30	34	31	▲ 3.3	▲ 8.8	1.8	439	426	345	▲ 21.4	▲ 19.0	2.7
卸売業、小売業	436	417	387	▲ 11.2	▲ 7.2	22.6	2,368	2,343	2,197	▲ 7.2	▲ 6.2	16.9
金融業、保険業	18	16	16	▲ 11.1	0.0	0.9	189	188	184	▲ 2.6	▲ 2.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	130	126	115	▲ 11.5	▲ 8.7	6.7	229	247	217	▲ 5.2	▲ 12.1	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	33	31	31	▲ 6.1	0.0	1.8	89	106	126	▲ 41.6	▲ 18.9	1.0
宿泊業、飲食サービス業	347	325	318	▲ 8.4	▲ 2.2	18.6	2,982	2,839	2,925	▲ 1.9	▲ 3.0	22.5
生活関連サービス業、娯楽業	159	158	154	▲ 3.1	▲ 2.5	9.0	1,139	1,136	1,160	▲ 1.8	▲ 2.1	8.9
教育、学習支援業	38	36	33	▲ 13.2	▲ 8.3	1.9	139	151	181	▲ 30.2	▲ 19.9	1.4
医療、福祉	86	86	87	▲ 1.2	▲ 1.2	5.1	1,872	2,196	2,121	▲ 13.3	▲ 3.4	16.3
複合サービス事業	21	23	22	▲ 4.8	▲ 4.3	1.3	134	141	137	▲ 2.2	▲ 2.8	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	122	118	121	▲ 0.8	▲ 2.5	7.1	740	741	776	▲ 4.9	▲ 4.7	6.0

20 御前崎市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	1,720	1,647	1,641	▲ 4.6	▲ 0.4	—	—	—	—	—	—	—
全産業	1,693	1,634	1,619	▲ 4.4	▲ 0.9	100.0	15,220	14,795	15,037	▲ 1.2	▲ 1.6	100.0
農林漁業	22	22	21	▲ 4.5	▲ 4.5	1.3	298	231	217	▲ 27.2	▲ 6.1	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	3	50.0	50.0	0.2	45	10	74	▲ 64.4	▲ 640.0	0.5
建設業	326	315	304	▲ 6.7	▲ 3.5	18.8	2,134	2,036	1,993	▲ 6.6	▲ 2.1	13.3
製造業	228	212	206	▲ 9.6	▲ 2.8	12.7	3,890	3,960	4,162	▲ 7.0	▲ 5.1	27.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0.0	0.0	0.1	793	798	867	▲ 9.3	▲ 8.6	5.8
情報通信業	5	4	4	▲ 20.0	0.0	0.2	31	29	33	▲ 6.5	▲ 13.8	0.2
運輸業、郵便業	49	46	39	▲ 20.4	▲ 15.2	2.4	746	661	541	▲ 27.5	▲ 18.2	3.6
卸売業、小売業	349	324	321	▲ 8.0	▲ 0.9	19.8	2,274	2,219	2,030	▲ 10.7	▲ 8.5	13.5
金融業、保険業	21	14	13	▲ 38.1	▲ 7.1	0.8	210	143	143	▲ 31.9	0.0	1.0
不動産業、物品賃貸業	30	30	25	▲ 16.7	▲ 16.7	1.5	150	158	121	▲ 19.3	▲ 23.4	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	52	54	56	▲ 7.7	▲ 3.7	3.5	446	441	572	▲ 28.3	▲ 29.7	3.8
宿泊業、飲食サービス業	246	226	245	▲ 0.4	▲ 8.4	15.1	1,648	1,446	1,557	▲ 5.5	▲ 7.7	10.4
生活関連サービス業、娯楽業	152	152	151	▲ 0.7	▲ 0.7	9.3	675	668	491	▲ 27.3	▲ 26.5	3.3
教育、学習支援業	41	45	43	▲ 4.9	▲ 4.4	2.7	169	161	165	▲ 2.4	▲ 2.5	1.1
医療、福祉	70	79	80	▲ 14.3	▲ 1.3	4.9	732	895	962	▲ 31.4	▲ 7.5	6.4
複合サービス事業	9	13	14	55.6	▲ 7.7	0.9	116	111	155	▲ 33.6	▲ 39.6	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	89	94	92	▲ 3.4	▲ 2.1	5.7	863	828	954	▲ 10.5	▲ 15.2	6.3

21 菊川市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	1,784	1,824	1,860	4.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-
全産業	1,738	1,814	1,843	6.0	1.6	100.0	19,506	18,510	19,781	1.4	6.9	100.0
農林漁業	13	17	19	46.2	11.8	1.0	475	449	498	4.8	10.9	2.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	205	203	204	▲ 0.5	0.5	11.1	841	794	805	▲ 4.3	1.4	4.1
製造業	285	315	318	11.6	1.0	17.3	7,814	7,780	8,666	10.9	11.4	43.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	3	2	-	-	-	-
情報通信業	4	1	3	▲ 25.0	200.0	0.2	28	1	5	▲ 82.1	400.0	0.0
運輸業、郵便業	34	30	29	▲ 14.7	▲ 3.3	1.6	825	752	713	▲ 13.6	▲ 5.2	3.6
卸売業、小売業	421	437	431	▲ 2.4	▲ 1.4	23.4	3,061	3,073	2,990	▲ 2.3	▲ 2.7	15.1
金融業、保険業	19	19	19	0.0	0.0	1.0	213	226	204	▲ 4.2	▲ 9.7	1.0
不動産業、物品賃貸業	79	82	81	2.5	▲ 1.2	4.4	223	246	268	20.2	8.9	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	55	52	54	▲ 1.8	3.8	2.9	243	272	281	15.6	3.3	1.4
宿泊業、飲食サービス業	189	195	200	5.8	2.6	10.9	1,270	1,202	1,319	3.9	9.7	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	160	163	170	6.3	4.3	9.2	602	630	623	3.5	▲ 1.1	3.1
教育、学習支援業	57	64	74	29.8	15.6	4.0	349	442	437	25.2	▲ 1.1	2.2
医療、福祉	105	128	132	25.7	3.1	7.2	1,661	1,680	1,740	4.8	3.6	8.8
複合サービス事業	14	16	16	14.3	0.0	0.9	730	385	353	▲ 51.6	▲ 8.3	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	97	91	93	▲ 4.1	2.2	5.0	1,168	576	879	▲ 24.7	52.6	4.4

22 伊豆の国市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	2,487	2,454	2,332	▲ 6.2	▲ 5.0	-	-	-	-	-	-	-
全産業	2,404	2,417	2,301	▲ 4.3	▲ 4.8	100.0	19,923	19,572	18,899	▲ 5.1	▲ 3.4	100.0
農林漁業	7	11	13	85.7	18.2	0.6	50	124	131	162.0	5.6	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	0.0	-	0.0	3	-	2	▲ 33.3	-	0.0
建設業	274	263	250	▲ 8.8	▲ 4.9	10.9	1,376	1,241	1,249	▲ 9.2	0.6	6.6
製造業	231	216	198	▲ 14.3	▲ 8.3	8.6	4,399	4,105	3,560	▲ 19.1	▲ 13.3	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0.0	0.0	0.1	200	174	196	▲ 2.0	12.6	1.0
情報通信業	10	10	14	40.0	40.0	0.6	42	215	203	383.3	▲ 5.6	1.1
運輸業、郵便業	35	29	27	▲ 22.9	▲ 6.9	1.2	399	252	377	▲ 5.5	49.6	2.0
卸売業、小売業	497	487	460	▲ 7.4	▲ 5.5	20.0	3,155	3,247	3,144	▲ 0.3	▲ 3.2	16.6
金融業、保険業	26	24	21	▲ 19.2	▲ 12.5	0.9	250	247	264	5.6	6.9	1.4
不動産業、物品賃貸業	275	274	266	▲ 3.3	▲ 2.9	11.6	494	476	460	▲ 6.9	▲ 3.4	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	63	71	70	11.1	▲ 1.4	3.0	446	264	313	▲ 29.8	18.6	1.7
宿泊業、飲食サービス業	374	387	366	▲ 2.1	▲ 5.4	15.9	2,940	3,010	2,725	▲ 7.3	▲ 9.5	14.4
生活関連サービス業、娯楽業	227	229	216	▲ 4.8	▲ 5.7	9.4	1,025	928	878	▲ 14.3	▲ 5.4	4.6
教育、学習支援業	70	73	65	▲ 7.1	▲ 11.0	2.8	254	288	291	14.6	1.0	1.5
医療、福祉	140	163	162	15.7	▲ 0.6	7.0	3,065	3,295	3,480	13.5	5.6	18.4
複合サービス事業	17	18	17	0.0	▲ 5.6	0.7	217	240	230	6.0	▲ 4.2	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	155	160	153	▲ 1.3	▲ 4.4	6.6	1,608	1,466	1,396	▲ 13.2	▲ 4.8	7.4

23 牧之原市

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	2,669	2,600	2,488	▲ 6.8	▲ 4.3	-	-	-	-	-	-	-
全産業	2,618	2,586	2,456	▲ 6.2	▲ 5.0	100.0	26,431	25,412	25,547	▲ 3.3	0.5	100.0
農林漁業	11	11	11	0.0	0.0	0.4	83	89	109	31.3	22.5	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	4	0.0	33.3	0.2	19	17	19	0.0	11.8	0.1
建設業	359	331	309	▲ 13.9	▲ 6.6	12.6	1,520	1,328	1,219	▲ 19.8	▲ 8.2	4.8
製造業	531	528	493	▲ 7.2	▲ 6.6	20.1	12,486	11,496	12,044	▲ 3.5	4.8	47.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	2	3	0.0	50.0	0.1	5	3	3	▲ 40.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	68	70	72	5.9	2.9	2.9	1,469	1,485	1,384	▲ 5.8	▲ 6.8	5.4
卸売業、小売業	664	648	623	▲ 6.2	▲ 3.9	25.4	4,422	4,482	4,127	▲ 6.7	▲ 7.9	16.2
金融業、保険業	42	32	32	▲ 23.8	0.0	1.3	389	296	283	▲ 27.2	▲ 4.4	1.1
不動産業、物品賃貸業	102	97	94	▲ 7.8	▲ 3.1	3.8	322	323	285	▲ 11.5	▲ 11.8	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	63	58	57	▲ 9.5	▲ 1.7	2.3	548	612	900	64.2	47.1	3.5
宿泊業、飲食サービス業	253	250	225	▲ 11.1	▲ 10.0	9.2	1,457	1,318	1,249	▲ 14.3	▲ 5.2	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	192	186	177	▲ 7.8	▲ 4.8	7.2	798	710	676	▲ 15.3	▲ 4.8	2.6
教育、学習支援業	63	61	59	▲ 6.3	▲ 3.3	2.4	351	230	278	▲ 20.8	20.9	1.1
医療、福祉	118	148	142	20.3	▲ 4.1	5.8	1,667	2,001	2,036	22.1	1.7	8.0
複合サービス事業	13	27	24	84.6	▲ 11.1	1.0	82	293	226	175.6	▲ 22.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	132	134	131	▲ 0.8	▲ 2.2	5.3	813	729	709	▲ 12.8	▲ 2.7	2.8

24 東伊豆町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	871	816	770	▲ 11.6	▲ 5.6	—	—	—	—	—	—	—
全産業	861	811	762	▲ 11.5	▲ 6.0	100.0	5,793	5,415	5,263	▲ 9.1	▲ 2.8	100.0
農林漁業	5	3	4	▲ 20.0	33.3	0.5	28	27	36	28.6	33.3	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	115	113	106	▲ 7.8	▲ 6.2	13.9	552	462	477	▲ 13.6	▲ 3.2	9.1
製造業	28	25	25	▲ 10.7	0.0	3.3	126	112	133	5.6	18.8	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
情報通信業	2	2	1	▲ 50.0	▲ 50.0	0.1	15	17	8	▲ 46.7	▲ 52.9	0.2
運輸業、郵便業	24	17	16	▲ 33.3	▲ 5.9	2.1	170	157	142	▲ 16.5	▲ 9.6	2.7
卸売業、小売業	202	189	176	▲ 12.9	▲ 6.9	23.1	896	811	764	▲ 14.7	▲ 5.8	14.5
金融業、保険業	5	5	5	0.0	0.0	0.7	59	63	66	11.9	4.8	1.3
不動産業、物品賃貸業	76	73	65	▲ 14.5	▲ 11.0	8.5	190	174	195	2.6	12.1	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	16	13	14	▲ 12.5	7.7	1.8	52	27	31	▲ 40.4	▲ 14.8	0.6
宿泊業、飲食サービス業	191	179	169	▲ 11.5	▲ 5.6	22.2	2,053	1,957	1,927	▲ 6.1	▲ 1.5	36.6
生活関連サービス業、娯楽業	88	81	78	▲ 11.4	▲ 3.7	10.2	280	245	210	▲ 25.0	▲ 14.3	4.0
教育、学習支援業	18	16	15	▲ 16.7	▲ 6.3	2.0	177	176	149	▲ 15.8	▲ 15.3	2.8
医療、福祉	35	41	39	▲ 11.4	▲ 4.9	5.1	870	924	839	▲ 3.6	▲ 9.2	15.9
複合サービス事業	6	5	7	16.7	40.0	0.9	80	59	63	▲ 21.3	6.8	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	50	48	42	▲ 16.0	▲ 12.5	5.5	245	203	223	▲ 9.0	9.9	4.2

25 河津町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	595	565	527	▲ 11.4	▲ 6.7	—	—	—	—	—	—	—
全産業	581	560	523	▲ 10.0	▲ 6.6	100.0	3,004	2,914	2,881	▲ 4.1	▲ 1.1	100.0
農林漁業	5	5	4	▲ 20.0	▲ 20.0	0.8	36	47	27	▲ 25.0	▲ 42.6	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	80	78	74	▲ 7.5	▲ 5.1	14.1	332	312	295	▲ 11.1	▲ 5.4	10.2
製造業	29	25	23	▲ 20.7	▲ 8.0	4.4	214	184	164	▲ 23.4	▲ 10.9	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	1	—	—	0.2	—	—	1	—	—	0.0
情報通信業	1	1	—	—	—	—	10	6	—	—	—	—
運輸業、郵便業	12	5	5	▲ 58.3	0.0	1.0	104	60	62	▲ 40.4	3.3	2.2
卸売業、小売業	141	139	129	▲ 8.5	▲ 7.2	24.7	708	709	622	▲ 12.1	▲ 12.3	21.6
金融業、保険業	5	5	5	0.0	0.0	1.0	39	32	20	▲ 48.7	▲ 37.5	0.7
不動産業、物品賃貸業	20	18	15	▲ 25.0	▲ 16.7	2.9	78	25	20	▲ 74.4	▲ 20.0	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	12	11	9	▲ 25.0	▲ 18.2	1.7	36	23	19	▲ 47.2	▲ 17.4	0.7
宿泊業、飲食サービス業	157	150	142	▲ 9.6	▲ 5.3	27.2	749	683	807	7.7	18.2	28.0
生活関連サービス業、娯楽業	39	42	38	▲ 2.6	▲ 9.5	7.3	142	124	88	▲ 38.0	▲ 29.0	3.1
教育、学習支援業	15	17	14	▲ 6.7	▲ 17.6	2.7	31	31	44	41.9	41.9	1.5
医療、福祉	25	26	26	4.0	0.0	5.0	349	526	547	56.7	4.0	19.0
複合サービス事業	4	4	4	0.0	0.0	0.8	57	46	43	▲ 24.6	▲ 6.5	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	36	34	34	▲ 5.6	0.0	6.5	119	106	122	2.5	15.1	4.2

26 南伊豆町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	701	640	607	▲ 13.4	▲ 5.2	—	—	—	—	—	—	—
全産業	686	635	604	▲ 12.0	▲ 4.9	100.0	3,165	2,884	2,883	▲ 8.9	0.0	100.0
農林漁業	8	7	6	▲ 25.0	▲ 14.3	1.0	84	68	64	▲ 23.8	▲ 5.9	2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	88	74	70	▲ 20.5	▲ 5.4	11.6	379	297	288	▲ 24.0	▲ 3.0	10.0
製造業	29	27	26	▲ 10.3	▲ 3.7	4.3	171	165	156	▲ 8.8	▲ 5.5	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	1	—	—	0.2	—	—	19	—	—	0.7
情報通信業	2	1	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15	9	8	▲ 46.7	▲ 11.1	1.3	35	25	29	▲ 17.1	16.0	1.0
卸売業、小売業	141	135	122	▲ 13.5	▲ 9.6	20.2	549	515	506	▲ 7.8	▲ 1.7	17.6
金融業、保険業	4	4	3	▲ 25.0	▲ 25.0	0.5	23	18	16	▲ 30.4	▲ 11.1	0.6
不動産業、物品賃貸業	25	26	27	8.0	3.8	4.5	46	55	43	▲ 6.5	▲ 21.8	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	14	12	11	▲ 21.4	▲ 8.3	1.8	54	51	59	9.3	15.7	2.0
宿泊業、飲食サービス業	227	208	200	▲ 11.9	▲ 3.8	33.1	1,023	801	852	▲ 16.7	6.4	29.6
生活関連サービス業、娯楽業	58	56	56	▲ 3.4	0.0	9.3	173	179	176	1.7	▲ 1.7	6.1
教育、学習支援業	10	11	10	0.0	▲ 9.1	1.7	43	44	41	▲ 4.7	▲ 6.8	1.4
医療、福祉	21	21	20	▲ 4.8	▲ 4.8	3.3	410	459	441	7.6	▲ 3.9	15.3
複合サービス事業	11	10	10	▲ 9.1	0.0	1.7	102	63	51	▲ 50.0	▲ 19.0	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	33	34	34	3.0	0.0	5.6	70	143	142	102.9	▲ 0.7	4.9

27 松崎町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	602	588	534	▲ 11.3	▲ 9.2	—	—	—	—	—	—	—
全産業	586	583	528	▲ 9.9	▲ 9.4	100.0	2,653	2,493	2,227	▲ 16.1	▲ 10.7	100.0
農林漁業	3	2	3	0.0	50.0	0.6	28	11	10	▲ 64.3	▲ 9.1	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	55	57	47	▲ 14.5	▲ 17.5	8.9	236	212	178	▲ 24.6	▲ 16.0	8.0
製造業	29	29	28	▲ 3.4	▲ 3.4	5.3	166	151	133	▲ 19.9	▲ 11.9	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	2	3	200.0	50.0	0.6	1	2	3	200.0	50.0	0.1
運輸業、郵便業	7	5	5	▲ 28.6	0.0	0.9	86	75	78	▲ 9.3	▲ 4.0	3.5
卸売業、小売業	162	153	139	▲ 14.2	▲ 9.2	26.3	643	641	587	▲ 8.7	▲ 8.4	26.4
金融業、保険業	7	7	8	14.3	14.3	1.5	61	56	70	14.8	25.0	3.1
不動産業、物品賃貸業	14	16	15	7.1	▲ 6.3	2.8	17	19	20	17.6	5.3	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	13	13	12	▲ 7.7	▲ 7.7	2.3	37	34	24	▲ 35.1	▲ 29.4	1.1
宿泊業、飲食サービス業	160	158	138	▲ 13.8	▲ 12.7	26.1	655	618	531	▲ 18.9	▲ 14.1	23.8
生活関連サービス業、娯楽業	53	52	48	▲ 9.4	▲ 7.7	9.1	164	141	135	▲ 17.7	▲ 4.3	6.1
教育、学習支援業	16	19	17	6.3	▲ 10.5	3.2	59	76	52	▲ 11.9	▲ 31.6	2.3
医療、福祉	27	27	23	▲ 14.8	▲ 14.8	4.4	319	236	209	▲ 34.5	▲ 11.4	9.4
複合サービス事業	6	6	6	0.0	0.0	1.1	52	52	49	▲ 5.8	▲ 5.8	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	33	37	36	9.1	▲ 2.7	6.8	129	169	148	14.7	▲ 12.4	6.6

28 西伊豆町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	679	616	593	▲ 12.7	▲ 3.7	—	—	—	—	—	—	—
全産業	669	613	589	▲ 12.0	▲ 3.9	100.0	3,856	3,354	3,334	▲ 13.5	▲ 0.6	100.0
農林漁業	9	8	7	▲ 22.2	▲ 12.5	1.2	61	66	59	▲ 3.3	▲ 10.6	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	—	—	—	—	23	—	—	—	—	—
建設業	68	64	62	▲ 8.8	▲ 3.1	10.5	296	243	273	▲ 7.8	12.3	8.2
製造業	66	58	51	▲ 22.7	▲ 12.1	8.7	616	480	453	▲ 26.5	▲ 5.6	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	1	1	0.0	0.0	0.2	1	5	3	200.0	▲ 40.0	0.1
運輸業、郵便業	14	9	9	▲ 35.7	0.0	1.5	185	169	176	▲ 4.9	▲ 4.1	5.3
卸売業、小売業	174	166	148	▲ 14.9	▲ 10.8	25.1	729	675	648	▲ 11.1	▲ 4.0	19.4
金融業、保険業	4	5	4	0.0	▲ 20.0	0.7	22	19	13	▲ 40.9	▲ 31.6	0.4
不動産業、物品賃貸業	29	22	25	▲ 13.8	13.6	4.2	39	39	43	10.3	10.3	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	6	6	4	▲ 33.3	▲ 33.3	0.7	12	10	8	▲ 33.3	▲ 20.0	0.2
宿泊業、飲食サービス業	146	131	127	▲ 13.0	▲ 3.1	21.6	1,023	856	838	▲ 18.1	▲ 2.1	25.1
生活関連サービス業、娯楽業	64	59	64	0.0	8.5	10.9	150	142	156	4.0	9.9	4.7
教育、学習支援業	13	16	18	38.5	12.5	3.1	17	29	46	170.6	58.6	1.4
医療、福祉	25	22	25	0.0	13.6	4.2	503	466	476	▲ 5.4	▲ 2.1	14.3
複合サービス事業	10	9	8	▲ 20.0	▲ 11.1	1.4	69	63	52	▲ 24.6	▲ 17.5	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	38	37	36	▲ 5.3	▲ 2.7	6.1	110	92	90	▲ 18.2	▲ 2.2	2.7

29 函南町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	1,373	1,393	1,346	▲ 2.0	▲ 3.4	—	—	—	—	—	—	—
全産業	1,342	1,384	1,333	▲ 0.7	▲ 3.7	100.0	10,944	10,890	10,472	▲ 4.3	▲ 3.8	100.0
農林漁業	5	9	8	60.0	▲ 11.1	0.6	23	54	43	87.0	▲ 20.4	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	215	204	197	▲ 8.4	▲ 3.4	14.8	1,112	984	965	▲ 13.2	▲ 1.9	9.2
製造業	131	130	118	▲ 9.9	▲ 9.2	8.9	1,501	1,447	1,433	▲ 4.5	▲ 1.0	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0.0	0.0	0.2	31	31	33	6.5	6.5	0.3
情報通信業	4	6	7	75.0	16.7	0.5	18	36	47	161.1	30.6	0.4
運輸業、郵便業	23	23	18	▲ 21.7	▲ 21.7	1.4	332	295	286	▲ 13.9	▲ 3.1	2.7
卸売業、小売業	273	277	274	0.4	▲ 1.1	20.6	2,422	2,286	2,331	▲ 3.8	▲ 2.0	22.3
金融業、保険業	10	10	10	0.0	0.0	0.8	74	95	94	27.0	▲ 1.1	0.9
不動産業、物品賃貸業	120	117	106	▲ 11.7	▲ 9.4	8.0	361	309	252	▲ 30.2	▲ 18.4	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	53	62	56	5.7	▲ 9.7	4.2	355	438	280	▲ 21.1	▲ 36.1	2.7
宿泊業、飲食サービス業	168	176	173	3.0	▲ 1.7	13.0	1,279	1,292	1,228	▲ 4.0	▲ 5.0	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	111	118	118	6.3	0.0	8.9	718	752	697	▲ 2.9	▲ 7.3	6.7
教育、学習支援業	48	50	45	▲ 6.3	▲ 10.0	3.4	165	183	162	▲ 1.8	▲ 11.5	1.5
医療、福祉	88	108	112	27.3	3.7	8.4	1,842	2,101	2,099	14.0	▲ 0.1	20.0
複合サービス事業	9	8	7	▲ 22.2	▲ 12.5	0.5	212	79	75	▲ 64.6	▲ 5.1	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	82	84	82	0.0	▲ 2.4	6.2	499	508	447	▲ 10.4	▲ 12.0	4.3

30 清水町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	1,660	1,661	1,615	▲ 2.7	▲ 2.8	—	—	—	—	—	—	—
全産業	1,599	1,643	1,602	0.2	▲ 2.5	100.0	16,276	16,674	15,353	▲ 5.7	▲ 7.9	100.0
農林漁業	4	5	4	0.0	▲ 20.0	0.2	37	39	37	0.0	▲ 5.1	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	152	164	152	0.0	▲ 7.3	9.5	849	1,163	1,025	20.7	▲ 11.9	6.7
製造業	206	206	202	▲ 1.9	▲ 1.9	12.6	4,035	3,707	3,318	▲ 17.8	▲ 10.5	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—	—	—	—	12	15	—	—	—	—
情報通信業	16	20	17	6.3	▲ 15.0	1.1	345	355	286	▲ 17.1	▲ 19.4	1.9
運輸業、郵便業	38	38	38	0.0	0.0	2.4	922	870	796	▲ 13.7	▲ 8.5	5.2
卸売業、小売業	489	473	471	▲ 3.7	▲ 0.4	29.4	4,276	4,173	4,097	▲ 4.2	▲ 1.8	26.7
金融業、保険業	29	27	27	▲ 6.9	0.0	1.7	177	247	266	50.3	7.7	1.7
不動産業、物品賃貸業	95	86	81	▲ 14.7	▲ 5.8	5.1	367	350	346	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	51	48	48	▲ 5.9	0.0	3.0	265	211	228	▲ 14.0	8.1	1.5
宿泊業、飲食サービス業	155	176	161	3.9	▲ 8.5	10.0	1,097	1,669	1,125	2.6	▲ 32.6	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	141	152	156	10.6	2.6	9.7	870	866	843	▲ 3.1	▲ 2.7	5.5
教育、学習支援業	48	56	51	6.3	▲ 8.9	3.2	176	206	223	26.7	8.3	1.5
医療、福祉	99	104	111	12.1	6.7	6.9	1,847	1,982	1,904	3.1	▲ 3.9	12.4
複合サービス事業	6	9	9	50.0	0.0	0.6	46	64	66	43.5	3.1	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	69	78	74	7.2	▲ 5.1	4.6	955	757	793	▲ 17.0	4.8	5.2

31 長泉町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	1,500	1,523	1,455	▲ 3.0	▲ 4.5	—	—	—	—	—	—	—
全産業	1,455	1,502	1,430	▲ 1.7	▲ 4.8	100.0	19,184	21,001	20,188	5.2	▲ 3.9	100.0
農林漁業	5	5	5	0.0	0.0	0.3	47	47	41	▲ 12.8	▲ 12.8	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	169	162	151	▲ 10.7	▲ 6.8	10.6	1,254	1,200	1,117	▲ 10.9	▲ 6.9	5.5
製造業	206	188	172	▲ 16.5	▲ 8.5	12.0	6,716	7,284	6,464	▲ 3.8	▲ 11.3	32.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	3	▲ 25.0	0.0	0.2	49	45	48	▲ 2.0	6.7	0.2
情報通信業	13	14	11	▲ 15.4	▲ 21.4	0.8	248	240	219	▲ 11.7	▲ 8.8	1.1
運輸業、郵便業	38	40	40	5.3	0.0	2.8	791	710	809	2.3	13.9	4.0
卸売業、小売業	325	331	320	▲ 1.5	▲ 3.3	22.4	3,510	3,712	3,741	6.6	0.8	18.5
金融業、保険業	25	41	40	60.0	▲ 2.4	2.8	791	1,390	1,396	76.5	0.4	6.9
不動産業、物品賃貸業	174	156	140	▲ 19.5	▲ 10.3	9.8	395	369	319	▲ 19.2	▲ 13.6	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	50	55	48	▲ 4.0	▲ 12.7	3.4	221	608	616	178.7	1.3	3.1
宿泊業、飲食サービス業	107	108	110	2.8	1.9	7.7	976	1,010	1,067	9.3	5.6	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	117	127	113	▲ 3.4	▲ 11.0	7.9	631	666	633	0.3	▲ 5.0	3.1
教育、学習支援業	42	56	59	40.5	5.4	4.1	762	760	779	2.2	2.5	3.9
医療、福祉	73	96	105	43.8	9.4	7.3	1,142	1,455	1,655	44.9	13.7	8.2
複合サービス事業	3	7	7	133.3	0.0	0.5	16	46	41	156.3	▲ 10.9	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	104	113	106	1.9	▲ 6.2	7.4	1,635	1,459	1,243	▲ 24.0	▲ 14.8	6.2

32 小山町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業（事業内容不詳を含む）	750	749	729	▲ 2.8	▲ 2.7	—	—	—	—	—	—	—
全産業	723	732	709	▲ 1.9	▲ 3.1	100.0	7,380	7,446	7,538	2.1	1.2	100.0
農林漁業	8	9	8	0.0	▲ 11.1	1.1	129	163	117	▲ 9.3	▲ 28.2	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	83	76	72	▲ 13.3	▲ 5.3	10.2	467	424	419	▲ 10.3	▲ 1.2	5.6
製造業	84	85	84	0.0	▲ 1.2	11.8	2,692	2,550	2,730	1.4	7.1	36.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	—	—	—	—	23	5	—	—	—	—
情報通信業	1	2	3	200.0	50.0	0.4	8	14	17	112.5	21.4	0.2
運輸業、郵便業	25	20	19	▲ 24.0	▲ 5.0	2.7	226	205	262	15.9	27.8	3.5
卸売業、小売業	168	167	157	▲ 6.5	▲ 6.0	22.1	928	953	858	▲ 7.5	▲ 10.0	11.4
金融業、保険業	6	5	5	▲ 16.7	0.0	0.7	30	31	31	3.3	0.0	0.4
不動産業、物品賃貸業	31	34	32	3.2	▲ 5.9	4.5	176	85	71	▲ 59.7	▲ 16.5	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	16	16	16	0.0	0.0	2.3	128	121	105	▲ 18.0	▲ 13.2	1.4
宿泊業、飲食サービス業	111	116	107	▲ 3.6	▲ 7.8	15.1	700	926	817	16.7	▲ 11.8	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	69	72	73	5.8	1.4	10.3	899	981	937	4.2	▲ 4.5	12.4
教育、学習支援業	25	26	23	▲ 8.0	▲ 11.5	3.2	74	71	56	▲ 24.3	▲ 21.1	0.7
医療、福祉	27	29	33	22.2	13.8	4.7	467	513	707	51.4	37.8	9.4
複合サービス事業	10	8	11	10.0	37.5	1.6	73	34	70	▲ 4.1	105.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	57	66	66	15.8	0.0	9.3	360	370	341	▲ 5.3	▲ 7.8	4.5

33 吉田町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
				%	%	%	人	人	人	%	%	%
全産業（事業内容不詳を含む）	1,333	1,306	1,273	▲ 4.5	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-	-
全産業	1,280	1,285	1,253	▲ 2.1	▲ 2.5	100.0	16,513	16,404	16,174	▲ 2.1	▲ 1.4	100.0
農林漁業	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3	0.2	18	17	10	▲ 44.4	▲ 41.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1	1	-	0.0	0.1	-	6	7	-	16.7	0.0
建設業	165	165	161	▲ 2.4	▲ 2.4	12.8	927	845	893	▲ 3.7	5.7	5.5
製造業	296	292	272	▲ 8.1	▲ 6.8	21.7	8,642	8,229	7,915	▲ 8.4	▲ 3.8	48.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	2	-	100.0	0.2	-	7	13	-	85.7	0.1
情報通信業	-	1	2	-	100.0	0.2	-	3	4	-	33.3	0.0
運輸業、郵便業	72	78	76	5.6	▲ 2.6	6.1	1,476	1,671	1,673	13.3	0.1	10.3
卸売業、小売業	267	270	271	1.5	0.4	21.6	2,068	2,018	2,179	5.4	8.0	13.5
金融業、保険業	15	11	11	▲ 26.7	0.0	0.9	142	95	94	▲ 33.8	▲ 1.1	0.6
不動産業、物品賃貸業	48	48	40	▲ 16.7	▲ 16.7	3.2	167	220	188	12.6	▲ 14.5	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	38	44	41	7.9	▲ 6.8	3.3	183	586	612	234.4	▲ 4.4	3.8
宿泊業、飲食サービス業	112	108	107	▲ 4.5	▲ 0.9	8.5	789	825	787	▲ 0.3	▲ 4.6	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	116	106	113	▲ 2.6	6.6	9.0	400	319	422	5.5	32.3	2.6
教育、学習支援業	31	28	27	▲ 12.9	▲ 3.6	2.2	231	121	116	▲ 49.8	▲ 4.1	0.7
医療、福祉	49	56	58	▲ 18.4	3.6	4.6	841	881	837	▲ 0.5	▲ 5.0	5.2
複合サービス事業	2	7	7	250.0	0.0	0.6	20	82	81	305.0	▲ 1.2	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	66	66	62	▲ 6.1	▲ 6.1	4.9	609	479	343	▲ 43.7	▲ 28.4	2.1

34 川根町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
				%	%	%	人	人	人	%	%	%
全産業（事業内容不詳を含む）	515	453	456	▲ 11.5	0.7	-	-	-	-	-	-	-
全産業	511	453	454	▲ 11.2	0.2	100.0	3,367	2,966	3,023	▲ 10.2	1.9	100.0
農林漁業	1	2	1	0.0	▲ 50.0	0.2	26	34	27	3.8	▲ 20.6	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	0.0	▲ 50.0	0.2	25	26	18	▲ 28.0	▲ 30.8	0.6
建設業	68	62	60	▲ 11.8	▲ 3.2	13.2	427	412	385	▲ 9.8	▲ 6.6	12.7
製造業	88	56	68	▲ 22.7	21.4	15.0	1,084	778	960	▲ 11.4	23.4	31.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	0.0	0.0	0.7	134	135	137	2.2	1.5	4.5
情報通信業	-	-	1	-	-	0.2	-	-	3	-	-	0.1
運輸業、郵便業	13	11	10	▲ 23.1	▲ 9.1	2.2	142	108	83	▲ 41.5	▲ 23.1	2.7
卸売業、小売業	162	150	141	▲ 13.0	▲ 6.0	31.1	601	579	547	▲ 9.0	▲ 5.5	18.1
金融業、保険業	3	2	2	▲ 33.3	0.0	0.4	31	11	11	▲ 64.5	0.0	0.4
不動産業、物品賃貸業	5	4	3	▲ 40.0	▲ 25.0	0.7	8	7	5	▲ 37.5	▲ 28.6	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	7	6	6	▲ 14.3	0.0	1.3	20	10	8	▲ 60.0	▲ 20.0	0.3
宿泊業、飲食サービス業	60	59	60	0.0	1.7	13.2	295	314	302	2.4	▲ 3.8	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	36	31	29	▲ 19.4	▲ 6.5	6.4	77	58	57	▲ 26.0	▲ 1.7	1.9
教育、学習支援業	7	7	7	0.0	0.0	1.5	11	11	11	0.0	0.0	0.4
医療、福祉	21	24	31	47.6	29.2	6.8	275	295	290	5.5	▲ 1.7	9.6
複合サービス事業	9	9	9	0.0	0.0	2.0	71	60	58	▲ 18.3	▲ 3.3	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	27	25	22	▲ 18.5	▲ 12.0	4.8	140	128	121	▲ 13.6	▲ 5.5	4.0

35 森町

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
				%	%	%	人	人	人	%	%	%
全産業（事業内容不詳を含む）	867	862	837	▲ 3.5	▲ 2.9	-	-	-	-	-	-	-
全産業	857	855	831	▲ 3.0	▲ 2.8	100.0	7,994	8,355	8,671	8.5	3.8	100.0
農林漁業	6	6	7	16.7	16.7	0.8	32	48	31	▲ 3.1	▲ 35.4	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	145	140	135	▲ 6.9	▲ 3.6	16.2	607	595	566	▲ 6.8	▲ 4.9	6.5
製造業	156	163	156	0.0	▲ 4.3	18.8	4,030	4,332	4,505	11.8	4.0	52.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	13	16	16	23.1	0.0	1.9	348	415	525	50.9	26.5	6.1
卸売業、小売業	222	218	207	▲ 6.8	▲ 5.0	24.9	1,192	1,260	1,174	▲ 1.5	▲ 6.8	13.5
金融業、保険業	10	5	5	▲ 50.0	0.0	0.6	82	36	34	▲ 58.5	▲ 5.6	0.4
不動産業、物品賃貸業	13	13	10	▲ 23.1	▲ 23.1	1.2	24	25	18	▲ 25.0	▲ 28.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	23	24	20	▲ 13.0	▲ 16.7	2.4	79	51	37	▲ 53.2	▲ 27.5	0.4
宿泊業、飲食サービス業	55	52	56	1.8	7.7	6.7	252	262	319	26.6	21.8	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	69	67	66	▲ 4.3	▲ 1.5	7.9	277	280	272	▲ 1.8	▲ 2.9	3.1
教育、学習支援業	26	25	24	▲ 7.7	▲ 4.0	2.9	39	31	30	▲ 23.1	▲ 3.2	0.3
医療、福祉	47	49	54	▲ 14.9	10.2	6.5	499	513	579	16.0	12.9	6.7
複合サービス事業	6	12	10	66.7	▲ 16.7	1.2	32	80	80	150.0	0.0	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	66	65	65	▲ 1.5	0.0	7.8	501	427	501	0.0	17.3	5.8

注：公務を除く。「従業者数」は男女別の不詳を含む。

(4) 産業大分類、市町別売上高（事業所に関する集計）

A～B 農林漁業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	116,646	101,657	▲ 12.8	—	100.0
静岡市	6,022	3,620	▲ 39.9	7	3.6
浜松市	28,247	26,830	▲ 5.0	1	26.4
沼津市	11,165	12,597	12.8	3	12.4
熱海市	X	262	—	26	0.3
三島市	567	779	37.4	19	0.8
富士宮市	5,637	5,597	▲ 0.7	4	5.5
伊東市	371	240	▲ 35.3	28	0.2
島田市	445	591	32.8	21	0.6
富士市	1,411	1,287	▲ 8.8	15	1.3
磐田市	8,962	1,943	▲ 78.3	11	1.9
焼津市	20,262	19,457	▲ 4.0	2	19.1
掛川市	3,013	3,006	▲ 0.2	9	3.0
藤枝市	772	1,323	71.4	13	1.3
御殿場市	1,117	2,963	165.3	10	2.9
袋井市	5,963	927	▲ 84.5	17	0.9
下田市	3,954	1,292	▲ 67.3	14	1.3
裾野市	590	833	41.2	18	0.8
湖西市	2,516	3,919	55.8	6	3.9
伊豆市	1,261	1,622	28.6	12	1.6
御前崎市	3,527	3,392	▲ 3.8	8	3.3
菊川市	6,867	4,462	▲ 35.0	5	4.4
伊豆の国市	236	438	85.6	24	0.4
牧之原市	672	968	44.0	16	1.0
東伊豆町	120	200	66.7	31	0.2
河津町	286	234	▲ 18.2	29	0.2
南伊豆町	475	248	▲ 47.8	27	0.2
松崎町	X	23	—	33	0.0
西伊豆町	394	460	16.8	22	0.5
函南町	258	598	131.8	20	0.6
清水町	99	90	▲ 9.1	32	0.1
長泉町	304	217	▲ 28.6	30	0.2
小山町	217	443	104.1	23	0.4
吉田町	134	X	—	—	—
川根本町	X	X	—	—	—
森町	240	396	65.0	25	0.4

C 鉱業、採石業、砂利採取業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	12,101	11,907	▲ 1.6	—	100.0
静岡市	1,474	568	▲ 61.5	5	4.8
浜松市	1,764	1,645	▲ 6.7	2	13.8
沼津市	—	—	—	—	—
熱海市	—	—	—	—	—
三島市	—	—	—	—	—
富士宮市	X	559	—	6	4.7
伊東市	—	—	—	—	—
島田市	2,140	1,394	▲ 34.9	3	11.7
富士市	—	—	—	—	—
磐田市	1,534	1,181	▲ 23.0	4	9.9
焼津市	X	X	—	—	—
掛川市	901	X	—	—	—
藤枝市	—	—	—	—	—
御殿場市	—	—	—	—	—
袋井市	X	X	—	—	—
下田市	—	—	—	—	—
裾野市	—	—	—	—	—
湖西市	—	—	—	—	—
伊豆市	X	X	—	—	—
御前崎市	X	5,166	—	1	43.4
菊川市	—	—	—	—	—
伊豆の国市	X	X	—	—	—
牧之原市	455	419	▲ 7.9	7	3.5
東伊豆町	—	—	—	—	—
河津町	—	—	—	—	—
南伊豆町	—	—	—	—	—
松崎町	—	—	—	—	—
西伊豆町	X	—	—	—	—
函南町	—	—	—	—	—
清水町	—	—	—	—	—
長泉町	—	—	—	—	—
小山町	—	—	—	—	—
吉田町	—	X	—	—	—
川根本町	X	X	—	—	—
森町	—	—	—	—	—

E 製造業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	15,241,514	17,421,776	14.3	—	100.0
静岡市	1,600,208	1,911,984	19.5	2	11.0
浜松市	2,020,585	2,306,392	14.1	1	13.2
沼津市	617,439	686,950	11.3	9	3.9
熱海市	4,973	4,656	▲ 6.4	30	0.0
三島市	185,183	218,292	17.9	19	1.3
富士宮市	664,203	821,990	23.8	8	4.7
伊東市	11,097	11,719	5.6	27	0.1
島田市	328,399	366,824	11.7	16	2.1
富士市	1,373,103	1,484,422	8.1	5	8.5
磐田市	1,643,754	1,779,693	8.3	3	10.2
焼津市	582,750	613,651	5.3	10	3.5
掛川市	1,058,715	1,115,182	5.3	6	6.4
藤枝市	396,210	482,275	21.7	12	2.8
御殿場市	410,762	419,521	2.1	14	2.4
袋井市	448,559	552,818	23.2	11	3.2
下田市	4,206	3,163	▲ 24.8	31	0.0
裾野市	478,453	394,820	▲ 17.5	15	2.3
湖西市	1,557,123	1,637,699	5.2	4	9.4
伊豆市	14,935	18,230	22.1	26	0.1
御前崎市	105,243	136,878	30.1	22	0.8
菊川市	236,257	274,455	16.2	18	1.6
伊豆の国市	113,708	122,212	7.5	23	0.7
牧之原市	458,385	884,572	93.0	7	5.1
東伊豆町	750	587	▲ 21.7	35	0.0
河津町	1,869	2,034	8.8	32	0.0
南伊豆町	1,428	1,413	▲ 1.1	33	0.0
松崎町	967	918	▲ 5.1	34	0.0
西伊豆町	7,652	5,958	▲ 22.1	29	0.0
函南町	20,192	28,267	40.0	25	0.2
清水町	90,170	90,138	0.0	24	0.5
長泉町	327,703	442,363	35.0	13	2.5
小山町	140,703	154,793	10.0	20	0.9
吉田町	218,765	293,867	34.3	17	1.7
川根本町	9,677	9,207	▲ 4.9	28	0.1
森町	107,386	143,833	33.9	21	0.8

G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	167,399	187,289	11.9	—	100.0
静岡市	80,112	88,825	10.9	1	47.4
浜松市	36,030	37,854	5.1	2	20.2
沼津市	21,618	21,472	▲ 0.7	3	11.5
熱海市	82	36	▲ 56.1	19	0.0
三島市	10,339	7,907	▲ 23.5	4	4.2
富士宮市	794	877	10.5	13	0.5
伊東市	190	18	▲ 90.5	20	0.0
島田市	284	2,375	736.3	9	1.3
富士市	4,630	5,158	11.4	6	2.8
磐田市	5,892	7,685	30.4	5	4.1
焼津市	933	1,425	52.7	11	0.8
掛川市	1,028	1,406	36.8	12	0.8
藤枝市	452	242	▲ 46.5	16	0.1
御殿場市	103	44	▲ 57.3	18	0.0
袋井市	49	X	—	—	—
下田市	X	X	—	—	—
裾野市	325	756	132.6	14	0.4
湖西市	X	698	—	15	0.4
伊豆市	X	X	—	—	—
御前崎市	X	X	—	—	—
菊川市	X	—	—	—	—
伊豆の国市	185	5,130	2,673.0	7	2.7
牧之原市	X	X	—	—	—
東伊豆町	X	—	—	—	—
河津町	—	—	—	—	—
南伊豆町	—	—	—	—	—
松崎町	—	—	—	—	—
西伊豆町	—	—	—	—	—
函南町	90	136	51.1	17	0.1
清水町	1,545	2,376	53.8	8	1.3
長泉町	1,829	1,613	▲ 11.8	10	0.9
小山町	—	X	—	—	—
吉田町	—	X	—	—	—
川根本町	—	—	—	—	—
森町	—	—	—	—	—

I 卸売業，小売業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%	—	%
全 県	9,681,820	11,875,132	22.7	—	100.0
静岡市	2,711,868	3,251,444	19.9	1	27.4
浜松市	2,571,275	3,069,901	19.4	2	25.9
沼津市	760,883	910,616	19.7	3	7.7
熱海市	48,158	64,954	34.9	22	0.5
三島市	170,680	212,348	24.4	11	1.8
富士宮市	188,243	192,929	2.5	13	1.6
伊東市	95,852	124,899	30.3	16	1.1
島田市	139,728	177,755	27.2	14	1.5
富士市	555,461	784,085	41.2	4	6.6
磐田市	277,663	321,569	15.8	8	2.7
焼津市	297,255	390,280	31.3	6	3.3
掛川市	182,126	217,100	19.2	10	1.8
藤枝市	276,400	386,535	39.8	7	3.3
御殿場市	143,259	201,404	40.6	12	1.7
袋井市	235,545	228,576	▲ 3.0	9	1.9
下田市	41,633	47,754	14.7	25	0.4
裾野市	228,953	407,220	77.9	5	3.4
湖西市	69,793	91,757	31.5	19	0.8
伊豆市	35,141	36,435	3.7	27	0.3
御前崎市	34,196	38,062	11.3	26	0.3
菊川市	58,080	70,433	21.3	20	0.6
伊豆の国市	57,829	65,460	13.2	21	0.6
牧之原市	63,943	98,296	53.7	18	0.8
東伊豆町	11,674	11,447	▲ 1.9	30	0.1
河津町	6,562	7,222	10.1	33	0.1
南伊豆町	6,828	6,421	▲ 6.0	34	0.1
松崎町	7,889	7,849	▲ 0.5	32	0.1
西伊豆町	7,039	10,540	49.7	31	0.1
函南町	43,658	60,628	38.9	24	0.5
清水町	167,951	165,343	▲ 1.6	15	1.4
長泉町	80,755	107,799	33.5	17	0.9
小山町	39,838	20,279	▲ 49.1	28	0.2
吉田町	44,432	63,075	42.0	23	0.5
川根本町	4,800	4,715	▲ 1.8	35	0.0
森町	16,428	20,003	21.8	29	0.2

K 不動産業，物品賃貸業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%	—	%
全 県	652,618	688,020	5.4	—	100.0
静岡市	204,567	251,925	23.2	1	36.6
浜松市	191,579	147,761	▲ 22.9	2	21.5
沼津市	51,719	46,298	▲ 10.5	4	6.7
熱海市	9,183	7,495	▲ 18.4	13	1.1
三島市	18,002	20,739	15.2	6	3.0
富士宮市	6,743	9,800	45.3	11	1.4
伊東市	7,904	8,684	9.9	12	1.3
島田市	5,200	5,814	11.8	15	0.8
富士市	45,547	46,984	3.2	3	6.8
磐田市	11,667	13,523	15.9	9	2.0
焼津市	11,700	X	—	—	—
掛川市	9,090	13,034	43.4	10	1.9
藤枝市	17,688	21,745	22.9	5	3.2
御殿場市	8,919	14,119	58.3	8	2.1
袋井市	5,407	X	—	—	—
下田市	1,298	2,167	66.9	24	0.3
裾野市	4,306	4,250	▲ 1.3	17	0.6
湖西市	2,976	4,692	57.7	16	0.7
伊豆市	1,001	1,354	35.3	26	0.2
御前崎市	864	3,014	248.8	21	0.4
菊川市	1,585	2,519	58.9	23	0.4
伊豆の国市	3,769	3,786	0.5	18	0.6
牧之原市	3,584	3,477	▲ 3.0	20	0.5
東伊豆町	667	1,111	66.6	27	0.2
河津町	105	79	▲ 24.8	30	0.0
南伊豆町	114	151	32.5	29	0.0
松崎町	39	53	35.9	32	0.0
西伊豆町	111	61	▲ 45.0	31	0.0
函南町	3,284	2,979	▲ 9.3	22	0.4
清水町	13,711	19,383	41.4	7	2.8
長泉町	5,811	6,564	13.0	14	1.0
小山町	1,540	1,978	28.4	25	0.3
吉田町	2,716	3,561	31.1	19	0.5
川根本町	31	22	▲ 29.0	33	0.0
森町	191	221	15.7	28	0.0

L 学術研究，専門・技術サービス業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%	—	%
全 県	351,804	401,314	14.1	—	100.0
静岡市	118,883	138,257	16.3	1	34.5
浜松市	67,167	94,008	40.0	2	23.4
沼津市	34,401	30,439	▲ 11.5	3	7.6
熱海市	2,187	1,688	▲ 22.8	23	0.4
三島市	16,941	17,521	3.4	4	4.4
富士宮市	11,584	8,056	▲ 30.5	8	2.0
伊東市	2,103	2,409	14.6	18	0.6
島田市	8,447	8,032	▲ 4.9	9	2.0
富士市	20,926	16,871	▲ 19.4	5	4.2
磐田市	17,171	13,494	▲ 21.4	7	3.4
焼津市	4,547	6,725	47.9	11	1.7
掛川市	4,835	5,966	23.4	12	1.5
藤枝市	7,294	7,618	4.4	10	1.9
御殿場市	4,120	16,316	296.0	6	4.1
袋井市	4,254	3,608	▲ 15.2	15	0.9
下田市	1,789	2,226	24.4	19	0.6
裾野市	2,797	3,434	22.8	16	0.9
湖西市	1,412	1,684	19.3	24	0.4
伊豆市	537	1,534	185.7	26	0.4
御前崎市	5,181	4,779	▲ 7.8	13	1.2
菊川市	2,625	2,215	▲ 15.6	20	0.6
伊豆の国市	2,032	2,530	24.5	17	0.6
牧之原市	1,641	2,008	22.4	21	0.5
東伊豆町	105	350	233.3	28	0.1
河津町	184	106	▲ 42.4	32	0.0
南伊豆町	434	439	1.2	27	0.1
松崎町	283	138	▲ 51.2	31	0.0
西伊豆町	25	45	80.0	33	0.0
函南町	2,430	3,778	55.5	14	0.9
清水町	1,539	1,564	1.6	25	0.4
長泉町	1,515	1,842	21.6	22	0.5
小山町	119	168	41.2	30	0.0
吉田町	1,905	X	—	—	—
川根本町	123	X	—	—	—
森町	267	313	17.2	29	0.1

M 宿泊業，飲食サービス業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%	—	%
全 県	594,999	742,781	24.8	—	100.0
静岡市	101,361	113,971	12.4	2	15.3
浜松市	127,723	153,451	20.1	1	20.7
沼津市	31,974	41,641	30.2	4	5.6
熱海市	25,526	51,042	100.0	3	6.9
三島市	19,092	21,704	13.7	10	2.9
富士宮市	14,436	17,418	20.7	13	2.3
伊東市	25,953	34,025	31.1	6	4.6
島田市	7,157	9,669	35.1	19	1.3
富士市	32,638	39,439	20.8	5	5.3
磐田市	20,182	23,292	15.4	8	3.1
焼津市	22,015	22,337	1.5	9	3.0
掛川市	16,106	19,359	20.2	11	2.6
藤枝市	13,400	17,370	29.6	14	2.3
御殿場市	21,698	27,283	25.7	7	3.7
袋井市	8,333	10,523	26.3	18	1.4
下田市	10,865	15,603	43.6	17	2.1
裾野市	5,637	7,643	35.6	20	1.0
湖西市	6,041	6,398	5.9	21	0.9
伊豆市	14,921	18,872	26.5	12	2.5
御前崎市	4,329	6,021	39.1	22	0.8
菊川市	3,762	5,173	37.5	27	0.7
伊豆の国市	13,447	17,073	27.0	15	2.3
牧之原市	4,922	5,265	7.0	26	0.7
東伊豆町	12,033	16,360	36.0	16	2.2
河津町	3,625	5,365	48.0	25	0.7
南伊豆町	3,079	4,239	37.7	31	0.6
松崎町	1,758	2,165	23.2	33	0.3
西伊豆町	5,343	5,677	6.3	23	0.8
函南町	4,377	5,621	28.4	24	0.8
清水町	3,627	4,846	33.6	28	0.7
長泉町	2,968	4,731	59.4	29	0.6
小山町	2,710	4,321	59.4	30	0.6
吉田町	2,390	2,863	19.8	32	0.4
川根本町	883	973	10.2	35	0.1
森町	688	1,046	52.0	34	0.1

N 生活関連サービス業、娯楽業					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	1,145,062	1,177,202	2.8	—	100.0
静岡市	241,744	259,347	7.3	2	22.0
浜松市	213,859	284,930	33.2	1	24.2
沼津市	68,800	72,122	4.8	4	6.1
熱海市	6,703	5,678	▲ 15.3	27	0.5
三島市	26,905	24,005	▲ 10.8	13	2.0
富士宮市	40,309	40,039	▲ 0.7	5	3.4
伊東市	28,668	16,363	▲ 42.9	16	1.4
島田市	30,656	29,174	▲ 4.8	12	2.5
富士市	88,412	86,905	▲ 1.7	3	7.4
磐田市	33,057	33,462	▲ 1.2	10	2.8
焼津市	43,750	35,954	▲ 17.8	8	3.1
掛川市	35,866	29,678	▲ 17.3	11	2.5
藤枝市	32,966	37,875	▲ 14.9	6	3.2
御殿場市	39,515	37,413	▲ 5.3	7	3.2
袋井市	32,678	34,055	▲ 4.2	9	2.9
下田市	5,378	3,365	▲ 37.4	28	0.3
裾野市	22,096	21,596	▲ 2.3	14	1.8
湖西市	8,131	7,128	▲ 12.3	26	0.6
伊豆市	9,214	7,898	▲ 14.3	24	0.7
御前崎市	14,532	7,316	▲ 49.7	25	0.6
菊川市	12,381	11,842	▲ 4.4	20	1.0
伊豆の国市	21,153	12,747	▲ 39.7	18	1.1
牧之原市	9,668	8,375	▲ 13.4	23	0.7
東伊豆町	1,242	928	▲ 25.3	32	0.1
河津町	2,036	486	▲ 76.1	34	0.0
南伊豆町	1,156	1,095	▲ 5.3	31	0.1
松崎町	1,387	1,346	▲ 3.0	30	0.1
西伊豆町	508	809	▲ 59.3	33	0.1
函南町	20,954	13,932	▲ 33.5	17	1.2
清水町	17,876	17,676	▲ 1.1	15	1.5
長泉町	11,919	12,224	▲ 2.6	19	1.0
小山町	8,557	10,906	▲ 27.5	21	0.9
吉田町	11,627	8,800	▲ 24.3	22	0.7
川根本町	132	94	▲ 28.8	35	0.0
森町	1,224	1,637	▲ 33.7	29	0.1

P 医療、福祉					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	1,401,370	2,236,542	59.6	—	100.0
静岡市	582,205	1,169,557	100.9	1	52.3
浜松市	297,572	386,790	30.0	2	17.3
沼津市	53,804	69,273	28.8	4	3.1
熱海市	12,543	21,464	71.1	15	1.0
三島市	30,545	36,308	18.9	9	1.6
富士宮市	27,833	33,562	20.6	11	1.5
伊東市	19,162	20,977	9.5	16	0.9
島田市	17,511	23,917	36.6	13	1.1
富士市	56,437	79,491	40.8	3	3.6
磐田市	31,243	40,531	29.7	7	1.8
焼津市	28,175	34,684	23.1	10	1.6
掛川市	22,480	43,447	93.3	5	1.9
藤枝市	28,187	38,019	34.9	8	1.7
御殿場市	28,665	31,870	11.2	12	1.4
袋井市	15,900	17,727	11.5	17	0.8
下田市	7,489	8,625	15.2	25	0.4
裾野市	11,902	13,103	10.1	20	0.6
湖西市	7,698	10,342	34.3	22	0.5
伊豆市	12,180	14,514	19.2	18	0.6
御前崎市	3,247	4,590	41.4	28	0.2
菊川市	10,211	11,543	13.0	21	0.5
伊豆の国市	35,691	41,819	17.2	6	1.9
牧之原市	10,898	14,210	30.4	19	0.6
東伊豆町	2,382	4,040	69.6	29	0.2
河津町	2,067	3,826	85.1	30	0.2
南伊豆町	2,685	1,675	▲ 37.6	33	0.1
松崎町	1,360	1,322	▲ 2.8	34	0.1
西伊豆町	1,004	3,432	▲ 241.8	31	0.2
函南町	8,476	9,297	9.7	24	0.4
清水町	13,790	22,230	61.2	14	1.0
長泉町	7,383	9,760	32.2	23	0.4
小山町	3,254	4,695	44.3	27	0.2
吉田町	3,575	5,951	66.5	26	0.3
川根本町	1,348	1,185	▲ 12.1	35	0.1
森町	2,470	2,767	▲ 12.0	32	0.1

O2 教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	82,192	101,945	24.0	—	100.0
静岡市	13,095	16,876	28.9	2	16.6
浜松市	16,197	22,094	36.4	1	21.7
沼津市	8,094	4,816	▲ 40.5	6	4.7
熱海市	348	1,190	242.0	18	1.2
三島市	1,516	9,279	512.1	3	9.1
富士宮市	1,868	3,147	68.5	10	3.1
伊東市	917	2,367	158.1	13	2.3
島田市	1,041	1,272	22.2	16	1.2
富士市	3,283	3,762	14.6	7	3.7
磐田市	2,307	2,505	8.6	12	2.5
焼津市	1,057	1,812	71.4	14	1.8
掛川市	2,906	3,526	21.3	8	3.5
藤枝市	2,187	3,294	50.6	9	3.2
御殿場市	1,855	2,563	38.2	11	2.5
袋井市	1,004	1,119	11.5	19	1.1
下田市	886	1,064	20.1	20	1.0
裾野市	1,278	5,763	350.9	5	5.7
湖西市	1,178	1,405	19.3	15	1.4
伊豆市	465	218	▲ 53.1	27	0.2
御前崎市	395	503	27.3	24	0.5
菊川市	270	963	256.7	21	0.9
伊豆の国市	291	286	▲ 1.7	26	0.3
牧之原市	320	911	184.7	22	0.9
東伊豆町	863	1,251	45.0	17	1.2
河津町	49	58	18.4	30	0.1
南伊豆町	X	X	—	—	—
松崎町	49	53	8.2	31	0.1
西伊豆町	30	64	113.3	29	0.1
函南町	364	823	126.1	23	0.8
清水町	311	320	2.9	25	0.3
長泉町	17,407	8,226	▲ 52.7	4	8.1
小山町	66	26	▲ 60.6	33	0.0
吉田町	170	168	▲ 1.2	28	0.2
川根本町	X	X	—	—	—
森町	29	51	75.9	32	0.1

Q2 複合サービス事業(協同組合)					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	136,432	122,011	▲ 10.6	—	100.0
静岡市	24,301	26,977	11.0	2	22.1
浜松市	36,237	29,030	▲ 19.9	1	23.8
沼津市	7,118	6,166	▲ 13.4	3	5.1
熱海市	1,089	1,080	▲ 0.8	24	0.9
三島市	5,473	3,140	▲ 42.6	9	2.6
富士宮市	247	1,458	490.3	21	1.2
伊東市	2,038	2,865	40.6	11	2.3
島田市	1,273	2,801	120.0	12	2.3
富士市	4,274	4,263	▲ 0.3	6	3.5
磐田市	2,780	3,451	24.1	8	2.8
焼津市	1,758	2,943	67.4	10	2.4
掛川市	3,496	5,422	55.1	4	4.4
藤枝市	3,126	4,275	36.8	5	3.5
御殿場市	5,089	3,654	▲ 28.2	7	3.0
袋井市	1,850	2,760	49.2	13	2.3
下田市	1,334	635	▲ 52.4	29	0.5
裾野市	X	1,280	—	23	1.0
湖西市	1,575	1,602	1.7	19	1.3
伊豆市	1,799	1,840	2.3	16	1.5
御前崎市	X	1,532	—	20	1.3
菊川市	13,765	1,863	▲ 86.5	15	1.5
伊豆の国市	2,112	2,320	9.8	14	1.9
牧之原市	172	1,709	893.6	17	1.4
東伊豆町	1,034	513	▲ 50.4	31	0.4
河津町	X	X	—	—	—
南伊豆町	1,121	365	▲ 67.4	33	0.3
松崎町	X	X	—	—	—
西伊豆町	785	448	▲ 42.9	32	0.4
函南町	6,980	1,676	▲ 76.0	18	1.4
清水町	X	1,287	—	22	1.1
長泉町	—	677	—	28	0.6
小山町	1,219	961	▲ 21.2	25	0.8
吉田町	—	911	—	26	0.7
川根本町	667	628	▲ 5.8	30	0.5
森町	—	745	—	27	0.6

R2 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)					
市 町	売上高				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	730,188	776,023	6.3	—	100.0
静岡市	197,939	200,881	1.5	1	25.9
浜松市	181,045	174,184	▲ 3.8	2	22.4
沼津市	54,307	54,440	0.2	4	7.0
熱海市	4,219	8,046	90.7	19	1.0
三島市	19,790	38,026	92.1	5	4.9
富士宮市	15,307	16,785	9.7	11	2.2
伊東市	5,221	7,046	35.0	20	0.9
島田市	12,069	12,369	2.5	13	1.6
富士市	68,554	62,802	▲ 8.4	3	8.1
磐田市	29,554	25,494	▲ 13.7	6	3.3
焼津市	17,959	16,240	▲ 9.6	12	2.1
掛川市	14,969	21,597	44.3	7	2.8
藤枝市	16,636	17,258	3.7	10	2.2
御殿場市	11,657	19,814	70.0	8	2.6
袋井市	8,610	17,364	101.7	9	2.2
下田市	2,411	2,542	5.4	25	0.3
裾野市	6,964	10,357	48.7	15	1.3
湖西市	7,019	6,878	▲ 2.0	21	0.9
伊豆市	2,849	2,308	▲ 19.0	27	0.3
御前崎市	5,210	6,433	23.5	22	0.8
菊川市	4,267	3,859	▲ 9.6	23	0.5
伊豆の国市	8,372	8,425	0.6	17	1.1
牧之原市	4,704	9,682	105.8	16	1.2
東伊豆町	623	424	▲ 31.9	32	0.1
河津町	212	519	144.8	31	0.1
南伊豆町	297	416	40.1	34	0.1
松崎町	352	244	▲ 30.7	35	0.0
西伊豆町	432	422	▲ 2.3	33	0.1
函南町	2,665	2,259	▲ 15.2	28	0.3
清水町	10,029	8,238	▲ 17.9	18	1.1
長泉町	8,296	12,101	45.9	14	1.6
小山町	1,763	2,424	37.5	26	0.3
吉田町	3,683	3,725	1.1	24	0.5
川根本町	652	650	▲ 0.3	30	0.1
森町	1,553	1,769	13.9	29	0.2

注1：「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「ネットワーク型産業（「利用上の注意」参照）」は事業所単位での把握ができないため集計していない。

注3：「売上高」は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

(5) 産業大分類、市町別付加価値額（事業所に関する集計）

A～B 農林漁業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全 県	32,007	35,526	11.0	—	100.0
静岡市	2,570	1,769	▲ 31.2	5	5.0
浜松市	9,256	8,769	▲ 5.3	1	24.7
沼津市	2,677	7,026	162.5	2	19.8
熱海市	95	171	80.0	24	0.5
三島市	160	361	125.6	16	1.0
富士宮市	1,188	1,962	65.2	4	5.5
伊東市	72	247	243.1	20	0.7
島田市	210	298	41.9	19	0.8
富士市	472	443	▲ 6.1	14	1.2
磐田市	2,751	1,223	▲ 55.5	7	3.4
焼津市	5,218	5,094	▲ 2.4	3	14.3
掛川市	320	525	64.1	12	1.5
藤枝市	318	530	66.7	11	1.5
御殿場市	345	387	12.2	15	1.1
袋井市	643	201	▲ 68.7	22	0.6
下田市	681	511	▲ 25.0	13	1.4
裾野市	431	351	▲ 18.6	17	1.0
湖西市	390	972	149.2	8	2.7
伊豆市	697	646	▲ 7.3	10	1.8
御前崎市	717	840	17.2	9	2.4
菊川市	1,473	1,539	4.5	6	4.3
伊豆の国市	100	247	147.0	21	0.7
牧之原市	196	334	70.4	18	0.9
東伊豆町	45	102	126.7	28	0.3
河津町	114	103	▲ 9.6	27	0.3
南伊豆町	188	200	6.4	23	0.6
松崎町	X	X	—	—	—
西伊豆町	X	146	—	26	0.4
函南町	63	88	39.7	29	0.2
清水町	29	22	▲ 24.1	32	0.1
長泉町	125	86	▲ 31.2	30	0.2
小山町	115	149	29.6	25	0.4
吉田町	26	X	—	—	—
川根本町	X	X	—	—	—
森町	102	51	▲ 50.0	31	0.1

D 建設業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全 県	459,994	524,636	14.1	—	100.0
静岡市	117,888	134,053	13.7	1	25.6
浜松市	101,943	131,688	29.2	2	25.1
沼津市	29,341	33,310	13.5	4	6.3
熱海市	4,218	3,879	▲ 8.0	22	0.7
三島市	13,237	15,403	16.4	6	2.9
富士宮市	12,162	14,072	15.7	10	2.7
伊東市	6,306	6,156	▲ 2.4	15	1.2
島田市	9,034	10,352	14.6	12	2.0
富士市	37,384	35,091	▲ 6.1	3	6.7
磐田市	13,860	14,423	4.1	9	2.7
焼津市	13,051	14,614	12.0	7	2.8
掛川市	11,158	14,517	30.1	8	2.8
藤枝市	13,630	16,065	17.9	5	3.1
御殿場市	7,259	9,676	33.3	13	1.8
袋井市	7,059	1,432	▲ 79.7	31	0.3
下田市	2,467	3,101	25.7	25	0.6
裾野市	5,186	3,143	▲ 39.4	24	0.6
湖西市	3,079	4,730	53.6	19	0.9
伊豆市	3,218	3,241	0.7	23	0.6
御前崎市	10,139	11,013	8.6	11	2.1
菊川市	2,815	3,010	6.9	26	0.6
伊豆の国市	4,576	4,820	5.3	18	0.9
牧之原市	4,728	4,930	4.3	17	0.9
東伊豆町	1,482	1,916	29.3	28	0.4
河津町	830	1,123	35.3	32	0.2
南伊豆町	944	839	▲ 11.1	34	0.2
松崎町	655	608	▲ 7.2	35	0.1
西伊豆町	1,016	1,044	2.8	33	0.2
函南町	3,820	3,975	4.1	21	0.8
清水町	2,850	6,090	113.7	16	1.2
長泉町	5,141	6,259	21.7	14	1.2
小山町	2,490	2,116	▲ 15.0	27	0.4
吉田町	4,082	4,650	13.9	20	0.9
川根本町	1,236	1,736	40.5	29	0.3
森町	1,711	1,561	▲ 8.8	30	0.3

C 鉱業、採石業、砂利採取業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全 県	2,394	1,624	▲ 32.2	—	100.0
静岡市	305	132	▲ 56.7	4	8.1
浜松市	309	411	33.0	1	25.3
沼津市	—	—	—	—	—
熱海市	—	—	—	—	—
三島市	—	—	—	—	—
富士宮市	X	112	—	5	—
伊東市	—	—	—	—	—
島田市	375	253	▲ 32.5	2	15.6
富士市	—	—	—	—	—
磐田市	173	222	28.3	3	13.7
焼津市	X	X	—	—	—
掛川市	184	X	—	—	—
藤枝市	—	—	—	—	—
御殿場市	—	—	—	—	—
袋井市	X	X	—	—	—
下田市	—	—	—	—	—
裾野市	—	—	—	—	—
湖西市	—	—	—	—	—
伊豆市	X	X	—	—	—
御前崎市	X	X	—	—	—
菊川市	—	—	—	—	—
伊豆の国市	X	X	—	—	—
牧之原市	115	83	▲ 27.8	6	5.1
東伊豆町	—	—	—	—	—
河津町	—	—	—	—	—
南伊豆町	—	—	—	—	—
松崎町	—	—	—	—	—
西伊豆町	X	—	—	—	—
函南町	—	—	—	—	—
清水町	—	—	—	—	—
長泉町	—	—	—	—	—
小山町	—	—	—	—	—
吉田町	—	X	—	—	—
川根本町	X	X	—	—	—
森町	—	—	—	—	—

E 製造業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全 県	2,449,253	3,010,246	22.9	—	100.0
静岡市	239,609	321,152	34.0	2	10.7
浜松市	421,407	526,447	24.9	1	17.5
沼津市	126,318	127,289	0.8	9	4.2
熱海市	1,311	1,449	10.5	30	0.0
三島市	48,067	49,134	2.2	19	1.6
富士宮市	107,262	170,487	58.9	7	5.7
伊東市	3,179	3,523	10.8	27	0.1
島田市	53,828	58,448	8.6	13	1.9
富士市	198,031	276,399	39.6	3	9.2
磐田市	196,714	272,903	38.7	4	9.1
焼津市	91,468	171,352	87.3	6	5.7
掛川市	132,783	181,475	36.7	5	6.0
藤枝市	92,236	86,603	▲ 6.1	11	2.9
御殿場市	75,472	55,428	▲ 26.6	15	1.8
袋井市	80,587	103,177	28.0	10	3.4
下田市	1,266	650	▲ 48.7	31	0.0
裾野市	141,184	53,516	▲ 62.1	16	1.8
湖西市	137,431	169,346	23.2	8	5.6
伊豆市	4,768	5,240	9.9	26	0.2
御前崎市	23,524	24,067	2.3	22	0.8
菊川市	43,081	53,514	24.2	17	1.8
伊豆の国市	19,223	29,674	54.4	20	1.0
牧之原市	56,002	78,913	40.9	12	2.6
東伊豆町	202	372	84.2	34	0.0
河津町	481	626	30.1	32	0.0
南伊豆町	315	407	29.2	33	0.0
松崎町	314	361	15.0	35	0.0
西伊豆町	1,999	1,874	▲ 6.3	29	0.1
函南町	6,983	5,937	▲ 15.0	25	0.2
清水町	21,139	23,932	13.2	23	0.8
長泉町	43,045	51,942	20.7	18	1.7
小山町	19,231	19,849	3.2	24	0.7
吉田町	42,459	56,841	33.9	14	1.9
川根本町	1,886	2,285	21.2	28	0.1
森町	16,447	25,636	55.9	21	0.9

F 電気・ガス・熱供給・水道業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	75,278	141,495	88.0	—	100.0
静岡市	16,139	48,677	201.6	1	34.4
浜松市	8,953	17,289	93.1	2	12.2
沼津市	11,197	7,170	▲ 36.0	4	5.1
熱海市	X	X	—	—	—
三島市	3,613	X	—	—	—
富士宮市	X	122	—	14	0.1
伊東市	2,206	1,554	▲ 29.6	10	1.1
島田市	1,749	5,444	211.3	6	3.8
富士市	6,940	5,421	▲ 21.9	7	3.8
磐田市	1,089	2,457	125.6	9	1.7
焼津市	—	—	—	—	—
掛川市	2,799	7,637	172.8	3	5.4
藤枝市	X	6,281	—	5	4.4
御殿場市	726	890	22.6	11	0.6
袋井市	X	X	—	—	—
下田市	X	802	—	13	0.6
裾野市	X	—	—	—	—
湖西市	X	X	—	—	—
伊豆市	X	X	—	—	—
御前崎市	X	X	—	—	—
菊川市	X	—	—	—	—
伊豆の国市	X	X	—	—	—
牧之原市	—	—	—	—	—
東伊豆町	—	—	—	—	—
河津町	—	X	—	—	—
南伊豆町	—	X	—	—	—
松崎町	—	—	—	—	—
西伊豆町	—	—	—	—	—
函南町	X	X	—	—	—
清水町	X	—	—	—	—
長泉町	177	807	355.9	12	0.6
小山町	X	—	—	—	—
吉田町	—	X	—	—	—
川根本町	1,673	4,542	171.5	8	3.2
森町	—	—	—	—	—

H 運輸業、郵便業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	461,101	552,298	19.8	—	100.0
静岡市	114,867	135,909	18.3	1	24.6
浜松市	105,799	120,954	14.3	2	21.9
沼津市	24,443	34,702	42.0	4	6.3
熱海市	5,959	7,634	28.1	14	1.4
三島市	15,481	16,617	7.3	8	3.0
富士宮市	6,918	7,076	2.3	15	1.3
伊東市	3,694	4,744	28.4	20	0.9
島田市	6,627	8,787	32.6	12	1.6
富士市	49,572	58,840	18.7	3	10.7
磐田市	13,062	15,628	19.6	9	2.8
焼津市	18,082	22,702	25.6	6	4.1
掛川市	13,189	22,980	74.2	5	4.2
藤枝市	8,788	11,443	30.2	11	2.1
御殿場市	9,550	11,445	19.8	10	2.1
袋井市	18,470	18,173	▲ 1.6	7	3.3
下田市	1,112	1,392	25.2	26	0.3
裾野市	7,024	7,971	13.5	13	1.4
湖西市	5,502	6,654	20.9	16	1.2
伊豆市	1,231	1,101	▲ 10.6	27	0.2
御前崎市	3,175	3,025	▲ 4.7	23	0.5
菊川市	3,024	3,395	12.3	22	0.6
伊豆の国市	1,262	1,791	41.9	24	0.3
牧之原市	4,706	6,524	38.6	17	1.2
東伊豆町	634	660	4.1	29	0.1
河津町	395	253	▲ 35.9	32	0.0
南伊豆町	68	90	32.4	33	0.0
松崎町	280	277	▲ 1.1	31	0.1
西伊豆町	675	X	—	—	—
函南町	1,254	856	▲ 31.7	28	0.2
清水町	3,610	3,503	▲ 3.0	21	0.6
長泉町	4,612	5,760	24.9	19	1.0
小山町	896	X	—	—	—
吉田町	5,939	6,398	7.7	18	1.2
川根本町	319	468	46.7	30	0.1
森町	880	1,566	78.0	25	0.3

G 情報通信業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	123,721	129,443	4.6	—	100.0
静岡市	65,662	67,704	3.1	1	52.3
浜松市	26,302	27,719	5.4	2	21.4
沼津市	12,858	13,790	7.2	3	10.7
熱海市	540	X	—	—	—
三島市	4,388	X	—	—	—
富士宮市	637	702	10.2	10	0.5
伊東市	492	580	17.9	12	0.4
島田市	573	571	▲ 0.3	13	0.4
富士市	3,614	4,436	22.7	4	3.4
磐田市	1,903	788	▲ 58.6	9	0.6
焼津市	843	X	—	—	—
掛川市	1,485	1,027	▲ 30.8	7	0.8
藤枝市	450	828	84.0	8	0.6
御殿場市	164	195	18.9	17	0.2
袋井市	212	62	▲ 70.8	20	0.0
下田市	347	186	▲ 46.4	18	0.1
裾野市	258	564	118.6	14	0.4
湖西市	204	422	106.9	15	0.3
伊豆市	16	47	193.8	21	0.0
御前崎市	97	402	314.4	16	0.3
菊川市	70	16	▲ 77.1	24	0.0
伊豆の国市	128	1,425	1,013.3	5	1.1
牧之原市	19	25	31.6	22	0.0
東伊豆町	X	X	—	—	—
河津町	X	—	—	—	—
南伊豆町	X	—	—	—	—
松崎町	X	19	—	23	—
西伊豆町	X	X	—	—	—
函南町	57	184	222.8	19	0.1
清水町	1,141	1,342	17.6	6	1.0
長泉町	1,210	688	▲ 43.1	11	0.5
小山町	—	X	—	—	—
吉田町	—	X	—	—	—
川根本町	—	X	—	—	—
森町	—	—	—	—	—

I 卸売業、小売業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	1,451,308	1,531,188	5.5	—	100.0
静岡市	379,305	412,351	8.7	1	26.9
浜松市	313,942	324,628	3.4	2	21.2
沼津市	99,761	141,431	41.8	3	9.2
熱海市	9,051	10,331	14.1	23	0.7
三島市	25,135	32,890	30.9	10	2.1
富士宮市	34,232	34,848	1.8	8	2.3
伊東市	19,192	24,904	29.8	14	1.6
島田市	24,123	29,100	20.6	13	1.9
富士市	107,952	90,882	▲ 15.8	4	5.9
磐田市	46,812	45,466	▲ 2.9	7	3.0
焼津市	45,063	48,626	7.9	6	3.2
掛川市	34,822	34,022	▲ 2.3	9	2.2
藤枝市	56,848	58,184	2.4	5	3.8
御殿場市	34,133	31,571	▲ 7.5	11	2.1
袋井市	40,443	24,140	▲ 40.3	15	1.6
下田市	7,002	7,895	12.8	26	0.5
裾野市	24,522	30,467	24.2	12	2.0
湖西市	11,256	12,166	8.1	20	0.8
伊豆市	5,834	7,716	32.3	27	0.5
御前崎市	6,545	8,103	23.8	25	0.5
菊川市	11,296	11,793	4.4	21	0.8
伊豆の国市	9,456	16,282	72.2	18	1.1
牧之原市	18,554	16,829	▲ 9.3	17	1.1
東伊豆町	2,245	2,262	0.8	32	0.1
河津町	1,456	5,644	287.6	28	0.4
南伊豆町	1,417	863	▲ 39.1	34	0.1
松崎町	1,679	1,910	13.8	33	0.1
西伊豆町	1,570	3,036	93.4	31	0.2
函南町	8,284	10,710	29.3	22	0.7
清水町	32,470	19,389	▲ 40.3	16	1.3
長泉町	13,534	15,754	16.4	19	1.0
小山町	8,290	3,053	▲ 63.2	30	0.2
吉田町	9,856	9,014	▲ 8.5	24	0.6
川根本町	1,227	160	▲ 87.0	35	0.0
森町	4,001	4,769	19.2	29	0.3

J 金融業, 保険業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	414,068	399,859	▲ 3.4	—	100.0
静岡市	137,051	137,160	0.1	1	34.3
浜松市	88,606	83,141	▲ 6.2	2	20.8
沼津市	33,604	36,292	8.0	3	9.1
熱海市	1,996	2,222	11.3	18	0.6
三島市	8,053	9,721	20.7	6	2.4
富士宮市	11,797	7,901	▲ 33.0	9	2.0
伊東市	4,759	3,764	▲ 20.9	15	0.9
島田市	7,790	6,622	▲ 15.0	10	1.7
富士市	22,670	18,176	▲ 19.8	5	4.5
磐田市	12,760	9,646	▲ 24.4	7	2.4
焼津市	9,715	5,572	▲ 42.6	12	1.4
掛川市	8,905	X	—	—	—
藤枝市	12,251	8,655	▲ 29.4	8	2.2
御殿場市	6,411	6,616	3.2	11	1.7
袋井市	6,385	4,446	▲ 30.4	13	1.1
下田市	2,539	1,788	▲ 29.6	20	0.4
裾野市	2,589	2,228	▲ 13.9	17	0.6
湖西市	2,776	X	—	—	—
伊豆市	1,829	1,665	▲ 9.0	22	0.4
御前崎市	1,744	1,118	▲ 35.9	24	0.3
菊川市	2,239	1,717	▲ 23.3	21	0.4
伊豆の国市	2,600	2,188	▲ 15.8	19	0.5
牧之原市	3,496	2,338	▲ 33.1	16	0.6
東伊豆町	808	X	—	—	—
河津町	341	X	—	—	—
南伊豆町	184	116	▲ 37.0	28	0.0
松崎町	781	X	—	—	—
西伊豆町	239	X	—	—	—
函南町	1,017	1,147	12.8	23	0.3
清水町	2,976	3,984	33.9	14	1.0
長泉町	12,284	29,381	139.2	4	7.3
小山町	244	479	96.3	26	0.2
吉田町	1,247	766	▲ 38.6	25	0.1
川根本町	187	X	—	—	—
森町	1,194	332	▲ 72.2	27	0.1

L 学術研究, 専門・技術サービス業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	214,859	395,949	84.3	—	100.0
静岡市	41,444	54,212	30.8	2	13.7
浜松市	39,280	52,428	33.5	3	13.2
沼津市	12,348	16,850	36.5	6	4.3
熱海市	1,132	880	▲ 22.3	25	0.2
三島市	7,135	8,607	20.6	9	2.2
富士宮市	2,420	3,682	52.1	16	0.9
伊東市	1,414	1,633	15.5	21	0.4
島田市	4,506	4,329	▲ 3.9	15	1.1
富士市	10,811	23,085	113.5	5	5.8
磐田市	23,210	25,395	9.4	4	6.4
焼津市	4,852	8,101	67.0	11	2.0
掛川市	3,478	5,351	53.9	14	1.4
藤枝市	5,191	8,108	56.2	10	2.0
御殿場市	5,345	16,030	199.9	7	4.0
袋井市	4,202	3,539	▲ 15.8	17	0.9
下田市	1,069	1,295	21.1	23	0.3
裾野市	28,590	122,160	327.3	1	30.9
湖西市	1,568	2,404	53.3	19	0.6
伊豆市	258	603	133.7	26	0.2
御前崎市	3,246	7,093	118.5	13	1.8
菊川市	1,423	2,424	70.3	18	0.6
伊豆の国市	1,249	1,459	16.8	22	0.4
牧之原市	3,416	10,230	199.5	8	2.6
東伊豆町	517	82	▲ 84.1	28	0.0
河津町	122	66	▲ 45.9	29	0.0
南伊豆町	225	X	—	—	—
松崎町	96	64	▲ 33.3	30	0.0
西伊豆町	16	33	106.3	31	0.0
函南町	1,261	X	—	—	—
清水町	850	931	9.5	24	0.2
長泉町	859	7,324	752.6	12	1.8
小山町	1,466	2,014	37.4	20	0.5
吉田町	1,390	X	—	—	—
川根本町	100	25	▲ 75.0	32	0.0
森町	371	142	▲ 61.7	27	0.0

K 不動産業, 物品賃貸業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	157,684	150,793	▲ 4.4	—	100.0
静岡市	46,578	43,630	▲ 6.3	1	28.9
浜松市	37,026	35,732	▲ 3.5	2	23.7
沼津市	9,465	9,286	▲ 1.9	3	6.2
熱海市	3,999	3,195	▲ 20.1	11	2.1
三島市	6,464	5,412	▲ 16.3	6	3.6
富士宮市	1,957	1,963	0.3	14	1.3
伊東市	2,769	3,046	10.0	12	2.0
島田市	1,722	1,690	▲ 1.9	16	1.1
富士市	14,815	8,588	▲ 42.0	4	5.7
磐田市	2,824	3,342	18.3	9	2.2
焼津市	3,557	4,462	25.4	8	3.0
掛川市	2,183	3,318	52.0	10	2.2
藤枝市	4,844	6,814	40.7	5	4.5
御殿場市	3,877	4,720	21.7	7	3.1
袋井市	1,654	2,810	69.9	13	1.9
下田市	521	605	16.1	24	0.4
裾野市	1,411	169	▲ 88.0	29	0.1
湖西市	1,246	1,403	12.6	19	0.9
伊豆市	445	466	4.7	25	0.3
御前崎市	200	631	215.5	23	0.4
菊川市	552	1,060	92.0	21	0.7
伊豆の国市	1,487	1,667	12.1	17	1.1
牧之原市	1,246	959	▲ 23.0	22	0.6
東伊豆町	291	428	47.1	26	0.3
河津町	65	51	▲ 21.5	31	0.0
南伊豆町	42	33	▲ 21.4	33	0.0
松崎町	21	18	▲ 14.3	34	0.0
西伊豆町	39	47	20.5	32	0.0
函南町	1,405	395	▲ 71.9	27	0.3
清水町	1,647	1,621	▲ 1.6	18	1.1
長泉町	1,817	1,715	▲ 5.6	15	1.1
小山町	405	337	▲ 16.8	28	0.2
吉田町	1,030	1,117	8.4	20	0.7
川根本町	14	6	▲ 57.1	35	0.0
森町	67	58	▲ 13.4	30	0.0

M 宿泊業, 飲食サービス業					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全県	258,030	334,505	29.6	—	100.0
静岡市	41,501	53,216	28.2	2	15.9
浜松市	60,318	68,542	13.6	1	20.5
沼津市	13,790	18,581	34.7	4	5.6
熱海市	13,085	28,203	115.5	3	8.4
三島市	7,995	10,706	33.9	8	3.2
富士宮市	5,765	6,904	19.8	13	2.1
伊東市	12,723	17,089	34.3	5	5.1
島田市	3,429	4,653	35.7	18	1.4
富士市	13,718	16,638	21.3	6	5.0
磐田市	7,590	10,123	33.4	9	3.0
焼津市	9,444	13,430	42.2	7	4.0
掛川市	6,262	8,303	32.6	11	2.5
藤枝市	6,548	9,860	50.6	10	2.9
御殿場市	7,760	3,963	▲ 48.9	19	1.2
袋井市	3,640	5,472	50.3	17	1.6
下田市	4,369	5,651	29.3	16	1.7
裾野市	2,269	3,086	36.0	21	0.9
湖西市	2,259	3,049	35.0	22	0.9
伊豆市	6,492	8,067	24.3	12	2.4
御前崎市	1,977	3,535	78.8	20	1.1
菊川市	1,584	2,245	41.7	28	0.7
伊豆の国市	5,083	5,929	16.6	15	1.8
牧之原市	1,829	2,386	30.5	23	0.7
東伊豆町	4,143	6,069	46.5	14	1.8
河津町	3,290	2,366	▲ 28.1	25	0.7
南伊豆町	1,535	2,213	44.2	30	0.7
松崎町	745	809	8.6	33	0.2
西伊豆町	1,667	2,364	41.8	26	0.7
函南町	1,677	2,318	38.2	27	0.7
清水町	1,646	2,372	44.1	24	0.7
長泉町	1,333	1,887	41.6	31	0.6
小山町	1,053	2,217	110.5	29	0.7
吉田町	959	1,308	36.4	32	0.4
川根本町	299	415	38.8	35	0.1
森町	250	534	113.6	34	0.2

N 生活関連サービス業、娯楽業

市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
全県	189,543	286,749	51.3	—	100.0
静岡市	38,194	38,508	0.8	2	13.4
浜松市	38,173	126,722	232.0	1	44.2
沼津市	12,413	15,829	27.5	3	5.5
熱海市	2,123	1,778	▲ 16.3	23	0.6
三島市	4,723	5,397	14.3	13	1.9
富士宮市	5,572	7,743	39.0	7	2.7
伊東市	4,326	5,466	26.4	11	1.9
島田市	4,780	5,587	16.9	9	1.9
富士市	12,035	11,937	▲ 0.8	4	4.2
磐田市	8,462	7,888	▲ 6.8	6	2.8
焼津市	6,282	5,244	▲ 16.5	14	1.8
掛川市	6,142	5,580	▲ 9.2	10	1.9
藤枝市	4,925	6,130	24.5	8	2.1
御殿場市	5,538	5,450	▲ 1.6	12	1.9
袋井市	5,429	8,165	50.4	5	2.8
下田市	996	1,119	12.3	27	0.4
裾野市	3,607	2,885	▲ 20.0	17	1.0
湖西市	1,851	1,883	1.7	22	0.7
伊豆市	3,413	2,384	▲ 30.1	19	0.8
御前崎市	2,267	1,147	▲ 49.4	26	0.4
菊川市	1,550	1,752	13.0	24	0.6
伊豆の国市	2,854	2,710	▲ 5.0	18	0.9
牧之原市	2,438	2,045	▲ 16.1	21	0.7
東伊豆町	368	346	▲ 6.0	31	0.1
河津町	196	112	▲ 42.9	34	0.0
南伊豆町	409	437	6.8	30	0.2
松崎町	299	300	0.3	32	0.1
西伊豆町	176	280	59.1	33	0.1
函南町	1,689	2,254	33.5	20	0.8
清水町	2,378	2,919	22.8	16	1.0
長泉町	2,040	1,485	▲ 27.2	25	0.5
小山町	2,189	3,514	60.5	15	1.2
吉田町	905	874	▲ 3.4	28	0.3
川根本町	79	44	▲ 44.3	35	0.0
森町	724	833	15.1	29	0.3

O 教育、学習支援業

市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
全県	111,689	134,133	20.1	—	100.0
静岡市	35,736	38,045	6.5	1	28.4
浜松市	28,123	36,533	29.9	2	27.2
沼津市	8,641	8,618	▲ 0.3	4	6.4
熱海市	420	1,168	178.1	18	0.9
三島市	6,269	8,675	38.4	3	6.5
富士宮市	3,059	2,816	▲ 7.9	10	2.1
伊東市	943	1,476	56.5	16	1.1
島田市	1,858	1,595	▲ 14.2	14	1.2
富士市	4,998	5,068	3.5	5	3.8
磐田市	2,679	4,076	52.1	7	3.0
焼津市	2,011	2,606	29.6	11	1.9
掛川市	1,916	2,352	22.8	13	1.8
藤枝市	3,213	4,499	40.0	6	3.4
御殿場市	1,735	2,986	72.1	8	2.2
袋井市	1,376	1,488	8.1	15	1.1
下田市	674	770	14.2	19	0.6
裾野市	1,548	2,556	65.1	12	1.9
湖西市	720	476	▲ 33.9	24	0.4
伊豆市	▲ 1,040	504	▲ 148.5	22	0.4
御前崎市	248	229	▲ 7.7	28	0.2
菊川市	642	1,445	125.1	17	1.1
伊豆の国市	218	498	128.4	23	0.4
牧之原市	503	735	46.1	20	0.5
東伊豆町	375	700	86.7	21	0.5
河津町	20	24	20.0	34	0.0
南伊豆町	27	65	140.7	31	0.0
松崎町	180	185	2.8	29	0.1
西伊豆町	15	67	346.7	30	0.0
函南町	209	309	47.8	26	0.2
清水町	318	332	4.4	25	0.2
長泉町	3,733	2,881	▲ 22.8	9	2.1
小山町	168	52	▲ 69.0	32	0.0
吉田町	212	251	18.4	27	0.2
川根本町	17	14	▲ 17.6	35	0.0
森町	24	41	70.8	33	0.0

P 医療、福祉

市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
全県	622,239	764,069	22.8	—	100.0
静岡市	147,285	167,957	14.0	2	22.0
浜松市	155,675	190,434	22.3	1	24.9
沼津市	34,142	41,813	22.5	4	5.5
熱海市	6,183	10,278	66.2	17	1.3
三島市	19,241	22,168	15.2	9	2.9
富士宮市	17,606	18,263	3.7	12	2.4
伊東市	12,216	16,391	34.2	13	2.1
島田市	11,548	14,259	23.5	15	1.9
富士市	34,416	42,713	24.1	3	5.6
磐田市	21,685	25,514	17.7	5	3.3
焼津市	17,446	20,023	14.8	10	2.6
掛川市	15,022	23,055	53.5	8	3.0
藤枝市	19,068	23,156	21.4	7	3.0
御殿場市	15,243	15,397	1.0	14	2.0
袋井市	9,754	11,953	22.5	16	1.6
下田市	4,743	5,765	21.5	25	0.8
裾野市	6,994	7,355	5.2	21	1.0
湖西市	4,633	6,314	36.3	24	0.8
伊豆市	8,316	9,594	15.4	18	1.3
御前崎市	1,951	2,793	43.2	27	0.4
菊川市	5,704	6,699	17.4	22	0.9
伊豆の国市	16,485	19,180	16.3	11	2.5
牧之原市	6,180	7,520	21.7	20	1.0
東伊豆町	1,780	1,828	2.7	31	0.2
河津町	1,550	2,130	37.4	29	0.3
南伊豆町	1,789	1,120	▲ 37.4	33	0.1
松崎町	709	882	24.4	34	0.1
西伊豆町	608	1,420	133.6	32	0.2
函南町	4,819	23,240	382.3	6	3.0
清水町	8,022	9,315	16.1	19	1.2
長泉町	4,531	6,368	40.5	23	0.8
小山町	1,646	2,193	33.2	28	0.3
吉田町	3,073	4,299	39.9	26	0.6
川根本町	600	785	30.8	35	0.1
森町	1,577	1,895	20.2	30	0.2

Q 複合サービス事業

市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
全県	69,980	85,026	21.5	—	100.0
静岡市	8,860	10,395	17.3	2	12.2
浜松市	22,791	21,249	▲ 6.8	1	25.0
沼津市	2,463	2,883	17.1	7	3.4
熱海市	420	906	115.7	21	1.1
三島市	1,562	2,838	81.7	8	3.3
富士宮市	513	2,184	325.7	14	2.6
伊東市	729	2,021	177.2	15	2.4
島田市	835	2,294	174.7	13	2.7
富士市	6,954	3,613	▲ 48.0	6	4.2
磐田市	5,442	6,442	18.4	3	7.6
焼津市	1,113	2,837	154.9	9	3.3
掛川市	1,953	3,716	90.3	5	4.4
藤枝市	1,816	2,813	54.9	10	3.3
御殿場市	1,748	2,401	37.4	12	2.8
袋井市	1,587	2,533	59.6	11	3.0
下田市	839	1,454	73.3	16	1.7
裾野市	367	905	146.6	22	1.1
湖西市	1,740	1,335	▲ 23.3	17	1.6
伊豆市	582	665	14.3	24	0.8
御前崎市	294	1,136	286.4	19	1.3
菊川市	X	3,727	—	4	4.4
伊豆の国市	973	1,169	20.1	18	1.4
牧之原市	306	1,053	244.1	20	1.2
東伊豆町	316	373	18.0	28	0.4
河津町	240	267	11.3	32	0.3
南伊豆町	306	296	▲ 3.3	30	0.3
松崎町	214	291	36.0	31	0.3
西伊豆町	249	313	25.7	29	0.4
函南町	1,381	259	▲ 81.2	33	0.3
清水町	314	566	80.3	25	0.7
長泉町	68	237	248.5	35	0.3
小山町	382	384	0.5	27	0.5
吉田町	X	397	—	26	0.5
川根本町	270	253	▲ 6.3	34	0.3
森町	137	818	497.1	23	1.0

R サービス業 (他に分類されないもの)					
市 町	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	順位	構成比
	百万円	百万円	%		%
全 県	317,124	370,160	16.7	—	100.0
静岡市	85,523	91,323	6.8	1	24.7
浜松市	60,753	80,156	31.9	2	21.7
沼津市	26,510	26,165	▲ 1.3	4	7.1
熱海市	2,225	3,877	74.2	17	1.0
三島市	9,291	16,257	75.0	5	4.4
富士宮市	7,273	10,078	38.6	9	2.7
伊東市	2,986	3,621	21.3	18	1.0
島田市	6,786	7,017	3.4	13	1.9
富士市	27,911	27,438	▲ 1.7	3	7.4
磐田市	15,252	13,544	▲ 11.2	7	3.7
焼津市	7,357	8,101	10.1	12	2.2
掛川市	8,156	10,013	22.8	10	2.7
藤枝市	8,558	10,132	18.4	8	2.7
御殿場市	5,667	13,724	142.2	6	3.7
袋井市	3,996	8,578	114.7	11	2.3
下田市	1,413	1,717	21.5	25	0.5
裾野市	2,695	6,311	134.2	14	1.7
湖西市	3,709	3,495	▲ 5.8	19	0.9
伊豆市	1,502	1,802	20.0	24	0.5
御前崎市	2,673	3,468	29.7	20	0.9
菊川市	4,234	2,092	▲ 50.6	23	0.6
伊豆の国市	3,302	6,114	85.2	15	1.7
牧之原市	2,223	2,606	17.2	22	0.7
東伊豆町	505	300	▲ 40.6	30	0.1
河津町	268	250	▲ 6.7	32	0.1
南伊豆町	102	209	104.9	33	0.1
松崎町	220	96	▲ 56.4	35	0.0
西伊豆町	191	203	6.3	34	0.1
函南町	1,159	989	▲ 14.7	28	0.3
清水町	2,373	2,687	13.2	21	0.7
長泉町	8,007	4,456	▲ 44.3	16	1.2
小山町	1,141	1,084	▲ 5.0	26	0.3
吉田町	1,781	1,064	▲ 40.3	27	0.3
川根本町	372	286	▲ 23.1	31	0.1
森町	1,009	907	▲ 10.1	29	0.2

注1：「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

注3：売上高等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、消費税抜きで回答されていた場合は、消費税込みに補正した上で集計している。一方、24年活動調査においては、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計しており、「付加価値額」の比較には留意されたい。また、24年活動調査当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、併せて留意されたい。

II 企業等に関する集計

※ 企業等に関する集計

本社の所在地にまとめて集計している。そのため、静岡県内に事業所があっても本社が他県にある場合は、静岡県の集計には含まれない。

※ 企業等（本報告書では「企業等数」を「企業数」という。）

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業（単一事業所企業）としている。

※ 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

※ 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

1 企業等の状況

(1) 企業数、売上高及び付加価値額

平成28年6月1日現在の静岡県内に本社等が所在する企業数は、12万7399企業（全国に対する割合3.3%）で、24年活動調査と比べて7.4%減少、26年基礎調査と比べて5.8%減少し、全国順位は10位となっている。

売上高は、28兆8087億7百万円（同1.8%）で全国第9位、付加価値額は、6兆4948億1百万円（同2.2%）で、全国第9位となっている。

表Ⅱ-1-1 企業数、売上高及び付加価値額（全国・静岡県）

区分	企業数							売上高						
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	全国 順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	全国 順位
静岡県	137,654	135,272	127,399	▲ 7.4	▲ 5.8	3.3	10	25,744,621	24,395,001	28,808,707	11.9	18.1	1.8	9
全 国	4,128,215	4,098,284	3,856,457	▲ 6.6	▲ 5.9	-	-	1,335,508,287	1,377,720,757	1,624,714,253	21.7	17.9	-	-

区分	付加価値額				
	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比	全国 順位
静岡県	5,578,111	6,494,801	16.4	2.2	9
全 国	244,667,152	289,535,520	18.3	-	-

注1：「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた企業を対象として集計した。

注2：「売上高」等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みで補正した上で集計した。一方、24年活動調査及び26年基礎調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、24年基礎調査当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

(2) 企業産業大分類別の状況

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が2万7617企業（全産業の21.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」1万6865企業（同13.2%）、「製造業」1万6181企業（同12.7%）となっており、上位3産業で全体の5割弱を占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は増加傾向にあるが、「製造業」、「卸売業、小売業」等、多くの産業で減少傾向となっている。

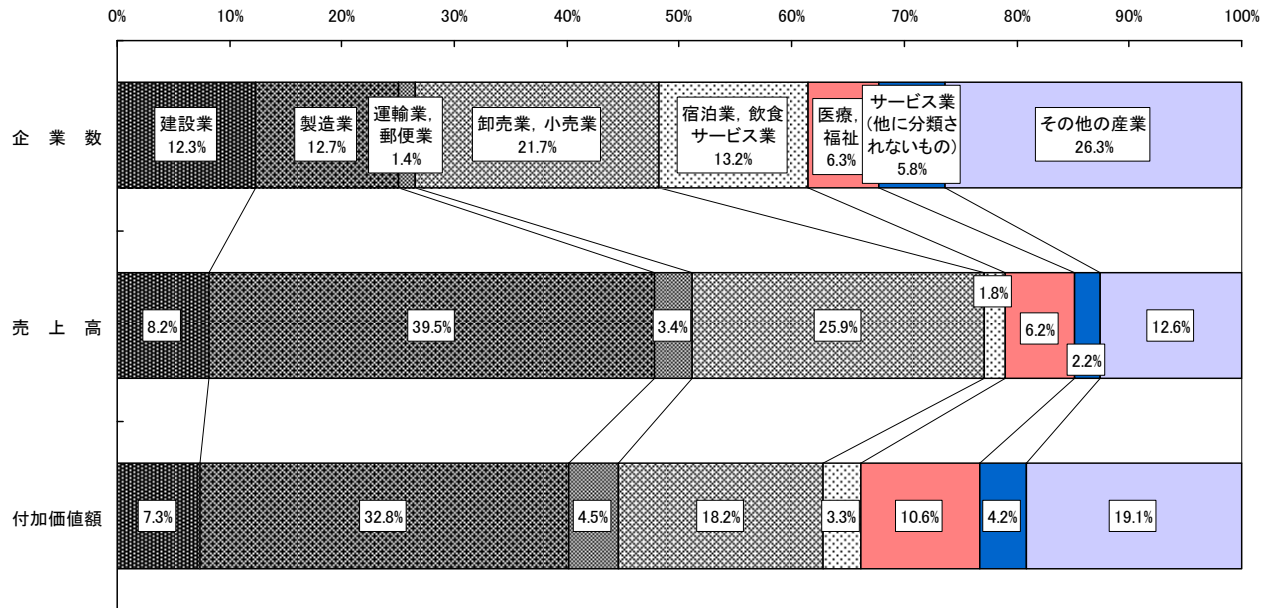
売上高をみると、「製造業」が11兆3830億81百万円（全産業の39.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」7兆4741億51百万円（同25.9%）、「建設業」2兆3620億34百万円（同8.2%）となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「複合サービス事業」は減少傾向にあるが、「建設業」、「運輸業、郵便業」等で増加傾向となっている。

付加価値額をみると、「製造業」が2兆1303億53百万円（同32.8%）、次いで「卸売業、小売業」1兆1810億76百万円（同18.2%）、「医療、福祉」6863億42百万円（同10.6%）となっている。

また、24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」(28.6%減)、「複合サービス事業」(24.3%減)及び「サービス業(他に分類されないもの)」(4.7%減)で減少したが、「製造業」(23.7%増)、「卸売業、小売業」(1.9%増)、「医療、福祉」(18.8%増)等、ほとんどの産業で増加となっている。

図Ⅱ-1-1 企業産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注：「その他の産業」とは、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

表Ⅱ-1-2 企業産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

企業産業大分類	企業数						売上高						付加価値額			
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	28年	24-28 増減率	構成比
全産業	137,654	135,272	127,399	▲ 7.4	▲ 5.8	100.0	25,744,621	24,395,001	28,808,707	11.9	18.1	100.0	5,578,111	6,494,801	16.4	100.0
農林漁業	572	602	573	0.2	▲ 4.8	0.4	90,987	93,931	98,694	8.5	5.1	0.3	27,496	32,527	18.3	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	56	53	45	▲ 19.6	▲ 15.1	0.0	10,802	6,965	7,024	▲ 35.0	0.8	0.0	2,130	1,521	▲ 28.6	0.0
建設業	17,429	16,732	15,706	▲ 9.9	▲ 6.1	12.3	1,978,351	2,130,511	2,362,034	19.4	10.9	8.2	435,160	475,762	9.3	7.3
製造業	18,317	17,447	16,181	▲ 11.7	▲ 7.3	12.7	10,047,895	9,814,249	11,383,081	13.3	16.0	39.5	1,721,674	2,130,353	23.7	32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24	27	28	16.7	3.7	0.0	134,345	148,947	180,264	34.2	21.0	0.6	9,079	35,461	290.6	0.5
情報通信業	880	876	812	▲ 7.7	▲ 7.3	0.6	201,695	199,456	293,174	45.4	47.0	1.0	70,164	97,096	38.4	1.5
運輸業、郵便業	1,975	1,952	1,791	▲ 9.3	▲ 8.2	1.4	910,983	920,504	991,554	8.8	7.7	3.4	277,767	293,440	5.6	4.5
卸売業、小売業	30,737	29,548	27,617	▲ 10.2	▲ 6.5	21.7	7,349,101	6,317,496	7,474,151	1.7	18.3	25.9	1,159,030	1,181,076	1.9	18.2
金融業、保険業	988	972	902	▲ 8.7	▲ 7.2	0.7	577,590	595,884	722,458	25.1	21.2	2.5	243,797	269,904	10.7	4.2
不動産業、物品賃貸業	10,230	9,914	9,307	▲ 9.0	▲ 6.1	7.3	479,617	489,489	526,945	9.9	7.7	1.8	128,357	138,973	8.3	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	5,799	5,832	5,639	▲ 2.8	▲ 3.3	4.4	294,047	278,059	317,330	7.9	14.1	1.1	121,141	136,601	12.8	2.1
宿泊業、飲食サービス業	18,007	18,047	16,865	▲ 6.3	▲ 6.5	13.2	429,127	429,237	513,225	19.6	19.6	1.8	164,354	213,119	29.7	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,751	12,802	12,257	▲ 3.9	▲ 4.3	9.6	968,123	938,263	1,084,882	12.1	15.6	3.8	168,327	350,422	108.2	5.4
教育、学習支援業	4,128	4,282	4,063	▲ 1.6	▲ 5.1	3.2	190,855	184,840	235,899	23.6	27.6	0.8	98,924	114,140	15.4	1.8
医療、福祉	7,541	8,174	8,044	6.7	▲ 1.6	6.3	1,125,447	1,057,722	1,772,280	57.5	67.6	6.2	577,797	686,342	18.8	10.6
複合サービス事業	145	134	129	▲ 11.0	▲ 3.7	0.1	290,181	234,903	206,426	▲ 28.9	▲ 12.1	0.7	88,320	66,859	▲ 24.3	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	8,075	7,878	7,440	▲ 7.9	▲ 5.6	5.8	665,475	554,545	639,285	▲ 3.9	15.3	2.2	284,594	271,205	▲ 4.7	4.2

注1：「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた企業を対象として集計した。

注2：「売上高」等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みで補正した上で集計した。一方、24年活動調査及び26年基礎調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、24年活動調査当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては留意されたい。

(3) 経営組織別の状況

経営組織別に企業数をみると、「法人(会社以外の法人を含む。以下同じ)」が、5万7329企業(企業全体の45.0%)、「個人経営」が7万70企業(同55.0%)となっている。

また、24年活動調査と比べると、「法人」が6%減少、「個人経営」が8.6%減少となっている。

売上高をみると、「法人」が27兆7605億21百万円(同96.4%)、「個人経営」が1兆481億87百万円(同3.6%)となっている。

また、24年活動調査と比べると、「法人」が12.2%増加、「個人経営」が5.4%増加となっている。

付加価値額をみると、「法人」が6兆645億34百万円(同93.4%)、「個人経営」が4302億68百万円(同6.6%)となっている。

また、24年活動調査と比べると、「法人」が17.7%増加、「個人経営」が1.6%増加となっている。

企業産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の割合をみると、「法人」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(96.4%)、「情報通信業」(92.2%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(91.1%)等で高くなっており、「個人経営」は、「生活関連サービス業、娯楽業」(85.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(82.7%)、「教育、学習支援業」(80.3%)等で高くなっている。

また、24年活動調査と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」等で「個人経営」の割合が増加しているが、多くの産業で、「法人」の割合が増加している。

売上額の割合をみると、全産業で「法人」の占める割合が高くなっている。

また、24年活動調査と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」等で「個人経営」の割合が増加しているが、ほとんどの産業で、「法人」の割合が増加している。

表Ⅱ-1-3 経営組織別企業数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業数				売上高				付加価値額			
	平成24年	28年	24-28 増減率	構成比	平成24年	28年	24-28 増減率	構成比	平成24年	28年	24-28 増減率	構成比
総数	137,654	127,399	▲ 7.4	100.0	25,744,621	28,808,707	11.9	100.0	5,578,111	6,494,801	16.4	100.0
法人	60,979	57,329	▲ 6.0	45.0	24,750,169	27,760,521	12.2	96.4	5,154,699	6,064,534	17.7	93.4
会社企業	54,096	50,433	▲ 6.8	39.6	22,721,365	25,241,776	11.1	87.6	4,280,093	5,233,791	22.3	80.6
会社以外の法人	6,883	6,896	0.2	5.4	2,028,804	2,518,745	24.1	8.7	874,606	830,743	▲ 5.0	12.8
個人経営	76,675	70,070	▲ 8.6	55.0	994,450	1,048,187	5.4	3.6	423,412	430,268	1.6	6.6

注1:「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「売上高」等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては留意されたい。

表Ⅱ-1-4 企業産業大分類別企業数、売上高、経営組織別企業数及び売上高の割合

企業産業大分類	企業数								売上高							
	平成24年				28年				平成24年				28年			
	産業ごとの企業数に占める割合		24-28増減差		産業ごとの企業数に占める割合		24-28増減差		産業ごとの売上高に占める割合		24-28増減差		産業ごとの売上高に占める割合		24-28増減差	
全産業	137,654	44.3	55.7	127,399	45.0	55.0	0.7	▲ 0.7	25,744,621	96.1	3.9	28,808,707	96.4	3.6	0.3	▲ 0.3
農林漁業	572	100.0	-	573	100.0	-	0.0	-	90,987	100.0	-	98,694	100.0	-	0.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	56	89.3	10.7	45	91.1	8.9	1.8	▲ 1.8	10,802	99.9	0.1	7,024	99.6	0.4	▲ 0.3	0.3
建設業	17,429	58.5	41.5	15,706	60.2	39.8	1.7	▲ 1.7	1,978,351	95.2	4.8	2,362,034	96.0	4.0	0.8	▲ 0.8
製造業	18,317	64.5	35.5	16,181	66.2	33.8	1.7	▲ 1.7	10,047,895	99.2	0.8	11,383,081	99.3	0.7	0.1	▲ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	24	100.0	-	28	96.4	3.6	▲ 3.6	-	134,345	100.0	-	180,264	X	X	-	-
情報通信業	880	92.5	7.5	812	92.2	7.8	▲ 0.3	0.3	201,695	99.7	0.3	293,174	99.9	0.1	0.2	▲ 0.2
運輸業、郵便業	1,975	84.1	15.9	1,791	86.2	13.8	2.1	▲ 2.1	910,983	99.7	0.3	991,554	99.7	0.3	0.0	0.0
卸売業、小売業	30,737	44.1	55.9	27,617	46.3	53.7	2.2	▲ 2.2	7,349,101	95.2	4.8	7,474,151	95.0	5.0	▲ 0.2	0.2
金融業、保険業	988	72.4	27.6	902	74.1	25.9	1.7	▲ 1.7	577,590	99.7	0.3	722,458	99.8	0.2	0.1	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	10,230	43.2	56.8	9,307	43.5	56.5	0.3	▲ 0.3	479,617	90.8	9.2	526,945	91.8	8.2	1.0	▲ 1.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,799	39.3	60.7	5,639	37.6	62.4	▲ 1.7	1.7	294,047	79.7	20.3	317,330	79.4	20.6	▲ 0.3	0.3
宿泊業、飲食サービス業	18,007	17.3	82.7	16,865	17.3	82.7	0.0	0.0	429,127	73.9	26.1	513,225	74.6	25.4	0.7	▲ 0.7
生活関連サービス業、娯楽業	12,751	15.0	85.0	12,257	14.8	85.2	▲ 0.2	0.2	968,123	94.5	5.5	1,084,882	94.9	5.1	0.4	▲ 0.4
教育、学習支援業	4,128	19.1	80.9	4,063	19.7	80.3	0.6	▲ 0.6	190,855	94.1	5.9	235,899	95.1	4.9	1.0	▲ 1.0
医療、福祉	7,541	36.6	63.4	8,044	39.3	60.7	2.7	▲ 2.7	1,125,447	86.5	13.5	1,772,280	90.6	9.4	4.1	▲ 4.1
複合サービス事業	145	58.6	41.4	129	58.1	41.9	▲ 0.5	0.5	290,181	99.9	0.1	206,426	X	X	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	8,075	77.0	23.0	7,440	78.5	21.5	1.5	▲ 1.5	665,475	96.6	3.4	639,285	96.8	3.2	0.2	▲ 0.2

注1:「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

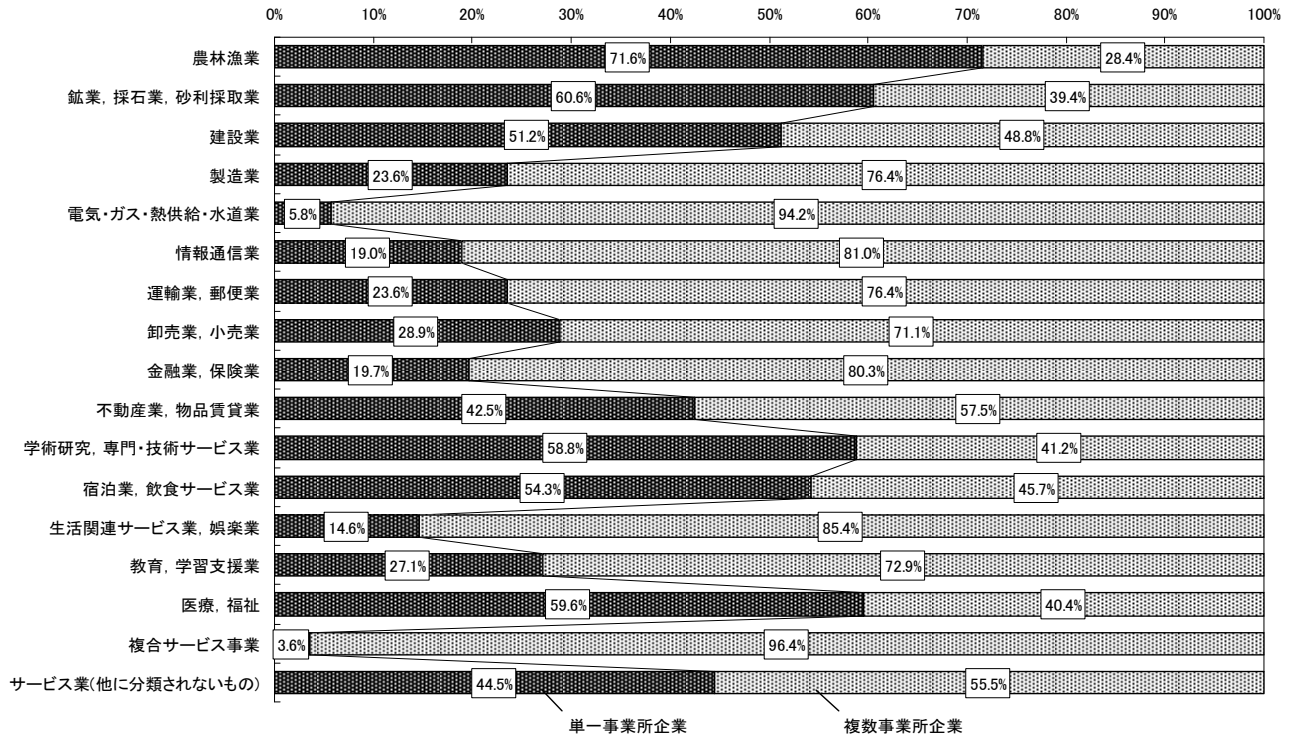
注2:「売上高」は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては留意されたい。

(4) 企業が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

企業産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の売上高の割合をみると、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」（96.4%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（94.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（85.4%）等で高くなっており、「単一事業所企業」は、「農林漁業」（71.6%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（60.6%）、「医療、福祉」（59.6%）等で高くなっている。

また、24年活動調査と比べると、「金融業、保険業」、「医療、福祉」等で「単一事業所企業」の割合が増加しているが、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」等、多くの産業で「複数事業所企業」の割合が増加している。

図Ⅱ-1-2 企業産業大分類、単一・複数売上高の割合



表Ⅱ-1-5 企業産業大分類別売上高及び単一・複数別売上高の割合

企業産業大分類	売上高							
	平成24年				28年			
	産業ごとの売上高に占める割合		産業ごとの売上高に占める割合		産業ごとの売上高に占める割合		24-28増減差	
単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	
農林漁業	百万円	%	%	百万円	%	%	ポイント	ポイント
農林漁業	90,987	×	×	98,694	71.6	28.4	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	10,802	73.6	26.4	7,024	60.6	39.4	▲ 13.0	13.0
建設業	1,978,351	52.5	47.5	2,362,034	51.2	48.8	▲ 1.3	1.3
製造業	10,047,895	28.1	71.9	11,383,081	23.6	76.4	▲ 4.5	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	134,345	3.3	96.7	180,264	5.8	94.2	2.5	▲ 2.5
情報通信業	201,695	32.1	67.9	293,174	19.0	81.0	▲ 13.1	13.1
運輸業、郵便業	910,983	28.0	72.0	991,554	23.6	76.4	▲ 4.4	4.4
卸売業、小売業	7,349,101	28.8	71.2	7,474,151	28.9	71.1	0.1	▲ 0.1
金融業、保険業	577,590	6.4	93.6	722,458	19.7	80.3	13.3	▲ 13.3
不動産業、物品賃貸業	479,617	55.8	44.2	526,945	42.5	57.5	▲ 13.3	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	294,047	61.3	38.7	317,330	58.8	41.2	▲ 2.5	2.5
宿泊業、飲食サービス業	429,127	59.1	40.9	513,225	54.3	45.7	▲ 4.8	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	968,123	18.3	81.7	1,084,882	14.6	85.4	▲ 3.7	3.7
教育、学習支援業	190,855	32.7	67.3	235,899	27.1	72.9	▲ 5.6	5.6
医療、福祉	1,125,447	53.7	46.3	1,772,280	59.6	40.4	5.9	▲ 5.9
複合サービス事業	290,181	5.2	94.8	206,426	3.6	96.4	▲ 1.6	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	665,475	43.0	57.0	639,285	44.5	55.5	1.5	▲ 1.5

注1：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2：「売上高」は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

2 会社企業の状況

(1) 会社企業数、国内従業者数及び常用雇用者数

平成28年6月1日現在の静岡県内に本社等が所在する会社企業数は5万433企業で、24年活動調査と比べて6.8%減少、26年基礎調査と比べて7.0%減少し、国内従業者数は98万9442人で、24年活動調査と比べて2.6%減少、26年基礎調査と比べて3.3%減少し、全国順位は、会社企業数、国内従業者数ともに10位となっている。

海外を含む常用雇用者数は88万3497人で、24年活動調査と比べて0.8%減少、26年基礎調査と比べて2.8%減少し、うち国内の常用雇用者数は86万6274人で、24年活動調査と比べて0.2%増加したが、26年基礎調査と比べて1.5%減少した。

表Ⅱ-2-1 会社企業数、うち国内の従業者数及び常用雇用者数（全国・静岡県）

区分	会社企業数							国内従業者数						
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	全国 順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	全国 順位
静岡県	54,096	54,233	50,433	▲ 6.8	▲ 7.0	3.1	10	1,016,221	1,023,665	989,442	▲ 2.6	▲ 3.3	2.4	10
全国	1,706,470	1,750,071	1,629,286	▲ 4.5	▲ 6.9	-	-	40,031,485	42,196,964	41,350,303	3.3	▲ 2.0	-	-

区分	常用雇用者数													
	海外を含む							うち国内						
平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	全国 順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	全国 順位	
静岡県	891,062	909,233	883,497	▲ 0.8	▲ 2.8	2.4	10	864,125	879,200	866,274	0.2	▲ 1.5	2.3	10
全国	35,956,582	37,777,438	37,557,408	4.5	▲ 0.6	-	-	34,763,074	37,300,572	37,261,552	7.2	▲ 0.1	-	-

注：「国内従業者数」及び「常用雇用者数」は、男女別の不詳を含む。

(2) 企業産業大分類別の状況

ア 会社企業数

企業産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業,小売業」が1万2558企業(全産業の24.9%)と最も多く、次いで「製造業」1万518企業(同20.9%)、「建設業」9千434企業(同18.7%)となっており、上位3産業で全体の6割以上を占めている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「製造業」、「建設業」、「不動産業,物品賃貸業」等で減少傾向となっている。

イ 従業者数

国内従業者数をみると、「製造業」が32万5118人(全産業の32.9%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」20万7856人(同21.0%)、「建設業」8万6401人(同8.7%)となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「サービス業(他に分類できないもの)」、「医療,福祉」、「不動産業,物品賃貸業」等で増加傾向にあり、「製造業」、「建設業」、「運輸業,郵便業」等で減少傾向となっている。

海外を含む常用雇用者数をみると、「製造業」が31万5024人(全産業の35.7%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」17万3329人(同19.6%)、「サービス業(他に分類できないもの)」7万3035人(同8.3%)の順となっている。国内のみの常用雇用者数においても、「製造業」が29万9845人(全産業の34.6%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」17万3141人(同20.0%)、「サービス業(他

に分類できないもの」17万3029人(同8.4%)の順となっている。

表Ⅱ－２－２ 企業産業大分類別会社企業数及び国内従業者数

企業産業大分類	会社企業数						国内従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業	人 54,096	人 54,233	人 50,433	% ▲ 6.8	% ▲ 7.0	% 100.0	人 1,016,221	人 1,023,665	人 989,442	% ▲ 2.6	% ▲ 3.3	% 100.0
農林漁業	476	502	479	0.6	▲ 4.6	0.9	6,265	6,568	6,448	2.9	▲ 1.8	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	45	45	38	▲ 15.6	▲ 15.6	0.1	519	374	458	▲ 11.8	▲ 22.5	0.0
建設業	10,165	9,996	9,434	▲ 7.2	▲ 5.6	18.7	92,656	90,823	86,401	▲ 6.8	▲ 4.9	8.7
製造業	11,648	11,253	10,518	▲ 9.7	▲ 6.5	20.9	348,857	337,329	325,118	▲ 6.8	▲ 3.6	32.9
電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	23	9.5	9.5	0.0	1,638	1,129	1,382	▲ 15.6	▲ 22.4	0.1
情報通信業	805	809	741	▲ 8.0	▲ 8.4	1.5	14,255	15,585	15,236	6.9	▲ 2.2	1.5
運輸業、郵便業	1,623	1,620	1,499	▲ 7.6	▲ 7.5	3.0	75,042	70,988	66,333	▲ 11.6	▲ 6.6	6.7
卸売業、小売業	13,358	13,389	12,558	▲ 6.0	▲ 6.2	24.9	216,641	219,995	207,856	▲ 4.1	▲ 5.5	21.0
金融業、保険業	673	669	619	▲ 8.0	▲ 7.5	1.2	11,440	13,810	14,071	23.0	▲ 1.9	1.4
不動産業、物品賃貸業	4,285	4,259	3,964	▲ 7.5	▲ 6.9	7.9	21,367	22,787	24,055	12.6	▲ 5.6	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,111	2,087	1,922	▲ 9.0	▲ 7.9	3.8	18,379	18,628	18,136	▲ 1.3	▲ 2.6	1.8
宿泊業、飲食サービス業	3,079	3,335	2,899	▲ 5.8	▲ 13.1	5.7	63,823	70,646	63,126	▲ 1.1	▲ 10.6	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,836	1,947	1,734	▲ 5.6	▲ 10.9	3.4	41,424	41,381	39,799	▲ 3.9	▲ 3.8	4.0
教育、学習支援業	420	494	431	2.6	▲ 12.8	0.9	9,483	10,402	10,522	11.0	▲ 1.2	1.1
医療、福祉	747	1,037	1,029	37.8	▲ 0.8	2.0	17,235	25,226	28,578	65.8	▲ 13.3	2.9
複合サービス事業	-	-	1	-	-	0.0	-	-	3	-	-	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,804	2,770	2,544	▲ 9.3	▲ 8.2	5.0	77,197	77,994	81,920	6.1	▲ 5.0	8.3

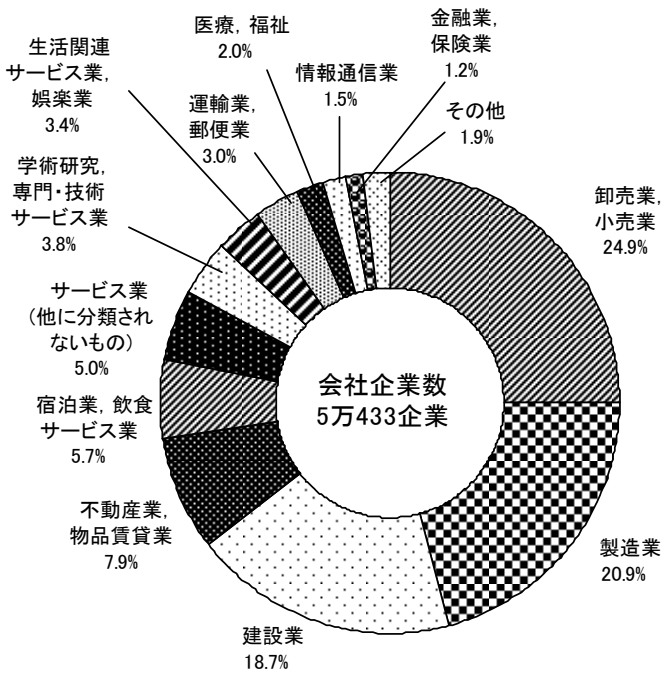
注：「国内従業者数」は、男女別の不詳を含む。

表Ⅱ－２－３ 企業産業大分類別常用雇用者数

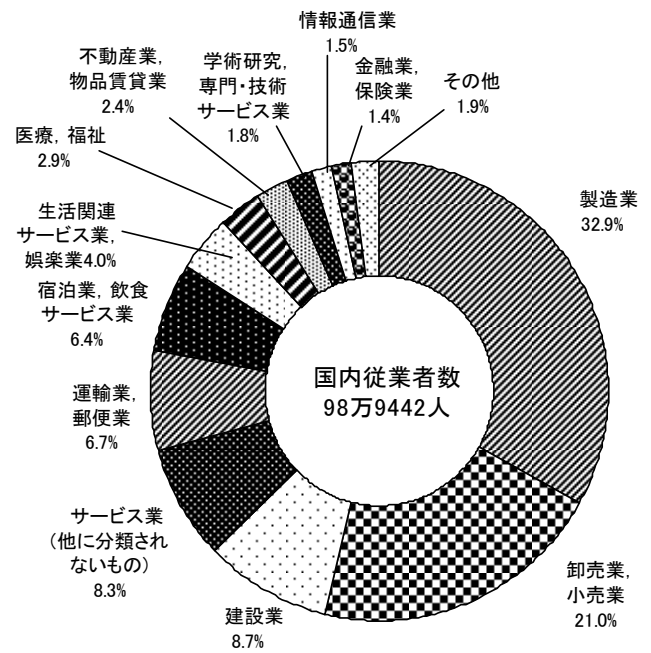
企業産業大分類	常用雇用者数(海外含む)						常用雇用者数(国内のみ)					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
全産業	人 891,062	人 909,233	人 883,497	% ▲ 0.8	% ▲ 2.8	% 100.0	人 864,125	人 879,200	人 866,274	% 0.2	% ▲ 1.5	% 100.0
農林漁業	4,810	5,222	5,183	7.8	▲ 0.7	0.6	4,810	5,222	5,183	7.8	▲ 0.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	396	276	370	▲ 6.6	34.1	0.0	396	276	369	▲ 6.8	▲ 33.7	0.0
建設業	68,365	69,328	66,576	▲ 2.6	▲ 4.0	7.5	68,232	69,196	66,574	▲ 2.4	▲ 3.8	7.7
製造業	339,055	335,466	315,024	▲ 7.1	▲ 6.1	35.7	315,982	308,558	299,845	▲ 5.1	▲ 2.8	34.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,408	1,080	1,303	▲ 7.5	20.6	0.1	1,408	1,080	1,301	▲ 7.6	▲ 20.5	0.2
情報通信業	12,294	14,033	13,772	12.0	▲ 1.9	1.6	12,280	13,990	13,728	11.8	▲ 1.9	1.6
運輸業、郵便業	69,861	65,832	62,504	▲ 10.5	▲ 5.1	7.1	69,352	65,684	62,382	▲ 10.1	▲ 5.0	7.2
卸売業、小売業	184,956	180,609	173,329	▲ 6.3	▲ 4.0	19.6	183,671	179,658	173,141	▲ 5.7	▲ 3.6	20.0
金融業、保険業	10,176	12,535	12,936	27.1	3.2	1.5	10,140	12,497	12,898	27.2	3.2	1.5
不動産業、物品賃貸業	12,954	15,224	16,822	29.9	10.5	1.9	12,930	15,060	16,819	30.1	▲ 11.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	15,660	16,112	16,078	2.7	▲ 0.2	1.8	13,953	14,512	14,478	3.8	▲ 0.2	1.7
宿泊業、飲食サービス業	51,550	58,863	55,617	7.9	▲ 5.5	6.3	51,517	58,843	55,597	7.9	▲ 5.5	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	34,872	35,542	35,300	1.2	▲ 0.7	4.0	34,839	35,524	35,282	1.3	▲ 0.7	4.1
教育、学習支援業	7,038	7,990	9,386	33.4	17.5	1.1	7,038	7,990	9,386	33.4	▲ 17.5	1.1
医療、福祉	14,562	22,656	26,260	80.3	15.9	3.0	14,487	22,656	26,260	81.3	▲ 15.9	3.0
複合サービス事業	-	-	2	-	-	0.0	-	-	2	-	-	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	63,105	68,465	73,035	15.7	6.7	8.3	63,090	68,454	73,029	15.8	▲ 6.7	8.4

注：男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-2-1 企業産業大分類別会社企業数の構成比



図Ⅱ-2-2 企業産業大分類別従業員数の構成比



注：「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計。

(3) 支所設置別の状況

静岡県に本社等が所在する会社企業数を支所設置状況別にみると、単一事業所企業数が4万2829企業（会社企業全体の84.9%）、複数事業所企業数（支所・支社・支店（以下、「支所」という。）がある企業）が、7千604企業（同15.1%）となっており、うち支所が1か所の企業は3千710企業となっている。

また、複数事業所企業のうち「国内に支所がある企業」は6千894企業（同13.7%）となっている。

表Ⅱ-2-4 支所数規模別企業数

区分	会社企業数（総数）					単一事業所企業数					複数事業所企業数					支所数規模			
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	総数に占める割合	平成24年	26年	28年 (注1)	24-28 増減率	26-28 増減率	総数に占める割合	1か所	2か所以上
静岡県	54,096	54,233	50,433	▲ 6.8	▲ 7.0	47,258	45,841	42,829	▲ 9.4	▲ 6.6	84.9	6,838	8,392	7,604	11.2	▲ 9.4	15.1	3,710	3,231

注1：支所数が不詳及び国内支所数が0か所の企業を含む。

注2：「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業等をいい、海外支所は持たない。

注3：「複数事業所企業」とは、本所及び支所（国内又は海外）で構成されている企業等をいう。

表Ⅱ-2-5 国内支所数規模別企業数

区分	会社 企業数 (総数)	単一 事業所 企業数	複数事業所企業数				
			企業数 (注1)	国内支所数規模			
				企業数	総数に占める割合 %	1か所	2か所以上
静岡県	50,433	42,829	7,604	6,894	13.7	3,706	3,188

注1：支所数が不詳及び国内支所数が0か所の企業を含む。

注2：「国内支所数規模」は、海外の支所の存否にかかわらず、国内に存在する支所数の規模階級によって企業を分布し、企業数として表章したものである。

(4) 資本金階級別の状況

静岡県に本社等が所在する会社企業数を資本金階級別にみると「300万～500万円未満」が1万8936企業（会社企業全体の37.5%）で最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」が1万6667企業（同33.0%）、「500万～1,000万円未満」が7千496企業（同14.9%）となっており、資本金3000万円未満の企業が全体の9割以上となっている。

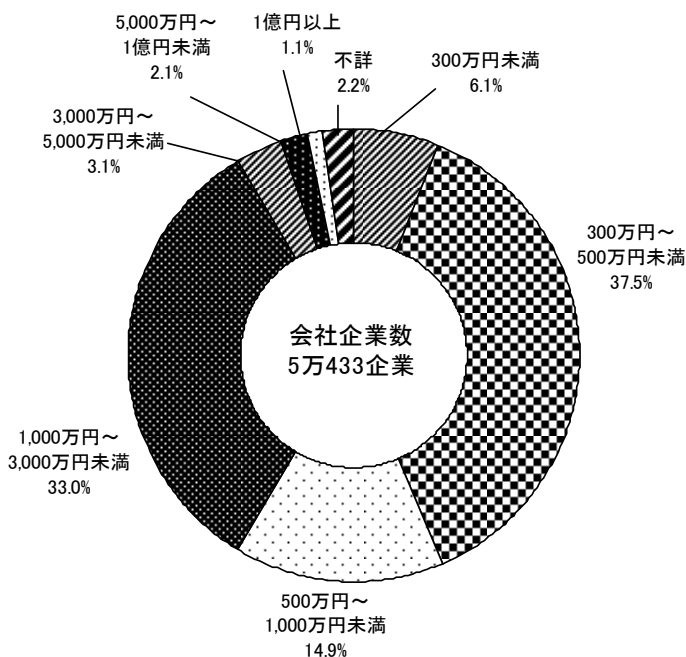
表Ⅱ-2-6 資本金階級別企業数及び従業員数

資本金階級	会社企業数						従業員数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
総数	54,096	54,233	50,433	▲ 6.8	▲ 7.0	100.0	1,016,221	1,023,665	989,442	▲ 2.6	▲ 3.3	100.0
300万円未満	2,393	3,183	3,081	28.8	▲ 3.2	6.1	16,164	21,344	22,510	39.3	5.5	2.3
300万円～500万円未満	20,637	20,143	18,936	▲ 8.2	▲ 6.0	37.5	142,529	140,319	134,260	▲ 5.8	▲ 4.3	13.6
500万円～1,000万円未満	7,934	7,974	7,496	▲ 5.5	▲ 6.0	14.9	68,729	71,368	69,712	1.4	▲ 2.3	7.0
1,000万円～3,000万円未満	18,123	17,701	16,667	▲ 8.0	▲ 5.8	33.0	338,239	335,972	324,517	▲ 4.1	▲ 3.4	32.8
3,000万円～5,000万円未満	1,631	1,625	1,539	▲ 5.6	▲ 5.3	3.1	89,429	91,755	85,926	▲ 3.9	▲ 6.4	8.7
5,000万円～1億円未満	1,084	1,108	1,059	▲ 2.3	▲ 4.4	2.1	105,432	110,702	110,728	5.0	0.0	11.2
1億円～3億円未満	340	334	330	▲ 2.9	▲ 1.2	0.7	56,503	59,385	60,012	6.2	1.1	6.1
3億円～10億円未満	179	153	136	▲ 24.0	▲ 11.1	0.3	50,592	44,447	46,803	▲ 7.5	5.3	4.7
10億円～50億円未満	87	67	65	▲ 25.3	▲ 3.0	0.1	64,365	57,782	60,008	▲ 6.8	3.9	6.1
50億円以上	21	26	24	14.3	▲ 7.7	0.0	68,420	66,468	65,624	▲ 4.1	▲ 1.3	6.6

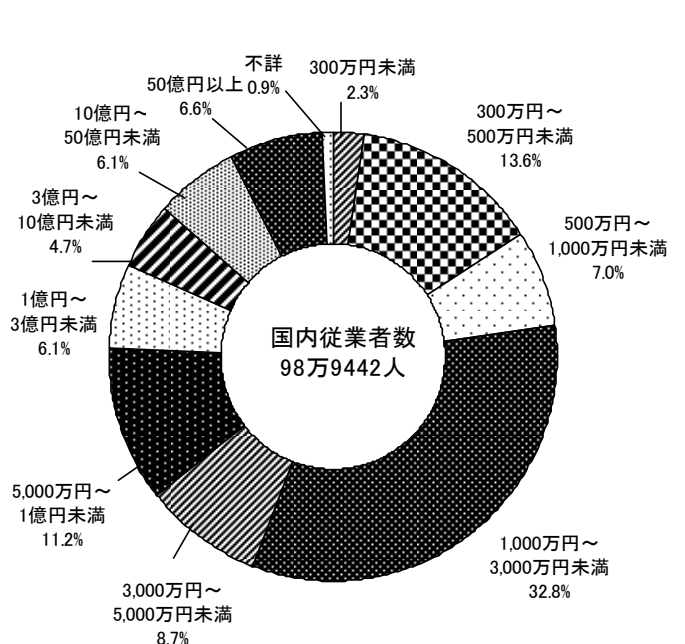
注1：「会社企業数」の「総数」には、資本金の不詳を含む。

注2：「従業員数」には、男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-2-3 資本金階級別会社企業数の構成比



図Ⅱ-2-4 資本金階級別従業員数の構成比



ア 会社企業数

企業産業大分類別に資本金階級別の会社企業数構成比をみると、ほとんどの産業で「300万円～500万円未満」又は「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高くなっている。

「300万円～500万円未満」の占める割合が高い産業は「金融業、保険業」の構成比 50.4%、「宿泊業、飲食サービス業」の同 44.8%、「農林漁業」の同 44.3%となっている。「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高い産業は「運輸業、郵便業」の同 47.8%、「鉱業、採石業、砂利採取業」の同 47.4%、「製造業」の同 40.2%となっている。

表Ⅱ-2-7 企業産業大分類、資本金階級別会社企業数及び構成比

企業産業大分類		総数	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上
会社企業数	全産業	50,433	3,081	18,936	7,496	16,667	1,539	1,059	330	136	65	24
	農林漁業	479	46	212	82	102	16	9	3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	38	-	12	4	18	3	-	-	-	-	-
	建設業	9,434	405	3,725	1,695	3,070	284	88	24	4	1	-
	製造業	10,518	294	3,300	1,534	4,230	429	374	128	64	35	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	1	3	1	4	1	6	3	2	1	1
	情報通信業	741	102	215	64	254	24	38	21	5	4	-
	運輸業、郵便業	1,499	38	259	285	716	84	68	15	9	4	-
	卸売業、小売業	12,558	682	4,737	1,867	4,364	339	222	52	15	9	4
	金融業、保険業	619	80	312	53	124	13	9	4	5	4	3
	不動産業、物品賃貸業	3,964	280	1,653	546	1,202	102	78	30	11	2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1,922	213	811	237	541	35	29	10	4	3	1
	宿泊業、飲食サービス業	2,899	271	1,298	392	628	61	42	8	4	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1,734	178	724	209	410	57	45	19	8	-	1
	教育、学習支援業	431	74	155	58	103	10	4	2	1	1	-
	医療、福祉	1,029	235	431	150	130	7	7	6	-	1	-
複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	2,544	182	1,089	319	771	74	40	5	4	-	1	
会社企業数 構成比(%)	全産業	100.0	6.1	37.5	14.9	33.0	3.1	2.1	0.7	0.3	0.1	0.0
	農林漁業	100.0	9.6	44.3	17.1	21.3	3.3	1.9	0.6	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	31.6	10.5	47.4	7.9	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	4.3	39.5	18.0	32.5	3.0	0.9	0.3	0.0	0.0	-
	製造業	100.0	2.8	31.4	14.6	40.2	4.1	3.6	1.2	0.6	0.3	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.3	13.0	4.3	17.4	4.3	26.1	13.0	8.7	4.3	4.3
	情報通信業	100.0	13.8	29.0	8.6	34.3	3.2	5.1	2.8	0.7	0.5	-
	運輸業、郵便業	100.0	2.5	17.3	19.0	47.8	5.6	4.5	1.0	0.6	0.3	-
	卸売業、小売業	100.0	5.4	37.7	14.9	34.8	2.7	1.8	0.4	0.1	0.1	0.0
	金融業、保険業	100.0	12.9	50.4	8.6	20.0	2.1	1.5	0.6	0.8	0.6	0.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	7.1	41.7	13.8	30.3	2.6	2.0	0.8	0.3	0.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.1	42.2	12.3	28.1	1.8	1.5	0.5	0.2	0.2	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.3	44.8	13.5	21.7	2.1	1.4	0.3	0.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.3	41.8	12.1	23.6	3.3	2.6	1.1	0.5	-	0.1
	教育、学習支援業	100.0	17.2	36.0	13.5	23.9	2.3	0.9	0.5	0.2	0.2	-
	医療、福祉	100.0	22.8	41.9	14.6	12.6	0.7	0.7	0.6	-	0.1	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.2	42.8	12.5	30.3	2.9	1.6	0.2	0.2	-	0.0	

注：「総数」には、資本金の不詳を含む。

イ 従業者数

企業産業大分類別に資本金階級別の従業者数構成比をみると、ほとんどの産業で「1,000～3,000万円未満」の占める割合が最も高くなっている。

「1,000万～3,000万円未満」の占める割合が高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」の構成比64.4%、「運輸業、郵便業」の同44.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」の同43.8%となっている。

表Ⅱ-2-8 企業産業大分類、資本金階級別従業者数及び構成比

企業産業大分類		総数	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上
従業者数(人)	全産業	989,442	22,510	134,260	69,712	324,517	85,926	110,728	60,012	46,803	60,008	65,624
	農林漁業	6,448	317	1,909	1,022	1,536	726	671	215	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	458	-	72	20	295	68	-	-	-	-	-
	建設業	86,401	1,903	18,182	9,852	33,848	7,158	4,933	3,208	6,296	444	-
	製造業	325,118	2,367	25,884	16,193	98,095	26,303	35,216	24,219	20,787	26,319	49,032
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,382	1	8	2	73	12	121	139	181	7	838
	情報通信業	15,236	369	907	493	4,981	1,043	2,744	2,452	421	1,782	-
	運輸業、郵便業	66,333	424	3,454	5,158	29,733	6,328	8,594	2,866	5,928	3,486	-
	卸売業、小売業	207,856	5,258	30,031	14,460	62,084	18,720	27,944	17,148	6,837	20,824	2,415
	金融業、保険業	14,071	240	1,389	337	1,143	222	186	62	160	1,139	9,157
	不動産業、物品賃貸業	24,055	889	4,838	1,668	7,219	1,048	1,870	2,542	774	3,032	-
	学術研究、専門・技術サービス業	18,136	837	3,580	1,489	6,640	1,514	2,428	779	433	213	97
	宿泊業、飲食サービス業	63,126	2,973	15,354	6,505	21,383	6,041	7,267	1,065	797	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	39,799	1,601	6,574	2,515	11,591	5,222	6,016	2,543	3,086	-	108
	教育、学習支援業	10,522	552	1,343	697	3,149	363	375	1,347	268	2,216	-
医療、福祉	28,578	2,546	8,586	3,683	6,900	1,149	4,108	494	-	546	-	
複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	81,920	2,233	12,149	5,618	35,847	10,009	8,255	933	835	-	3,977	
従業者数構成比(%)	全産業	100.0	2.3	13.6	7.0	32.8	8.7	11.2	6.1	4.7	6.1	6.6
	農林漁業	100.0	4.9	29.6	15.8	23.8	11.3	10.4	3.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	15.7	4.4	64.4	14.8	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	2.2	21.0	11.4	39.2	8.3	5.7	3.7	7.3	0.5	-
	製造業	100.0	0.7	8.0	5.0	30.2	8.1	10.8	7.4	6.4	8.1	15.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	0.6	0.1	5.3	0.9	8.8	10.1	13.1	0.5	60.6
	情報通信業	100.0	2.4	6.0	3.2	32.7	6.8	18.0	16.1	2.8	11.7	-
	運輸業、郵便業	100.0	0.6	5.2	7.8	44.8	9.5	13.0	4.3	8.9	5.3	-
	卸売業、小売業	100.0	2.5	14.4	7.0	29.9	9.0	13.4	8.2	3.3	10.0	1.2
	金融業、保険業	100.0	1.7	9.9	2.4	8.1	1.6	1.3	0.4	1.1	8.1	65.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	3.7	20.1	6.9	30.0	4.4	7.8	10.6	3.2	12.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.6	19.7	8.2	36.6	8.3	13.4	4.3	2.4	1.2	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.7	24.3	10.3	33.9	9.6	11.5	1.7	1.3	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.0	16.5	6.3	29.1	13.1	15.1	6.4	7.8	-	0.3
	教育、学習支援業	100.0	5.2	12.8	6.6	29.9	3.4	3.6	12.8	2.5	21.1	-
医療、福祉	100.0	8.9	30.0	12.9	24.1	4.0	14.4	1.7	-	1.9	-	
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.7	14.8	6.9	43.8	12.2	10.1	1.1	1.0	-	4.9	

注：男女別の不詳を含む。

(5) 常用雇用者規模別の状況

静岡県に本社等が所在する会社企業数を常用雇用者規模別にみると、「0～4人」が2万8230企業（会社企業全体の56.0%）で最も多く、次いで「5～9人」が8千844企業（同17.5%）、「10～19人」が5千986企業（同11.9%）の順となっている。

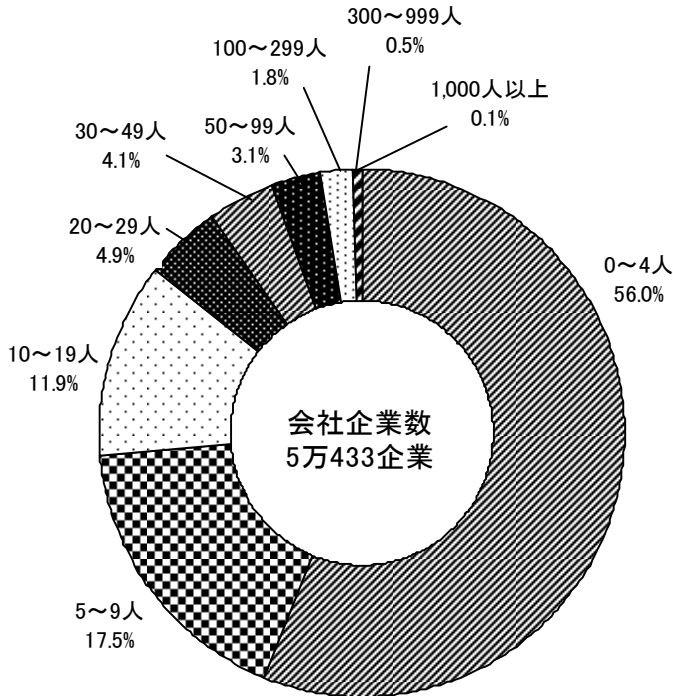
常用雇用者規模別に従業者数をみると、「100～299人」が15万6906人（同15.9%）で最も多く、次いで「300～999人」が13万7773人（同13.9%）、「50～99人」が11万5775人（同11.7%）の順となっている。

表Ⅱ－２－９ 常用雇用者規模別企業数及び従業者数

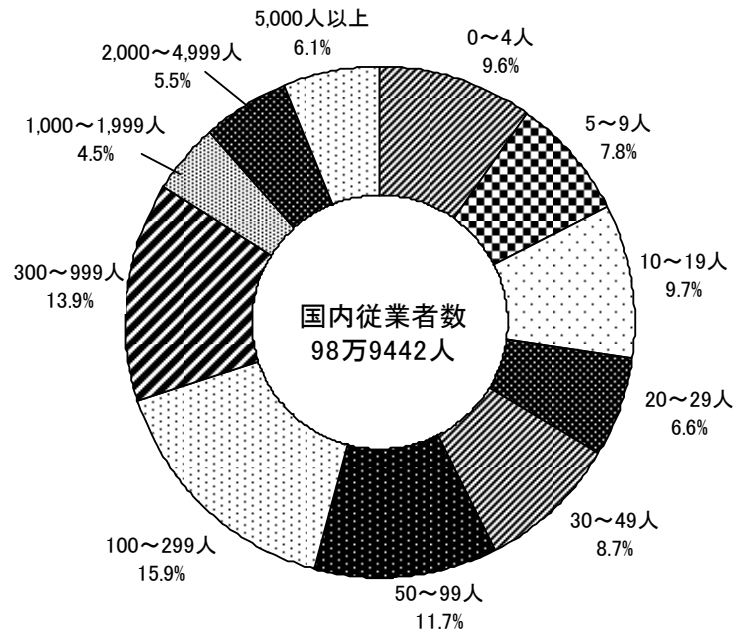
常用雇用者規模	会社企業数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
総数	54,096	54,233	50,433	▲ 6.8	▲ 7.0	100.0	1,016,221	1,023,665	989,442	▲ 2.6	▲ 3.3	100.0
0～4人	30,908	30,749	28,230	▲ 8.7	▲ 8.2	56.0	111,435	105,590	95,082	▲ 14.7	▲ 10.0	9.6
5～9人	9,499	9,458	8,844	▲ 6.9	▲ 6.5	17.5	85,678	83,816	77,471	▲ 9.6	▲ 7.6	7.8
10～19人	6,396	6,436	5,986	▲ 6.4	▲ 7.0	11.9	105,918	104,217	96,146	▲ 9.2	▲ 7.7	9.7
20～29人	2,458	2,586	2,454	▲ 0.2	▲ 5.1	4.9	67,723	70,953	65,040	▲ 4.0	▲ 8.3	6.6
30～49人	2,072	2,133	2,080	0.4	▲ 2.5	4.1	87,764	88,441	85,646	▲ 2.4	▲ 3.2	8.7
50～99人	1,565	1,659	1,586	1.3	▲ 4.4	3.1	117,713	122,750	115,775	▲ 1.6	▲ 5.7	11.7
100～299人	893	891	928	3.9	4.2	1.8	151,902	151,858	156,906	3.3	3.3	15.9
300～999人	234	257	262	12.0	1.9	0.5	119,599	135,950	137,773	15.2	1.3	13.9
1,000～1,999人	43	35	36	▲ 16.3	2.9	0.1	54,343	44,591	44,464	▲ 18.2	▲ 0.3	4.5
2,000～4,999人	22	22	20	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	55,598	56,267	54,911	▲ 1.2	▲ 2.4	5.5
5,000人以上	6	7	7	16.7	0.0	0.0	58,548	59,232	60,228	2.9	1.7	6.1

注：「従業者数」には、男女別の不詳を含む。

図Ⅱ－２－５ 常用雇用者規模別会社企業数の構成比



図Ⅱ－２－６ 常用雇用者規模別従業者数の構成比



ア 会社企業数

企業産業大分類別に常用雇用者規模別の会社企業数構成比をみると、「運輸業、郵便業」を除く全ての産業で「0～4人」の割合が高くなっている。なかでも、「複合サービス事業」を除けば「不動産業、物品賃貸業」は構成比90.2%と割合が高くなっている。

表Ⅱ-2-10 企業産業大分類別、常用雇用者規模別会社企業数及び構成比

企業産業大分類		総数	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
会社企業数	全産業	50,433	28,230	8,844	5,986	2,454	2,080	1,586	928	262	36	20	7
	農林漁業	479	227	113	87	21	17	9	4	1	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	38	19	8	6	3	1	1	-	-	-	-	-
	建設業	9,434	5,941	1,989	960	265	153	86	35	4	-	-	1
	製造業	10,518	4,323	1,989	1,682	809	709	551	339	91	14	6	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	8	3	5	2	1	2	1	1	-	-	-
	情報通信業	741	415	120	78	47	23	25	29	3	1	-	-
	運輸業、郵便業	1,499	258	251	315	199	191	167	93	23	1	1	-
	卸売業、小売業	12,558	7,825	2,141	1,220	491	372	276	162	60	6	4	1
	金融業、保険業	619	468	89	35	9	4	7	3	1	1	2	-
	不動産業、物品賃貸業	3,964	3,576	196	94	34	25	21	11	5	-	2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1,922	1,360	289	152	39	38	24	12	7	-	1	-
	宿泊業、飲食サービス業	2,899	1,176	621	533	207	173	112	56	18	3	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1,734	894	304	214	83	91	92	44	8	3	1	-
	教育、学習支援業	431	222	59	70	30	25	15	7	1	1	1	-
	医療、福祉	1,029	320	232	204	91	83	60	29	9	-	1	-
複合サービス事業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	2,544	1,197	440	331	124	174	138	103	30	6	1	-	
会社企業数 構成比(%)	全産業	100.0	56.0	17.5	11.9	4.9	4.1	3.1	1.8	0.5	0.1	0.0	0.0
	農林漁業	100.0	47.4	23.6	18.2	4.4	3.5	1.9	0.8	0.2	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	50.0	21.1	15.8	7.9	2.6	2.6	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	63.0	21.1	10.2	2.8	1.6	0.9	0.4	0.0	-	-	0.0
	製造業	100.0	41.1	18.9	16.0	7.7	6.7	5.2	3.2	0.9	0.1	0.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.8	13.0	21.7	8.7	4.3	8.7	4.3	4.3	-	-	-
	情報通信業	100.0	56.0	16.2	10.5	6.3	3.1	3.4	3.9	0.4	0.1	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	17.2	16.7	21.0	13.3	12.7	11.1	6.2	1.5	0.1	0.1	-
	卸売業、小売業	100.0	62.3	17.0	9.7	3.9	3.0	2.2	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	100.0	75.6	14.4	5.7	1.5	0.6	1.1	0.5	0.2	0.2	0.3	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	90.2	4.9	2.4	0.9	0.6	0.5	0.3	0.1	-	0.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.8	15.0	7.9	2.0	2.0	1.2	0.6	0.4	-	0.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.6	21.4	18.4	7.1	6.0	3.9	1.9	0.6	0.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.6	17.5	12.3	4.8	5.2	5.3	2.5	0.5	0.2	0.1	-
	教育、学習支援業	100.0	51.5	13.7	16.2	7.0	5.8	3.5	1.6	0.2	0.2	0.2	-
	医療、福祉	100.0	31.1	22.5	19.8	8.8	8.1	5.8	2.8	0.9	-	0.1	-
複合サービス事業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.1	17.3	13.0	4.9	6.8	5.4	4.0	1.2	0.2	0.0	-	

注：男女別の不詳を含む。

イ 従業者数

企業産業大分類別に常用雇用者規模別の従業者数構成比をみると、「100～299人」が占める割合が全体の15.9%と高く、「100～299人」が占める割合が高い産業は「情報通信業」の構成比が33.3%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が同23.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が同20.9%の順となっている。

表Ⅱ-2-11 企業産業大分類、常用雇用者規模別従業者数及び構成比

企業産業大分類		総数	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
従業者数（人）	全産業	989,442	95,082	77,471	96,146	65,040	85,646	115,775	156,906	137,773	44,464	54,911	60,228
	農林漁業	6,448	935	1,067	1,378	608	733	697	665	365	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	458	60	74	106	80	34	104	-	-	-	-	-
	建設業	86,401	21,301	17,301	15,194	7,001	6,253	6,088	5,673	1,711	-	-	5,879
	製造業	325,118	15,888	17,463	27,125	21,496	28,987	39,957	56,409	46,562	16,023	14,814	40,394
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,382	20	21	96	59	35	135	178	838	-	-	-
	情報通信業	15,236	1,133	1,004	1,268	1,251	982	1,923	5,080	1,346	1,249	-	-
	運輸業、郵便業	66,333	959	2,272	5,089	5,158	7,883	12,256	15,780	12,363	1,614	2,959	-
	卸売業、小売業	207,856	26,029	18,272	19,344	12,828	15,184	20,296	26,828	33,934	8,168	13,018	13,955
	金融業、保険業	14,071	1,404	733	543	260	157	572	543	702	1,358	7,799	-
	不動産業、物品賃貸業	24,055	8,932	1,745	1,465	983	1,047	1,562	1,782	2,303	-	4,236	-
	学術研究、専門・技術サービス業	18,136	3,982	2,513	2,332	1,060	1,551	1,819	2,066	2,410	-	403	-
	宿泊業、飲食サービス業	63,126	4,660	5,386	8,606	5,485	6,974	8,336	10,980	9,171	3,528	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	39,799	3,001	2,599	3,428	2,248	3,842	6,743	7,885	4,701	3,284	2,068	-
	教育、学習支援業	10,522	686	543	1,081	799	1,128	1,113	1,189	620	1,147	2,216	-
	医療、福祉	28,578	1,113	1,955	3,154	2,365	3,337	4,275	4,734	4,224	-	3,421	-
	複合サービス事業	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	81,920	4,976	4,523	5,937	3,359	7,519	9,899	17,114	16,523	8,093	3,977	-	
従業者数構成比（%）	全産業	100.0	9.6	7.8	9.7	6.6	8.7	11.7	15.9	13.9	4.5	5.5	6.1
	農林漁業	100.0	14.5	16.5	21.4	9.4	11.4	10.8	10.3	5.7	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.1	16.2	23.1	17.5	7.4	22.7	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	24.7	20.0	17.6	8.1	7.2	7.0	6.6	2.0	-	-	6.8
	製造業	100.0	4.9	5.4	8.3	6.6	8.9	12.3	17.4	14.3	4.9	4.6	12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	1.5	6.9	4.3	2.5	9.8	12.9	60.6	-	-	-
	情報通信業	100.0	7.4	6.6	8.3	8.2	6.4	12.6	33.3	8.8	8.2	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	1.4	3.4	7.7	7.8	11.9	18.5	23.8	18.6	2.4	4.5	-
	卸売業、小売業	100.0	12.5	8.8	9.3	6.2	7.3	9.8	12.9	16.3	3.9	6.3	6.7
	金融業、保険業	100.0	10.0	5.2	3.9	1.8	1.1	4.1	3.9	5.0	9.7	55.4	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	37.1	7.3	6.1	4.1	4.4	6.5	7.4	9.6	-	17.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.0	13.9	12.9	5.8	8.6	10.0	11.4	13.3	-	2.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.4	8.5	13.6	8.7	11.0	13.2	17.4	14.5	5.6	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.5	6.5	8.6	5.6	9.7	16.9	19.8	11.8	8.3	5.2	-
	教育、学習支援業	100.0	6.5	5.2	10.3	7.6	10.7	10.6	11.3	5.9	10.9	21.1	-
	医療、福祉	100.0	3.9	6.8	11.0	8.3	11.7	15.0	16.6	14.8	-	12.0	-
	複合サービス事業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1	5.5	7.2	4.1	9.2	12.1	20.9	20.2	9.9	4.9	-	

注：男女別の不詳を含む。

(6) 市町別会社企業の状況

市町別に会社企業数をみると、「浜松市」が1万1870企業(県全体の23.5%)と最も多く、次いで「静岡市」9千906企業(同19.6%)、「富士市」3千462企業(同6.9%)の順となっている。

また、24年活動調査からの推移をみると、「静岡市」、「焼津市」、「富士宮市」、「三島市」等、多くの市町で減少傾向となっている。

表Ⅱ-2-12 市町別会社企業数及び従業者数

市 町	会社企業数						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	構成比
県 計	54,096	54,233	50,433	▲ 6.8	▲ 7.0	100.0	1,016,221	1,023,665	989,442	▲ 2.6	▲ 3.3	100.0
静岡市	10,685	10,666	9,906	▲ 7.3	▲ 7.1	19.6	226,899	234,883	227,725	0.4	▲ 3.0	23.0
葵区	3,876	3,937	3,688	▲ 4.9	▲ 6.3	7.3	83,519	85,759	81,971	▲ 1.9	▲ 4.4	8.3
駿河区	3,310	3,274	3,028	▲ 8.5	▲ 7.5	6.0	71,830	76,091	75,151	4.6	▲ 1.2	7.6
清水区	3,499	3,455	3,190	▲ 8.8	▲ 7.7	6.3	71,550	73,033	70,603	▲ 1.3	▲ 3.3	7.1
浜松市	12,593	12,829	11,870	▲ 5.7	▲ 7.5	23.5	247,420	249,790	239,645	▲ 3.1	▲ 4.1	24.2
中区	4,187	4,399	4,030	▲ 3.7	▲ 8.4	8.0	82,353	86,708	85,803	4.2	▲ 1.0	8.7
東区	2,389	2,385	2,224	▲ 6.9	▲ 6.8	4.4	39,015	40,323	38,836	▲ 0.5	▲ 3.7	3.9
西区	1,416	1,428	1,328	▲ 6.2	▲ 7.0	2.6	22,701	27,033	27,542	21.3	1.9	2.8
南区	1,731	1,720	1,597	▲ 7.7	▲ 7.2	3.2	58,093	52,364	46,504	▲ 19.9	▲ 11.2	4.7
北区	1,287	1,298	1,207	▲ 6.2	▲ 7.0	2.4	21,872	20,819	21,502	▲ 1.7	3.3	2.2
浜北区	1,201	1,228	1,135	▲ 5.5	▲ 7.6	2.3	18,083	17,788	15,159	▲ 16.2	▲ 14.8	1.5
天竜区	382	371	349	▲ 8.6	▲ 5.9	0.7	5,303	4,755	4,299	▲ 18.9	▲ 9.6	0.4
沼津市	3,613	3,661	3,316	▲ 8.2	▲ 9.4	6.6	63,885	67,732	64,332	0.7	▲ 5.0	6.5
熱海市	864	862	802	▲ 7.2	▲ 7.0	1.6	8,649	8,923	8,198	▲ 5.2	▲ 8.1	0.8
三島市	1,710	1,691	1,557	▲ 8.9	▲ 7.9	3.1	25,347	25,259	23,133	▲ 8.7	▲ 8.4	2.3
富士宮市	1,685	1,670	1,562	▲ 7.3	▲ 6.5	3.1	25,729	26,126	25,385	▲ 1.3	▲ 2.8	2.6
伊東市	1,303	1,319	1,200	▲ 7.9	▲ 9.0	2.4	14,199	14,049	13,401	▲ 5.6	▲ 4.6	1.4
島田市	1,219	1,198	1,128	▲ 7.5	▲ 5.8	2.2	17,754	17,430	17,169	▲ 3.3	▲ 1.5	1.7
富士市	3,684	3,688	3,462	▲ 6.0	▲ 6.1	6.9	74,829	68,835	70,206	▲ 6.2	2.0	7.1
磐田市	2,055	2,087	1,912	▲ 7.0	▲ 8.4	3.8	46,865	49,411	48,263	3.0	▲ 2.3	4.9
焼津市	2,009	1,965	1,846	▲ 8.1	▲ 6.1	3.7	35,871	35,079	32,656	▲ 9.0	▲ 6.9	3.3
掛川市	1,331	1,307	1,240	▲ 6.8	▲ 5.1	2.5	23,436	21,599	21,626	▲ 7.7	0.1	2.2
藤枝市	1,585	1,592	1,476	▲ 6.9	▲ 7.3	2.9	24,648	24,677	23,836	▲ 3.3	▲ 3.4	2.4
御殿場市	1,076	1,090	1,020	▲ 5.2	▲ 6.4	2.0	16,056	16,078	15,483	▲ 3.6	▲ 3.7	1.6
袋井市	905	909	867	▲ 4.2	▲ 4.6	1.7	17,420	16,678	16,157	▲ 7.3	▲ 3.1	1.6
下田市	403	405	381	▲ 5.5	▲ 5.9	0.8	4,620	4,666	4,330	▲ 6.3	▲ 7.2	0.4
裾野市	594	580	548	▲ 7.7	▲ 5.5	1.1	12,202	9,015	9,448	▲ 22.6	4.8	1.0
湖西市	729	718	671	▲ 8.0	▲ 6.5	1.3	23,724	24,555	24,342	2.6	▲ 0.9	2.5
伊豆市	507	501	475	▲ 6.3	▲ 5.2	0.9	5,585	5,704	5,408	▲ 3.2	▲ 5.2	0.5
御前崎市	529	512	485	▲ 8.3	▲ 5.3	1.0	6,735	6,283	6,543	▲ 2.9	4.1	0.7
菊川市	472	477	458	▲ 3.0	▲ 4.0	0.9	8,583	8,231	7,235	▲ 15.7	▲ 12.1	0.7
伊豆の国市	638	624	595	▲ 6.7	▲ 4.6	1.2	8,131	7,887	7,409	▲ 8.9	▲ 6.1	0.7
牧之原市	732	705	671	▲ 8.3	▲ 4.8	1.3	10,412	10,428	10,085	▲ 3.1	▲ 3.3	1.0
東伊豆町	228	207	197	▲ 13.6	▲ 4.8	0.4	3,455	3,110	3,039	▲ 12.0	▲ 2.3	0.3
河津町	119	124	109	▲ 8.4	▲ 12.1	0.2	1,918	1,140	972	▲ 49.3	▲ 14.7	0.1
南伊豆町	118	113	108	▲ 8.5	▲ 4.4	0.2	960	907	900	▲ 6.3	▲ 0.8	0.1
松崎町	116	115	106	▲ 8.6	▲ 7.8	0.2	853	791	702	▲ 17.7	▲ 11.3	0.1
西伊豆町	151	143	131	▲ 13.2	▲ 8.4	0.3	1,724	1,497	1,425	▲ 17.3	▲ 4.8	0.1
函南町	449	460	425	▲ 5.3	▲ 7.6	0.8	6,948	4,607	4,393	▲ 36.8	▲ 4.6	0.4
清水町	554	570	545	▲ 1.6	▲ 4.4	1.1	11,994	13,300	12,448	3.8	▲ 6.4	1.3
長泉町	491	499	467	▲ 4.9	▲ 6.4	0.9	21,365	24,009	24,178	13.2	0.7	2.4
小山町	209	211	203	▲ 2.9	▲ 3.8	0.4	2,926	3,163	2,719	▲ 7.1	▲ 14.0	0.3
吉田町	404	397	363	▲ 10.1	▲ 8.6	0.7	9,477	12,105	10,491	10.7	▲ 13.3	1.1
川根本町	97	93	89	▲ 8.2	▲ 4.3	0.2	1,355	1,268	1,257	▲ 7.2	▲ 0.9	0.1
森町	239	245	242	1.3	▲ 1.2	0.5	4,247	4,450	4,903	15.4	10.2	0.5

注：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

Ⅲ 全国における静岡県的位置

1 都道府県別統計表

(1) 都道府県別事業所数、従業者数及び付加価値額

都道府県	事業所数 <公務を除き、事業内容等不詳を含まない。>						従業者数					
	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比
				%	%	%	人	人	人	%	%	%
全国	5,453,635 (5,768,489)	5,541,634 (5,779,072)	5,340,783 (5,578,975)	▲2.1 (▲3.3)	▲3.6 (▲3.5)	100.0 (100.0)	55,837,252	57,427,704	56,872,826	1.9	▲1.0	100.0
北海道	231,549 (242,432)	233,037 (242,366)	224,718 (233,168)	▲3.0 (▲3.8)	▲3.6 (▲3.8)	4.2 (4.2)	2,159,641	2,206,038	2,165,925	0.3	▲1.8	3.8
青森県	59,346 (61,549)	59,958 (60,866)	58,116 (59,069)	▲2.1 (▲4.0)	▲3.1 (▲3.0)	1.1 (1.1)	503,372	508,770	498,988	▲0.9	▲1.9	0.9
岩手県	57,551 (59,537)	59,500 (60,543)	58,415 (59,451)	1.5 (▲0.1)	▲1.8 (▲1.8)	1.1 (1.1)	509,979	536,313	525,264	3.0	▲2.1	0.9
宮城県	92,769 (98,190)	99,539 (103,505)	97,974 (102,026)	5.6 (3.9)	▲1.6 (▲1.4)	1.8 (1.8)	955,780	1,010,795	1,006,886	5.3	▲0.4	1.8
秋田県	50,817 (52,285)	50,457 (51,156)	48,769 (49,432)	▲4.0 (▲5.5)	▲3.3 (▲3.4)	0.9 (0.9)	418,749	418,534	413,719	▲1.2	▲1.2	0.7
山形県	57,963 (59,304)	57,515 (58,292)	55,778 (56,551)	▲3.8 (▲4.6)	▲3.0 (▲3.0)	1.0 (1.0)	479,223	480,627	475,435	▲0.8	▲1.1	0.8
福島県	86,170 (89,518)	87,931 (89,971)	85,960 (88,128)	▲0.2 (▲1.6)	▲2.2 (▲2.0)	1.6 (1.6)	782,816	803,372	806,130	3.0	0.3	1.4
茨城県	118,063 (122,835)	119,168 (122,137)	115,007 (118,031)	▲2.6 (▲3.9)	▲3.5 (▲3.4)	2.2 (2.1)	1,216,659	1,229,335	1,233,534	1.4	0.3	2.2
栃木県	89,194 (92,263)	88,879 (91,073)	86,088 (88,332)	▲3.5 (▲4.3)	▲3.1 (▲3.0)	1.6 (1.6)	865,025	871,483	878,756	1.6	0.8	1.5
群馬県	93,556 (96,546)	93,367 (95,040)	90,231 (92,006)	▲3.6 (▲4.7)	▲3.4 (▲3.2)	1.7 (1.6)	878,540	898,036	900,921	2.5	0.3	1.6
埼玉県	244,825 (258,199)	249,078 (259,478)	240,542 (250,834)	▲1.7 (▲2.9)	▲3.4 (▲3.3)	4.5 (4.5)	2,492,294	2,577,264	2,575,544	3.3	▲0.1	4.5
千葉県	190,239 (200,702)	194,877 (203,713)	188,740 (196,579)	▲0.8 (▲2.1)	▲3.1 (▲3.5)	3.5 (3.5)	2,042,622	2,103,767	2,114,259	3.5	0.5	3.7
東京都	627,357 (701,848)	653,819 (720,169)	621,671 (685,615)	▲0.9 (▲2.3)	▲4.9 (▲4.8)	11.6 (12.3)	8,655,267	9,185,292	9,005,511	4.0	▲2.0	15.8
神奈川県	290,603 (313,856)	299,573 (318,966)	287,942 (307,269)	▲0.9 (▲2.1)	▲3.9 (▲3.7)	5.4 (5.5)	3,370,740	3,502,634	3,464,316	2.8	▲1.1	6.1
新潟県	117,675 (120,995)	116,715 (118,598)	112,948 (114,895)	▲4.0 (▲5.0)	▲3.2 (▲3.1)	2.1 (2.1)	1,033,472	1,034,596	1,025,630	▲0.8	▲0.9	1.8
富山県	53,524 (55,397)	53,414 (54,370)	51,785 (52,660)	▲3.2 (▲4.9)	▲3.0 (▲3.1)	1.0 (0.9)	507,159	510,210	504,554	▲0.5	▲1.1	0.9
石川県	61,710 (64,173)	61,799 (63,127)	59,770 (61,301)	▲3.1 (▲4.5)	▲3.3 (▲2.9)	1.1 (1.1)	538,709	544,250	541,030	0.4	▲0.6	1.0
福井県	42,815 (44,160)	42,848 (43,577)	41,644 (42,443)	▲2.7 (▲3.9)	▲2.8 (▲2.6)	0.8 (0.8)	372,509	376,204	377,238	1.3	0.3	0.7
山梨県	44,084 (45,636)	44,056 (44,736)	42,387 (43,173)	▲3.8 (▲5.4)	▲3.8 (▲3.5)	0.8 (0.8)	367,195	366,543	366,320	▲0.2	▲0.1	0.6
長野県	108,638 (112,369)	109,493 (111,281)	106,030 (107,916)	▲2.4 (▲4.0)	▲3.2 (▲3.0)	2.0 (1.9)	923,685	934,622	928,421	0.5	▲0.7	1.6
岐阜県	102,073 (104,946)	101,760 (103,275)	98,527 (100,331)	▲3.5 (▲4.4)	▲3.2 (▲2.9)	1.8 (1.8)	882,086	883,070	880,780	▲0.1	▲0.3	1.5
静岡県	178,399 (184,470)	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.6 (▲5.2)	▲3.8 (▲3.8)	3.2 (3.1)	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲1.3	▲1.5	3.0
愛知県	316,912 (331,581)	320,608 (332,233)	309,867 (322,820)	▲2.2 (▲2.6)	▲3.4 (▲2.8)	5.8 (5.8)	3,637,298	3,757,267	3,749,904	3.1	▲0.2	6.6
三重県	79,050 (82,365)	80,173 (82,325)	77,168 (79,387)	▲2.4 (▲3.6)	▲3.7 (▲3.6)	1.4 (1.4)	795,969	806,988	801,130	0.6	▲0.7	1.4
滋賀県	55,469 (58,057)	56,704 (58,507)	55,262 (56,655)	▲0.4 (▲2.4)	▲2.5 (▲3.2)	1.0 (1.0)	590,842	604,553	602,600	2.0	▲0.3	1.1
京都府	117,884 (125,948)	119,145 (124,811)	113,774 (118,716)	▲3.5 (▲5.7)	▲4.5 (▲4.9)	2.1 (2.1)	1,118,404	1,153,495	1,137,370	1.7	▲1.4	2.0
大阪府	408,713 (442,249)	413,110 (440,705)	392,940 (422,568)	▲3.9 (▲4.5)	▲4.9 (▲4.1)	7.4 (7.6)	4,334,776	4,487,792	4,393,139	1.3	▲2.1	7.7
兵庫県	218,877 (231,113)	224,343 (231,708)	214,169 (222,343)	▲2.2 (▲3.8)	▲4.5 (▲4.0)	4.0 (4.0)	2,173,594	2,215,370	2,203,102	1.4	▲0.6	3.9
奈良県	46,711 (49,409)	48,034 (49,838)	46,487 (48,235)	▲0.5 (▲2.4)	▲3.2 (▲3.2)	0.9 (0.9)	427,579	442,684	434,135	1.5	▲1.9	0.8
和歌山県	49,196 (51,133)	48,411 (49,530)	47,247 (48,218)	▲4.0 (▲5.7)	▲2.4 (▲2.6)	0.9 (0.9)	376,733	378,487	377,605	0.2	▲0.2	0.7
鳥取県	26,227 (27,492)	26,533 (27,204)	25,718 (26,446)	▲1.9 (▲3.8)	▲3.1 (▲2.8)	0.5 (0.5)	226,944	230,465	230,700	1.7	0.1	0.4
島根県	36,300 (37,225)	35,971 (36,441)	34,987 (35,476)	▲3.6 (▲4.7)	▲2.7 (▲2.6)	0.7 (0.6)	292,056	292,310	290,557	▲0.5	▲0.6	0.5
岡山県	81,438 (85,833)	82,145 (85,510)	79,870 (83,415)	▲1.9 (▲2.8)	▲2.8 (▲2.5)	1.5 (1.5)	805,627	823,920	820,656	1.9	▲0.4	1.4
広島県	129,504 (135,296)	130,789 (135,196)	127,057 (131,074)	▲1.9 (▲3.1)	▲2.9 (▲3.0)	2.4 (2.3)	1,287,533	1,296,824	1,302,074	1.1	0.4	2.3
山口県	63,381 (65,985)	63,240 (64,842)	61,385 (62,774)	▲3.1 (▲4.9)	▲2.9 (▲3.2)	1.1 (1.1)	584,608	586,263	577,791	▲1.2	▲1.4	1.0
徳島県	37,436 (39,217)	37,298 (38,382)	35,853 (37,021)	▲4.2 (▲5.6)	▲3.9 (▲3.5)	0.7 (0.7)	306,064	312,289	301,688	▲1.4	▲3.4	0.5
香川県	48,381 (50,047)	48,510 (49,569)	46,774 (47,893)	▲3.3 (▲4.3)	▲3.6 (▲3.4)	0.9 (0.9)	426,402	437,572	429,167	0.6	▲1.9	0.8
愛媛県	65,491 (68,510)	65,145 (67,079)	63,310 (65,223)	▲3.3 (▲4.8)	▲2.8 (▲2.8)	1.2 (1.2)	576,727	573,320	566,761	▲1.7	▲1.1	1.0
高知県	36,771 (38,378)	36,668 (37,607)	35,366 (36,239)	▲3.8 (▲5.6)	▲3.6 (▲3.6)	0.7 (0.6)	281,772	284,802	279,196	▲0.9	▲2.0	0.5
福岡県	212,017 (224,833)	219,212 (228,345)	212,649 (223,008)	0.3 (▲0.8)	▲3.0 (▲2.3)	4.0 (4.0)	2,174,722	2,237,808	2,236,269	2.8	▲0.1	3.9
佐賀県	37,998 (39,101)	38,335 (39,000)	37,479 (38,131)	▲1.4 (▲2.5)	▲2.2 (▲2.2)	0.7 (0.7)	349,694	353,609	354,733	1.4	0.3	0.6
長崎県	63,275 (65,467)	63,652 (64,853)	62,028 (63,159)	▲2.0 (▲3.5)	▲2.6 (▲2.6)	1.2 (1.1)	551,755	559,425	536,782	▲2.7	▲4.0	0.9
熊本県	76,153 (79,219)	77,119 (79,219)	72,144 (74,104)	▲5.3 (▲6.5)	▲6.5 (▲6.5)	1.4 (1.3)	701,614	709,545	690,992	▲1.5	▲2.6	1.2
大分県	54,159 (56,303)	54,521 (55,881)	52,973 (54,443)	▲2.2 (▲3.3)	▲2.8 (▲2.6)	1.0 (1.0)	485,108	487,503	483,206	▲0.4	▲0.9	0.8
宮崎県	53,060 (54,955)	53,269 (54,577)	51,475 (52,663)	▲3.0 (▲4.2)	▲3.4 (▲3.5)	1.0 (0.9)	450,481	453,108	448,050	▲0.5	▲1.1	0.8
鹿児島県	77,335 (80,279)	77,863 (79,577)	75,443 (77,256)	▲2.4 (▲3.8)	▲3.1 (▲2.9)	1.4 (1.4)	674,469	677,846	669,456	▲0.7	▲1.2	1.2
沖縄県	62,977 (67,284)	65,164 (68,117)	64,285 (67,648)	2.1 (0.5)	▲1.3 (▲0.7)	1.2 (1.2)	514,802	543,072	553,619	7.5	1.9	1.0

注1:「事業所数」の()内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

注2:「従業者数」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。男女別の不詳を含む。

都道府県	付加価値額			
	平成24年 百万円	28年 百万円	24-28 増減率 %	全国比 %
全国	244,667,150	289,535,520	18.3	100.0
北海道	7,667,479	9,217,331	20.2	3.2
青森県	1,678,445	1,926,570	14.8	0.7
岩手県	1,751,426	2,131,413	21.7	0.7
宮城県	4,037,452	5,172,146	28.1	1.8
秋田県	1,351,931	1,637,454	21.1	0.6
山形県	1,747,673	1,886,786	8.0	0.7
福島県	2,716,755	3,499,959	28.8	1.2
茨城県	5,219,714	6,263,223	20.0	2.2
栃木県	3,684,615	4,385,307	19.0	1.5
群馬県	3,555,218	4,575,382	28.7	1.6
埼玉県	10,113,412	11,722,398	15.9	4.0
千葉県	8,111,240	9,995,280	23.2	3.5
東京都	55,638,374	61,751,068	11.0	21.3
神奈川県	15,267,095	17,913,626	17.3	6.2
新潟県	3,831,376	4,346,532	13.4	1.5
富山県	1,999,574	2,472,383	23.6	0.9
石川県	2,089,835	2,536,689	21.4	0.9
福井県	1,404,513	1,868,886	33.1	0.6
山梨県	1,557,699	1,829,443	17.4	0.6
長野県	3,555,001	4,026,482	13.3	1.4
岐阜県	3,431,276	3,891,844	13.4	1.3
静岡県	7,410,272	8,847,700	19.4	3.1
愛知県	16,034,024	21,727,774	35.5	7.5
三重県	3,131,292	3,768,943	20.4	1.3
滋賀県	2,475,765	2,984,906	20.6	1.0
京都府	4,040,213	4,890,849	21.1	1.7
大阪府	20,214,818	23,915,234	18.3	8.3
兵庫県	8,819,755	10,430,795	18.3	3.6
奈良県	1,498,054	1,752,852	17.0	0.6
和歌山県	1,381,362	1,558,101	12.8	0.5
鳥取県	776,278	885,616	14.1	0.3
島根県	998,371	1,161,663	16.4	0.4
岡山県	3,289,190	3,732,488	13.5	1.3
広島県	5,253,127	6,239,143	18.8	2.2
山口県	2,293,349	2,744,604	19.7	0.9
徳島県	1,148,477	1,326,517	15.5	0.5
香川県	1,730,826	2,086,436	20.5	0.7
愛媛県	2,108,200	2,431,499	15.3	0.8
高知県	950,797	1,081,895	13.8	0.4
福岡県	8,487,882	10,348,615	21.9	3.6
佐賀県	1,193,240	1,446,675	21.2	0.5
長崎県	1,823,258	2,145,196	17.7	0.7
熊本県	2,450,780	2,847,569	16.2	1.0
大分県	1,668,501	1,935,902	16.0	0.7
宮崎県	1,404,696	1,693,218	20.5	0.6
鹿児島県	2,176,286	2,570,068	18.1	0.9
沖縄県	1,498,217	1,931,057	28.9	0.7

注1：事業所単位の「付加価値額」は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計した。

注2：売上高等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、消費税抜きで回答されていた場合は、消費税込みで補正した上で集計している。一方、24年活動調査においては、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計しており、「付加価値額」の比較には留意されたい。また、24年活動調査当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、併せて留意されたい。

(2) 都道府県別事業所数、従業者数及び付加価値額の全国順位（事業所に関する集計）

事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞				従業者数				付加価値額			
順位	都道府県	28年	全国比	順位	都道府県	28年	全国比	順位	都道府県	28年	全国比
—	全国	5,340,783 (5,578,975)	100.0 (100.0)	—	全国	56,872,826	100.0	—	全国	289,535,520	100.0
1	東京都	621,671 (685,615)	11.6 (12.3)	1	東京都	9,005,511	15.8	1	東京都	61,751,068	21.3
2	大阪府	392,940 (422,568)	7.4 (7.6)	2	大阪府	4,393,139	7.7	2	大阪府	23,915,234	8.3
3	愛知県	309,867 (322,820)	5.8 (5.8)	3	愛知県	3,749,904	6.6	3	愛知県	21,727,774	7.5
4	神奈川県	287,942 (307,269)	5.4 (5.5)	4	神奈川県	3,464,316	6.1	4	神奈川県	17,913,626	6.2
5	埼玉県	240,542 (250,834)	4.5 (4.5)	5	埼玉県	2,575,544	4.5	5	埼玉県	11,722,398	4.0
6	北海道	224,718 (233,168)	4.2 (4.2)	6	福岡県	2,236,269	3.9	6	兵庫県	10,430,795	3.6
7	兵庫県	214,169 (222,343)	4.0 (4.0)	7	兵庫県	2,203,102	3.9	7	福岡県	10,348,615	3.6
8	福岡県	212,649 (223,008)	4.0 (4.0)	8	北海道	2,165,925	3.8	8	千葉県	9,995,280	3.5
9	千葉県	188,740 (196,579)	3.5 (3.5)	9	千葉県	2,114,259	3.7	9	北海道	9,217,331	3.2
10	静岡県	172,031 (174,850)	3.2 (3.1)	10	静岡県	1,712,983	3.0	10	静岡県	8,847,700	3.1
11	広島県	127,057 (131,074)	2.4 (2.3)	11	広島県	1,302,074	2.3	11	茨城県	6,263,223	2.2
12	茨城県	115,007 (118,031)	2.2 (2.1)	12	茨城県	1,233,534	2.2	12	広島県	6,239,143	2.2
13	京都府	113,774 (118,716)	2.1 (2.1)	13	京都府	1,137,370	2.0	13	宮城県	5,172,146	1.8
14	新潟県	112,948 (114,895)	2.1 (2.1)	14	新潟県	1,025,630	1.8	14	京都府	4,890,849	1.7
15	長野県	106,030 (107,916)	2.0 (1.9)	15	宮城県	1,006,886	1.8	15	群馬県	4,575,382	1.6
16	岐阜県	98,527 (100,331)	1.8 (1.8)	16	長野県	928,421	1.6	16	栃木県	4,385,307	1.5
17	宮城県	97,974 (102,026)	1.8 (1.8)	17	群馬県	900,921	1.6	17	新潟県	4,346,532	1.5
18	群馬県	90,231 (92,006)	1.7 (1.6)	18	岐阜県	880,780	1.5	18	長野県	4,026,482	1.4
19	栃木県	86,088 (88,332)	1.6 (1.6)	19	栃木県	878,756	1.5	19	岐阜県	3,891,844	1.3
20	福島県	85,960 (88,128)	1.6 (1.6)	20	岡山県	820,656	1.4	20	三重県	3,768,943	1.3
21	岡山県	79,870 (83,415)	1.5 (1.5)	21	福島県	806,130	1.4	21	岡山県	3,732,488	1.3
22	三重県	77,168 (79,387)	1.4 (1.4)	22	三重県	801,130	1.4	22	福島県	3,499,959	1.2
23	鹿児島県	75,443 (77,256)	1.4 (1.4)	23	熊本県	690,992	1.2	23	滋賀県	2,984,906	1.0
24	熊本県	72,144 (74,104)	1.4 (1.3)	24	鹿児島県	669,456	1.2	24	熊本県	2,847,569	1.0
25	沖縄県	64,285 (67,648)	1.2 (1.2)	25	滋賀県	602,600	1.1	25	山口県	2,744,604	0.9
26	愛媛県	63,310 (65,223)	1.2 (1.2)	26	山口県	577,791	1.0	26	鹿児島県	2,570,068	0.9
27	長崎県	62,028 (63,159)	1.2 (1.1)	27	愛媛県	566,761	1.0	27	石川県	2,536,689	0.9
28	山口県	61,385 (62,774)	1.1 (1.1)	28	沖縄県	553,619	1.0	28	富山県	2,472,383	0.9
29	石川県	59,770 (61,301)	1.1 (1.1)	29	石川県	541,030	1.0	29	愛媛県	2,431,499	0.8
30	岩手県	58,415 (59,451)	1.1 (1.1)	30	長崎県	536,782	0.9	30	長崎県	2,145,196	0.7
31	青森県	58,116 (59,069)	1.1 (1.1)	31	岩手県	525,264	0.9	31	岩手県	2,131,413	0.7
32	山形県	55,778 (56,551)	1.0 (1.0)	32	富山県	504,554	0.9	32	香川県	2,086,436	0.7
33	滋賀県	55,262 (56,655)	1.0 (1.0)	33	青森県	498,988	0.9	33	大分県	1,935,902	0.7
34	大分県	52,973 (54,443)	1.0 (1.0)	34	大分県	483,206	0.8	34	沖縄県	1,931,057	0.7
35	富山県	51,785 (52,660)	1.0 (0.9)	35	山形県	475,435	0.8	35	青森県	1,926,570	0.7
36	宮崎県	51,475 (52,663)	1.0 (0.9)	36	宮崎県	448,050	0.8	36	山形県	1,886,786	0.7
37	秋田県	48,769 (49,432)	0.9 (0.9)	37	奈良県	434,135	0.8	37	福井県	1,868,886	0.6
38	和歌山県	47,247 (48,218)	0.9 (0.9)	38	香川県	429,167	0.8	38	山梨県	1,829,443	0.6
39	香川県	46,774 (47,893)	0.9 (0.9)	39	秋田県	413,719	0.7	39	奈良県	1,752,852	0.6
40	奈良県	46,487 (48,235)	0.9 (0.9)	40	和歌山県	377,605	0.7	40	宮崎県	1,693,218	0.6
41	山梨県	42,387 (43,173)	0.8 (0.8)	41	福井県	377,238	0.7	41	秋田県	1,637,454	0.6
42	福井県	41,644 (42,443)	0.8 (0.8)	42	山梨県	366,320	0.6	42	和歌山県	1,558,101	0.5
43	佐賀県	37,479 (38,131)	0.7 (0.7)	43	佐賀県	354,733	0.6	43	佐賀県	1,446,675	0.5
44	徳島県	35,853 (37,021)	0.7 (0.7)	44	徳島県	301,688	0.5	44	徳島県	1,326,517	0.5
45	高知県	35,366 (36,239)	0.7 (0.6)	45	島根県	290,557	0.5	45	島根県	1,161,663	0.4
46	島根県	34,987 (35,476)	0.7 (0.6)	46	高知県	279,196	0.5	46	高知県	1,081,895	0.4
47	鳥取県	25,718 (26,446)	0.5 (0.5)	47	鳥取県	230,700	0.4	47	鳥取県	885,616	0.3

注1：「事業所数」の（ ）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。
 注2：「従業者数」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。男女別の不詳を含む。
 注3：事業所単位の「付加価値額」は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより集計した。

(3) 産業大分類、都道府県別事業所数の全国順位上位 15 位

A~R 全産業 (S公務を除く)							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない。＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	5,453,635	5,541,634	5,340,783	▲ 2.1	▲ 3.6	100.0
東京都	1	627,357	653,819	621,671	▲ 0.9	▲ 4.9	11.6
大阪府	2	408,713	413,110	392,940	▲ 3.9	▲ 4.9	7.4
愛知県	3	316,912	320,608	309,867	▲ 2.2	▲ 3.4	5.8
神奈川県	4	290,603	299,573	287,942	▲ 0.9	▲ 3.9	5.4
埼玉県	5	244,825	249,078	240,542	▲ 1.7	▲ 3.4	4.5
北海道	6	231,549	235,037	224,718	▲ 3.0	▲ 3.6	4.2
兵庫県	7	218,877	224,343	214,169	▲ 2.2	▲ 4.5	4.0
福岡県	8	212,017	219,212	212,649	0.3	▲ 3.0	4.0
千葉県	9	190,239	194,877	188,740	▲ 0.8	▲ 3.1	3.5
静岡県	10	178,399	178,889	172,031	▲ 3.6	▲ 3.8	3.2
広島県	11	129,504	130,789	127,057	▲ 1.9	▲ 2.9	2.4
茨城県	12	118,063	119,168	115,007	▲ 2.6	▲ 3.5	2.2
京都府	13	117,884	119,145	113,774	▲ 3.5	▲ 4.5	2.1
新潟県	14	117,675	116,715	112,948	▲ 4.0	▲ 3.2	2.1
長野県	15	108,638	109,493	106,030	▲ 2.4	▲ 3.2	2.0

A~B 農林漁業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない。＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	30,717	32,822	32,676	6.4	▲ 0.4	100.0
北海道	1	4,103	4,264	4,232	3.1	▲ 0.8	13.0
鹿児島県	2	1,594	1,627	1,602	0.5	▲ 1.5	4.9
新潟県	3	1,208	1,233	1,222	1.2	▲ 0.9	3.7
長野県	4	1,054	1,111	1,113	5.6	0.2	3.4
宮城県	5	1,072	1,085	1,105	3.1	1.8	3.4
千葉県	6	963	1,014	1,001	3.9	▲ 1.3	3.1
熊本県	7	902	911	903	0.1	▲ 0.9	2.8
愛知県	8	857	921	882	2.9	▲ 4.2	2.7
岩手県	9	873	875	869	▲ 0.5	▲ 0.7	2.7
茨城県	10	852	868	834	▲ 2.1	▲ 3.9	2.6
広島県	11	739	825	816	10.4	▲ 1.1	2.5
大分県	12	747	776	776	3.9	0.0	2.4
秋田県	13	635	732	755	18.9	3.1	2.3
静岡県	14	693	731	711	2.6	▲ 2.7	2.2
福岡県	15	695	711	705	1.4	▲ 0.8	2.2

C 鉱業、採石業、砂利採取業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない。＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	2,286	1,980	1,851	▲ 19.0	▲ 6.5	100.0
北海道	1	225	186	171	▲ 24.0	▲ 8.1	9.2
新潟県	2	105	111	93	▲ 11.4	▲ 16.2	5.0
東京都	3	52	101	78	50.0	▲ 22.8	4.2
茨城県	4	79	71	66	▲ 16.5	▲ 7.0	3.6
岩手県	5	69	60	65	▲ 5.8	8.3	3.5
愛知県	6	97	69	64	▲ 34.0	▲ 7.2	3.5
長野県	7	81	59	63	▲ 22.2	▲ 6.8	3.4
岐阜県	8	90	65	62	▲ 31.1	▲ 4.6	3.3
千葉県	9	82	69	60	▲ 26.8	▲ 13.0	3.2
福岡県	10	65	53	59	▲ 9.2	11.3	3.2
静岡県	11	68	62	57	▲ 16.2	▲ 8.1	3.1
秋田県	12	48	49	49	2.1	0.0	2.6
鹿児島県	12	55	41	49	▲ 10.9	19.5	2.6
栃木県	14	65	55	48	▲ 26.2	▲ 12.7	2.6
福岡県	14	72	54	48	▲ 33.3	▲ 11.1	2.6

D 建設業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない。＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	525,457	515,079	492,734	▲ 6.2	▲ 4.3	100.0
東京都	1	42,564	42,340	40,014	▲ 6.0	▲ 5.5	8.1
神奈川県	2	29,849	29,374	27,845	▲ 6.7	▲ 5.2	5.7
愛知県	3	28,728	27,958	27,178	▲ 5.4	▲ 2.8	5.5
埼玉県	4	27,644	27,107	25,762	▲ 6.8	▲ 5.0	5.2
大阪府	5	26,772	26,402	25,089	▲ 6.3	▲ 5.0	5.1
北海道	6	23,038	22,295	21,361	▲ 7.3	▲ 4.2	4.3
千葉県	7	21,226	21,035	19,912	▲ 6.2	▲ 5.3	4.0
福岡県	8	19,905	19,772	19,086	▲ 4.1	▲ 3.5	3.9
静岡県	9	19,317	18,591	17,654	▲ 8.6	▲ 5.0	3.6
兵庫県	10	17,992	17,707	16,851	▲ 6.3	▲ 4.8	3.4
茨城県	11	16,092	15,753	15,007	▲ 6.7	▲ 4.7	3.0
新潟県	12	14,661	14,090	13,547	▲ 7.6	▲ 3.9	2.7
長野県	13	12,926	12,409	11,854	▲ 8.3	▲ 4.5	2.4
広島県	14	12,207	11,833	11,440	▲ 6.3	▲ 3.3	2.3
宮城県	15	10,188	10,819	10,640	4.4	▲ 1.7	2.2

E 製造業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない。＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	493,380	487,061	454,800	▲ 7.8	▲ 6.6	100.0
東京都	1	50,051	49,238	43,569	▲ 13.0	▲ 11.5	9.6
大阪府	2	47,442	46,050	42,680	▲ 10.0	▲ 7.3	9.4
愛知県	3	39,379	38,293	35,817	▲ 9.0	▲ 6.5	7.9
埼玉県	4	29,417	28,571	26,691	▲ 9.3	▲ 6.6	5.9
静岡県	5	21,267	20,795	19,526	▲ 8.2	▲ 6.1	4.3
神奈川県	6	19,898	19,751	18,234	▲ 8.4	▲ 7.7	4.0
兵庫県	7	19,407	19,321	18,155	▲ 6.5	▲ 6.0	4.0
岐阜県	8	14,955	14,605	13,734	▲ 8.2	▲ 6.0	3.0
京都府	9	15,207	14,677	13,556	▲ 10.9	▲ 7.6	3.0
福岡県	10	12,430	12,811	12,187	▲ 2.0	▲ 4.9	2.7
新潟県	11	12,475	12,128	11,487	▲ 7.9	▲ 5.3	2.5
千葉県	12	11,935	11,884	11,082	▲ 7.1	▲ 6.7	2.4
長野県	13	11,658	11,418	10,890	▲ 6.6	▲ 4.6	2.4
北海道	14	11,600	11,556	10,818	▲ 6.7	▲ 6.4	2.4
群馬県	15	11,817	11,423	10,812	▲ 8.5	▲ 5.3	2.4

F 電気・ガス・熱供給・水道業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない。＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	3,935	4,506	4,654	18.3	3.3	100.0
東京都	1	376	425	397	5.6	▲ 6.6	8.5
北海道	2	267	319	329	23.2	3.1	7.1
福岡県	3	188	225	267	42.0	18.7	5.7
愛知県	4	203	239	239	17.7	0.0	5.1
大阪府	5	200	219	229	14.5	4.6	4.9
兵庫県	6	119	159	171	43.7	7.5	3.7
新潟県	7	131	162	156	19.1	▲ 3.7	3.4
神奈川県	8	144	159	138	▲ 4.2	▲ 13.2	3.0
埼玉県	9	143	133	132	▲ 7.7	▲ 0.8	2.8
長野県	9	108	140	132	22.2	▲ 5.7	2.8
静岡県	9	131	135	132	0.8	▲ 2.2	2.8
千葉県	12	139	151	131	▲ 5.8	▲ 13.2	2.8
福島県	13	90	110	120	33.3	9.1	2.6
鹿児島県	14	82	102	119	45.1	16.7	2.6
三重県	15	84	99	106	26.2	7.1	2.3

G 情報通信業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	67,204	66,236	63,574	▲ 5.4	▲ 4.0	100.0
東京都	1	21,792	22,590	21,935	0.7	▲ 2.9	34.5
大阪府	2	6,342	6,152	5,842	▲ 7.9	▲ 5.0	9.2
神奈川県	3	4,071	4,032	3,771	▲ 7.4	▲ 6.5	5.9
愛知県	4	3,605	3,518	3,400	▲ 5.7	▲ 3.4	5.3
福岡県	5	2,660	2,693	2,642	▲ 0.7	▲ 1.9	4.2
北海道	6	2,469	2,327	2,206	▲ 10.7	▲ 5.2	3.5
埼玉県	7	1,917	1,834	1,684	▲ 12.2	▲ 8.2	2.6
兵庫県	8	1,766	1,721	1,574	▲ 10.9	▲ 8.5	2.5
千葉県	9	1,621	1,560	1,457	▲ 10.1	▲ 6.6	2.3
静岡県	10	1,375	1,318	1,261	▲ 8.3	▲ 4.3	2.0
広島県	11	1,307	1,247	1,188	▲ 9.1	▲ 4.7	1.9
宮城県	12	1,093	1,064	1,036	▲ 5.2	▲ 2.6	1.6
京都府	13	1,086	1,042	963	▲ 11.3	▲ 7.6	1.5
長野県	14	982	908	902	▲ 8.1	▲ 0.7	1.4
新潟県	15	831	794	775	▲ 6.7	▲ 2.4	1.2

H 運輸業、郵便業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	135,468	134,118	130,459	▲ 3.7	▲ 2.7	100.0
東京都	1	16,718	16,390	15,099	▲ 9.7	▲ 7.9	11.6
大阪府	2	10,925	11,077	10,489	▲ 4.0	▲ 5.3	8.0
神奈川県	3	7,387	7,654	7,567	2.4	▲ 1.1	5.8
愛知県	4	7,419	7,475	7,374	▲ 0.6	▲ 1.4	5.7
埼玉県	5	6,766	6,966	6,909	2.1	▲ 0.8	5.3
北海道	6	6,811	6,563	6,445	▲ 5.4	▲ 1.8	4.9
福岡県	7	5,682	5,740	5,553	▲ 2.3	▲ 3.3	4.3
千葉県	8	5,323	5,574	5,504	3.4	▲ 1.3	4.2
兵庫県	9	5,345	5,381	5,316	▲ 0.5	▲ 1.2	4.1
静岡県	10	4,146	4,085	3,952	▲ 4.7	▲ 3.3	3.0
広島県	11	3,791	3,621	3,502	▲ 7.6	▲ 3.3	2.7
茨城県	12	3,435	3,460	3,477	1.2	0.5	2.7
宮城県	13	2,745	2,859	2,887	5.2	1.0	2.2
岡山県	14	2,298	2,256	2,239	▲ 2.6	▲ 0.8	1.7
新潟県	15	2,300	2,253	2,190	▲ 4.8	▲ 2.8	1.7

I 卸売業、小売業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	1,405,021	1,407,235	1,355,060	▲ 3.6	▲ 3.7	100.0
東京都	1	154,578	157,968	150,728	▲ 2.5	▲ 4.6	11.1
大阪府	2	105,056	104,838	99,597	▲ 5.2	▲ 5.0	7.4
愛知県	3	79,439	79,832	77,110	▲ 2.9	▲ 3.4	5.7
神奈川県	4	67,842	68,821	66,274	▲ 2.3	▲ 3.7	4.9
福岡県	5	60,494	61,620	59,520	▲ 1.6	▲ 3.4	4.4
埼玉県	6	57,812	58,581	56,851	▲ 1.7	▲ 3.0	4.2
北海道	7	57,265	58,090	56,213	▲ 1.8	▲ 3.2	4.1
兵庫県	8	56,671	56,981	54,143	▲ 4.5	▲ 3.0	4.0
千葉県	9	48,023	48,366	47,017	▲ 2.1	▲ 2.8	3.5
静岡県	10	45,480	44,711	43,072	▲ 5.3	▲ 3.7	3.2
広島県	11	34,350	34,332	33,337	▲ 2.9	▲ 2.9	2.5
茨城県	12	30,377	30,491	29,144	▲ 4.1	▲ 4.4	2.2
京都府	13	30,338	30,363	29,033	▲ 4.9	▲ 4.4	2.1
新潟県	14	31,149	30,167	29,006	▲ 6.9	▲ 3.8	2.1
宮城県	15	26,006	27,452	27,102	4.2	▲ 1.3	2.0

J 金融業、保険業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	88,831	87,015	84,041	▲ 5.4	▲ 3.4	100.0
東京都	1	10,758	11,274	10,601	▲ 1.5	▲ 6.0	12.6
大阪府	2	5,761	5,690	5,442	▲ 5.5	▲ 4.4	6.5
愛知県	3	4,931	4,941	4,781	▲ 3.0	▲ 3.2	5.7
北海道	4	4,588	4,263	4,137	▲ 9.8	▲ 3.0	4.9
神奈川県	5	3,912	3,991	3,799	▲ 2.9	▲ 4.8	4.5
福岡県	6	3,701	3,707	3,534	▲ 4.5	▲ 4.7	4.2
兵庫県	7	3,231	3,218	3,074	▲ 4.9	▲ 4.5	3.7
埼玉県	8	3,228	3,141	3,049	▲ 5.5	▲ 2.9	3.6
千葉県	9	2,948	2,980	2,821	▲ 4.3	▲ 5.3	3.4
静岡県	10	2,835	2,755	2,674	▲ 5.7	▲ 2.9	3.2
広島県	11	2,110	2,118	2,090	▲ 0.9	▲ 1.3	2.5
茨城県	12	1,748	1,641	1,668	▲ 4.6	1.6	2.0
新潟県	13	1,786	1,674	1,638	▲ 8.3	▲ 2.2	1.9
宮城県	14	1,686	1,656	1,622	▲ 3.8	▲ 2.1	1.9
長野県	15	1,724	1,601	1,544	▲ 10.4	▲ 3.6	1.8

K 不動産業、物品賃貸業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	379,719	384,240	353,155	▲ 7.0	▲ 8.1	100.0
東京都	1	58,658	61,918	55,758	▲ 4.9	▲ 9.9	15.8
大阪府	2	36,977	37,124	33,574	▲ 9.2	▲ 9.6	9.5
神奈川県	3	29,485	30,154	27,165	▲ 7.9	▲ 9.9	7.7
愛知県	4	19,242	19,467	18,160	▲ 5.6	▲ 6.7	5.1
埼玉県	5	17,996	18,090	16,584	▲ 7.8	▲ 8.3	4.7
北海道	6	18,260	17,927	15,707	▲ 14.0	▲ 12.4	4.4
兵庫県	7	15,389	15,735	13,765	▲ 10.6	▲ 12.5	3.9
福岡県	8	13,885	14,132	12,847	▲ 7.5	▲ 9.1	3.6
千葉県	9	13,174	13,468	12,233	▲ 7.1	▲ 9.2	3.5
静岡県	10	11,484	11,296	10,597	▲ 7.7	▲ 6.2	3.0
広島県	11	9,305	9,633	8,954	▲ 3.8	▲ 7.0	2.5
京都府	12	8,584	8,676	8,087	▲ 5.8	▲ 6.8	2.3
長野県	13	7,437	7,366	7,047	▲ 5.2	▲ 4.3	2.0
宮城県	14	6,734	6,967	6,442	▲ 4.3	▲ 7.5	1.8
茨城県	15	6,069	6,065	5,749	▲ 5.3	▲ 5.2	1.6

L 学術研究、専門・技術サービス業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
					%	%	%
全国	—	219,470	228,411	223,439	1.8	▲ 2.2	100.0
東京都	1	41,024	42,862	41,129	0.3	▲ 4.0	18.4
大阪府	2	18,384	18,712	18,083	▲ 1.6	▲ 3.4	8.1
愛知県	3	13,198	13,792	13,714	3.9	▲ 0.6	6.1
神奈川県	4	12,753	13,221	12,876	1.0	▲ 2.6	5.8
福岡県	5	8,672	9,324	9,160	5.6	▲ 1.8	4.1
埼玉県	6	8,457	8,770	8,573	1.4	▲ 2.2	3.8
北海道	7	8,305	8,498	8,346	0.5	▲ 1.8	3.7
兵庫県	8	7,880	8,462	8,250	4.7	▲ 2.5	3.7
千葉県	9	6,579	6,956	6,831	3.8	▲ 1.8	3.1
静岡県	10	6,623	6,774	6,638	0.2	▲ 2.0	3.0
広島県	11	5,245	5,409	5,392	2.8	▲ 0.3	2.4
京都府	12	4,343	4,511	4,337	▲ 0.1	▲ 3.9	1.9
茨城県	13	4,018	4,163	4,131	2.8	▲ 0.8	1.8
長野県	14	4,118	4,228	4,124	0.1	▲ 2.5	1.8
宮城県	15	3,711	4,123	4,098	10.4	▲ 0.6	1.8

M 宿泊業、飲食サービス業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	711,733	725,090	696,396	▲ 2.2	▲ 4.0	100.0
東京都	1	88,820	92,918	89,160	0.4	▲ 4.0	12.8
大阪府	2	56,359	56,088	52,979	▲ 6.0	▲ 5.5	7.6
愛知県	3	42,409	42,312	40,412	▲ 4.7	▲ 4.5	5.8
神奈川県	4	38,716	39,772	38,327	▲ 1.0	▲ 3.6	5.5
北海道	5	33,841	33,439	32,259	▲ 4.7	▲ 3.5	4.6
兵庫県	6	32,406	33,061	31,496	▲ 2.8	▲ 4.7	4.5
埼玉県	7	28,253	28,628	27,883	▲ 1.3	▲ 2.6	4.0
福岡県	8	27,785	28,694	27,481	▲ 1.1	▲ 4.2	3.9
千葉県	9	25,374	25,779	25,104	▲ 1.1	▲ 2.6	3.6
静岡県	10	22,718	23,066	21,959	▲ 3.3	▲ 4.8	3.2
長野県	11	15,717	16,168	15,521	▲ 1.2	▲ 4.0	2.2
広島県	12	15,589	15,811	15,298	▲ 1.9	▲ 3.2	2.2
京都府	13	15,634	15,934	15,200	▲ 2.8	▲ 4.6	2.2
新潟県	14	13,779	13,849	13,424	▲ 2.6	▲ 3.1	1.9
茨城県	15	13,439	13,757	13,047	▲ 2.9	▲ 5.2	1.9

N 生活関連サービス業、娯楽業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	480,617	486,006	470,713	▲ 2.1	▲ 3.1	100.0
東京都	1	46,173	48,080	46,450	0.6	▲ 3.4	9.9
大阪府	2	30,388	30,673	29,366	▲ 3.4	▲ 4.3	6.2
愛知県	3	26,196	26,648	25,852	▲ 1.3	▲ 3.0	5.5
神奈川県	4	25,077	25,493	24,871	▲ 0.8	▲ 2.4	5.3
埼玉県	5	22,960	23,496	22,637	▲ 1.4	▲ 3.7	4.8
北海道	6	21,147	21,065	20,386	▲ 3.6	▲ 3.2	4.3
千葉県	7	19,576	19,923	19,310	▲ 1.4	▲ 3.1	4.1
福岡県	8	18,977	19,538	18,990	0.1	▲ 2.8	4.0
兵庫県	9	18,684	19,132	18,423	▲ 1.4	▲ 3.7	3.9
静岡県	10	15,390	15,619	15,177	▲ 1.4	▲ 2.8	3.2
茨城県	11	11,693	11,774	11,395	▲ 2.5	▲ 3.2	2.4
広島県	12	11,418	11,266	10,987	▲ 3.8	▲ 2.5	2.3
新潟県	13	11,028	10,989	10,786	▲ 2.2	▲ 1.8	2.3
京都府	14	9,333	9,467	9,097	▲ 2.5	▲ 3.9	1.9
宮城県	15	8,529	8,839	8,736	2.4	▲ 1.2	1.9

O 教育、学習支援業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	161,287	169,956	167,662	4.0	▲ 1.3	100.0
東京都	1	16,330	18,353	18,381	12.6	0.2	11.0
愛知県	2	11,295	11,772	11,681	3.4	▲ 0.8	7.0
大阪府	3	10,974	11,585	11,546	5.2	▲ 0.3	6.9
神奈川県	4	10,561	11,423	11,212	6.2	▲ 1.8	6.7
埼玉県	5	8,828	9,266	9,056	2.6	▲ 2.3	5.4
兵庫県	6	7,595	8,241	8,189	7.8	▲ 0.6	4.9
千葉県	7	6,640	6,980	6,903	4.0	▲ 1.1	4.1
福岡県	8	5,878	6,250	6,250	6.3	0.0	3.7
北海道	9	5,615	5,826	5,708	1.7	▲ 2.0	3.4
静岡県	10	5,414	5,712	5,576	3.0	▲ 2.4	3.3
広島県	11	4,035	4,225	4,136	2.5	▲ 2.1	2.5
京都府	12	3,623	3,804	3,664	1.1	▲ 3.7	2.2
茨城県	13	3,260	3,363	3,304	1.3	▲ 1.8	2.0
新潟県	14	3,270	3,352	3,256	▲ 0.4	▲ 2.9	1.9
岐阜県	15	3,027	3,142	3,073	1.5	▲ 2.2	1.8

P 医療、福祉							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	358,997	418,640	429,173	19.5	2.5	100.0
東京都	1	39,701	47,575	48,461	22.1	1.9	11.3
大阪府	2	28,791	33,791	34,357	19.3	1.7	8.0
神奈川県	3	22,979	27,380	28,286	23.1	3.3	6.6
愛知県	4	18,968	22,175	22,765	20.0	2.7	5.3
埼玉県	5	16,354	19,275	20,058	22.6	4.1	4.7
福岡県	6	15,867	18,359	18,992	19.7	3.4	4.4
兵庫県	7	16,064	18,708	18,964	18.1	1.4	4.4
北海道	8	15,432	17,933	18,506	19.9	3.2	4.3
千葉県	9	13,727	16,063	16,820	22.5	4.7	3.9
静岡県	10	9,818	11,403	11,659	18.8	2.2	2.7
広島県	11	8,730	9,999	10,211	17.0	2.1	2.4
京都府	12	7,399	8,642	8,740	18.1	1.1	2.0
新潟県	13	6,624	7,479	7,655	15.6	2.4	1.8
茨城県	14	6,485	7,415	7,648	17.9	3.1	1.8
宮城県	15	6,056	7,394	7,573	25.0	2.4	1.8

Q 複合サービス事業							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	33,357	34,848	33,780	1.3	▲ 3.1	100.0
北海道	1	1,859	1,979	1,916	3.1	▲ 3.2	5.7
東京都	2	1,773	1,783	1,720	▲ 3.0	▲ 3.5	5.1
大阪府	3	1,303	1,431	1,380	5.9	▲ 3.6	4.1
愛知県	4	1,358	1,402	1,371	1.0	▲ 2.2	4.1
兵庫県	5	1,296	1,345	1,282	▲ 1.1	▲ 4.7	3.8
福岡県	6	1,063	1,101	1,110	4.4	0.8	3.3
神奈川県	7	1,086	1,088	1,067	▲ 1.7	▲ 1.9	3.2
静岡県	8	933	1,041	1,006	7.8	▲ 3.4	3.0
広島県	9	1,048	1,015	997	▲ 4.9	▲ 1.8	3.0
千葉県	10	948	996	981	3.5	▲ 1.5	2.9
埼玉県	11	907	976	937	3.3	▲ 4.0	2.8
鹿児島県	12	967	983	925	▲ 4.3	▲ 5.9	2.7
長野県	13	906	965	914	0.9	▲ 5.3	2.7
新潟県	14	877	943	893	1.8	▲ 5.3	2.6
熊本県	15	800	782	779	▲ 2.6	▲ 0.4	2.3

R サービス業 (他に分類されないもの)							
都道府県	事業所数 ＜事業内容等不詳を含まない＞						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	356,156	358,391	346,616	▲ 2.7	▲ 3.3	100.0
東京都	1	37,527	39,500	37,724	0.5	▲ 4.5	10.9
大阪府	2	22,755	22,958	21,982	▲ 3.4	▲ 4.3	6.3
愛知県	3	19,588	19,794	19,067	▲ 2.7	▲ 3.7	5.5
北海道	4	16,724	16,507	15,978	▲ 4.5	▲ 3.2	4.6
神奈川県	5	16,184	16,541	15,833	▲ 2.2	▲ 4.3	4.6
福岡県	6	14,063	14,481	14,277	1.5	▲ 1.4	4.1
兵庫県	7	14,405	14,464	13,830	▲ 4.0	▲ 4.4	4.0
埼玉県	8	13,539	13,604	13,127	▲ 3.0	▲ 3.5	3.8
千葉県	9	11,961	12,079	11,573	▲ 3.2	▲ 4.2	3.3
静岡県	10	10,707	10,795	10,380	▲ 3.1	▲ 3.8	3.0
広島県	11	8,500	8,443	8,283	▲ 2.6	▲ 1.9	2.4
新潟県	12	8,467	8,451	8,192	▲ 3.2	▲ 3.1	2.4
京都府	13	8,145	8,304	7,974	▲ 2.1	▲ 4.0	2.3
茨城県	14	7,452	7,419	7,251	▲ 2.7	▲ 2.3	2.1
長野県	15	6,735	6,601	6,519	▲ 3.2	▲ 1.2	1.9

(4) 産業大分類、都道府県別従業者数の全国順位上位 15 位

A~R 全産業 (S公務を除く)							
都道府県	従業者数						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	55,837,252	57,427,704	56,872,826	▲1.9	▲1.0	100.0
東京都	1	8,655,267	9,185,292	9,005,511	▲4.0	▲2.0	15.8
大阪府	2	4,334,776	4,487,792	4,393,139	▲1.3	▲2.1	7.7
愛知県	3	3,637,298	3,757,267	3,749,904	▲3.1	▲0.2	6.6
神奈川県	4	3,370,740	3,502,634	3,464,316	▲2.8	▲1.1	6.1
埼玉県	5	2,492,294	2,577,264	2,575,544	▲3.3	▲0.1	4.5
福岡県	6	2,174,722	2,237,808	2,236,269	▲2.8	▲0.1	3.9
兵庫県	7	2,173,594	2,215,370	2,203,102	▲1.4	▲0.6	3.9
北海道	8	2,159,641	2,206,038	2,165,925	▲0.3	▲1.8	3.8
千葉県	9	2,042,622	2,103,767	2,114,259	▲3.5	▲0.5	3.7
静岡県	10	1,736,157	1,739,632	1,712,983	▲1.3	▲1.5	3.0
広島県	11	1,287,533	1,296,824	1,302,074	▲1.1	▲0.4	2.3
茨城県	12	1,216,659	1,229,335	1,233,534	▲1.4	▲0.3	2.2
京都府	13	1,118,404	1,153,495	1,137,370	▲1.7	▲1.4	2.0
新潟県	14	1,033,472	1,034,596	1,025,630	▲0.8	▲0.9	1.8
宮城県	15	955,780	1,010,795	1,006,886	▲5.3	▲0.4	1.8

A~B 農林漁業							
都道府県	従業者数						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	356,215	354,455	363,024	▲1.9	▲2.4	100.0
北海道	1	41,851	42,130	41,483	▲0.9	▲1.5	11.4
新潟県	2	15,899	15,031	15,913	▲0.1	▲5.9	4.4
鹿児島県	3	15,412	14,601	14,664	▲4.9	▲0.4	4.0
長野県	4	13,942	13,734	13,776	▲1.2	▲0.3	3.8
宮城県	5	11,619	11,563	12,412	▲6.8	▲7.3	3.4
千葉県	6	11,875	10,979	11,347	▲4.4	▲3.4	3.1
広島県	7	10,222	9,770	10,763	▲5.3	▲10.2	3.0
茨城県	8	10,808	10,418	10,614	▲1.8	▲1.9	2.9
岩手県	9	11,655	10,474	10,291	▲11.7	▲1.7	2.8
愛知県	10	9,188	9,297	9,118	▲0.8	▲1.9	2.5
熊本県	11	9,229	9,098	9,053	▲1.9	▲0.5	2.5
福岡県	12	8,469	8,110	8,747	▲3.3	▲7.9	2.4
静岡県	13	8,759	8,659	8,637	▲1.4	▲0.3	2.4
大分県	14	8,021	8,316	8,541	▲6.5	▲2.7	2.4
青森県	15	8,215	8,509	8,311	▲1.2	▲2.3	2.3

C 鉱業、採石業、砂利採取業							
都道府県	従業者数						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	21,427	19,894	19,467	▲9.1	▲2.1	100.0
北海道	1	2,325	2,135	1,849	▲20.5	▲13.4	9.5
東京都	2	465	2,090	1,846	▲297.0	▲11.7	9.5
新潟県	3	1,888	1,697	1,283	▲32.0	▲24.4	6.6
岩手県	4	635	616	784	▲23.5	▲27.3	4.0
千葉県	5	835	804	760	▲9.0	▲5.5	3.9
大分県	6	396	441	678	▲71.2	▲53.7	3.5
秋田県	7	524	602	598	▲14.1	▲0.7	3.1
福岡県	8	659	565	560	▲15.0	▲0.9	2.9
鹿児島県	9	570	440	547	▲14.0	▲24.3	2.8
福島県	10	630	425	529	▲16.0	▲24.5	2.7
岐阜県	11	649	449	482	▲25.7	▲7.3	2.5
愛知県	12	770	425	481	▲37.5	▲13.2	2.5
静岡県	13	616	385	457	▲25.8	▲18.7	2.3
宮城県	14	367	431	442	▲20.4	▲2.6	2.3
青森県	15	562	424	439	▲21.9	▲3.5	2.3

D 建設業							
都道府県	従業者数						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	3,876,621	3,791,583	3,690,740	▲8.8	▲7.7	100.0
東京都	1	468,233	465,553	456,848	▲2.4	▲1.9	12.4
大阪府	2	240,514	237,157	222,338	▲7.6	▲6.2	6.0
愛知県	3	226,338	219,620	216,916	▲4.2	▲1.2	5.9
神奈川県	4	216,088	208,929	199,259	▲8.7	▲4.6	5.4
北海道	5	189,508	188,558	182,143	▲3.9	▲4.4	4.9
埼玉県	6	173,815	170,839	164,889	▲4.5	▲4.5	4.5
福岡県	7	157,513	153,115	150,171	▲4.7	▲1.9	4.1
千葉県	8	154,418	149,836	144,082	▲6.7	▲3.8	3.9
兵庫県	9	120,283	115,694	110,137	▲8.4	▲4.8	3.0
静岡県	10	113,907	109,079	104,563	▲4.8	▲4.1	2.8
新潟県	11	106,027	102,455	99,735	▲4.5	▲2.7	2.7
宮城県	12	89,519	99,379	99,631	▲11.3	▲0.3	2.7
茨城県	13	94,743	90,645	87,548	▲4.7	▲3.4	2.4
広島県	14	88,246	84,754	83,685	▲4.5	▲1.3	2.3
福島県	15	71,618	77,302	79,858	▲11.5	▲3.3	2.2

E 製造業							
都道府県	従業者数						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	9,247,717	9,188,125	8,864,253	▲4.1	▲3.5	100.0
愛知県	1	901,724	913,449	904,736	▲0.3	▲1.0	10.2
大阪府	2	648,017	653,151	604,086	▲6.8	▲7.5	6.8
東京都	3	706,624	713,594	589,948	▲16.5	▲17.3	6.7
埼玉県	4	487,051	477,329	464,446	▲4.6	▲2.7	5.2
神奈川県	5	487,115	479,310	443,289	▲9.0	▲7.5	5.0
静岡県	6	464,490	453,289	434,418	▲6.5	▲4.2	4.9
兵庫県	7	416,276	414,005	404,201	▲2.9	▲2.4	4.6
茨城県	8	285,796	281,019	280,530	▲1.8	▲0.2	3.2
福岡県	9	254,449	252,592	249,717	▲1.9	▲1.1	2.8
千葉県	10	248,092	245,349	240,508	▲3.1	▲2.0	2.7
広島県	11	242,834	237,428	236,128	▲2.8	▲0.5	2.7
群馬県	12	222,708	225,065	227,992	▲2.4	▲1.3	2.6
岐阜県	13	220,619	220,659	217,881	▲1.2	▲1.3	2.5
長野県	14	213,501	211,076	208,904	▲2.2	▲1.0	2.4
栃木県	15	212,895	208,652	208,355	▲2.1	▲0.1	2.4

F 電気・ガス・熱供給・水道業							
都道府県	従業者数						
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	—	201,426	196,848	187,818	▲6.8	▲4.6	100.0
東京都	1	30,953	27,187	21,826	▲29.5	▲19.7	11.6
愛知県	2	14,182	13,709	13,487	▲4.9	▲1.6	7.2
大阪府	3	15,014	15,206	12,504	▲16.7	▲17.8	6.7
福岡県	4	9,000	9,432	12,154	▲35.0	▲28.9	6.5
北海道	5	8,565	9,083	9,004	▲5.1	▲0.9	4.8
神奈川県	6	8,343	7,583	7,414	▲11.1	▲2.2	3.9
千葉県	7	6,836	7,554	6,109	▲10.6	▲19.1	3.3
静岡県	8	6,107	5,596	6,006	▲1.7	▲7.3	3.2
広島県	9	5,768	5,774	5,953	▲3.2	▲3.1	3.2
新潟県	10	5,133	5,597	5,363	▲4.5	▲4.2	2.9
宮城県	11	5,204	5,119	5,103	▲1.9	▲0.3	2.7
兵庫県	12	5,392	6,245	4,595	▲14.8	▲26.4	2.4
福島県	13	4,426	4,017	4,386	▲9.9	▲9.2	2.3
埼玉県	14	6,336	5,058	4,141	▲34.6	▲18.1	2.2
長野県	15	3,648	3,823	4,023	▲10.3	▲5.2	2.1

G 情報通信業							
都道府県	従業者数						全国比 (%)
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	
全国	—	1,627,310	1,630,679	1,642,042	0.9	0.7	100.0
東京都	1	786,859	833,210	849,374	7.9	1.9	51.7
大阪府	2	150,807	147,515	139,601	▲ 7.4	▲ 5.4	8.5
神奈川県	3	113,339	120,262	122,387	8.0	1.8	7.5
愛知県	4	76,415	72,649	78,194	2.3	7.6	4.8
福岡県	5	57,529	53,923	53,683	▲ 6.7	▲ 0.4	3.3
北海道	6	40,904	39,929	37,312	▲ 8.8	▲ 6.6	2.3
千葉県	7	28,366	27,630	28,794	1.5	4.2	1.8
広島県	8	22,294	19,903	22,917	2.8	15.1	1.4
兵庫県	9	28,752	24,854	22,315	▲ 22.4	▲ 10.2	1.4
埼玉県	10	24,632	23,236	21,080	▲ 14.4	▲ 9.3	1.3
宮城県	11	23,927	21,113	19,772	▲ 17.4	▲ 6.4	1.2
静岡県	12	20,691	19,769	19,333	▲ 6.6	▲ 2.2	1.2
京都府	13	16,251	14,570	14,576	▲ 10.3	0.0	0.9
茨城県	14	17,724	14,043	13,823	▲ 22.0	▲ 1.6	0.8
沖縄県	15	13,387	12,498	12,206	▲ 8.8	▲ 2.3	0.7

H 運輸業、郵便業							
都道府県	従業者数						全国比 (%)
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	
全国	—	3,301,682	3,248,284	3,197,231	▲ 3.2	▲ 1.6	100.0
東京都	1	467,518	477,262	442,601	▲ 5.3	▲ 7.3	13.8
大阪府	2	268,875	263,757	256,896	▲ 4.5	▲ 2.6	8.0
神奈川県	3	208,301	218,857	220,700	6.0	0.8	6.9
愛知県	4	215,531	206,262	210,780	▲ 2.2	2.2	6.6
埼玉県	5	196,246	195,976	203,709	3.8	3.9	6.4
千葉県	6	159,646	168,482	167,927	5.2	▲ 0.3	5.3
福岡県	7	141,599	134,699	136,828	▲ 3.4	1.6	4.3
北海道	8	146,155	139,705	133,096	▲ 8.9	▲ 4.7	4.2
兵庫県	9	132,502	133,564	130,719	▲ 1.3	▲ 2.1	4.1
静岡県	10	98,311	95,275	92,626	▲ 5.8	▲ 2.8	2.9
広島県	11	86,041	79,858	76,509	▲ 11.1	▲ 4.2	2.4
茨城県	12	76,397	74,511	75,295	▲ 1.4	1.1	2.4
宮城県	13	62,446	61,580	63,734	2.1	3.5	2.0
京都府	14	58,446	59,019	55,419	▲ 5.2	▲ 6.1	1.7
新潟県	15	55,671	52,777	52,247	▲ 6.2	▲ 1.0	1.6

I 卸売業、小売業							
都道府県	従業者数						全国比 (%)
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	
全国	—	11,746,468	12,031,345	11,843,869	0.8	▲ 1.6	100.0
東京都	1	1,920,451	1,996,414	1,983,374	3.3	▲ 0.7	16.7
大阪府	2	981,745	1,011,995	1,002,387	2.1	▲ 0.9	8.5
愛知県	3	719,814	755,259	737,389	2.4	▲ 2.4	6.2
神奈川県	4	661,177	691,533	678,039	2.6	▲ 2.0	5.7
埼玉県	5	523,537	543,077	543,203	3.8	0.0	4.6
福岡県	6	486,467	502,722	489,701	0.7	▲ 2.6	4.1
北海道	7	475,044	483,947	472,228	▲ 0.6	▲ 2.4	4.0
兵庫県	8	448,226	457,482	449,366	0.3	▲ 1.8	3.8
千葉県	9	439,850	447,931	443,104	0.7	▲ 1.1	3.7
静岡県	10	327,004	326,875	320,648	▲ 1.9	▲ 1.9	2.7
広島県	11	272,955	276,543	274,069	0.4	▲ 0.9	2.3
京都府	12	249,075	249,992	247,308	▲ 0.7	▲ 1.1	2.1
茨城県	13	231,094	236,774	233,297	1.0	▲ 1.5	2.0
宮城県	14	217,352	229,946	225,169	3.6	▲ 2.1	1.9
新潟県	15	216,190	215,946	211,746	▲ 2.1	▲ 1.9	1.8

J 金融業、保険業							
都道府県	従業者数						全国比 (%)
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	
全国	—	1,589,449	1,512,904	1,530,002	▲ 3.7	1.1	100.0
東京都	1	414,185	403,625	410,915	▲ 0.8	1.8	26.9
大阪府	2	122,338	123,281	124,950	2.1	1.4	8.2
愛知県	3	81,862	77,255	79,733	▲ 2.6	3.2	5.2
神奈川県	4	68,766	68,141	67,050	▲ 2.5	▲ 1.6	4.4
福岡県	5	64,952	58,769	59,311	▲ 8.7	0.9	3.9
埼玉県	6	56,581	51,913	53,466	▲ 5.5	3.0	3.5
北海道	7	59,055	51,764	52,788	▲ 10.6	2.0	3.5
千葉県	8	48,695	46,572	48,883	0.4	5.0	3.2
兵庫県	9	46,265	45,099	46,745	1.0	3.6	3.1
静岡県	10	37,183	37,509	37,791	1.6	0.8	2.5
広島県	11	31,490	29,153	29,237	▲ 7.2	0.3	1.9
京都府	12	26,551	27,057	26,653	▲ 0.4	▲ 1.5	1.7
茨城県	13	27,473	25,835	25,572	▲ 6.9	▲ 1.0	1.7
宮城県	14	26,657	24,609	24,546	▲ 7.9	▲ 0.3	1.6
新潟県	15	24,699	23,243	23,863	▲ 3.4	2.7	1.6

K 不動産業、物品賃貸業							
都道府県	従業者数						全国比 (%)
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	
全国	—	1,473,840	1,491,725	1,462,395	▲ 0.8	▲ 2.0	100.0
東京都	1	343,789	345,753	350,194	1.9	1.3	23.9
大阪府	2	152,153	153,214	146,899	▲ 3.5	▲ 4.1	10.0
神奈川県	3	110,139	109,204	107,837	▲ 2.1	▲ 1.3	7.4
愛知県	4	79,734	80,311	80,032	0.4	▲ 0.3	5.5
埼玉県	5	65,957	66,656	64,771	▲ 1.8	▲ 2.8	4.4
福岡県	6	56,639	61,645	59,991	5.9	▲ 2.7	4.1
北海道	7	60,326	61,019	57,595	▲ 4.5	▲ 5.6	3.9
兵庫県	8	57,529	57,445	54,456	▲ 5.3	▲ 5.2	3.7
千葉県	9	53,856	54,950	53,857	0.0	▲ 2.0	3.7
静岡県	10	34,859	34,524	33,807	▲ 3.0	▲ 2.1	2.3
広島県	11	32,162	32,170	31,482	▲ 2.1	▲ 2.1	2.2
京都府	12	31,751	31,481	30,328	▲ 4.5	▲ 3.7	2.1
宮城県	13	26,414	26,270	25,828	▲ 2.2	▲ 1.7	1.8
長野県	14	19,736	19,994	19,479	▲ 1.3	▲ 2.6	1.3
茨城県	15	19,027	19,823	18,916	▲ 0.6	▲ 4.6	1.3

L 学術研究、専門・技術サービス業							
都道府県	従業者数						全国比 (%)
	順位	平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	
全国	—	1,663,790	1,786,708	1,842,795	10.8	3.1	100.0
東京都	1	422,454	466,791	488,426	15.6	4.6	26.5
神奈川県	2	152,549	164,402	166,736	9.3	1.4	9.0
大阪府	3	135,023	147,981	146,694	8.6	▲ 0.9	8.0
愛知県	4	98,295	110,820	114,408	16.4	3.2	6.2
福岡県	5	54,872	60,808	66,173	20.6	8.8	3.6
兵庫県	6	55,617	60,020	62,841	13.0	4.7	3.4
埼玉県	7	57,134	58,891	62,779	9.9	6.6	3.4
茨城県	8	50,042	54,523	56,732	13.4	4.1	3.1
北海道	9	52,413	54,117	54,441	3.9	0.6	3.0
千葉県	10	48,317	50,466	51,962	7.5	3.0	2.8
静岡県	11	44,889	46,267	47,382	5.6	2.4	2.6
栃木県	12	32,184	34,531	37,216	15.6	7.8	2.0
広島県	13	33,088	35,715	36,546	10.5	2.3	2.0
宮城県	14	26,167	31,113	30,570	16.8	▲ 1.7	1.7
京都府	15	28,948	30,878	29,788	2.9	▲ 3.5	1.6

M 宿泊業、飲食サービス業							
都道府県	順位	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	-	5,420,832	5,489,571	5,362,088	%	%	%
東京都	1	852,433	889,022	865,996	▲ 1.1	▲ 2.3	100.0
大阪府	2	429,189	429,071	415,766	▲ 3.1	▲ 3.1	7.8
神奈川県	3	351,122	366,150	358,863	2.2	▲ 2.0	6.7
愛知県	4	346,983	346,585	340,741	▲ 1.8	▲ 1.7	6.4
埼玉県	5	230,911	232,637	232,300	0.6	▲ 0.1	4.3
兵庫県	6	233,811	231,789	228,205	▲ 2.4	▲ 1.5	4.3
千葉県	7	219,695	220,599	218,655	▲ 0.5	▲ 0.9	4.1
福岡県	8	211,240	214,228	212,562	0.6	▲ 0.8	4.0
北海道	9	219,339	215,433	211,758	▲ 3.5	▲ 1.7	3.9
静岡県	10	164,665	165,172	160,459	▲ 2.6	▲ 2.9	3.0
京都府	11	130,423	129,859	125,617	▲ 3.7	▲ 3.3	2.3
広島県	12	109,495	110,986	108,229	▲ 1.2	▲ 2.5	2.0
長野県	13	98,644	99,015	96,948	▲ 1.7	▲ 2.1	1.8
茨城県	14	98,966	100,399	95,666	▲ 3.3	▲ 4.7	1.8
宮城県	15	83,059	89,548	89,667	8.0	0.1	1.7

N 生活関連サービス業、娯楽業							
都道府県	順位	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	-	2,545,797	2,508,495	2,420,557	%	%	%
東京都	1	349,804	351,029	332,189	▲ 5.0	▲ 3.5	100.0
大阪府	2	179,899	179,026	169,344	▲ 5.9	▲ 5.4	7.0
神奈川県	3	162,811	151,890	150,251	▲ 7.7	▲ 1.1	6.2
愛知県	4	153,570	149,027	145,996	▲ 4.9	▲ 2.0	6.0
千葉県	5	135,404	135,021	131,916	▲ 2.6	▲ 2.3	5.4
埼玉県	6	120,892	121,273	117,077	▲ 3.2	▲ 3.5	4.8
北海道	7	105,733	107,403	101,190	▲ 4.3	▲ 5.8	4.2
兵庫県	8	103,704	101,961	96,619	▲ 6.8	▲ 5.2	4.0
福岡県	9	98,050	99,780	94,632	▲ 3.5	▲ 5.2	3.9
静岡県	10	75,719	73,366	71,704	▲ 5.3	▲ 2.3	3.0
茨城県	11	60,085	58,787	57,521	▲ 4.3	▲ 2.2	2.4
広島県	12	54,699	52,084	50,473	▲ 7.7	▲ 3.1	2.1
京都府	13	51,397	48,259	46,064	▲ 10.4	▲ 4.5	1.9
新潟県	14	46,099	47,663	45,767	▲ 0.7	▲ 4.0	1.9
栃木県	15	44,312	43,780	42,308	▲ 4.5	▲ 3.4	1.7

O 教育、学習支援業							
都道府県	順位	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	-	1,721,559	1,802,787	1,827,596	%	%	%
東京都	1	322,331	362,285	348,350	8.1	▲ 3.8	19.1
大阪府	2	129,771	137,169	143,651	10.7	4.7	7.9
神奈川県	3	120,231	131,112	133,146	10.7	1.6	7.3
愛知県	4	108,847	117,615	112,628	3.5	▲ 4.2	6.2
埼玉県	5	81,776	82,830	83,922	2.6	1.3	4.6
兵庫県	6	72,016	73,174	81,476	13.1	11.3	4.5
千葉県	7	73,279	74,691	76,240	4.0	2.1	4.2
福岡県	8	72,196	71,651	71,764	▲ 0.6	0.2	3.9
京都府	9	56,381	62,802	66,259	17.5	5.5	3.6
北海道	10	57,700	61,132	62,066	7.6	1.5	3.4
静岡県	11	40,592	39,630	40,628	0.1	2.5	2.2
広島県	12	38,861	36,839	39,902	2.7	8.3	2.2
茨城県	13	31,042	31,240	33,439	7.7	7.0	1.8
宮城県	14	34,736	33,028	33,323	▲ 4.1	0.9	1.8
新潟県	15	24,749	23,104	24,816	0.3	7.4	1.4

P 医療、福祉							
都道府県	順位	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	-	6,178,938	7,191,248	7,374,844	%	%	%
東京都	1	644,732	788,337	802,679	24.5	1.8	10.9
大阪府	2	484,203	563,566	574,571	18.7	2.0	7.8
神奈川県	3	405,605	481,295	495,223	22.1	2.9	6.7
愛知県	4	301,231	355,585	365,603	21.4	2.8	5.0
福岡県	5	300,269	340,698	352,836	17.5	3.6	4.8
埼玉県	6	266,541	323,026	335,992	26.1	4.0	4.6
北海道	7	276,348	315,461	323,580	17.1	2.6	4.4
兵庫県	8	276,170	314,731	321,523	16.4	2.2	4.4
千葉県	9	231,178	273,505	292,342	26.5	6.9	4.0
静岡県	10	156,575	179,845	186,755	19.3	3.8	2.5
広島県	11	150,577	175,176	181,720	20.7	3.7	2.5
京都府	12	132,826	161,076	163,193	22.9	1.3	2.2
茨城県	13	121,019	137,565	145,001	19.8	5.4	2.0
鹿児島県	14	113,130	127,579	131,791	16.5	3.3	1.8
熊本県	15	113,330	128,031	131,131	15.7	2.4	1.8

Q 複合サービス事業							
都道府県	順位	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	-	342,426	518,722	484,260	%	%	%
東京都	1	19,966	37,754	33,114	65.9	▲ 12.3	6.8
北海道	2	22,191	32,664	32,272	45.4	▲ 1.2	6.7
愛知県	3	14,261	25,545	22,201	55.7	▲ 13.1	4.6
埼玉県	4	11,475	25,301	21,440	86.8	▲ 15.3	4.4
大阪府	5	13,288	27,230	21,080	58.6	▲ 22.6	4.4
神奈川県	6	14,225	21,358	19,262	35.4	▲ 9.8	4.0
兵庫県	7	12,815	18,077	17,266	34.7	▲ 4.5	3.6
千葉県	8	10,156	17,194	17,143	68.8	▲ 0.3	3.5
福岡県	9	10,157	19,300	16,846	65.9	▲ 12.7	3.5
静岡県	10	10,827	15,858	15,560	43.7	▲ 1.9	3.2
広島県	11	10,542	14,043	13,815	31.0	▲ 1.6	2.9
長野県	12	10,236	13,500	13,591	32.8	0.7	2.8
新潟県	13	7,926	11,464	10,991	38.7	▲ 4.1	2.3
熊本県	14	7,811	10,363	10,708	37.1	3.3	2.2
鹿児島県	15	8,860	11,577	10,640	20.1	▲ 8.1	2.2

R サービス業 (他に分類されないもの)							
都道府県	順位	従業者数					
		平成24年	26年	28年	24-28 増減率	26-28 増減率	全国比 (%)
全国	-	4,521,755	4,664,331	4,759,845	%	%	%
東京都	1	900,885	1,021,258	1,024,147	13.7	0.3	21.5
大阪府	2	381,213	395,897	409,812	7.5	3.5	8.6
愛知県	3	288,553	303,854	317,461	10.0	4.5	6.7
神奈川県	4	284,258	276,378	288,741	1.6	4.5	6.1
福岡県	5	190,662	195,771	200,593	5.2	2.5	4.2
北海道	6	201,911	200,862	198,039	▲ 1.9	▲ 1.4	4.2
埼玉県	7	182,725	192,328	195,777	7.1	1.8	4.1
千葉県	8	172,124	172,204	180,630	4.9	4.9	3.8
兵庫県	9	156,698	153,339	165,131	5.4	7.7	3.5
静岡県	10	130,963	128,534	132,209	1.0	2.9	2.8
広島県	11	97,979	96,467	100,493	2.6	4.2	2.1
宮城県	12	86,917	88,559	88,985	2.4	0.5	1.9
茨城県	13	81,632	79,935	85,824	5.1	7.4	1.8
京都府	14	78,324	83,153	84,149	7.4	1.2	1.8
新潟県	15	73,714	69,596	70,531	▲ 4.3	1.3	1.5

注：男女別の不詳を含む。

(5) 産業分類、都道府県別売上高の全国順位上位 15 位 (事業所に関する集計)

A～B 農林漁業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	3,886,546	4,652,648	19.7	100.0
北海道	1	523,028	679,310	29.9	14.6
鹿児島県	2	262,580	324,278	23.5	7.0
宮崎県	3	172,034	309,341	79.8	6.6
茨城県	4	143,365	171,236	19.4	3.7
千葉県	5	121,337	165,772	36.6	3.6
愛知県	6	114,497	150,711	31.6	3.2
青森県	7	115,516	143,429	24.2	3.1
岩手県	8	122,636	140,032	14.2	3.0
新潟県	9	132,423	133,878	1.1	2.9
長崎県	10	128,556	128,476	▲ 0.1	2.8
熊本県	11	101,934	121,324	19.0	2.6
宮城県	12	80,291	113,758	41.7	2.4
群馬県	13	83,397	112,465	34.9	2.4
愛媛県	14	87,011	107,202	23.2	2.3
長野県	15	87,478	106,477	21.7	2.3
静岡県	16	116,646	101,657	▲ 12.8	2.2

C 鉱業、採石業、砂利採取業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	570,711	590,905	3.5	100.0
新潟県	1	133,771	113,310	▲ 15.3	19.2
北海道	2	61,561	55,038	▲ 10.6	9.3
千葉県	3	22,920	42,379	84.9	7.2
鹿児島県	4	32,088	40,898	27.5	6.9
大分県	5	23,722	30,391	28.1	5.1
福岡県	6	13,131	20,449	55.7	3.5
岩手県	7	8,481	16,218	91.2	2.7
高知県	8	18,400	15,930	▲ 13.4	2.7
埼玉県	9	13,272	14,632	10.2	2.5
福島県	10	9,879	12,679	28.3	2.1
栃木県	11	10,334	11,909	15.2	2.0
静岡県	12	12,101	11,907	▲ 1.6	2.0
長崎県	13	8,350	11,839	41.8	2.0
秋田県	14	15,924	11,275	▲ 29.2	1.9
青森県	15	14,367	11,174	▲ 22.2	1.9

E 製造業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	299,807,172	339,631,282	13.3	100.0
愛知県	1	38,061,655	48,031,268	26.2	14.1
神奈川県	2	20,124,087	19,867,024	▲ 1.3	5.8
大阪府	3	17,851,950	18,898,594	5.9	5.6
静岡県	4	15,241,514	17,421,776	14.3	5.1
兵庫県	5	15,114,597	16,856,658	11.5	5.0
東京都	6	12,542,021	15,302,924	22.0	4.5
埼玉県	7	12,559,363	14,808,381	17.9	4.4
千葉県	8	12,125,160	13,286,332	9.6	3.9
茨城県	9	10,789,488	12,512,178	16.0	3.7
三重県	10	9,608,972	11,198,351	16.5	3.3
広島県	11	8,960,806	10,693,282	19.3	3.1
福岡県	12	8,542,400	9,676,538	13.3	2.8
群馬県	13	7,590,500	9,446,900	24.5	2.8
栃木県	14	7,724,844	9,039,344	17.0	2.7
岡山県	15	7,801,423	8,245,050	5.7	2.4

G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	21,145,286	27,032,011	27.8	100.0
東京都	1	12,081,982	17,314,279	43.3	64.1
神奈川県	2	2,056,442	2,355,164	14.5	8.7
大阪府	3	2,060,179	2,006,396	▲ 2.6	7.4
愛知県	4	943,216	1,119,147	18.7	4.1
福岡県	5	573,335	552,590	▲ 3.6	2.0
千葉県	6	314,137	408,031	29.9	1.5
北海道	7	292,574	320,052	9.4	1.2
兵庫県	8	308,364	311,281	0.9	1.2
埼玉県	9	243,357	218,926	▲ 10.0	0.8
宮城県	10	274,012	218,017	▲ 20.4	0.8
広島県	11	187,956	197,777	5.2	0.7
静岡県	12	167,399	187,289	11.9	0.7
茨城県	13	139,593	156,775	12.3	0.6
京都府	14	153,171	133,823	▲ 12.6	0.5
石川県	15	94,014	133,299	41.8	0.5

I 卸売業、小売業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	491,817,788	596,683,310	21.3	100.0
東京都	1	164,897,476	203,144,439	23.2	34.0
大阪府	2	54,155,293	61,307,969	13.2	10.3
愛知県	3	37,348,894	44,764,715	19.9	7.5
福岡県	4	18,927,146	23,425,064	23.8	3.9
神奈川県	5	18,892,730	23,247,474	23.0	3.9
北海道	6	16,113,071	19,510,421	21.1	3.3
埼玉県	7	15,309,014	18,856,791	23.2	3.2
兵庫県	8	13,396,411	16,344,783	22.0	2.7
千葉県	9	11,211,557	13,918,980	24.1	2.3
広島県	10	10,803,079	12,864,796	19.1	2.2
宮城県	11	9,590,736	12,506,722	30.4	2.1
静岡県	12	9,681,820	11,875,132	22.7	2.0
京都府	13	7,026,543	8,078,614	15.0	1.4
群馬県	14	6,392,169	7,481,153	17.0	1.3
茨城県	15	6,119,539	7,394,865	20.8	1.2

K 不動産業、物品賃貸業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	34,704,915	44,678,560	28.7	100.0
東京都	1	13,559,801	17,958,222	32.4	40.2
大阪府	2	3,980,643	4,883,315	22.7	10.9
神奈川県	3	2,320,868	2,823,436	21.7	6.3
愛知県	4	1,942,140	2,585,281	33.1	5.8
福岡県	5	1,207,588	1,780,468	47.4	4.0
埼玉県	6	1,236,122	1,575,922	27.5	3.5
千葉県	7	987,521	1,206,024	22.1	2.7
北海道	8	944,037	1,196,408	26.7	2.7
兵庫県	9	960,375	1,152,947	20.1	2.6
宮城県	10	548,119	857,798	56.5	1.9
広島県	11	619,773	774,911	25.0	1.7
静岡県	12	652,618	688,020	5.4	1.5
京都府	13	475,421	657,265	38.2	1.5
茨城県	14	311,152	400,764	28.8	0.9
福島県	15	182,863	345,733	89.1	0.8

L 学術研究, 専門・技術サービス業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	27,082,952	38,178,217	41.0	100.0
東京都	1	11,514,433	18,765,709	63.0	49.2
神奈川県	2	2,580,869	3,177,545	23.1	8.3
大阪府	3	2,005,984	2,836,729	41.4	7.4
愛知県	4	1,337,423	1,522,442	13.8	4.0
福岡県	5	675,962	869,393	28.6	2.3
栃木県	6	1,132,988	845,964	▲ 25.3	2.2
兵庫県	7	670,156	826,253	23.3	2.2
千葉県	8	675,779	793,599	17.4	2.1
茨城県	9	704,035	776,616	10.3	2.0
北海道	10	502,439	697,185	38.8	1.8
埼玉県	11	722,906	626,417	▲ 13.3	1.6
宮城県	12	296,989	468,210	57.7	1.2
山口県	13	108,809	464,494	326.9	1.2
広島県	14	343,455	436,136	27.0	1.1
静岡県	15	351,804	401,314	14.1	1.1

M 宿泊業, 飲食サービス業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	19,048,300	23,886,206	25.4	100.0
東京都	1	3,400,126	4,484,564	31.9	18.8
大阪府	2	1,548,191	1,748,104	12.9	7.3
神奈川県	3	1,177,937	1,465,180	24.4	6.1
愛知県	4	1,195,667	1,378,764	15.3	5.8
北海道	5	782,346	1,020,675	30.5	4.3
千葉県	6	790,709	1,017,480	28.7	4.3
兵庫県	7	732,018	972,506	32.9	4.1
福岡県	8	684,914	884,380	29.1	3.7
埼玉県	9	725,023	881,774	21.6	3.7
静岡県	10	594,999	742,781	24.8	3.1
京都府	11	446,136	600,062	34.5	2.5
長野県	12	391,102	525,646	34.4	2.2
広島県	13	372,859	453,870	21.7	1.9
宮城県	14	311,545	414,476	33.0	1.7
新潟県	15	335,855	390,290	16.2	1.6

N 生活関連サービス業, 娯楽業					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	36,934,707	46,105,710	24.8	100.0
東京都	1	9,109,668	10,769,432	18.2	23.4
大阪府	2	2,400,619	3,652,455	52.1	7.9
愛知県	3	2,366,657	2,924,895	23.6	6.3
神奈川県	4	2,315,534	2,653,798	14.6	5.8
千葉県	5	1,666,013	2,238,822	34.4	4.9
福岡県	6	1,253,399	2,000,460	59.6	4.3
埼玉県	7	1,451,592	1,860,233	28.2	4.0
北海道	8	1,500,444	1,718,833	14.6	3.7
兵庫県	9	1,056,390	1,418,740	34.3	3.1
静岡県	10	1,145,062	1,177,202	2.8	2.6
広島県	11	653,538	918,325	40.5	2.0
京都府	12	623,160	733,806	17.8	1.6
茨城県	13	460,011	714,898	55.4	1.6
福島県	14	456,932	655,891	43.5	1.4
新潟県	15	438,978	651,688	48.5	1.4

O2 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	2,863,884	3,519,596	22.9	100.0
東京都	1	760,180	925,881	21.8	26.3
大阪府	2	225,880	264,166	16.9	7.5
神奈川県	3	213,885	254,603	19.0	7.2
愛知県	4	147,320	200,730	36.3	5.7
埼玉県	5	128,226	159,372	24.3	4.5
兵庫県	6	118,361	148,617	25.6	4.2
千葉県	7	111,829	136,659	22.2	3.9
福岡県	8	101,579	132,568	30.5	3.8
静岡県	9	82,192	101,945	24.0	2.9
北海道	10	73,094	88,898	21.6	2.5
広島県	11	51,573	70,379	36.5	2.0
京都府	12	58,083	70,339	21.1	2.0
茨城県	13	48,046	52,662	9.6	1.5
新潟県	14	33,265	52,169	56.8	1.5
岡山県	15	60,492	51,438	▲ 15.0	1.5

P 医療, 福祉					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	75,563,289	112,818,768	49.3	100.0
東京都	1	26,118,392	20,597,871	▲ 21.1	18.3
神奈川県	2	2,998,719	6,576,966	119.3	5.8
大阪府	3	3,939,070	6,558,135	66.5	5.8
愛知県	4	2,851,766	5,342,640	87.3	4.7
北海道	5	2,431,826	5,096,559	109.6	4.5
福岡県	6	2,268,015	4,841,371	113.5	4.3
兵庫県	7	2,050,103	4,585,930	123.7	4.1
埼玉県	8	3,466,033	3,785,125	9.2	3.4
千葉県	9	1,683,944	2,977,899	76.8	2.6
京都府	10	1,848,881	2,371,939	28.3	2.1
静岡県	11	1,401,370	2,236,542	59.6	2.0
広島県	12	1,282,538	2,212,815	72.5	2.0
茨城県	13	1,030,720	2,164,937	110.0	1.9
熊本県	14	864,497	1,863,630	115.6	1.7
岡山県	15	952,379	1,862,841	95.6	1.7

Q2 複合サービス事業(協同組合)					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	3,201,084	2,973,426	▲ 7.1	100.0
北海道	1	406,636	342,050	▲ 15.9	11.5
佐賀県	2	45,635	140,640	208.2	4.7
静岡県	3	136,432	122,011	▲ 10.6	4.1
愛知県	4	137,342	111,639	▲ 18.7	3.8
長野県	5	92,676	111,579	20.4	3.8
宮城県	6	66,005	110,506	67.4	3.7
兵庫県	7	75,925	108,787	43.3	3.7
神奈川県	8	96,722	101,090	4.5	3.4
東京都	9	51,131	93,926	83.7	3.2
宮崎県	10	104,791	92,163	▲ 12.1	3.1
岐阜県	11	79,087	83,160	5.2	2.8
千葉県	12	80,605	79,458	▲ 1.4	2.7
埼玉県	13	133,417	77,992	▲ 41.5	2.6
沖縄県	14	72,017	68,560	▲ 4.8	2.3
熊本県	15	57,890	64,523	11.5	2.2

R2 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)					
都道府県	売上高				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	31,046,451	36,978,481	19.1	100.0
東京都	1	8,869,770	11,285,328	27.2	30.5
大阪府	2	2,623,729	3,305,511	26.0	8.9
愛知県	3	1,948,075	2,439,023	25.2	6.6
神奈川県	4	2,855,956	2,371,355	▲ 17.0	6.4
福岡県	5	1,078,073	1,489,083	38.1	4.0
埼玉県	6	1,315,709	1,433,748	9.0	3.9
千葉県	7	1,171,676	1,276,870	9.0	3.5
北海道	8	1,075,278	1,228,078	14.2	3.3
兵庫県	9	904,645	1,032,313	14.1	2.8
広島県	10	639,573	875,778	36.9	2.4
静岡県	11	730,188	776,023	6.3	2.1
宮城県	12	481,378	669,347	39.0	1.8
茨城県	13	485,481	637,505	31.3	1.7
京都府	14	377,580	472,137	25.0	1.3
福島県	15	298,514	433,596	45.3	1.2

注1：「売上高」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「ネットワーク型産業（「利用上の注意」参照）」は事業所単位での把握ができないため集計していない。

注3：「売上高」は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

(6) 産業大分類、都道府県別付加価値額の全国順位上位 15 位（事業所に関する集計）

A～R 全産業 (S公務を除く)					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	244,667,150	289,535,520	18.3	100.0
東京都	1	55,638,374	61,751,068	11.0	21.3
大阪府	2	20,214,818	23,915,234	18.3	8.3
愛知県	3	16,034,024	21,727,774	35.5	7.5
神奈川県	4	15,267,095	17,913,626	17.3	6.2
埼玉県	5	10,113,412	11,722,398	15.9	4.0
兵庫県	6	8,819,755	10,430,795	18.3	3.6
福岡県	7	8,487,882	10,348,615	21.9	3.6
千葉県	8	8,111,240	9,995,280	23.2	3.5
北海道	9	7,667,479	9,217,331	20.2	3.2
静岡県	10	7,410,272	8,847,700	19.4	3.1
茨城県	11	5,219,714	6,263,223	20.0	2.2
広島県	12	5,253,127	6,239,143	18.8	2.2
宮城県	13	4,037,452	5,172,146	28.1	1.8
京都府	14	4,040,213	4,890,849	21.1	1.7
群馬県	15	3,555,218	4,575,382	28.7	1.6

A～B 農林漁業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	898,829	1,175,185	30.7	100.0
北海道	1	128,716	188,606	46.5	16.0
鹿児島県	2	51,893	74,905	44.3	6.4
宮崎県	3	33,837	47,504	40.4	4.0
千葉県	4	30,636	45,395	48.2	3.9
新潟県	5	38,891	43,109	10.8	3.7
長野県	6	28,376	37,061	30.6	3.2
静岡県	7	32,007	35,526	11.0	3.0
愛知県	8	28,116	34,131	21.4	2.9
青森県	9	25,226	32,389	28.4	2.8
長崎県	10	21,990	29,739	35.2	2.5
群馬県	11	15,246	29,256	91.9	2.5
岩手県	12	24,409	28,338	16.1	2.4
栃木県	13	20,829	28,038	34.6	2.4
宮城県	14	17,162	26,439	54.1	2.2
熊本県	15	22,114	25,371	14.7	2.2

C 鉱業、採石業、砂利採取業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	201,349	632,730	214.2	100.0
東京都	1	7,839	471,193	5,910.9	74.5
新潟県	2	93,606	36,273	▲ 61.2	5.7
北海道	3	13,276	12,654	▲ 4.7	2.0
千葉県	4	5,451	11,249	106.4	1.8
鹿児島県	5	6,594	9,388	42.4	1.5
秋田県	6	3,483	7,661	120.0	1.2
大分県	7	3,622	5,363	48.1	0.8
沖縄県	8	1,166	5,006	329.3	0.8
岩手県	9	1,914	4,791	150.3	0.8
高知県	10	5,467	4,165	▲ 23.8	0.7
埼玉県	11	6,031	4,159	▲ 31.0	0.7
青森県	12	3,712	4,074	9.8	0.6
福岡県	13	2,704	3,831	41.7	0.6
愛知県	14	3,231	3,536	9.4	0.6
宮城県	15	1,340	3,240	141.8	0.5
静岡県	27	2,394	1,624	▲ 32.2	0.3

D 建設業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	15,686,089	20,763,296	32.4	100.0
東京都	1	2,620,441	3,643,536	39.0	17.5
大阪府	2	1,164,780	1,563,572	34.2	7.5
愛知県	3	1,012,126	1,344,896	32.9	6.5
神奈川県	4	903,570	1,159,924	28.4	5.6
北海道	5	676,644	893,545	32.1	4.3
埼玉県	6	675,683	878,260	30.0	4.2
福岡県	7	627,873	851,081	35.5	4.1
千葉県	8	595,190	776,072	30.4	3.7
宮城県	9	377,679	653,299	73.0	3.1
兵庫県	10	508,688	608,592	19.6	2.9
静岡県	11	459,994	524,636	14.1	2.5
新潟県	12	388,241	487,747	25.6	2.3
広島県	13	358,584	449,923	25.5	2.2
福島県	14	232,885	417,160	79.1	2.0
茨城県	15	336,506	413,255	22.8	2.0

E 製造業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	48,592,918	58,881,863	21.2	100.0
愛知県	1	4,540,891	7,765,489	71.0	13.2
東京都	2	3,976,230	4,229,575	6.4	7.2
大阪府	3	3,668,507	3,903,126	6.4	6.6
神奈川県	4	3,232,713	3,173,240	▲ 1.8	5.4
静岡県	5	2,449,253	3,010,246	22.9	5.1
埼玉県	6	2,460,049	2,799,440	13.8	4.8
兵庫県	7	2,300,549	2,746,998	19.4	4.7
茨城県	8	1,739,930	2,135,702	22.7	3.6
群馬県	9	1,230,887	1,692,457	37.5	2.9
広島県	10	1,289,882	1,603,715	24.3	2.7
千葉県	11	1,239,448	1,586,061	28.0	2.7
栃木県	12	1,215,020	1,562,487	28.6	2.7
福岡県	13	1,164,340	1,496,062	28.5	2.5
三重県	14	1,091,908	1,374,563	25.9	2.3
滋賀県	15	1,137,084	1,287,526	13.2	2.2

F 電気・ガス・熱供給・水道業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	2,758,809	3,782,707	37.1	100.0
愛知県	1	168,946	390,889	131.4	10.3
東京都	2	745,278	380,931	▲ 48.9	10.1
大阪府	3	117,839	333,988	183.4	8.8
福岡県	4	32,163	173,975	440.9	4.6
北海道	5	110,425	146,537	32.7	3.9
静岡県	6	75,278	141,495	88.0	3.7
兵庫県	7	61,461	139,346	126.7	3.7
神奈川県	8	205,649	137,013	▲ 33.4	3.6
宮城県	9	15,219	127,867	740.2	3.4
福井県	10	31,284	117,947	277.0	3.1
広島県	11	72,474	103,617	43.0	2.7
千葉県	12	127,121	102,181	▲ 19.6	2.7
新潟県	13	52,021	92,618	78.0	2.4
福島県	14	44,813	88,188	96.8	2.3
長野県	15	46,080	87,607	90.1	2.3

G 情報通信業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	13,136,596	16,023,414	22.0	100.0
東京都	1	7,084,617	9,743,083	37.5	60.8
大阪府	2	1,391,945	1,264,057	▲ 9.2	7.9
神奈川県	3	724,014	980,133	35.4	6.1
愛知県	4	626,191	674,599	7.7	4.2
福岡県	5	455,505	452,535	▲ 0.7	2.8
北海道	6	290,390	271,680	▲ 6.4	1.7
千葉県	7	177,428	238,030	34.2	1.5
広島県	8	190,405	195,626	2.7	1.2
宮城県	9	215,033	192,086	▲ 10.7	1.2
兵庫県	10	157,393	159,121	1.1	1.0
埼玉県	11	145,224	157,029	8.1	1.0
静岡県	12	123,721	129,443	4.6	0.8
石川県	13	88,232	100,573	14.0	0.6
京都府	14	88,968	92,353	3.8	0.6
茨城県	15	110,561	87,275	▲ 21.1	0.5

H 運輸業、郵便業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	14,097,422	16,959,524	20.3	100.0
東京都	1	2,596,312	2,746,681	5.8	16.2
神奈川県	2	977,215	1,641,226	67.9	9.7
大阪府	3	1,254,412	1,558,366	24.2	9.2
愛知県	4	1,045,992	1,300,356	24.3	7.7
埼玉県	5	709,963	896,176	26.2	5.3
千葉県	6	711,336	895,936	26.0	5.3
兵庫県	7	555,723	699,237	25.8	4.1
福岡県	8	555,229	639,339	15.1	3.8
静岡県	9	461,101	552,298	19.8	3.3
北海道	10	490,162	527,169	7.5	3.1
広島県	11	320,551	360,046	12.3	2.1
茨城県	12	294,611	358,539	21.7	2.1
宮城県	13	232,269	297,134	27.9	1.8
京都府	14	203,720	251,652	23.5	1.5
新潟県	15	209,161	250,095	19.6	1.5

I 卸売業、小売業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	51,300,181	61,407,747	19.7	100.0
東京都	1	12,572,860	14,948,860	18.9	24.3
大阪府	2	5,056,876	5,951,964	17.7	9.7
愛知県	3	3,344,054	4,072,257	21.8	6.6
神奈川県	4	2,596,185	3,294,166	26.9	5.4
埼玉県	5	2,187,996	2,527,807	15.5	4.1
福岡県	6	2,015,321	2,426,994	20.4	4.0
北海道	7	1,716,755	2,158,923	25.8	3.5
千葉県	8	1,681,884	2,141,894	27.4	3.5
兵庫県	9	1,885,074	2,133,266	13.2	3.5
静岡県	10	1,451,308	1,531,188	5.5	2.5
宮城県	11	1,090,846	1,369,705	25.6	2.2
広島県	12	1,133,700	1,294,853	14.2	2.1
茨城県	13	883,703	1,108,747	25.5	1.8
京都府	14	856,442	1,010,254	18.0	1.6
新潟県	15	776,024	872,445	12.4	1.4

J 金融業、保険業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	18,804,752	18,830,881	0.1	100.0
東京都	1	6,278,923	6,978,132	11.1	37.1
大阪府	2	1,582,720	1,656,989	4.7	8.8
愛知県	3	893,687	903,714	1.1	4.8
神奈川県	4	1,139,549	869,704	▲ 23.7	4.6
埼玉県	5	826,103	775,258	▲ 6.2	4.1
福岡県	6	622,348	600,951	▲ 3.4	3.2
千葉県	7	563,524	559,253	▲ 0.8	3.0
兵庫県	8	551,969	531,244	▲ 3.8	2.8
北海道	9	527,511	489,288	▲ 7.2	2.6
静岡県	10	414,068	399,859	▲ 3.4	2.1
広島県	11	316,692	316,230	▲ 0.1	1.7
京都府	12	328,594	250,324	▲ 23.8	1.3
宮城県	13	326,675	235,690	▲ 27.9	1.3
茨城県	14	234,641	228,504	▲ 2.6	1.2
新潟県	15	216,000	199,887	▲ 7.5	1.1

K 不動産業、物品賃貸業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	8,281,826	9,205,143	11.1	100.0
東京都	1	2,949,992	3,431,198	16.3	37.3
大阪府	2	922,392	960,697	4.2	10.4
神奈川県	3	622,994	641,753	3.0	7.0
愛知県	4	426,394	468,771	9.9	5.1
福岡県	5	276,400	348,987	26.3	3.8
埼玉県	6	331,898	324,314	▲ 2.3	3.5
千葉県	7	268,464	298,374	11.1	3.2
北海道	8	245,266	288,152	17.5	3.1
兵庫県	9	281,416	257,570	▲ 8.5	2.8
宮城県	10	120,387	165,356	37.4	1.8
京都府	11	134,291	159,917	19.1	1.7
広島県	12	158,805	159,831	0.6	1.7
静岡県	13	157,684	150,793	▲ 4.4	1.6
茨城県	14	81,744	92,535	13.2	1.0
岡山県	15	69,335	75,468	8.8	0.8

L 学術研究、専門・技術サービス業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	11,120,095	17,228,871	54.9	100.0
東京都	1	4,238,980	8,121,940	91.6	47.1
神奈川県	2	1,188,797	1,673,323	40.8	9.7
大阪府	3	771,140	1,188,402	54.1	6.9
愛知県	4	628,042	778,899	24.0	4.5
兵庫県	5	310,257	420,992	35.7	2.4
茨城県	6	328,450	415,987	26.7	2.4
千葉県	7	399,810	411,601	2.9	2.4
福岡県	8	268,373	406,130	51.3	2.4
静岡県	9	214,859	395,949	84.3	2.3
埼玉県	10	334,447	325,135	▲ 2.8	1.9
北海道	11	219,544	297,125	35.3	1.7
栃木県	12	245,006	212,537	▲ 13.3	1.2
広島県	13	137,328	207,571	51.1	1.2
宮城県	14	102,422	192,823	88.3	1.1
京都府	15	148,498	187,662	26.4	1.1

M 宿泊業、飲食サービス業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	7,938,492	10,137,119	27.7	100.0
東京都	1	1,360,253	1,889,094	38.9	18.6
大阪府	2	608,956	721,746	18.5	7.1
神奈川県	3	526,009	663,226	26.1	6.5
愛知県	4	508,868	598,275	17.6	5.9
千葉県	5	353,499	450,239	27.4	4.4
兵庫県	6	324,871	422,203	30.0	4.2
埼玉県	7	323,990	403,605	24.6	4.0
北海道	8	313,013	402,893	28.7	4.0
福岡県	9	292,377	398,624	36.3	3.9
静岡県	10	258,030	334,505	29.6	3.3
京都府	11	190,772	219,696	15.2	2.2
長野県	12	155,925	206,861	32.7	2.0
広島県	13	154,196	197,854	28.3	2.0
宮城県	14	126,550	165,565	30.8	1.6
茨城県	15	132,418	162,902	23.0	1.6

N 生活関連サービス業、娯楽業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	6,508,359	7,851,379	20.6	100.0
東京都	1	1,102,222	1,411,438	28.1	18.0
大阪府	2	426,932	700,924	64.2	8.9
神奈川県	3	491,443	515,105	4.8	6.6
千葉県	4	387,765	498,229	28.5	6.3
愛知県	5	424,393	402,610	▲ 5.1	5.1
埼玉県	6	279,169	344,985	23.6	4.4
兵庫県	7	241,235	307,456	27.5	3.9
福岡県	8	299,549	296,171	▲ 1.1	3.8
静岡県	9	189,543	286,749	51.3	3.7
北海道	10	243,029	273,022	12.3	3.5
茨城県	11	118,292	163,226	38.0	2.1
栃木県	12	99,123	150,720	52.1	1.9
広島県	13	148,900	150,170	0.9	1.9
京都府	14	110,511	139,354	26.1	1.8
長野県	15	105,146	123,849	17.8	1.6

O 教育、学習支援業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	5,731,980	6,513,184	13.6	100.0
東京都	1	1,373,203	1,507,178	9.8	23.1
大阪府	2	467,252	539,189	15.4	8.3
愛知県	3	316,395	426,092	34.7	6.5
神奈川県	4	387,614	416,426	7.4	6.4
福岡県	5	236,126	268,287	13.6	4.1
兵庫県	6	222,797	265,496	19.2	4.1
埼玉県	7	237,675	262,309	10.4	4.0
千葉県	8	222,152	255,322	14.9	3.9
京都府	9	210,422	243,402	15.7	3.7
北海道	10	192,554	211,539	9.9	3.2
広島県	11	117,902	143,566	21.8	2.2
静岡県	12	111,689	134,133	20.1	2.1
宮城県	13	119,245	114,714	▲ 3.8	1.8
茨城県	14	101,572	110,045	8.3	1.7
岡山県	15	90,952	96,927	6.6	1.5

P 医療、福祉					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	25,493,786	22,366,210	▲ 12.3	100.0
大阪府	1	1,643,746	2,167,982	31.9	9.7
神奈川県	2	1,431,171	1,689,141	18.0	7.6
愛知県	3	1,183,297	1,435,160	21.3	6.4
北海道	4	1,033,945	1,264,611	22.3	5.7
福岡県	5	1,115,141	1,263,969	13.3	5.7
埼玉県	6	948,309	1,227,893	29.5	5.5
兵庫県	7	935,556	1,187,219	26.9	5.3
千葉県	8	855,031	1,077,702	26.0	4.8
静岡県	9	622,239	764,069	22.8	3.4
広島県	10	525,577	670,793	27.6	3.0
京都府	11	440,724	603,709	37.0	2.7
茨城県	12	490,615	576,211	17.4	2.6
鹿児島県	13	414,051	492,044	18.8	2.2
新潟県	14	402,860	486,293	20.7	2.2
岡山県	15	415,823	475,381	14.3	2.1

Q 複合サービス事業					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	1,525,828	2,543,620	66.7	100.0
北海道	1	124,474	206,360	65.8	8.1
東京都	2	91,562	169,496	85.1	6.7
愛知県	3	77,954	128,373	64.7	5.0
神奈川県	4	80,127	105,745	32.0	4.2
大阪府	5	59,889	104,164	73.9	4.1
埼玉県	6	56,696	104,005	83.4	4.1
千葉県	7	43,364	95,547	120.3	3.8
兵庫県	8	60,643	87,175	43.8	3.4
静岡県	9	69,980	85,026	21.5	3.3
熊本県	10	33,874	77,590	129.1	3.1
福岡県	11	48,235	70,854	46.9	2.8
長野県	12	41,410	70,172	69.5	2.8
広島県	13	44,016	65,998	49.9	2.6
宮城県	14	36,873	57,484	55.9	2.3
茨城県	15	26,889	56,933	111.7	2.2

R サービス業 (他に分類されないもの)					
都道府県	付加価値額				
	順位	平成24年	28年	24-28 増減率	全国比
		百万円	百万円	%	%
全国	—	12,589,839	15,232,647	21.0	100.0
東京都	1	3,540,361	4,173,798	17.9	27.4
大阪府	2	1,070,087	1,291,641	20.7	8.5
愛知県	3	805,447	999,729	24.1	6.6
神奈川県	4	739,034	934,745	26.5	6.1
福岡県	5	453,787	631,702	39.2	4.1
埼玉県	6	471,719	630,466	33.7	4.1
北海道	7	457,523	584,311	27.7	3.8
千葉県	8	449,137	552,196	22.9	3.6
兵庫県	9	402,076	441,955	9.9	2.9
静岡県	10	317,124	370,160	16.7	2.4
宮城県	11	223,505	294,819	31.9	1.9
広島県	12	264,900	294,071	11.0	1.9
茨城県	13	216,909	267,844	23.5	1.8
福島県	14	143,303	207,829	45.0	1.4
京都府	15	164,351	200,197	21.8	1.3

注1：「付加価値額」は、必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。
注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
注3：売上高等の総経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、消費税抜きで回答されていた場合は、消費税込みに補正した上で集計している。一方、24年活動調査においては、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計しており、「付加価値額」の比較には留意されたい。また、24年活動調査当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、併せて留意されたい。